

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成26年10月

《目 次》

■調査概要	1
1. 個人投資家に対する調査	5
■エグゼクティブ・サマリー	5
■総合分析編	11
1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方	13
(1) 回答者の特性【F 5 / F 7 / F 4 / 問 2】	13
(2) 証券の保有状況【問 8-1 / 問 1 6 / 問 2 1 / 問 8-2 / 問 1 7-① / 問 3 / 問 4】	16
(3) 株式投資の状況	
【問 9-1 / 問 8-2 / 問 1 0 / 問 1 1 / 問 1 2 / 問 9-2 / 問 1 3 / 問 1 4 / 問 1 5】	18
(4) 投資信託について【問 1 7-① / 問 1 7-② / 問 1 8 / 問 2 0 / 問 1 9】	23
2. N I S A (少額投資非課税制度)に対する考え方	
【問 2 2 / 問 2 3-1 / 問 2 3-2 / 問 2 4 / 問 2 8 / 問 2 9-1 / 問 2 5 / 問 2 6 / 問 2 7】	25
3. 金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方	
【問 3 4 / 問 3 5 / 問 3 6 / 問 3 7】	29
4. 特定口座制度に対する考え方【問 3 2 / 問 3 3】	30
5. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方【問 4 0】	31
6. 確定拠出年金制度に対する考え方【問 4 1 / 問 4 2 / 問 4 3】	32
7. 株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方【問 4 4 / 問 4 5】	34
■調査分析編	35
1. 証券投資経験について	37
(1) 現在保有している金融商品【問 1】	37
(2) 金融商品の保有額【問 2 / 問 3】	39
(3) 証券の購入(保有)目的【問 4】	41
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券【問 5-1 / 問 5-2 / 問 6】	43
2. 株式の保有状況について	47
(1) 株式保有経験【問 8-1】	47
(2) 株式保有状況【問 8-2 / 問 9-1 / 問 9-2 / 問 1 1】	49
(3) 株式の投資方針【問 1 0】	53
(4) 株式の売買注文方法【問 1 2】	55
(5) 平成25年中の株式の売買損益・配当金【問 1 3 / 問 1 4】	57
(6) 株式配当金の主な受領方法【問 1 5】	60
3. 投資信託の保有状況について	62
(1) 投資信託保有経験【問 1 6】	62
(2) 投資信託保有状況【問 1 7-① / 問 1 7-②】	64
(3) 投資信託の購入場所【問 1 8】	67
(4) 平成25年中に受け取った投資信託の分配金【問 1 9】	69
(5) 投資信託購入時の重視点【問 2 0】	71

4. 公社債の保有状況について【問21】	73
5. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方と利用状況	75
(1) NISA口座の開設申込み状況と申込先【問22】	75
(2) NISAの利用目的【問23-1/問23-2】	77
(3) NISAの購入資金【問24】	80
(4) 株式数比例配分方式の認知状況【問25】	82
(5) NISA口座での金融商品購入経験【問26】	84
(6) NISA口座での金融商品の非購入理由【問27】	86
(7) NISAの非利用意向理由【問28】	88
(8) NISAの改善してほしい点【問29-1/問29-2】	90
6. 特定口座制度に対する考え方	93
(1) 特定口座開設状況【問32】	93
(2) 「特定口座」の非開設理由【問33】	95
7. 金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方	97
(1) 「損益通算」の対象とすべきもの【問34】	97
(2) 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況【問35】	99
(3) 損失の繰越控除の利用経験【問36/37】	101
8. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方【問38/問39】	104
9. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方【問40】	107
10. 確定拠出年金制度に対する考え方【問41/問42/問43】	109
11. 株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方【問44/問45】	113
12. 調査対象者の属性	116
(1) 性・年代【F1/F2】	116
(2) 職業【F3】	117
(3) 自身の収入源【F4】	117
(4) 自身の年収【F5】	118
(5) 世帯人数【F6】	118
(6) 世帯年収【F7】	119
(7) 子供・孫の有無【F8】	119
(8) 今後の金融商品保有予定【問7-1/問7-2】	120
■調査票	121

2. 投資未経験者に対する調査	139
■エグゼクティブ・サマリー	139
■調査分析編	145
1. 金融商品に対する考え方	147
(1) 現在の貯蓄方法【問1】	147
(2) 貯蓄の目的【問2】	148
(3) 金融商品のリスクと資産形成についての考え方【問3】	149
(4) 有価証券への投資を行わない理由【問4】	150
(5) 今後有価証券への投資を考えるのはどのような場合か【問5】	151
(6) 今後有価証券への投資をする場合の金融機関の選定基準【問6】	152
2. NISA（少額投資非課税制度）に対する考え方	153
(1) NISA認知状況【問7】	153
(2) NISA認知媒体【問8】	154
(3) NISAで積立方式可能な金融商品があることの認知【問9】	155
(4) NISAで積立方式で購入する場合の毎月の金額【問10】	156
(5) NISAの利用意向【問11】	157
(6) NISA開設希望の金融機関【問12】	158
(7) NISA開設希望金融機関の選択ポイント【問13】	159
(8) NISAを始める場合の投資タイミング及び金額【問14】	160
(9) NISAを始める場合の投資スタンス【問15】	161
(10) NISAを始める場合の投資期間【問16】	162
(11) NISAの改善してほしい点【問17】※個人投資家【問29-1】	163
3. 確定拠出年金制度に対する考え方	165
(1) 確定拠出年金制度の加入状況【問20】※個人投資家【問41】	165
(2) 企業型におけるマッチング拠出の利用状況【問21】※個人投資家【問42】	167
(3) 確定拠出年金制度の改善してほしい点【問22】※個人投資家【問43】	169
4. 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対する考え方	171
(1) マイナンバー利用開始の認知状況【問23】※個人投資家【問38】	172
5. 調査対象者の属性	173
(1) 性・年代【F1/F2】	173
(2) 職業【F3】	174
(3) 自身の収入源【F4】	174
(4) 自身の年収【F5】	175
(5) 自身の貯蓄額【F6】	175
(6) 家族人数【F7】	176
(7) 世帯年収【F8】	176
(8) 子供・孫の有無【F9】	177
■調査票	179

■調査概要

調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

尚、今回は投資未経験者の投資に対する意識等も探るため、投資未経験者に対する調査も同時期に実施した。

1. 個人投資家に対する調査

①調査対象

全国の個人投資家(20～89歳) 2,200人

全国のNOSデータベース(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1.NOSデータベース：日本リサーチセンターが毎月行っている訪問調査(1,200人)であるNOS(日本リサーチセンター・オムニバス・サーベイ)の協力者から希望者を郵送調査パネルとしてデータベース化したもの。
NOSは、地域ブロックごとの都市規模の人口の割合に応じて、無作為に200地点を選び、各地点での訪問世帯は住宅地図を用いて無作為に抽出し、男女個人を性年代別の人口構成比に合わせて回収している訪問調査であり、毎月実施している。標本調査の代表性を保つ方法を用いていることから、日本全国の意見を代表する調査として世論調査等で使用されている。

②調査方法

郵送調査(証券保有者の中心層となる、インターネットの非利用者や未活用者、高齢者層などへアプローチする手法として、郵送調査法を採用)

③調査日程

平成26年7月2日発送

→同年7月15日回収締切

④有効回収数

1,143人(有効回収率52.0%)

⑤調査項目

- ・金融商品の保有状況と投資に対する考え方
- ・NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方と利用状況
- ・特定口座制度に対する考え方
- ・金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方
- ・社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方
- ・相続税や贈与税の軽減に対する考え方
- ・確定拠出年金制度に対する考え方
- ・株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方
- ・その他

⑥調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

⑦分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(問 3) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 ※証券の保有額無回答者は除外して集計
ネット取引状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問 12・問 18) ※ただし、公社債を除く ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問 12) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問 18) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買又は投資信託購入状況(問 12・問 18) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買又は投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

2. 投資未経験者に対する調査

①調査対象

全国の投資未経験者(20～79歳) 1,050人

全国のサイバーパネル(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債、外貨建て金融商品、デリバティブ商品のいずれも購入・保有したことがない投資未経験者を抽出し、平成22年度国勢調査を用いて全国の性・年代別構成比に沿った形で対象者を割付した。(「証券投資に関する全国調査」などの調査結果より、投資未経験者は8割以上と大半を占めると推察されるため、全国一般男女の構成比を用いて対象者を構成するのが妥当と判断した。)

ただし、確定拠出年金を通してのみ投資をしている人は調査対象者とみなす。

※1. サイバーパネル：日本リサーチセンターが保有しているパネル。国内のインターネットユーザー約21万人(2014年9月現在)がパネル登録されており、対象者の抽出から回答データの収集・解析まで、全てコンピューター上で行うフル・デジタル・アンケートシステム。

サンプル構成(割付設定)

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～79歳	計
男性	72	95	88	84	153	492
女性	70	93	87	86	172	508
計	142	188	175	170	325	1,000

サンプル構成(回収数)

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～79歳	計
男性	75	99	93	88	162	517
女性	74	96	92	90	181	533
計	149	195	185	178	343	1,050

※設定数をオーバーした票は、割付を上回って回収できたものであり、割付を崩さない程度に有効回収扱いとした。

②調査方法

インターネット調査

③調査日程

平成 26 年 7 月 3 日開始

→同年 7 月 9 日終了

④調査項目

- ・金融商品等に対する考え方
- ・N I S A（少額投資非課税制度）に対する考え方
- ・確定拠出年金制度に対する考え方
- ・社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対する考え方
- ・その他

⑤調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

⑥分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20代」「30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
世帯年収別	回答者の世帯年収(F 8) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」

＜この報告書を読む際の注意＞

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数（ベース）を表すもので、原則として回答者総数（個人投資家 1,143 人および投資未経験者 1,050 人）又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) （複数回答）と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 調査結果の分析においては、統計的に有意差のあるものを中心に触れている。なお、誤差を考慮し、分類別の回答者数が 30 人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。また、図表中で選択肢を簡略化している場合は、質問紙と同一の表現となるように、原則として()で補足をしている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

個人投資家に対する調査
エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 2,200 人(有効回収は 1,143 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 7 項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方
2. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方
3. 金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方
4. 特定口座制度に対する考え方
5. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方
6. 確定拠出年金制度に対する考え方
7. 株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

(1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(47.0%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(24.0%)となっており、約 7 割(71.0%)が“年収 500 万円未満”の個人投資家である。
- ② また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(44.1%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(34.1%)となっている。

(2) 金融商品の保有額と証券商品の保有種類

- ① 現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000 万円未満」が約 5 割(52.6%)となっている。証券商品に限ると、「100～300 万円未満」(25.4%)が最も高い。
- ② 証券商品の保有種類は、「株式」が 72.3%と最も高く、「投資信託」は 49.4%、「公社債」は 26.9%。時系列でみると、「株式」及び「投資信託」の比率は、平成 22 年以降横ばいであるが、「公社債」は微減傾向にある。

※上記(2)のうち、②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.3%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(42.7%)が高く、「老後の生活資金のため」(41.2%)が続いている。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) 株式の保有種類と保有額

- ① 現在、株式を保有している個人投資家の株式の保有種類は「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 92.3%を占め、「従業員持株制度で管理されている株式」が 8.7%で続く。
- ② 保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 29.7%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」(14.3%)、「50～100 万円未満」(13.3%)、「10～50 万円未満」(13.2%)、「500～1,000 万円未満」(11.7%)、「1,000～3,000 万円未満」(10.4%)の順で続く。全体では“500 万円未満”を合計すると 7 割超(74.3%)である。

※上記(4)のうち、①については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(44.6%)が、「株主優待を重視している」(11.5%)、「配当を重視している」(9.8%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(9.6%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(50.3%)が最も高い。

(6) 株式の平均的な保有期間

株式の平均的な保有期間は、「10 年超」(33.5%)が最も高く、続いて「3 年超～5 年」(16.2%)、「1 年超～3 年」(13.3%)となっており、全体としては“1 年超”を平均的な保有期間とするものが 82.2%となっている。また、保有期間“1 か月以下”は、全体で 1.0%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 1.8%とごくわずかである。時系列でみると、

[個人投資家に対する調査]<エグゼクティブ・サマリー>

平成 25 年から今年にかけては大きな変化はみられなかった。

(7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行の店頭(店舗への電話注文を含む)」(43.8%)が最も高く、続いて「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」(40.4%)となっている。時系列でみると、平成 24 年から今年にかけて「証券会社や銀行等の店頭」がやや減少傾向、「証券会社のインターネット取引」がやや増加傾向にある。

※上記(7)については、複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(8) 投資信託について

① 現在、投資信託を保有している個人投資家の投資信託の保有種類は、「株式投資信託」(54.3%)が最も高く、続いて「公社債投資信託」(39.5%)、「外国で作られた投資信託」(33.8%)となっている。時系列でみると、「REIT(不動産投資信託)」は平成 24 年から今年にかけて増加傾向にある。一方、「公社債投資信託」は減少傾向が続いている。

② 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.4%)が最も高く、続いて「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(39.3%)となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 14.7%、「銀行のインターネット取引口座」が 7.6%であり、株式売買におけるインターネット注文(40.4%)と比較して低い割合となっている。時系列でみると、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」は平成 23 年から今年にかけて減少傾向である。一方、「証券会社のインターネット取引口座」は平成 24 年から今年にかけて増加傾向、「銀行のインターネット取引口座」は平成 22 年から今年にかけて増加傾向。

※上記(8)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

2. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方

(1) NISA口座開設申し込み状況

NISA(少額投資非課税制度)の開設申し込み状況は、「既に証券会社で申込んだ」(32.0%)、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ」(12.8%)、「既に郵便局で申込んだ」(0.9%)を足し上げたNISA口座の開設率は 45.7%で、4割超を占める。一方、「申込むつもりはない」は 32.7%であった。

(2) NISAの利用目的

① NISAの利用目的は、「老後の資金づくり」(40.0%)、「生活費の足し」(24.8%)が高い。
② 最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(31.8%)、「生活費の足し」(12.8%)が大きな割合を占めている。

※上記(2)のうち、①については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) NISAの購入資金

NISAの購入資金は、「現在保有する株式を売却して購入資金を確保」(17.5%)、「現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保」(10.8%)、「現在保有する公社債を売却して購入資金を確保」(2.6%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却 計”は、約 2割超(26.5%)を占める。NISA口座開設者でみると“株式・投信・公社債売却 計”は、約 4割(42.0%)を占める。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) NISAの非利用意向理由

NISAの非利用意向理由として最も当てはまるもの(単数回答)は、「制度そのものがわかりづらい」(34.0%)、「年間の非課税投額(年間 100 万円)が小さい」(9.4%)、「非課税期間(5 年間)が短い」(5.6%)の順。

(5) NISAの改善点

NISAの改善してほしい点については、「年間の非課税投資額(現行では、年間 100 万円)の拡大」が 41.6%と最も高く、「非課税期間 5 年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」(39.5%)、「NISA口座で上場株式等の売買を繰返しできるようにする

[個人投資家に対する調査]＜エグゼクティブ・サマリー＞

こと」が 22.8%。NISA口座開設者でみると、「年間の非課税投資額(現行では、年間 100 万円)の拡大」(54.6%)と、「非課税期間 5 年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」(50.2%)がともに 5 割台を占める。

※上記(5)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(6) 株式数比例配分方式の認知状況

株式数比例配分方式の認知状況については、「初めて知った」が 40.0%と最も高く、「既に証券会社で手続を行った」は 2 割(20.0%)。NISA口座開設者でみると、「既に証券会社で手続を行った」が 43.1%、「初めて知った」が 24.9%であった。NISA口座非開設者でみると、「初めて知った」が 52.9%、「(「株式数比例配分方式」について)聞いたことはあるが、内容(まで)は知らない」は約 2 割(20.5%)を占める。

(7) NISA口座での金融商品購入経験

NISA口座開設者におけるNISA口座での金融商品購入経験については、「購入していない」(51.5%)が「購入した」(42.5%)を上回る。

(8) NISA口座での金融商品の非購入理由

NISA口座での金融商品非購入者における非購入理由については、「投資はしたいが、市場動向により投資時期を見極めている」が 27.9%と最も高く、「投資はしたいが、投資商品を見極めている」が 19.0%で続いている。一方、「NISAを利用するつもりはない」が約 1 割(9.7%)を占める。

3. 金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方

(1) 損益通算が必要と感じる金融商品

損益通算が必要だと思われる金融商品を聞いたところ、「預貯金の利子」が 19.2%、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」が 10.9%を占め、「わからない」が 67.7%であった。

※上記(1)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(2) 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況

損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知は、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」は 23.8%、「損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない」が 8.2%、「3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」が 7.5%、「両方とも知らない」は 58.0%であった。

(3) 損失の繰越控除の利用経験

損失の繰越控除の利用経験は「利用したことがある」(12.2%)が約 1 割、「利用したことがない」(85.7%)が 8 割超を占めた。

(4) 3年間の損失の繰越控除の可否

損失の繰越控除の利用経験者に 3年間の損失の繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」(50.0%)が 5 割、「3年間で控除できなかった」(42.9%)が約 4 割であった。

4. 特定口座制度に対する考え方

(1) 特定口座制度の開設・認知状況

特定口座を「開設している」のは、51.5%であり、「開設していない」は 47.7%であった。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、利用していない層に比べ高い(前者 76.2%、後者 42.9%)。

(2) 特定口座を開設していない理由

特定口座を開設していない理由については、「特定口座制度がよくわからない」(60.0%)が「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」(23.3%)を上回る。

5. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減するべきとの意見については、「よいと思う」(47.8%)、「まあよいと思う」(20.9%)を合計した肯定的な意見は68.7%で、「あまりよいとはいえない」と「よいとはいえない」といった否定的な意見の合計(8.9%)を大きく上回っている。時系列でみても、肯定的な意見が否定的な意見を上回る状況が続いている。

6. 確定拠出年金制度に対する考え方

(1) 確定拠出年金制度の加入

確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入している」が10.4%、「個人型に加入している」が3.6%で、足し上げた14.0%が加入しており、「加入していない」(72.3%)は約7割を占める。時系列でみても、平成25年と顕著な差はみられない。

(2) 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

企業型の確定拠出年金制度加入者(119人)に、平成24年1月から企業型において加入者自身が自己の資金を追加の掛金として拠出できるようになった「マッチング拠出」の利用状況を聞いたところ、「利用している」が13.4%で、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない」が5.0%で、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」は39.5%を占める。時系列でみると、「利用している」(7.5%→13.4%)および「わからない」(30.0%→38.7%)が増加傾向であった。

(3) 確定拠出年金制度の改善点

確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする」(22.7%)、「加入資格を専業主婦まで拡大する」(16.5%)、「加入資格を公務員まで拡大する」(8.5%)が上位を占める。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

7. 株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方

(1) 配当金に対する税率引き上げ時の影響

仮に上場株式の配当金に対する税率20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針にどのような影響があるか聞いたところ、「税率引き上げ以降、上場株式への新たな投資は慎重になると思う」が36.9%と最も高く、続いて「税率引き上げ以降、上場株式への投資をやめる、または減らすと思う」が24.0%、「税率引き上げ以降、NISAを利用する」が19.9%となっており、「わからない」は20.4%であった。

※上記(1)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(2) 売買益に対する税率引き上げ時の影響

仮に上場株式の売買益に対する税率20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針にどのような影響があるか聞いたところ、「税率引き上げ以降、上場株式への新たな投資は慎重になると思う」が34.3%と最も高く、続いて「税率引き上げ以降、上場株式への投資をやめる、または減らすと思う」が27.9%、「税率引き上げ以降、NISAを利用する」が19.7%となっており、「わからない」は20.1%。上位項目は配当金の場合と同様の結果であった。

※上記(2)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

以上

個人投資家に対する調査
総合分析編

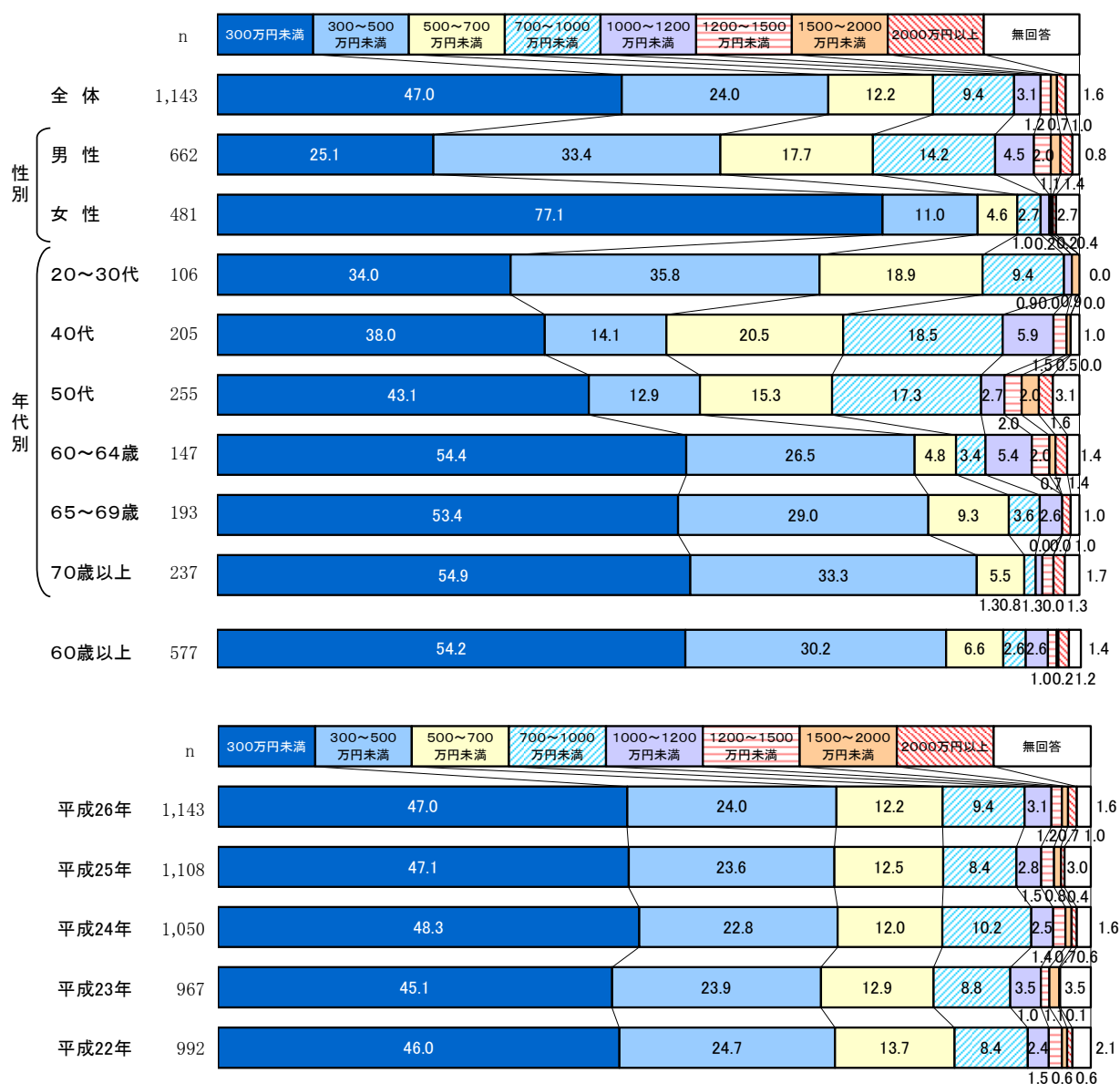
＜個人投資家に対する調査：総合分析編＞

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

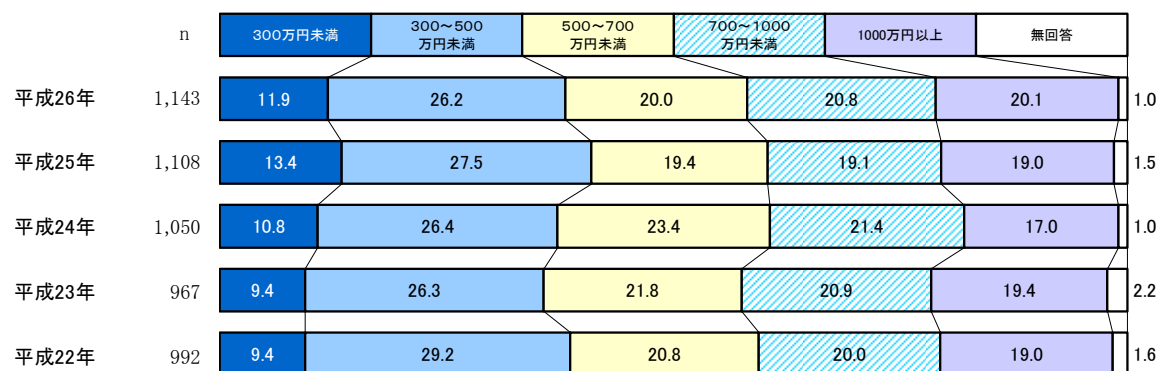
(1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の個人年収は、「300万円未満」が47.0%と最も高く、「300～500万円未満」が24.0%で続いており、約7割(71.0%)が“年収500万円未満”の個人投資家である。さらに「500～700万円未満」が12.2%、「700～1,000万円未満」が9.4%となっており、全体の約9割(92.6%)が“年収1,000万円未満”の個人投資家である。女性は77.1%が「300万円未満」。また、60歳以上は、84.4%が年収“500万円未満”である。
- 世帯年収については、「300～500万円未満」が26.2%で最も多く、「700～1,000万円未満」(20.8%)、「1,000万円以上」(20.1%)、「500～700万円未満」(20.0%)が約2割で並ぶ。全体の約8割(78.9%)が“年収1,000万円未満”の世帯である。
- 回答者自身の収入源については、「給与所得」が44.1%と最も高く、「恩給・年金」が34.1%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000万円未満”は52.6%を占める。年代別でみると若年層ほど保有額が低い傾向にあり、特に20～30代においては、“500万円未満”が約5割超(57.6%)を占める。
- 時系列でみると、回答者の特性は、過去4年間の調査結果との顕著な変化はみられない。

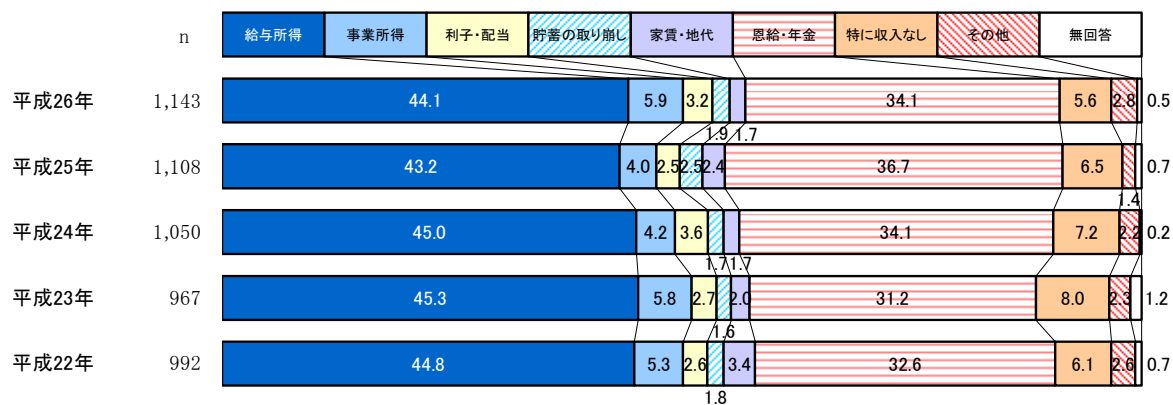
○図表 1 個人年収の分布【F5】



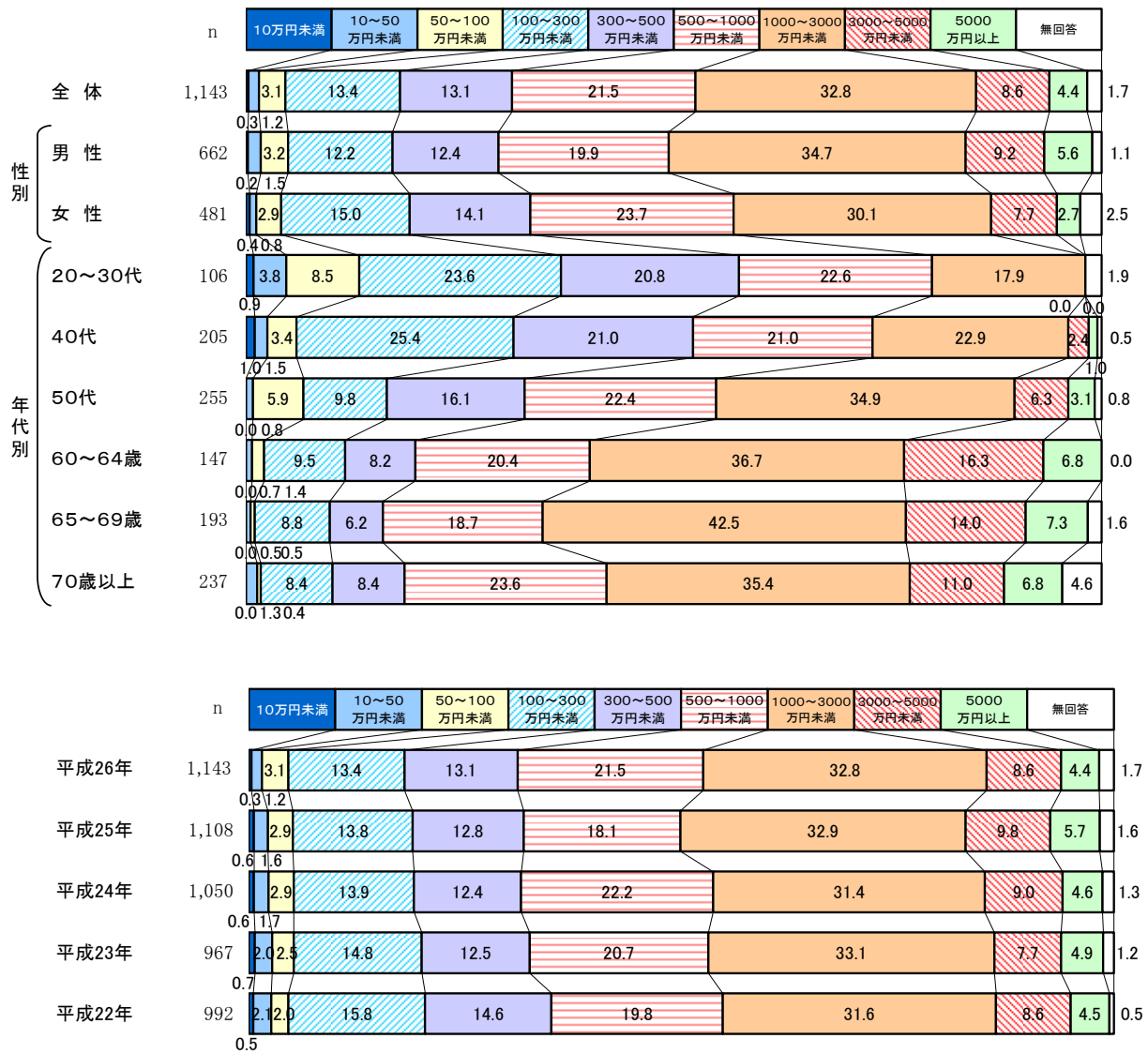
○図表 2 世帯年収の分布【F 7】



○図表 3 自身の収入源の分布【F 4】



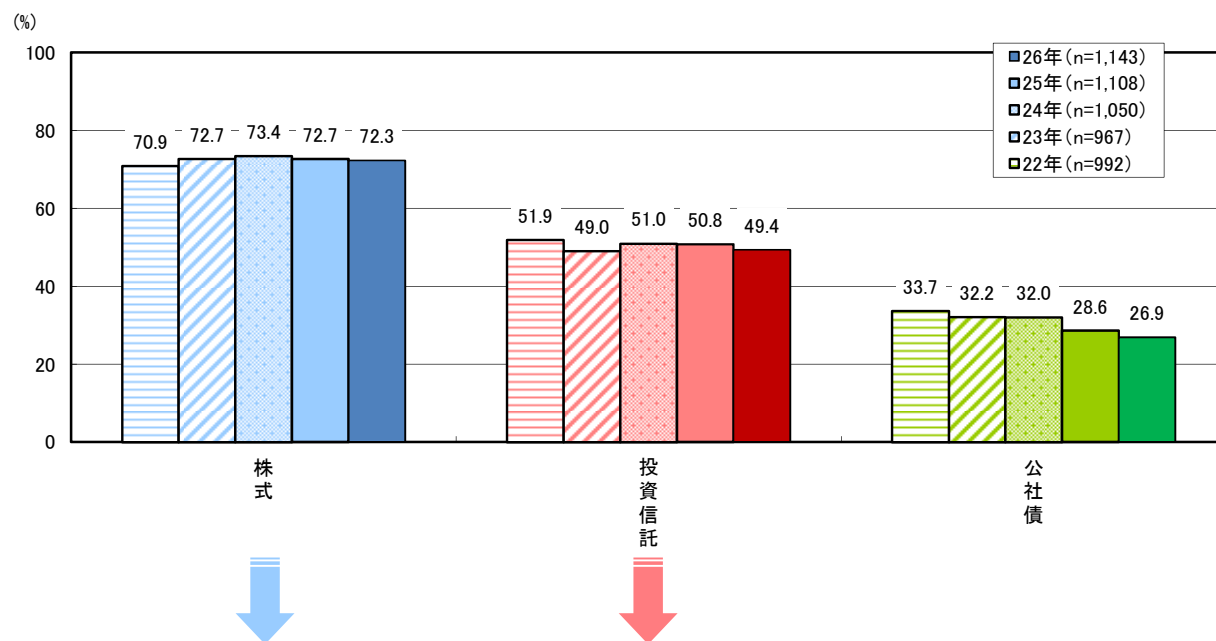
○図表 4 金融商品保有額-金融商品保有者【問2】



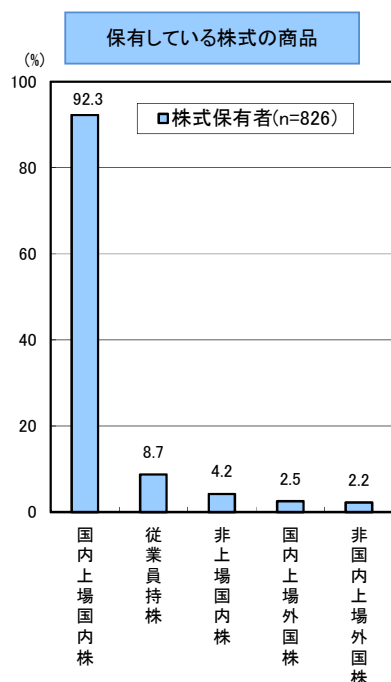
(2) 証券の保有状況

- 保有している証券の種類をみると、「株式」が 72.3%と最も高く、株式保有者(826 人)の中では「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」が約 9 割(92.3%)を占める。現在保有率をみると、「投資信託」は 49.4%であり、投資信託保有者(565 人)の中では「株式投資信託」が 54.3%と最も高い。また、「公社債」は 26.9%である。時系列でみると、「株式」及び「投資信託」の比率は、平成 22 年以降横ばいであるが、公社債は微減傾向にある。
- 証券の保有額については、「100～300 万円未満」が 25.4%を占め、“300 万円未満”が 46.9%に達する。時系列でみると、平成 26 年に「300～500 万円未満」が微増した。
- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.3%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(42.7%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(41.2%)が続く。時系列でみると、「老後の生活資金のため」および「株主優待を得るため」は微増傾向となっている。

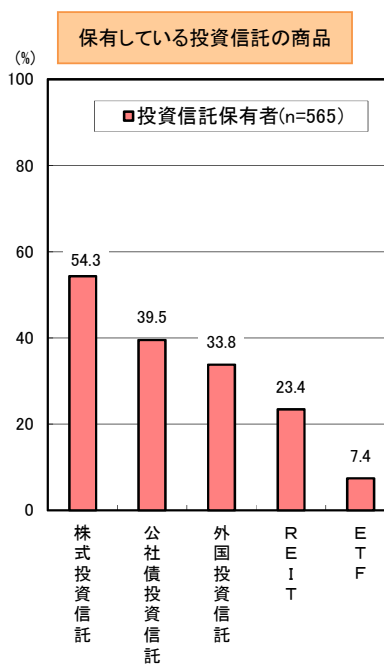
○図表 5 各証券商品の現在保有状況（複数回答）【問 8-1 / 問 16 / 問 21】



○図表 6 保有商品-株式保有者（複数回答）【問 8-2】

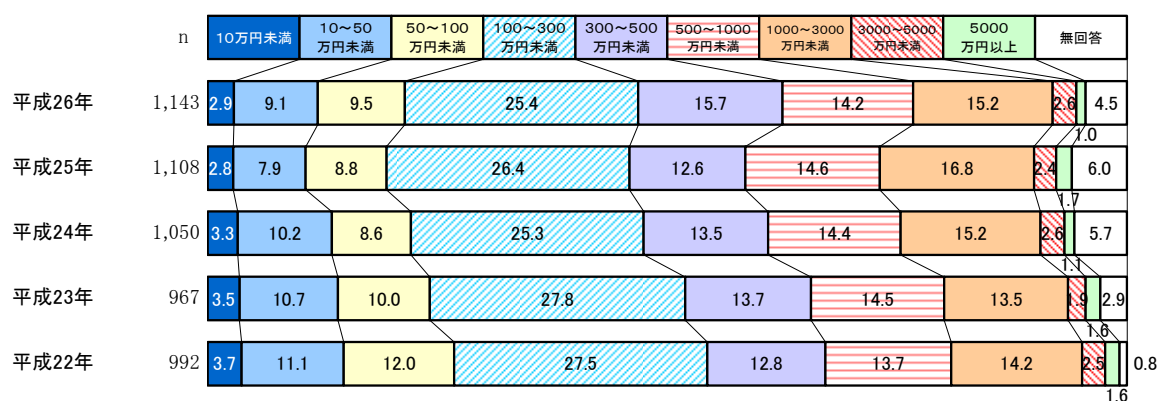


○図表 7 保有商品-投資信託保有者（複数回答）【問 17-①】

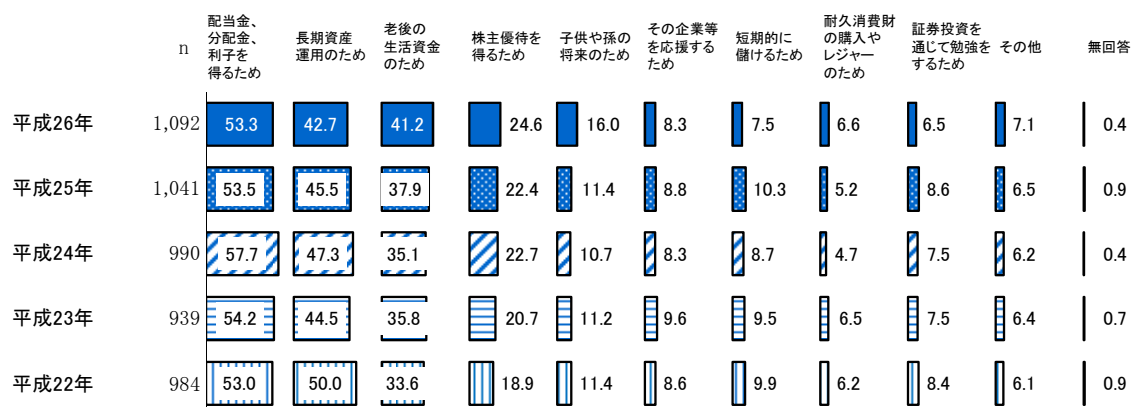


公社債の保有商品については、今回設問をカットしたためグラフも割愛しています。

○図表 8 証券保有額-金融商品保有者【問3】



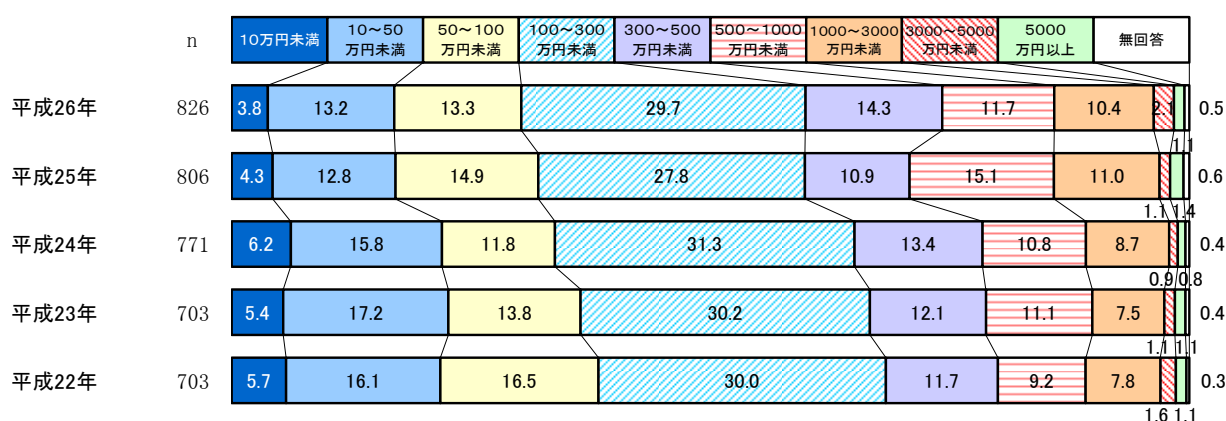
○図表 9 証券の購入(保有)目的-証券保有者(複数回答)【問4】



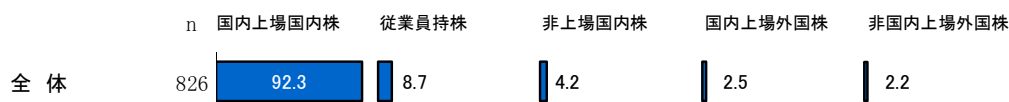
(3) 株式投資の状況 (1)

- 個人投資家のうち、現在株式を保有している 826 人の現在の株式保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 29.7%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」(14.3%)、「50～100 万円未満」(13.3%)、「10～50 万円未満」(13.2%)、「500～1,000 万円未満」(11.7%)、「1,000～3,000 万円未満」(10.4%)の順で続く。全体では“500 万円未満”を合計すると 7 割超(74.3%)である。時系列でみると、平成 25 年から今年にかけて“300～500 万円未満”が増え、“500～1,000 万円未満”が減少している。
- 現在保有している株式の種類は、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」(92.3%)が約 9 割を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 8.7%で続く。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 44.6%で、「株主優待を重視(している)」(11.5%)、「配当を重視(している(配当の状況によっては売却する))」(9.8%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(9.6%)を大きく上回っている。「特に決めていない」は 23.0%。インターネット取引を利用している個人投資家では、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(50.3%)が最も高いのは全体と同様だが、次いで「値上がり益重視であり短期間に売却する」が 17.4%と高く、全体に比べて値上がり重視の傾向が強いのが特徴。

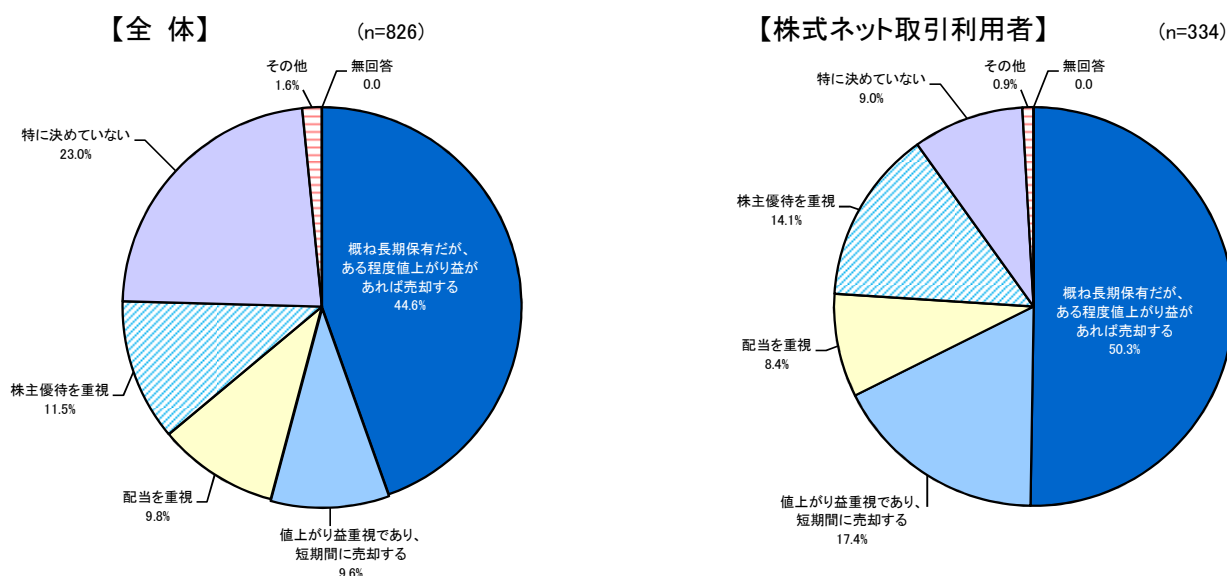
○図表 10 株式の時価総額-株式保有者【問 9-1】



○図表 11 現在保有株式の種類-株式保有者(複数回答)【問 8-2】



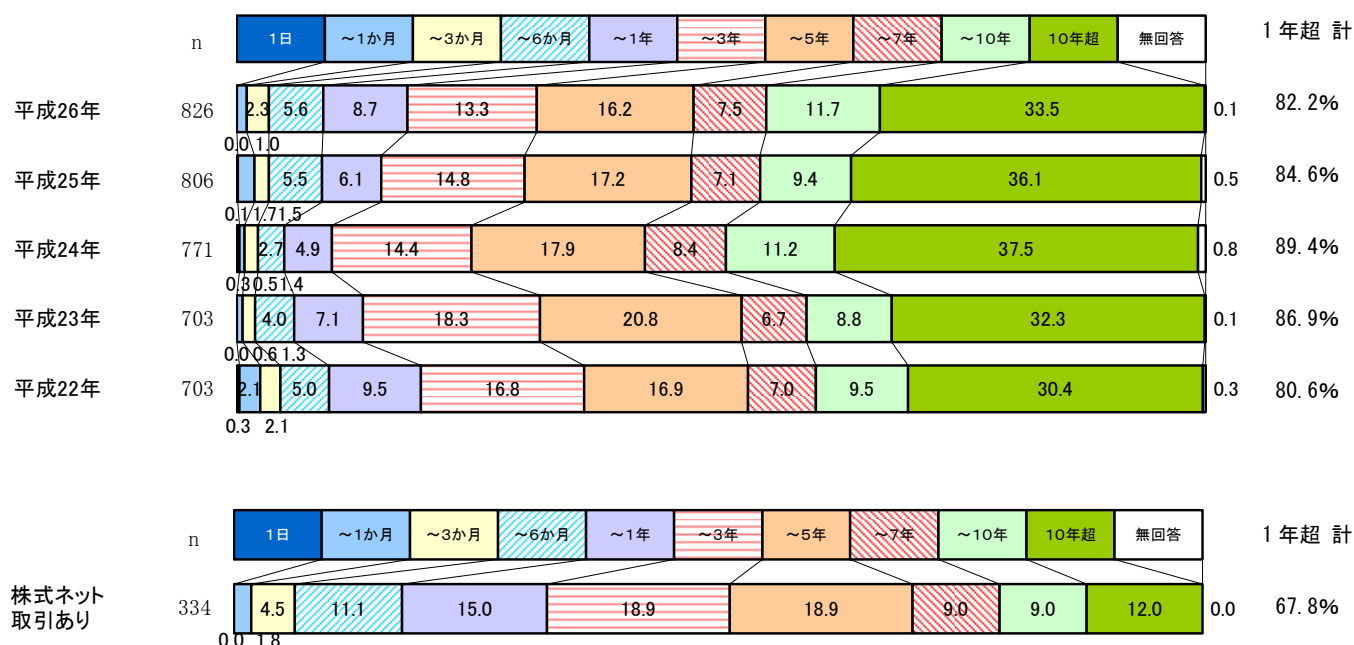
○図表 12 株式の投資方針-株式保有者【問 10】



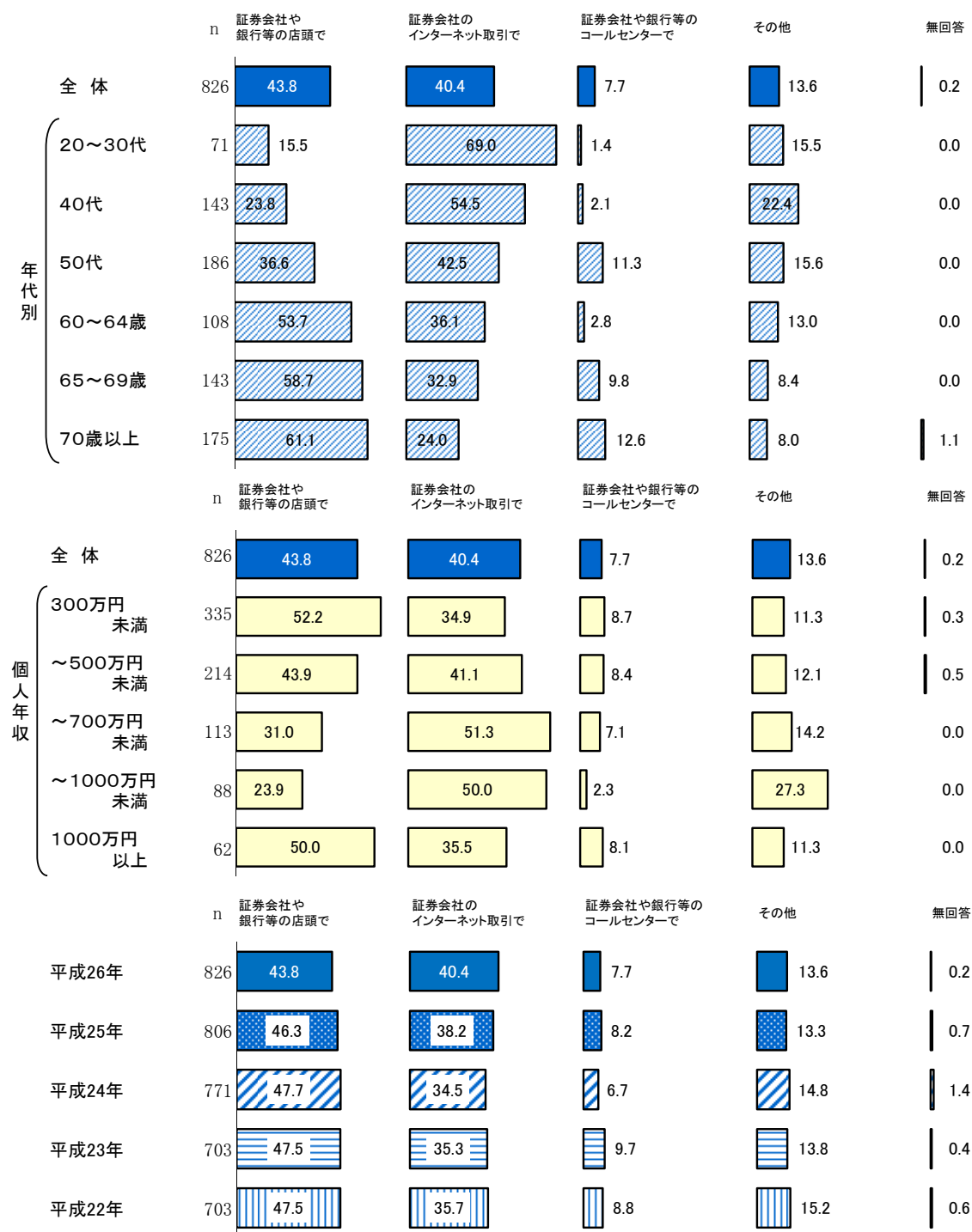
株式投資の状況（２）

- 個人投資家のうち、現在株式を保有している 826 人の株式の平均的な保有期間は、「10 年超」が 33.5%と最も高く、続いて「3 年超～5 年」が 16.2%、「1 年超～3 年」が 13.3%の順で、全体としては「1 年超」を平均的な保有期間とするものが 82.2%となっている。また、保有期間「1 か月以下」は、全体で 1.0%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 1.8%とごくわずかである。時系列でみると、平成 25 年から今年にかけては大きな変化はみられなかった。
- 株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)」が 43.8%と最も高く、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」が 40.4%、「証券会社や銀行等のコールセンター」が 7.7%で続く。個人年収が「500～1,000 万円未満」の層で「証券会社のインターネット取引」が 5 割台と高く、「300 万円未満」と「1,000 万円以上」の層では 3 割台と低い。時系列でみると、平成 24 年から今年にかけて「証券会社や銀行等の店頭」がやや減少傾向、「証券会社のインターネット取引」がやや増加傾向にある。
- 株式の 1 銘柄当たりの投資額は「10～50 万円未満」(28.7%)、「50～100 万円未満」(23.0%)がともに 2 割台で、「100 万円未満」が 60.1%。
- 平成 25 年中の売買損益をみると、「昨年＜平成 25 年＞中は株式を売買しなかった」(45.8%)が 4 割超で、売買があった中では、売買益があった層(合計 31.2%)が、売買損があった層(合計 12.0%)を上回った。時系列でみると、売買益のあった層は、平成 24 年から大きく増加傾向となっている。
- 平成 25 年中に受け取った株式の配当金は「5 万円未満」が 56.4%を占めている。時系列による差はみられない。
- 株式配当金の主な受領方法は、「指定の銀行口座で受け取る」が 36.6%、「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」が 35.7%とともに 3 割超で、「証券会社の取引口座で受け取る」は 23.4%。

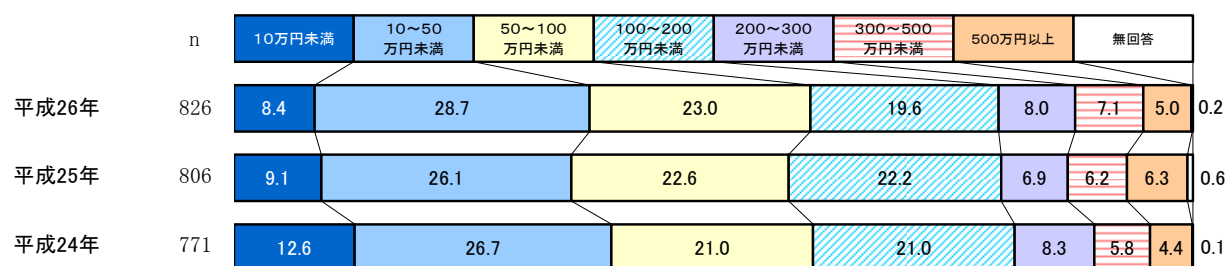
○図表 13 株式の平均的な保有期間-株式保有者【問 11】



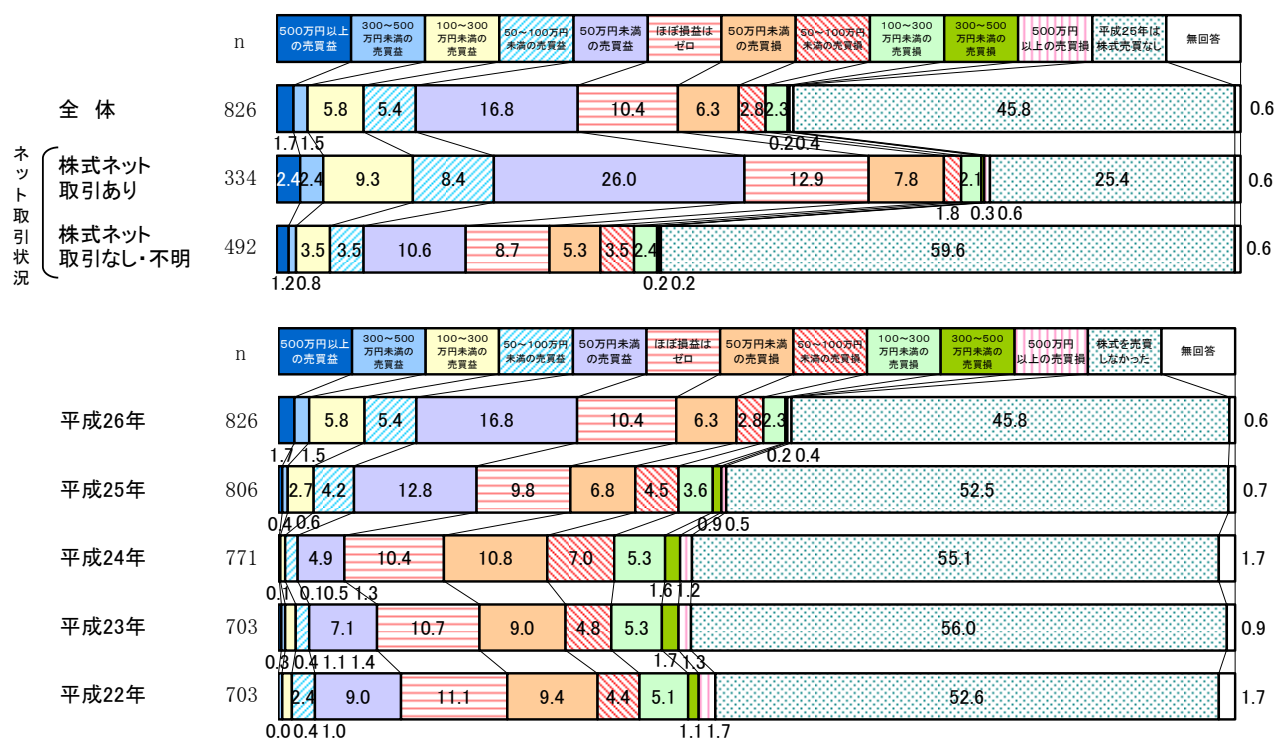
○図表 14 株式の売買注文方法-株式保有者（複数回答）【問 12】



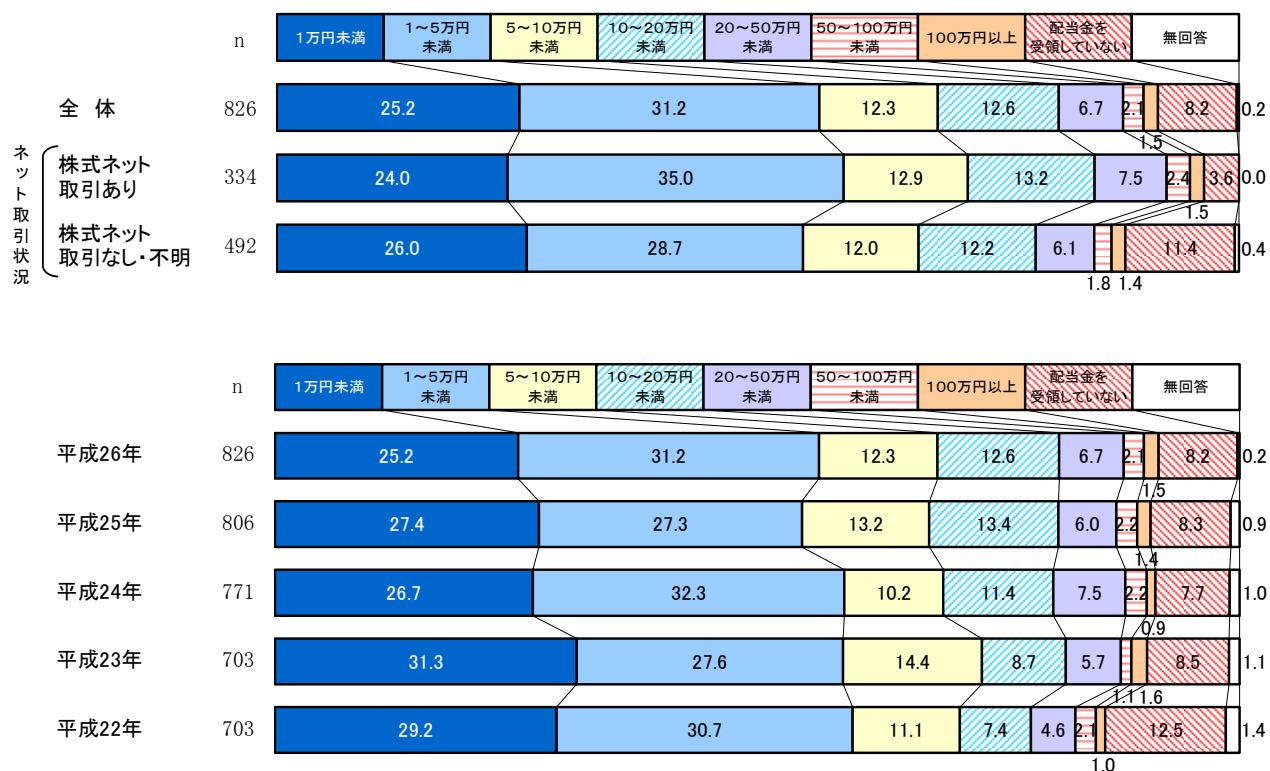
○図表 15 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額-株式保有者【問 9-2】



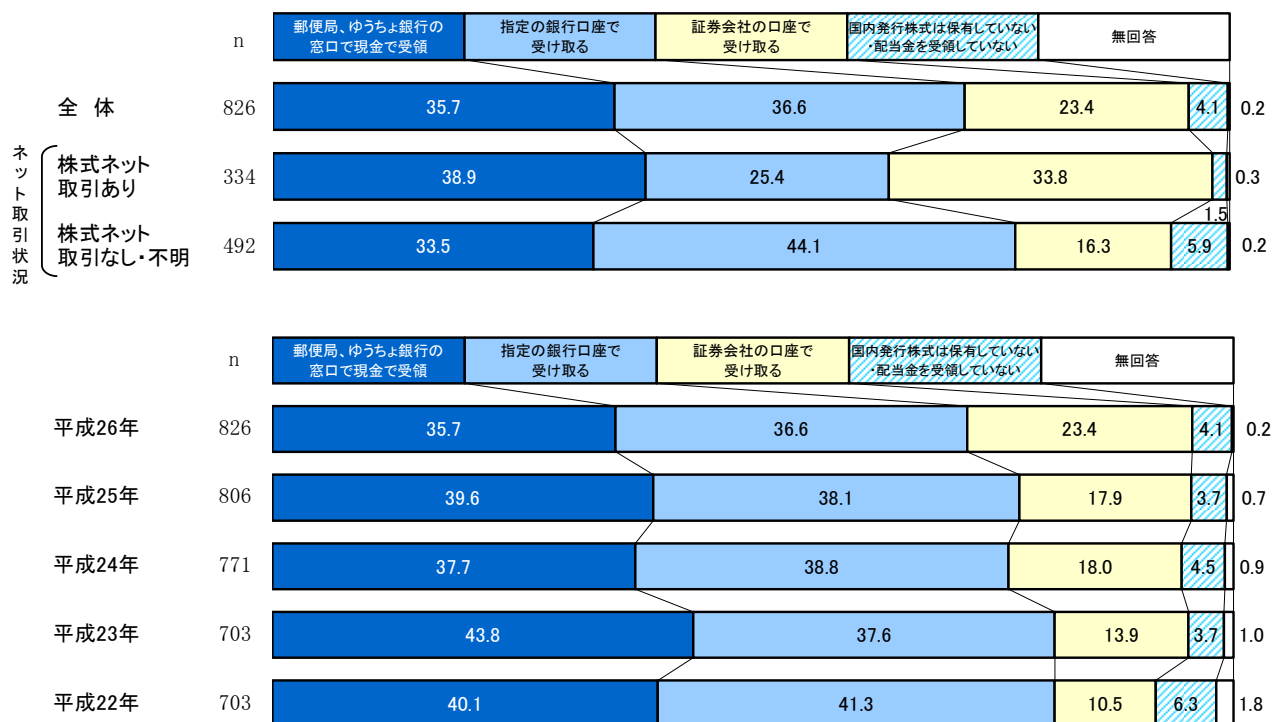
○図表 16 平成 25 年中の株式の売買損益-株式保有者【問 13】



○図表 17 平成 25 年中の株式の受取配当金-株式保有者【問 14】



○図表 18 株式配当金の主な受領方法-株式保有者【問 15】



※平成 26 年よりカテゴリー変更。「金融機関(ゆうちょ銀行含む)の窓口で現金で受領→郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受領」。

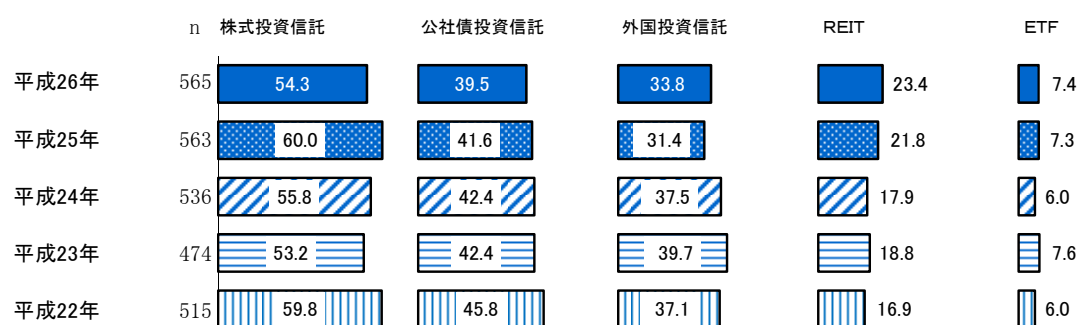
「銀行口座への振込みで受領→指定の銀行口座で受け取る」。

「証券会社の口座への振込みで受領→証券会社の取引口座で受け取る」。

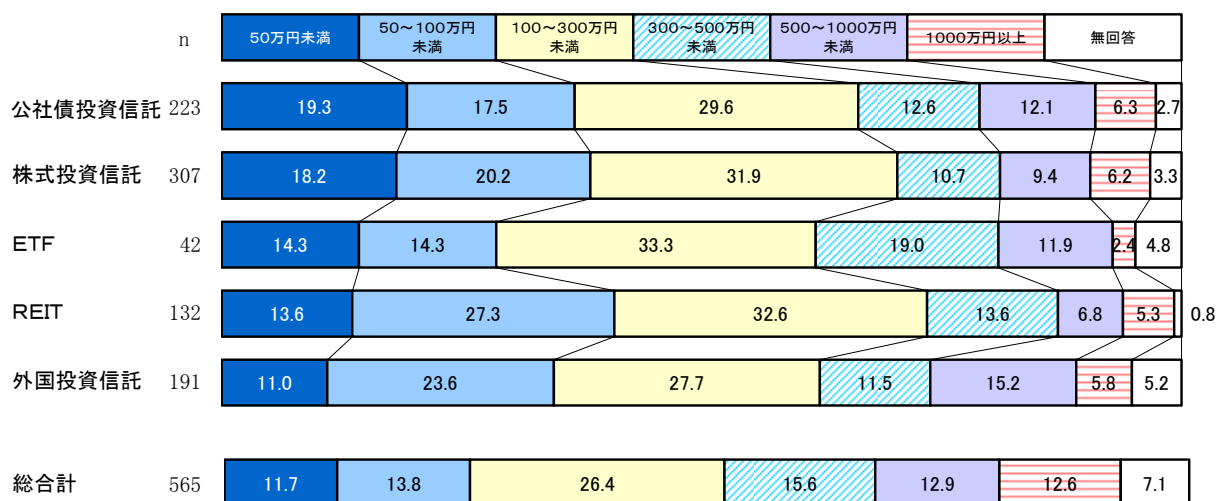
(4) 投資信託について

- 投資信託現在保有者(565 人)が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 54.3%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が 39.5%、「外国(で作られた)投資信託」が 33.8%となっている。時系列でみると、「REIT(不動産投資信託)」は平成 24 年から今年にかけて増加傾向にある。一方、「公社債投資信託」は平成 22 年から今年にかけて減少傾向が続いている。
- 購入金額は、「100～300 万円未満」が各投資信託ともに 2 割～3 割台で、最も高い。
- 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.4%)が 4 割超、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(39.3%)が約 4 割を占めている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 14.7%、「銀行のインターネット取引口座」が 7.6%であり、株式売買におけるインターネット注文(40.4%)と比較して低い割合となっている。「店頭」での購入は銀行が証券会社を上回っているが、その差はわずかである。時系列でみると、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」は平成 23 年から今年にかけて減少傾向である。一方、「証券会社のインターネット取引口座」は平成 24 年から今年にかけて増加傾向、「銀行のインターネット取引口座」は平成 22 年から今年にかけて増加傾向。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(60.2%)、「成長性や収益性の高さ」(41.4%)、「分配金の頻度や実績」(35.2%)が上位となっている。時系列では顕著な差はみられない。
- 平成 25 年中の投資信託の受取分配金については、「分配金を受領していない」は 13.8%で、「10 万円未満」が 42.2%を占めている。

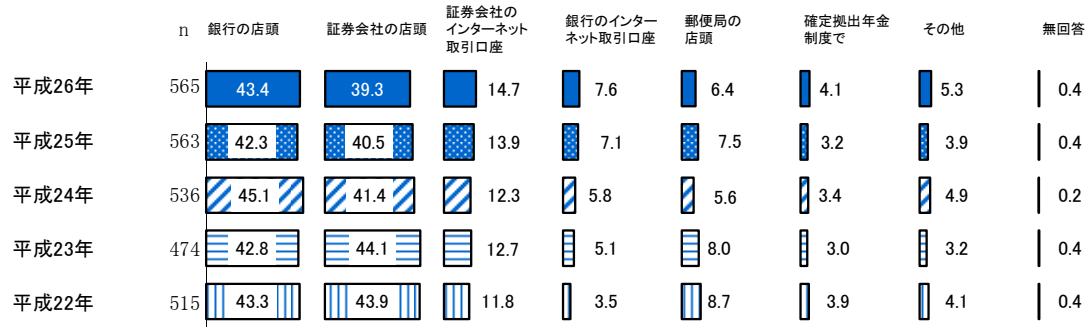
○図表 19 投資信託保有種類-投資信託保有者(複数回答)【問 17-①】



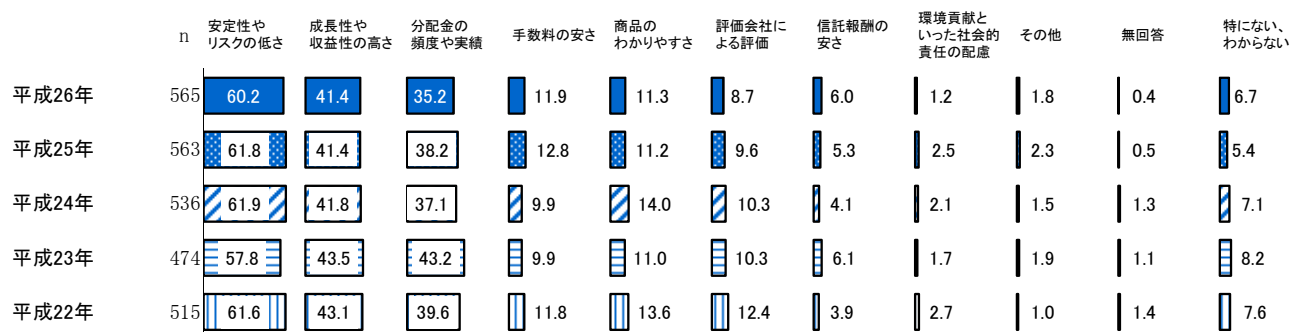
○図表 20 投資信託購入金額-各投資信託保有者【問 17-②】



○図表 21 投資信託の購入場所-投資信託保有者(複数回答)【問 18】

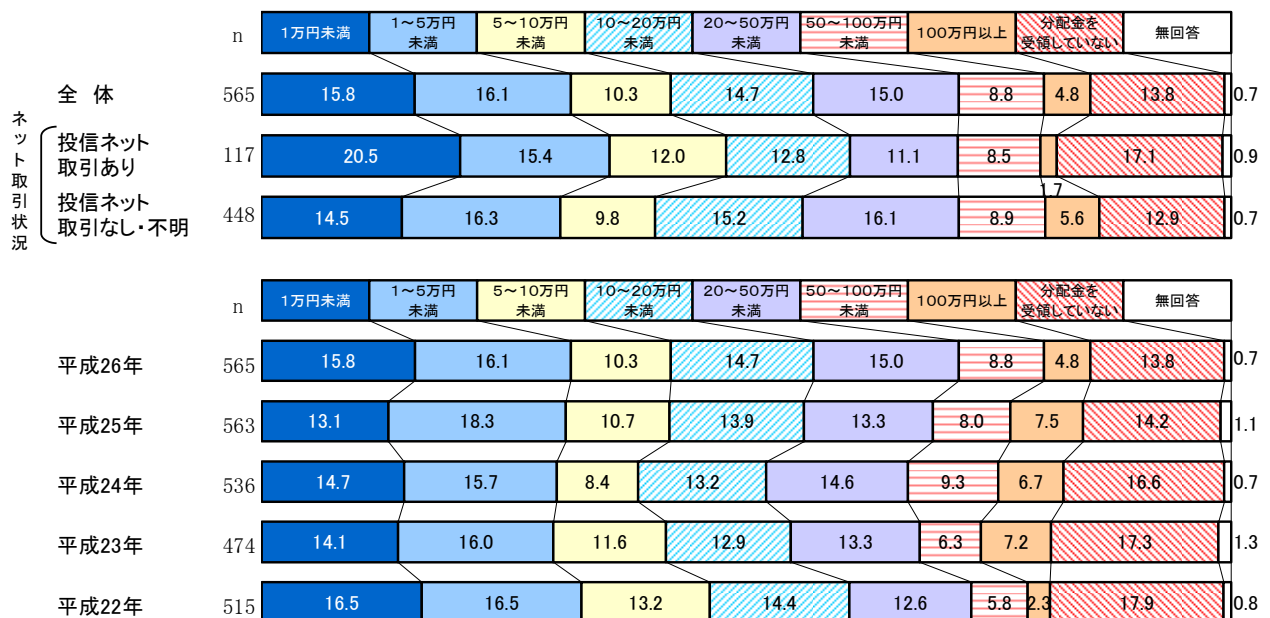


○図表 22 投資信託購入時の重視点(複数回答)【問 20】



※平成 25 年以降の「特にない、わからない」は、「重視する点は特にない」「わからない」を合算した値。

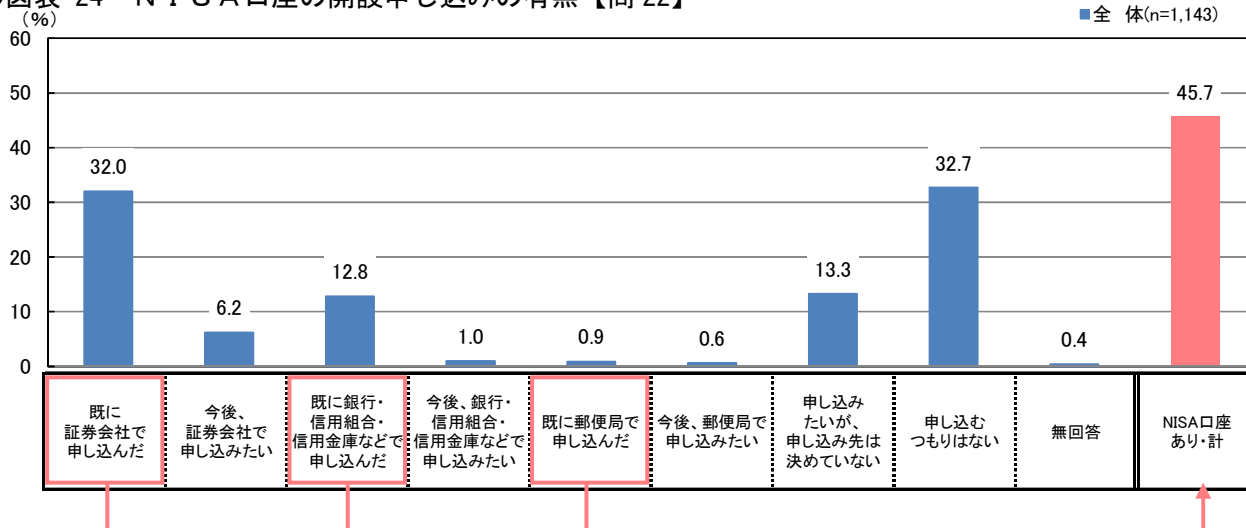
○図表 23 平成 25 年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者【問 19】



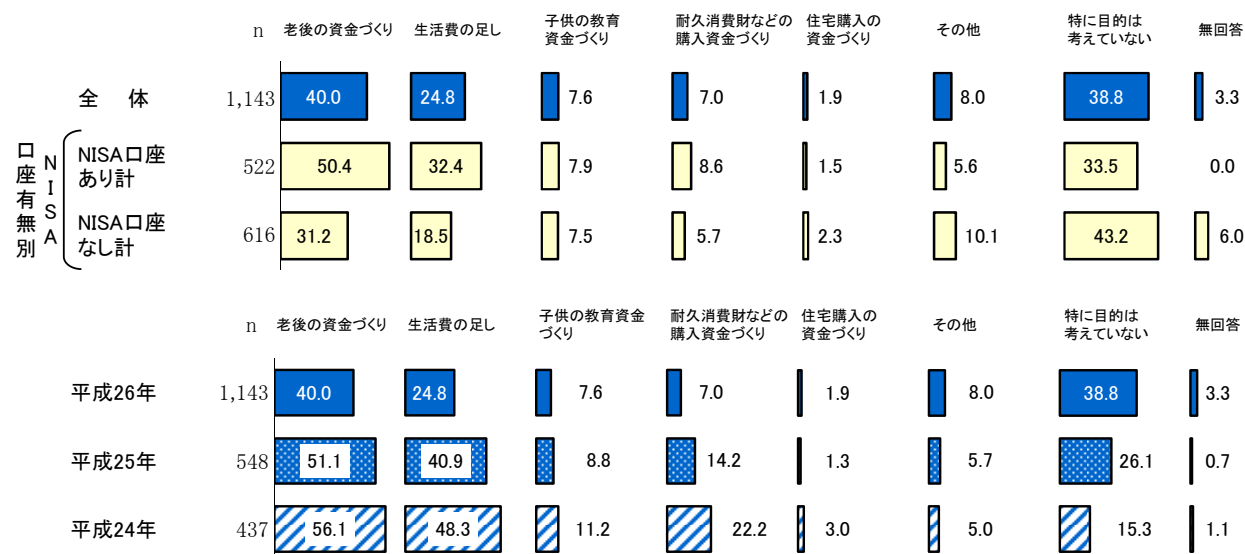
2. NISA（少額投資非課税制度）に対する考え方

- 平成 26 年 1 月から導入されたNISA（少額投資非課税制度）の開設申込み状況は、「既に証券会社で申し込んだ」(32.0%)、「既に銀行・信用金庫・信用組合などで申し込んだ」(12.8%)、「既に郵便局で申し込んだ」(0.9%)を足上げたNISA口座の開設率は45.7%で、4割超を占める。一方、「申し込むつもりはない」は32.7%であった。
- NISAの利用目的は、「老後の資金づくり」(40.0%)、「生活費の足し」(24.8%)が高い。NISA口座開設者でみると「老後の資金づくり」(50.4%)、「生活費の足し」(32.4%)の比率が非開設者よりも高い。
- 最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(31.8%)、「生活費の足し」(12.8%)が大きな割合を占めている。
- NISAの購入資金は、「現在保有する株式を売却して購入資金を確保」(17.5%)、「現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保」(10.8%)、「現在保有する公社債を売却して購入資金を確保」(2.6%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却 計”は、約2割超(26.5%)を占める。NISA口座開設者でみると“株式・投信・公社債売却 計”は、約4割(42.0%)を占める。
- NISAの非利用意向理由として最も当てはまるもの(単数回答)は、「制度そのものがわかりづらい」(34.0%)、「年間の非課税投資額(年間100万円)が小さい」(9.4%)、「非課税期間(5年間)が短い」(5.6%)の順。時系列でみると、「制度そのものがわかりづらい」が減少した(46.3%→34.0%)。
- NISAの改善してほしい点については、「年間の非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」が41.6%と最も高く、「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」(39.5%)、「(NISA口座で)上場株式等の売買を繰返しできる(ようにすること)」(22.8%)が続く。NISA口座開設者でみると、「年間の非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」(54.6%)と、「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」(50.2%)がともに5割台を占める。
- 株式数比例配分方式の認知状況については、「初めて知った」が40.0%と最も高く、「既に証券会社で手続きを行った」は2割(20.0%)。NISA口座開設者でみると、「既に証券会社で手続きを行った」が43.1%、「初めて知った」が24.9%であった。NISA口座非開設者でみると、「初めて知った」が52.9%、「(「株式数比例配分方式」について)聞いたことはあるが、内容(まで)は知らない」は約2割(20.5%)を占める。
- NISA口座開設者におけるNISA口座での金融商品購入経験については、「購入していない」(51.5%)が「購入した」(42.5%)を上回る。
- NISA口座での金融商品非購入者における非購入理由については、「(投資はしたいが、市場動向により)投資時期を見極めている」が27.9%と最も高く、「(投資はしたいが、)投資商品を見極めている」が19.0%で続いている。一方、「NISAを利用するつもりはない」が約1割(9.7%)を占める。

○図表 24 NISA口座の開設申し込みの有無【問 22】

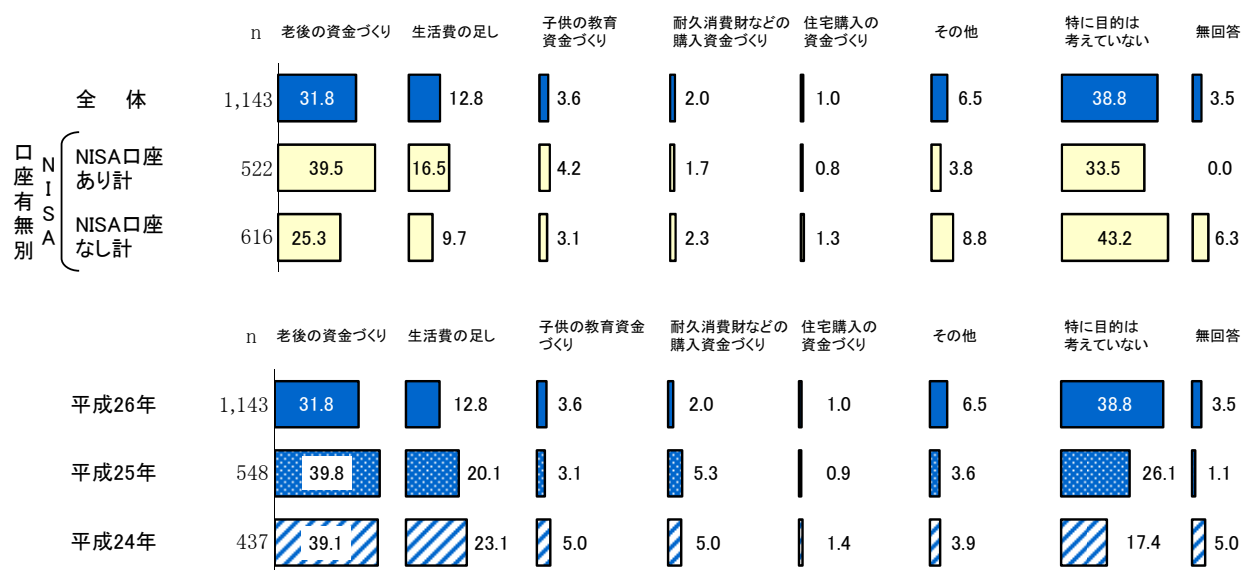


○図表 25 NISAの利用目的(複数回答)【問 23-1】



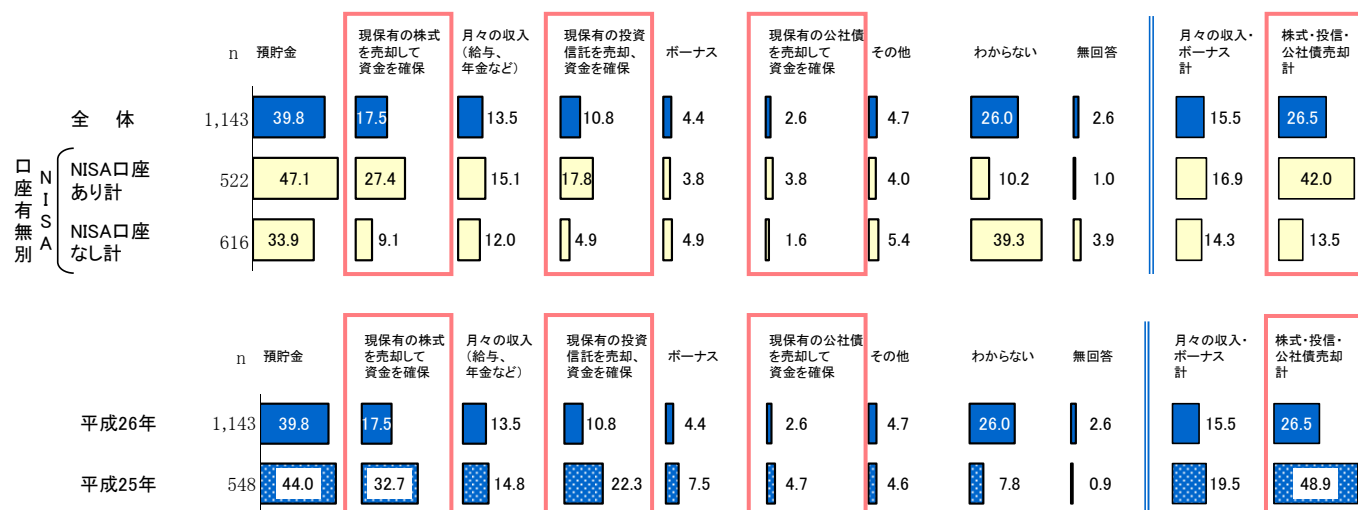
※平成 25 年以前は、「NISA を利用したい人」ベースのため参考値。

○図表 26 NISAの最も重視する利用目的 ※単数回答【問 23-2】



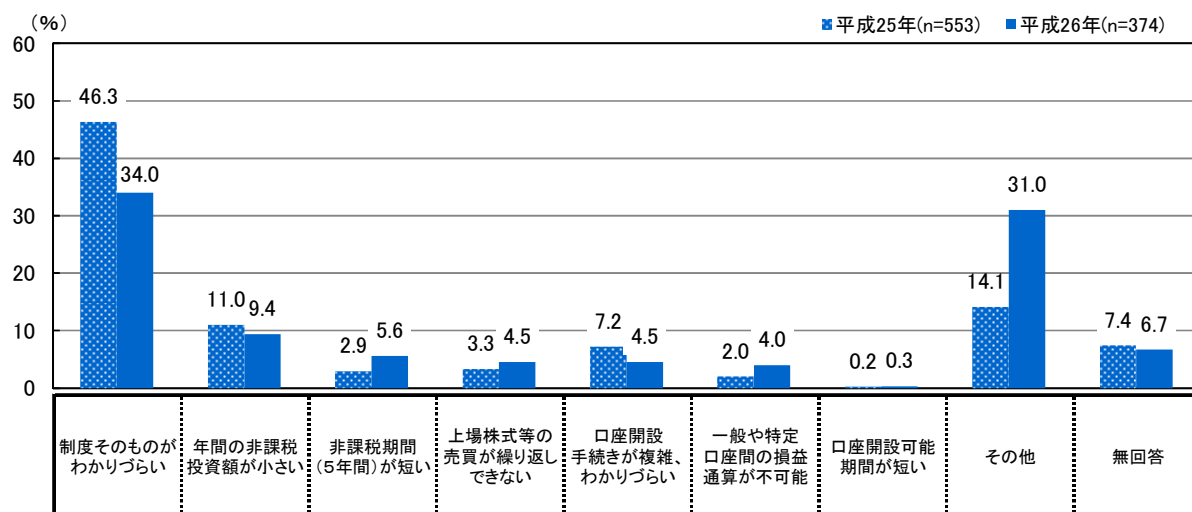
※平成 25 年以前は、「NISA を利用したい人」ベースのため参考値。

○図表 27 NISA口座で金融商品購入の場合の購入資金-利用意向者（複数回答）【問 24】

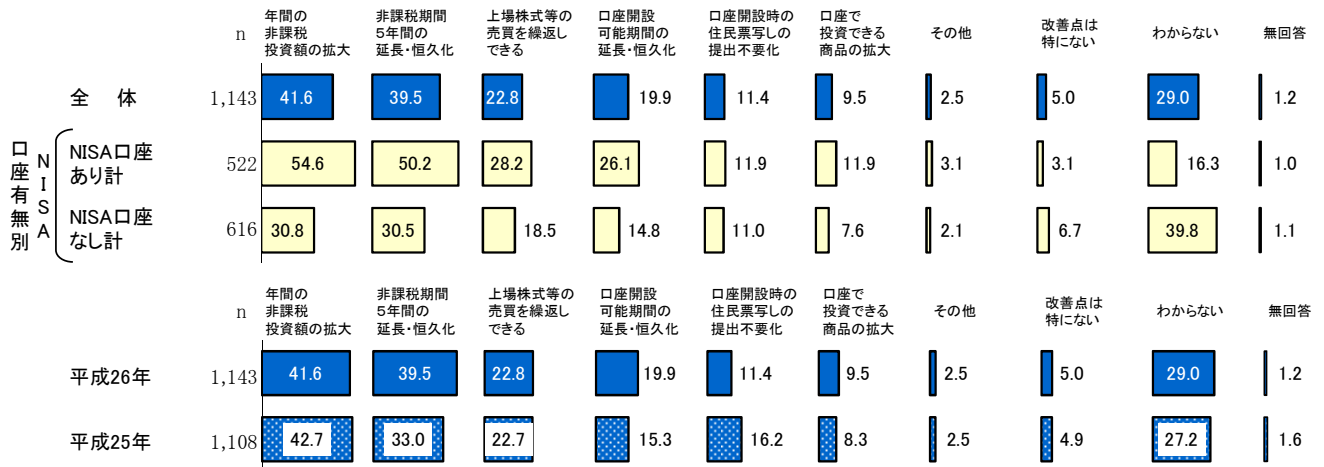


※平成 25 年以前は、「NISA を利用したい人」ベースのため参考値。

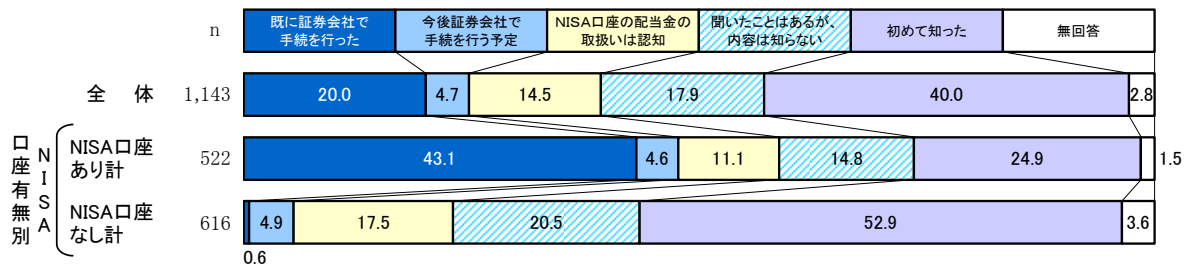
○図表 28 NISAの非利用意向理由-NISA非利用意向者 ※単数回答【問 28】



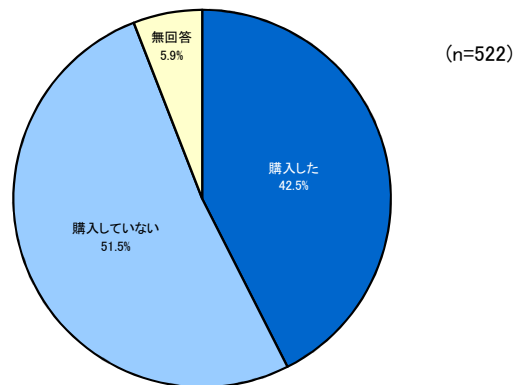
○図表 29 NISAの改善してほしい点（複数回答）【問 29-1】



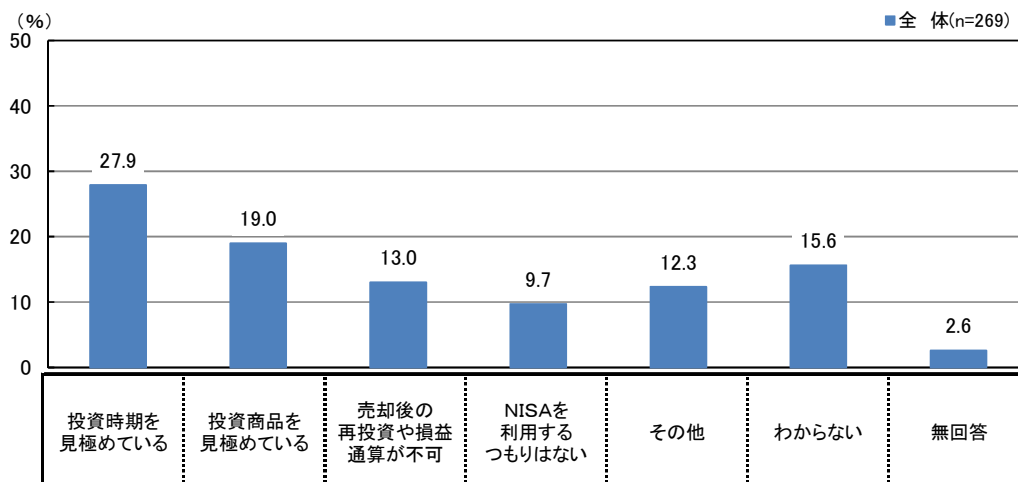
○図表 30 株式数比例配分方式の認知状況【問 25】



○図表 31 NISA口座での金融商品購入経験-NISA口座開設者【問 26】



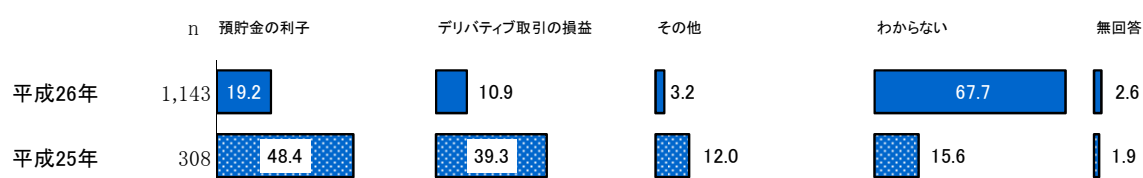
○図表 32 NISA口座での金融商品の非購入理由-NISA口座での金融商品非購入者【問 27】



3. 金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方

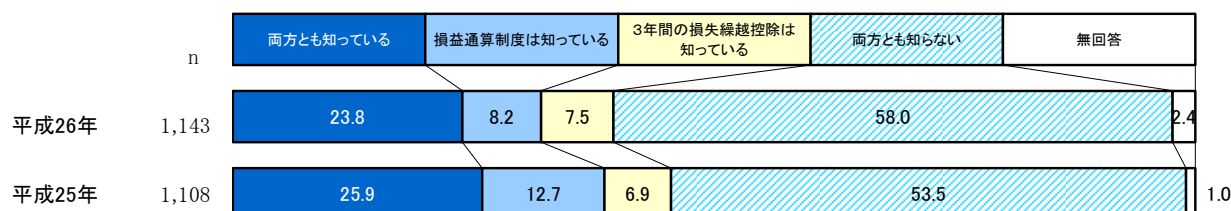
- 損益通算が必要だと思われる金融商品を聞いたところ、「預貯金の利子」が 19.2%、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」が 10.9%を占め、「わからない」が 67.7%であった。
- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知は、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」は 23.8%、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が 8.2%、「3年間の損失繰越控除は知っている(が、損益通算制度は知らない)」が 7.5%、「両方とも知らない」は 58.0%であった。時系列でみると、大きな変化はみられない。
- 損失の繰越控除の利用経験は「利用したことがある」(12.2%)が約 1 割、「利用したことがない」(85.7%)が 8 割超を占めた。
- 損失の繰越控除の利用経験者に 3年間の損失の繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」(50.0%)が 5 割、「3年間で控除できなかった」(42.9%)が約 4 割であった。

○図表 33 損益通算が必要と感じる金融商品(複数回答) 【問 34】

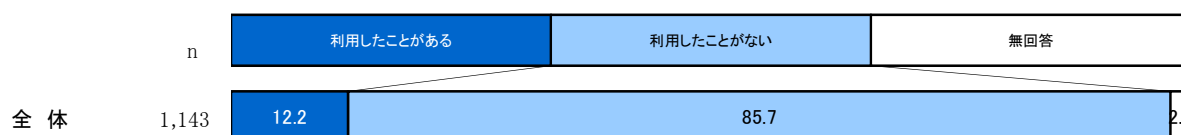


※平成 25 年は「損益通算の範囲の拡大は必要だと思う」と答えた人のみ回答。

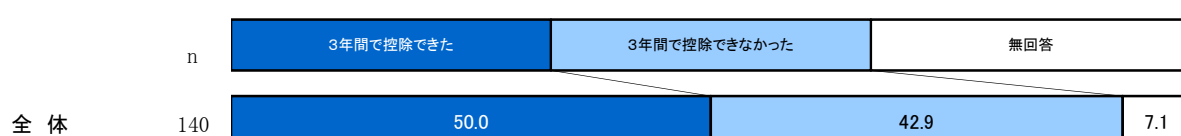
○図表 34 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況 【問 35】



○図表 35 損失の繰越控除の利用経験 【問 36】



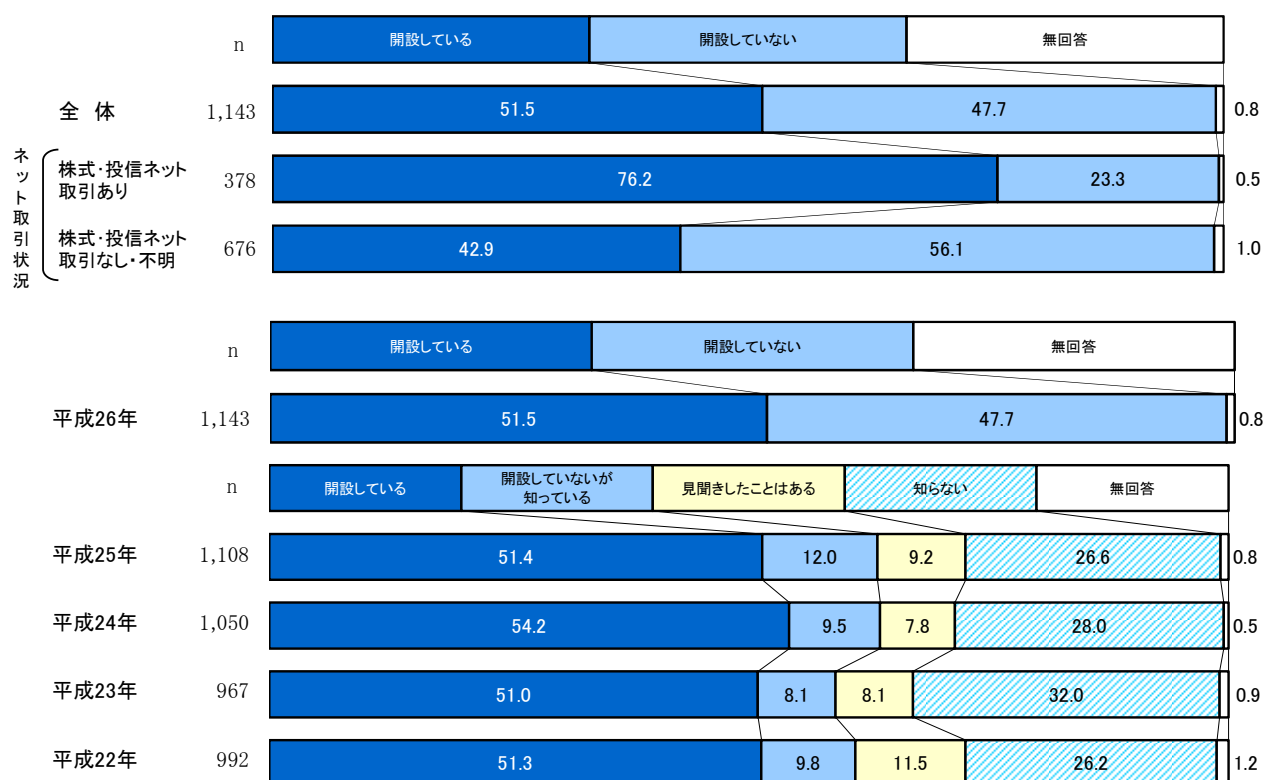
○図表 36 3年間の損失の繰越控除の可否-繰越控除利用経験者 【問 37】



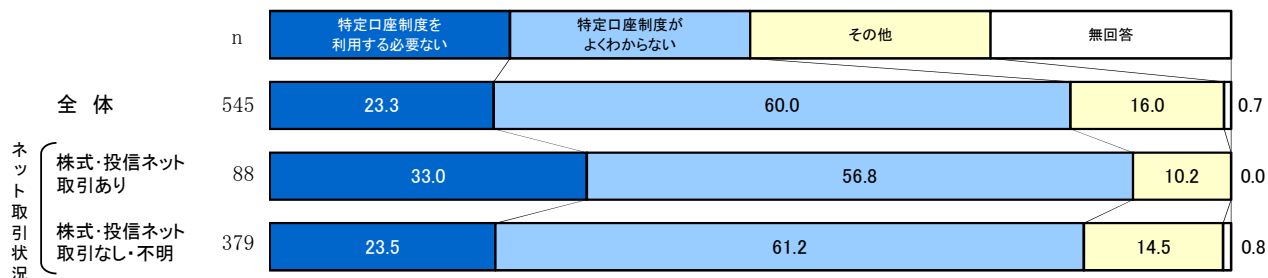
4. 特定口座制度に対する考え方

- 特定口座を「開設している」のは 51.5%、「開設していない」は 47.7%であった。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、利用していない層に比べ高い（前者 76.2%、後者 42.9%）。時系列でみると特定口座の開設率に大きな変化はみられない。
- 特定口座を開設していない理由については、「特定口座制度がよくわからない」(60.0%)が「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がない」(23.3%)を上回る。一方、「その他」は 16.0%。「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がない」の割合は、インターネット取引のある層は、ない層に比べ高い(前者 33.0%、後者 23.5%)。

○図表 37 特定口座制度の開設・認知状況【問 32】



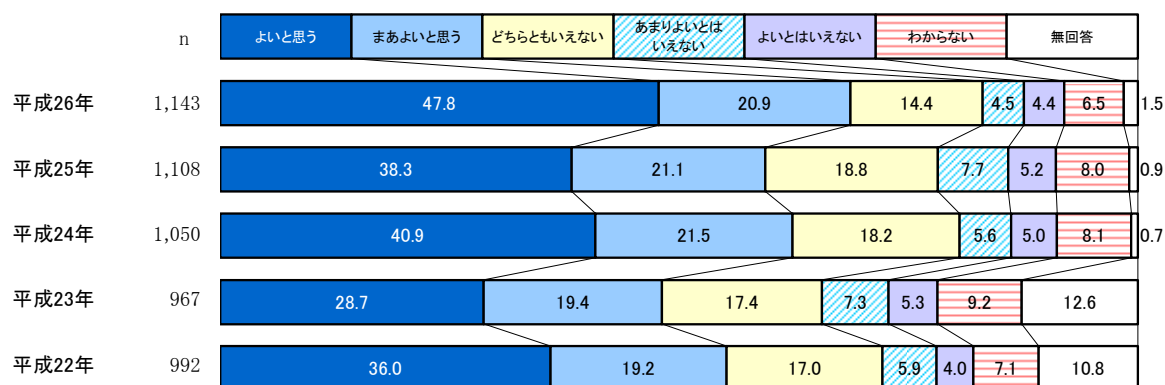
○図表 38 特定口座を開設していない理由-特定口座非開設者【問 33】



5. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

●若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減すべきとの意見については、「よいと思う」(47.8%)、「まあよいと思う」(20.9%)を合計した肯定的な意見は 68.7%で、「あまりよいとはいえない」と「よいとはいえない」といった否定的な意見の合計(8.9%)を大きく上回っている。時系列でも、肯定的な意見が否定的な意見を上回る状況が続いており、昨年に比べ今年は「よいと思う」の比率が上昇した。

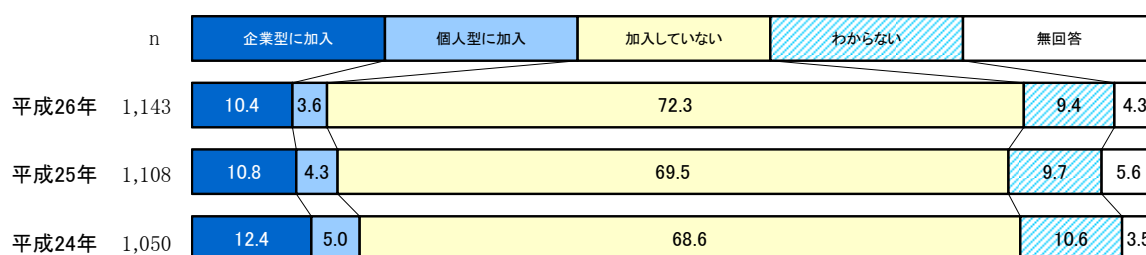
○図表 39 相続税や贈与税の軽減についての意向【問 40】



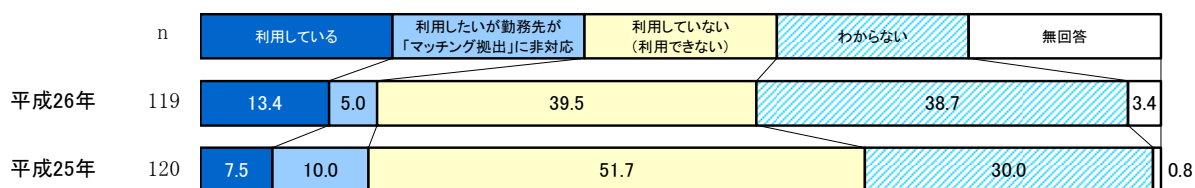
6. 確定拠出年金制度に対する考え方

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「【企業型】に加入(している)」が 10.4%、「【個人型】に加入(している)」が 3.6%で、足し上げた 14.0%が加入しており、「加入していない」(72.3%)は約 7 割を占める。時系列でも、平成 25 年と顕著な差はみられない。
- 企業型の確定拠出年金制度加入者(119 人)に、平成 24 年 1 月から企業型において加入者自身が自己の資金を追加の掛金として拠出できるようになった「マッチング拠出」の利用状況を聞いたところ、「利用している」が 13.4%で、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない」が 5.0%で、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」は 39.5%を占める。時系列でみると、「利用している」(7.5%→13.4%)および「わからない」(30.0%→38.7%)が増加傾向であった。
- 確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出しやすくする)」(22.7%)、「加入資格を専業主婦まで拡大(する)」(16.5%)、「加入資格を公務員まで拡大(する)」(8.5%)が上位を占める。職業別では、技術系勤め人で「60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出しやすくする)」が高く 40.5%、公務員において「加入資格を公務員まで拡大(する)」は 35.5%、専業主婦において「加入資格を専業主婦まで拡大(する)」が 23.0%で、それぞれ他の層よりも高い。

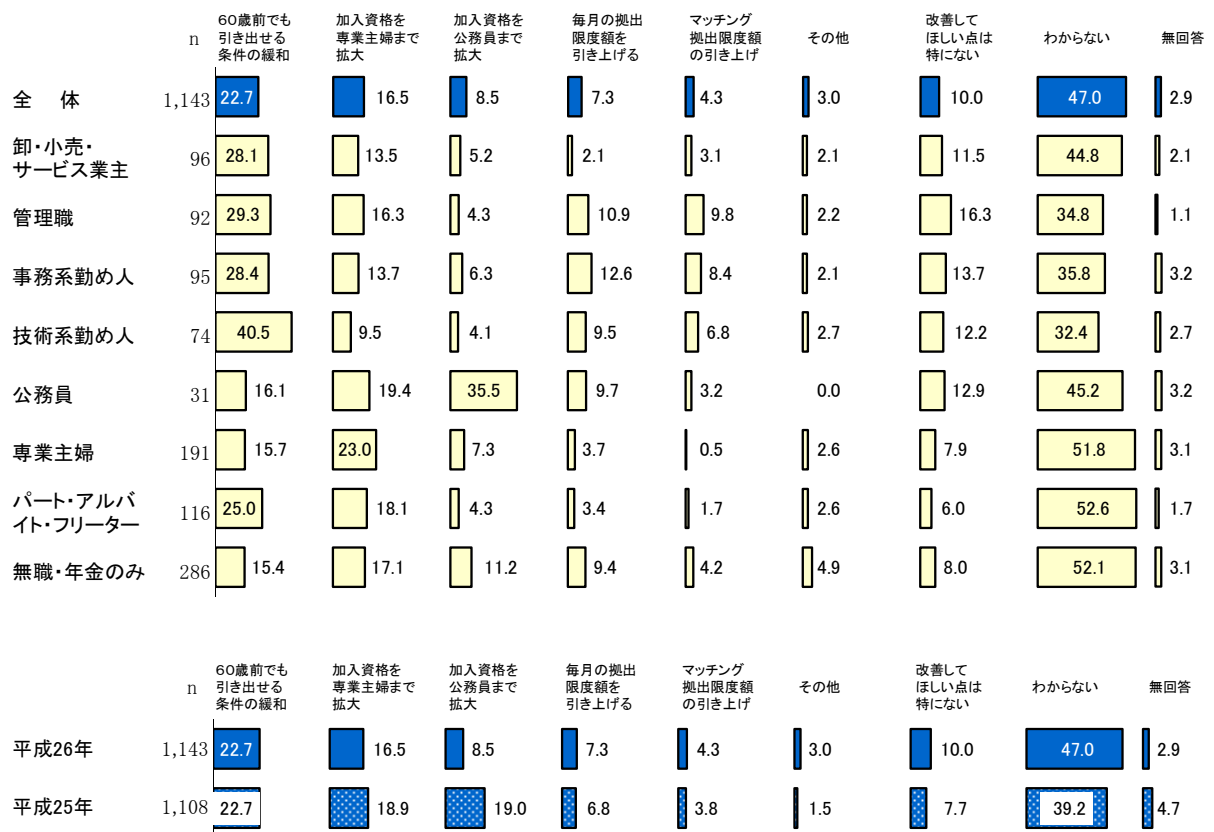
○図表 40 確定拠出年金制度の加入【問 41】



○図表 41 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-企業型加入者【問 42】



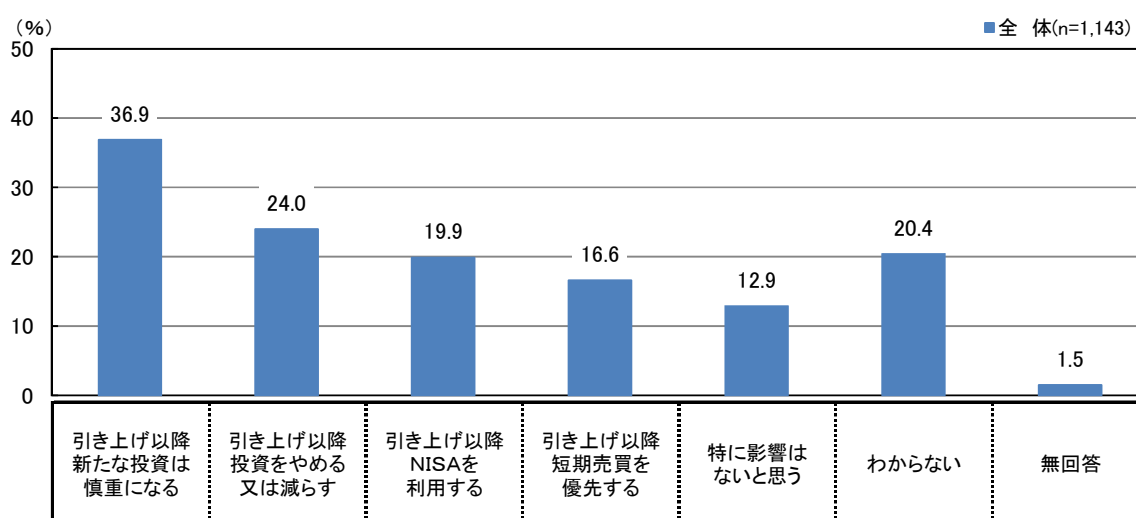
○図表 42 確定拠出年金制度の改善点（複数回答）【問 43】



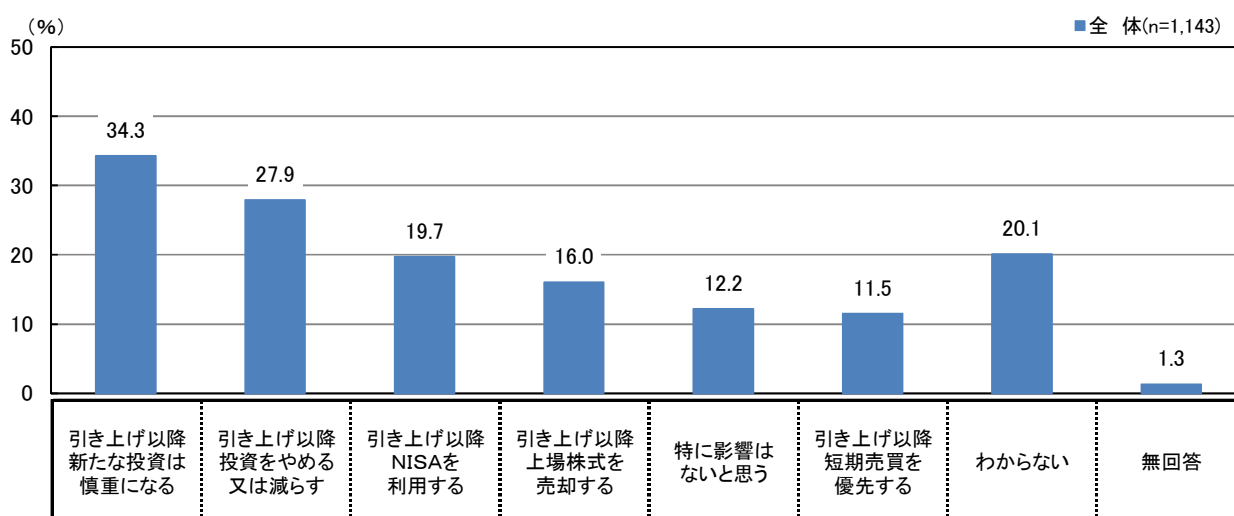
7. 株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方

- 仮に上場株式の配当金に対する税率 20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針にどのような影響があるか聞いたところ、「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)新たな投資は慎重になる(と思う)」が 36.9%と最も高く、続いて「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)投資をやめる、または減らす(と思う)」が 24.0%、「(税率)引き上げ以降、NISAを利用する」が 19.9%となっており、「わからない」は 20.4%であった。
- 仮に上場株式の売買益に対する税率 20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針にどのような影響があるか聞いたところ、「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)新たな投資は慎重になる(と思う)」が 34.3%と最も高く、続いて「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)投資をやめる、または減らす(と思う)」が 27.9%、「(税率)引き上げ以降、NISAを利用する」が 19.7%となっており、「わからない」は 20.1%。上位項目は配当金の場合と同様の結果であった。

○図表 43 配当金に対する税率引き上げ時の影響（複数回答）【問 44】



○図表 44 売買益に対する税率引き上げ時の影響（複数回答）【問 45】



個人投資家に対する調査
調査分析編

《個人投資家に対する調査：調査分析編》

1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(98.3%)以外では、「株式(国内で発行されたもの)」(71.8%)、「投資信託(国内で設定されたもの)」(47.4%)、「外国(で)発行(された)証券」(23.4%)の順で高く、「公社債(国内で発行されたもの)」は22.7%。
- 属性別に保有率をみると、性別では、男性は女性よりも「株式(国内で発行されたもの)」が高く、女性は男性よりも「公社債(国内で発行されたもの)」、「投資信託(国内で設定されたもの)」、「外国(で)発行(された)証券」が高い。年代別では、「公社債(国内で発行されたもの)」は高年層ほど高い。個人年収別では、個人年収が高い層では「株式(国内で発行されたもの)」の保有率が高い。時価総額別では「投資信託(国内で設定されたもの)」、「外国(で)発行(された)証券」、「公社債(国内で発行されたもの)」は時価総額が高い層ほど保有率が高い。

図表 45 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答) 【問1】

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定 投資信託	外国発行証券	国内発行 公社債	外貨建て 金融商品	デリバティブ 商品	その他
全 体	1,143	98.3	71.8	47.4	23.4	22.7	13.3	2.1	1.7
性別									
男 性	662	97.6	81.1	43.8	20.5	17.8	12.7	2.6	2.3
女 性	481	99.4	59.0	52.4	27.4	29.5	14.1	1.5	1.0
年代別									
20～30代	106	98.1	67.0	43.4	17.0	12.3	15.1	2.8	0.9
40代	205	97.1	68.8	44.4	20.0	19.0	16.1	5.4	2.4
50代	255	99.6	72.5	50.2	23.5	19.6	13.3	2.4	2.7
60～64歳	147	98.6	73.5	55.1	28.6	24.5	17.0	0.0	2.0
65～69歳	193	98.4	73.6	45.1	24.4	26.9	9.3	0.0	1.6
70歳以上	237	97.9	73.4	46.0	25.3	29.5	11.0	1.7	0.4

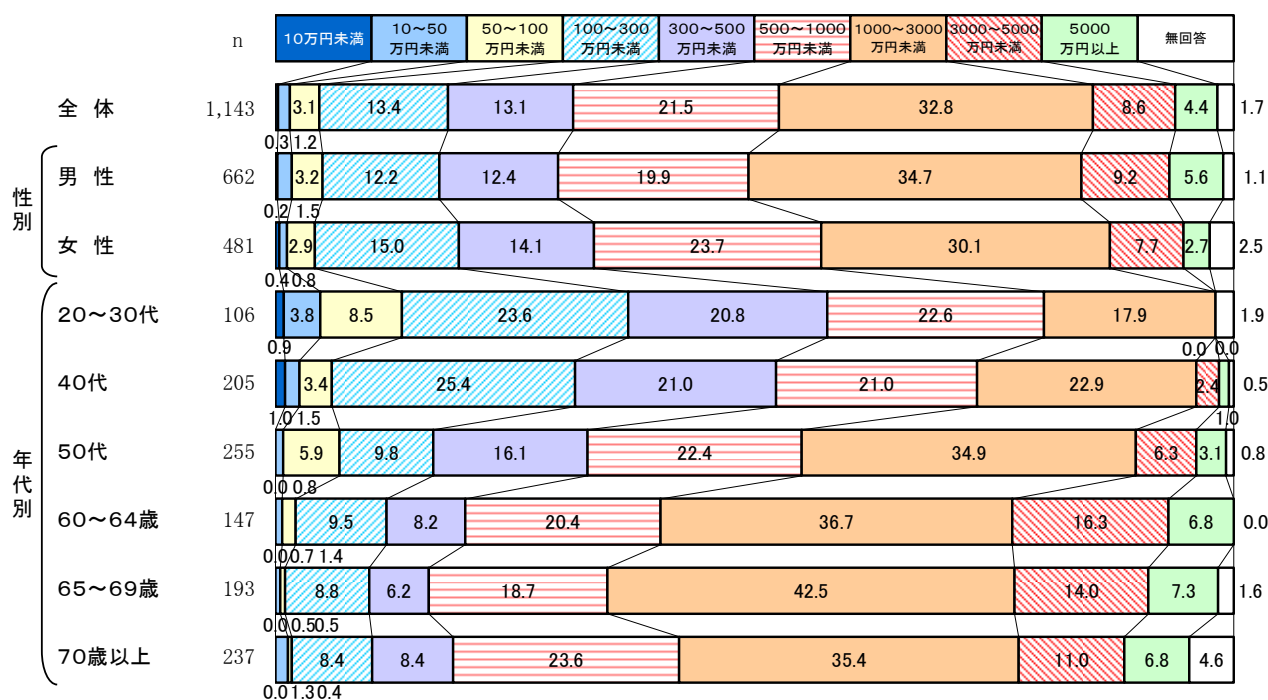
図表 46 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答) 【問1】

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定 投資信託	外国発行証券	国内発行 公社債	外貨建て 金融商品	デリバティブ 商品	その他	
全 体	1,143	98.3	71.8	47.4	23.4	22.7	13.3	2.1	1.7	
個人 年 収 別	300万円 未満	537	99.3	61.6	49.0	25.7	28.1	12.3	1.5	1.3
	～500万円 未満	274	97.1	78.1	46.7	22.3	18.6	9.9	1.5	0.7
	～700万円 未満	139	97.1	81.3	44.6	20.1	14.4	18.7	0.7	2.9
	～1000万円 未満	107	98.1	82.2	41.1	13.1	15.9	13.1	9.3	3.7
	1000万円 以上	68	100.0	89.7	54.4	35.3	23.5	25.0	1.5	2.9
時 価 総 額 別	100万円 未満	246	98.8	73.6	32.5	9.3	11.0	6.9	0.8	2.0
	～300万円 未満	290	97.2	70.7	41.4	20.0	19.0	10.0	3.4	2.1
	～500万円 未満	179	99.4	69.8	47.5	20.7	21.8	11.7	3.4	1.7
	～1000万円 未満	162	98.8	71.6	56.8	32.1	31.5	17.9	2.5	0.0
	～3000万円 未満	174	98.9	83.3	63.2	39.1	28.7	25.3	0.6	2.9
	3000万円 以上	41	100.0	87.8	68.3	43.9	36.6	22.0	0.0	2.4

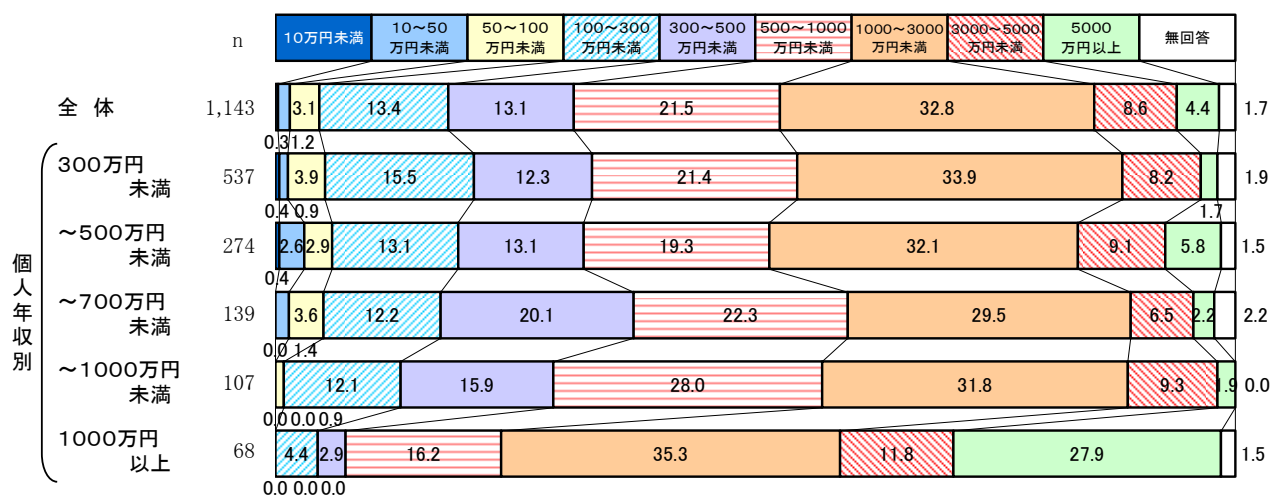
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、“1,000万円未満”が5割超(52.6%)、「1,000～3,000万円未満」が約3割(32.8%)、“3,000万円以上”が1割超(13.0%)。属性別にみると、年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向があり、20～30代では、“500万円未満”が5割超(57.6%)を占める。
- 金融商品のうち証券の保有額は、「100～300万円未満」が25.4%で最も多く、それを含めた“300万円未満”が4割超(46.9%)を占める。属性別にみると、年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向は金融商品の保有額と同様で、20～30代では、“300万円未満”が74.6%で7割超を占める。

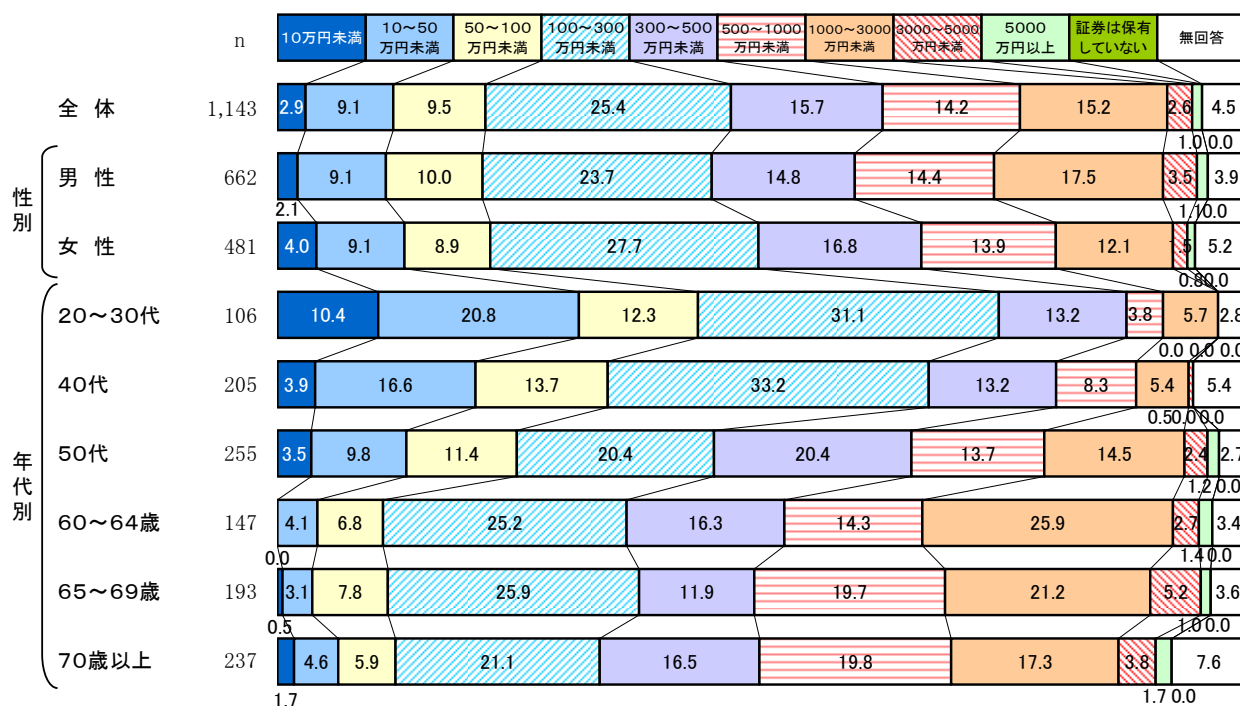
図表 47 金融商品保有額-性・年代別【問2】



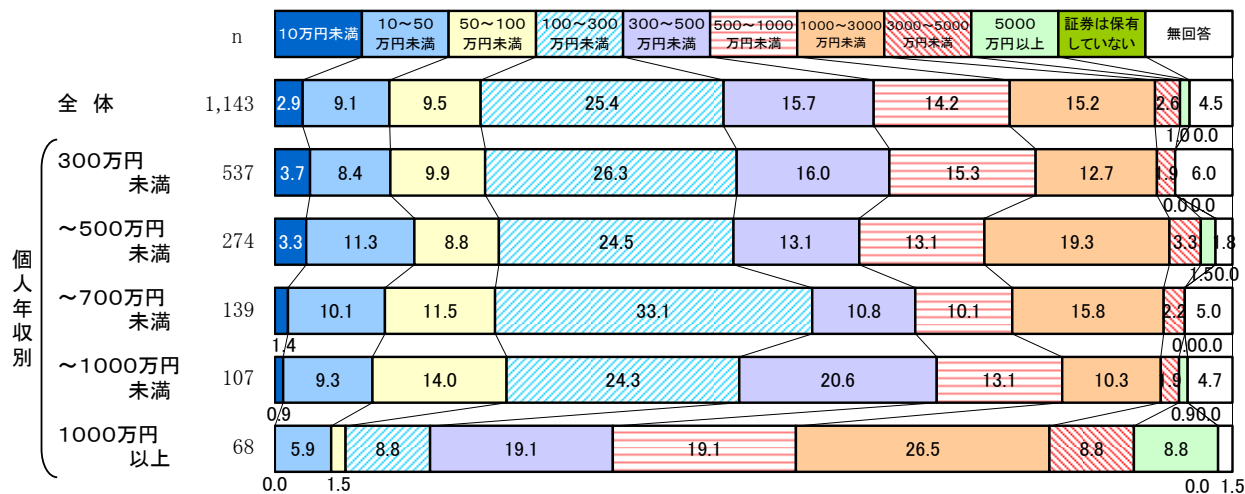
図表 48 金融商品保有額-年収別【問2】



図表 49 証券保有額-性・年代別 【問3】



図表 50 証券保有額-年収別 【問3】

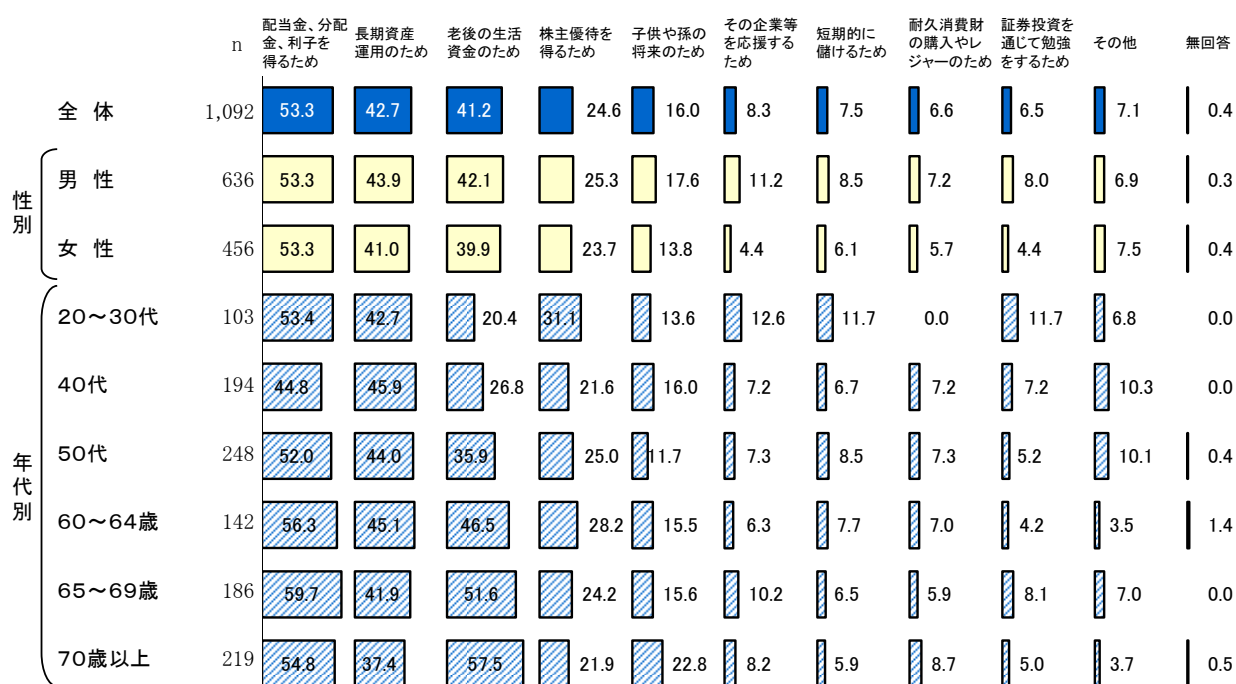


(3) 証券の購入(保有)目的

- 現在証券を保有している 1,092 人に、証券の購入(保有)目的を聞いたところ、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.3%)が最も高く、「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」(42.7%)、「老後の生活資金のため」(41.2%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、男性では女性より「その企業等を応援するため」が高い。年代別では、高年層ほど「老後の生活資金のため」が高い。時価総額別では、証券保有額 100 万円未満の層では「配当金、分配金、利子を得るため」の他、「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」、「老後の生活資金のため」などが他の層よりも低い。

※証券保有額を回答した 1,092 人を分析の対象としている。

図表 51 証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)【問 4】



図表 52 証券の購入(保有)目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)【問4】

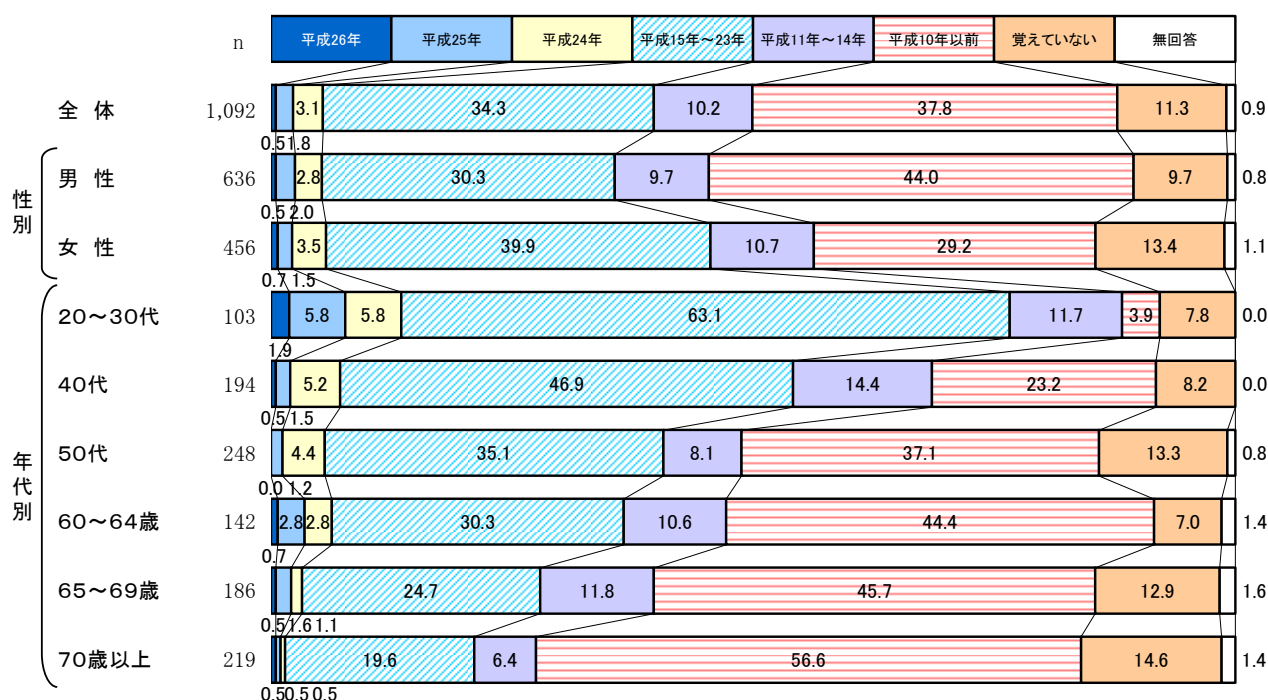
	n	配当金、分配金、利子を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	その企業等を応援するため	短期的に儲けるため	耐久消費財の購入やレジャーのため	証券投資を通じて勉強をするため	その他	無回答
全 体	1,092	53.3	42.7	41.2	24.6	16.0	8.3	7.5	6.6	6.5	7.1	0.4
個人 年 収 別												
300万円未満	505	53.5	40.8	43.0	22.8	14.5	6.5	7.1	7.1	4.6	7.1	0.4
～500万円未満	269	55.4	42.4	42.4	26.0	17.8	6.7	7.1	5.9	8.9	4.5	0.4
～700万円未満	132	55.3	39.4	34.1	30.3	16.7	12.1	9.8	6.1	9.8	9.1	0.0
～1000万円未満	102	44.1	41.2	40.2	24.5	21.6	16.7	9.8	9.8	6.9	9.8	1.0
1000万円以上	67	52.2	65.7	34.3	23.9	11.9	10.4	4.5	3.0	6.0	7.5	0.0
時 価 総 額 別												
100万円未満	246	36.6	28.9	19.9	19.9	11.0	11.0	8.1	4.5	8.5	17.5	0.4
～300万円未満	290	45.5	44.5	34.8	19.7	13.4	6.9	8.3	4.5	3.8	4.8	0.0
～500万円未満	179	54.7	43.6	44.1	20.7	19.0	8.9	9.5	6.7	5.6	5.0	0.0
～1000万円未満	162	67.9	48.1	52.5	25.9	12.3	7.4	5.6	7.4	4.9	1.9	0.6
～3000万円未満	174	71.3	51.1	64.4	41.4	25.3	6.9	4.6	11.5	10.3	2.9	1.1
3000万円以上	41	68.3	51.2	58.5	29.3	26.8	9.8	9.8	9.8	7.3	9.8	0.0

(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

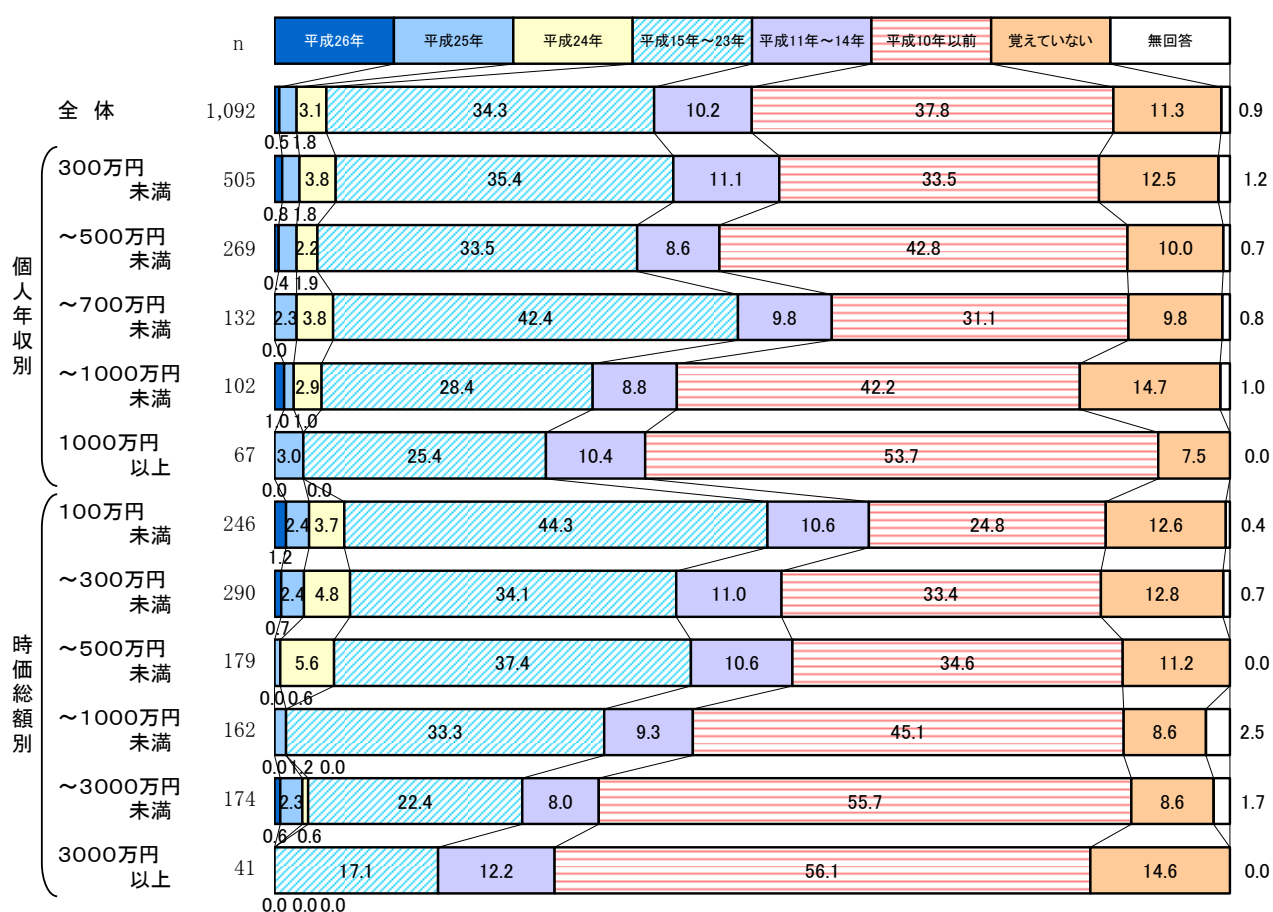
- 現在証券を保有している 1,092 人に、証券投資の開始時期を聞いたところ、“平成 24 年～平成 26 年”が 5.4%、「平成 15 年～平成 23 年」が 34.3%、「平成 11 年～平成 14 年」が 10.2%、「平成 10 年以前」が 37.8%で、“平成 23 年以前”が合計 82.3%を占める。
- 属性別にみると、年代別では高年層において、また、時価総額別では総額の高い層において「平成 10 年以前」が高いが、個人年収別では顕著な差はみられない。
- 初めて購入した証券は、「株式」が約 6 割(58.2%)を占め、「株式投資信託、E T F (上場投資信託)、R E I T (不動産投資信託)」(13.1%)や「公社債投資信託」(8.3%)以下を大きく引き離している。属性別にみると、性別では、男性は「株式」の割合が女性よりも高く、女性では「個人向け国債」や「公社債投資信託」の割合が男性より高い。個人年収別では、300 万円未満の層では全体に比べ「株式」(48.5%)が低い一方、「個人向け国債」(14.1%)が高い。

※証券保有額を回答した 1,092 人を分析の対象としている。

図表 53 証券投資開始時期-性・年代別(証券保有者) 【問 5-1】

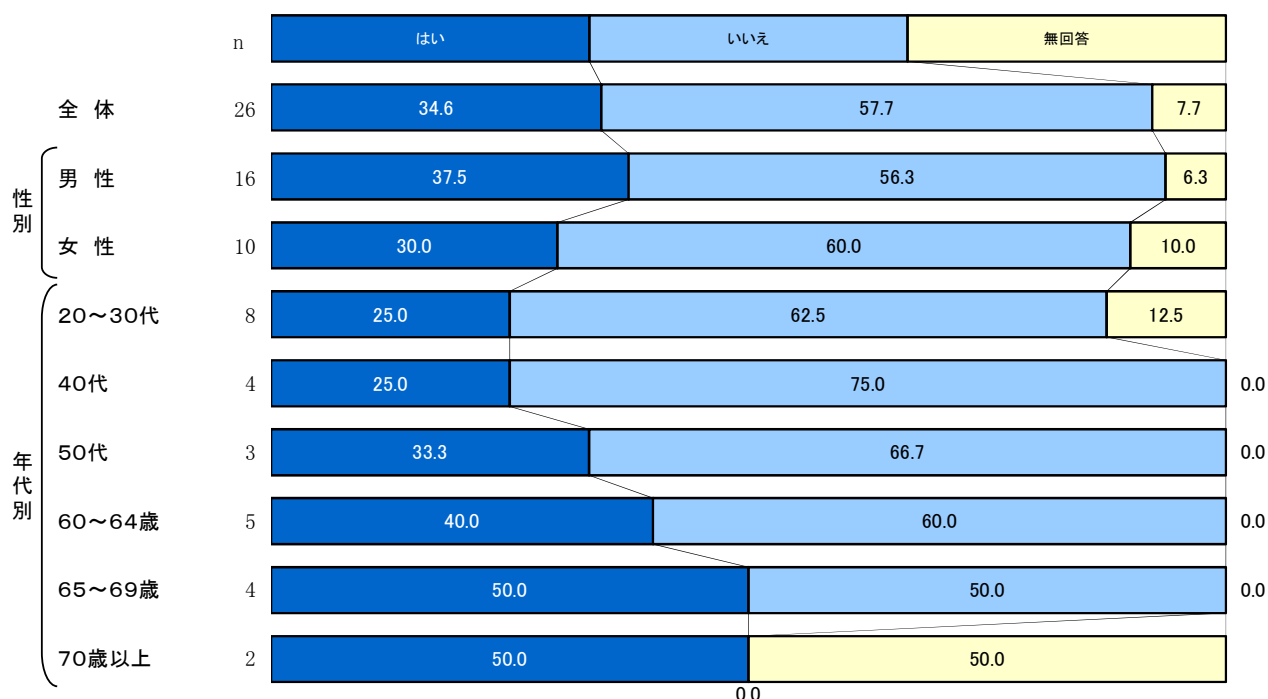


図表 54 証券投資開始時期-年収・時価総額別(証券保有者)【問5-1】



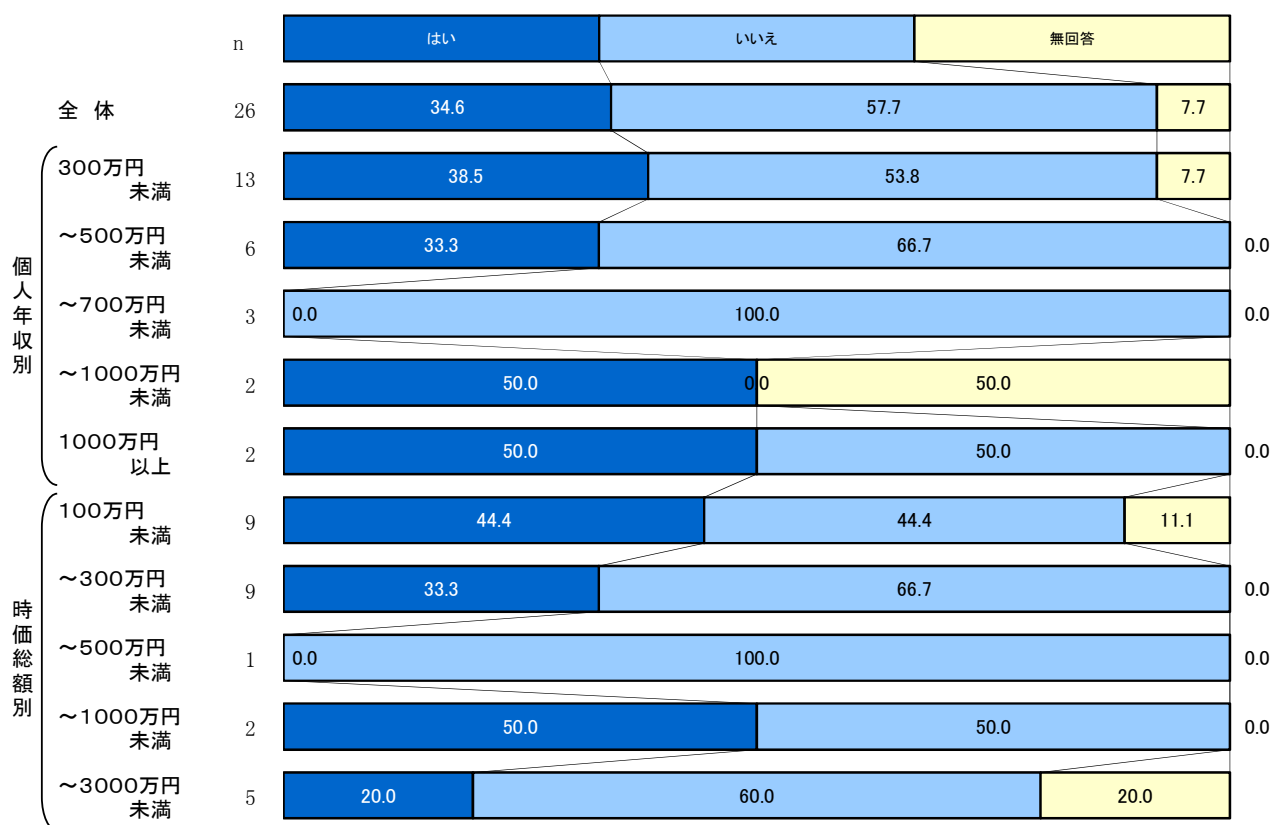
図表 55 N I S Aが証券投資を始めたきっかけ

-性・年代別(平成 25 年以降 証券投資開始者)【問 5-2】



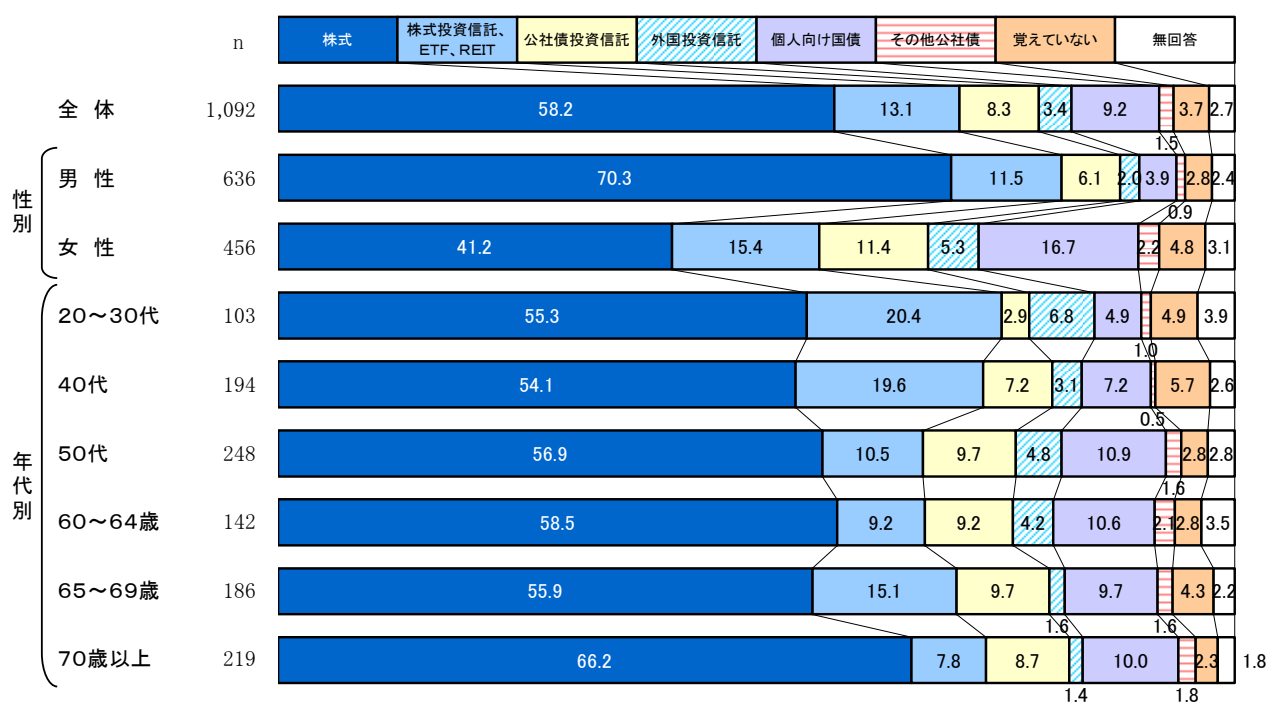
図表 56 N I S Aが証券投資を始めたきっかけ

-年収・時価総額別(平成 25 年以降 証券投資開始者)【問 5-2】

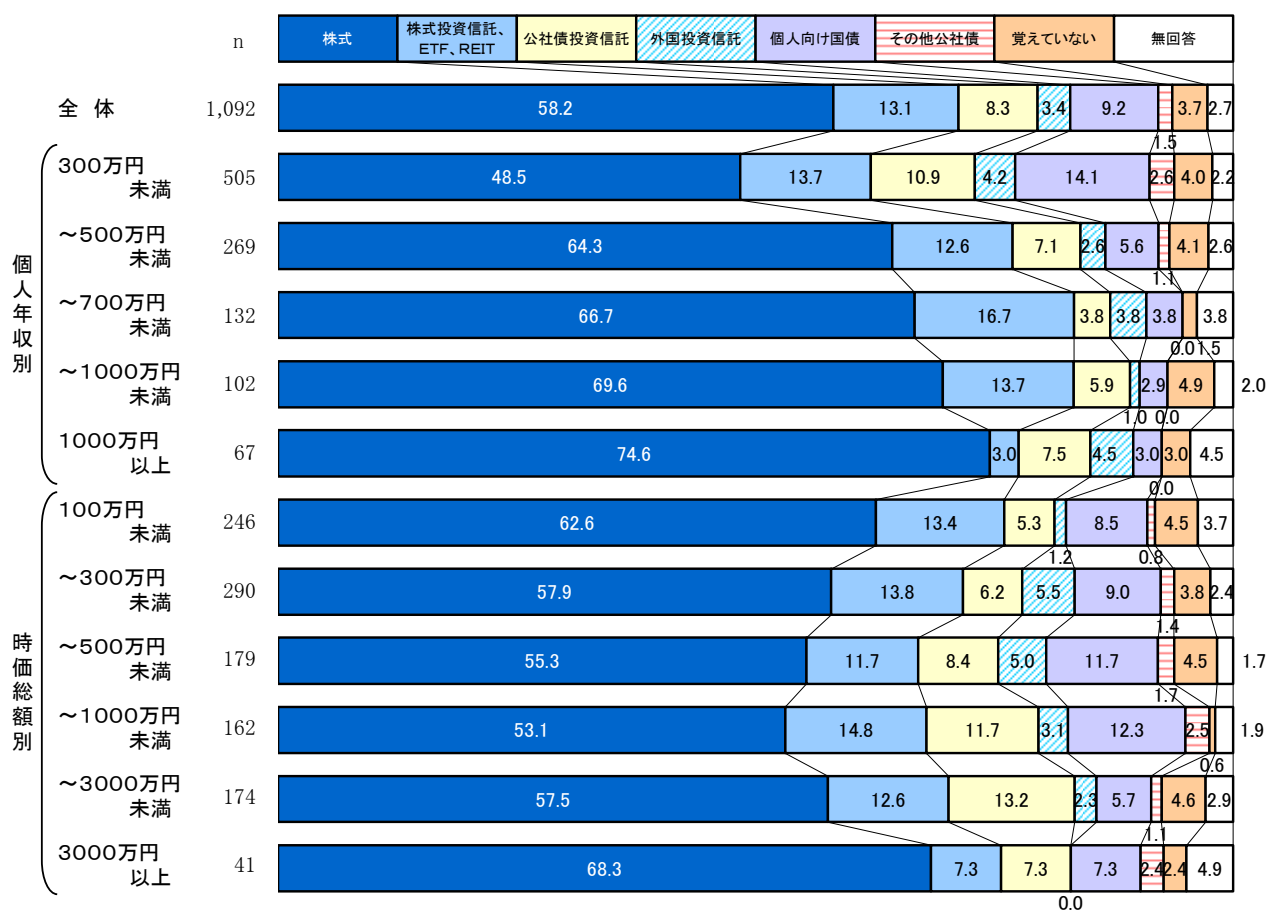


※3000 万円以上は n=0 のため、グラフからは割愛している。

図表 57 初めて購入した証券-性・年代別(証券保有者) 【問6】



図表 58 初めて購入した証券-年収・時価総額別(証券保有者) 【問6】

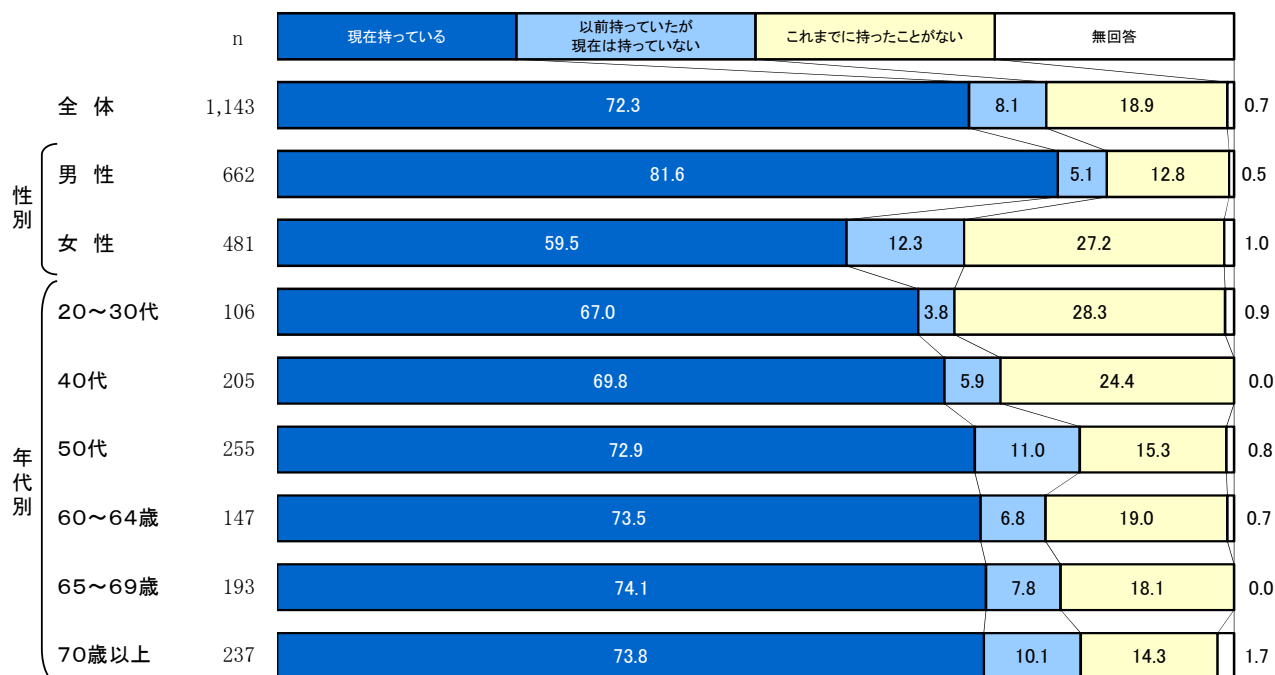


2. 株式の保有状況について

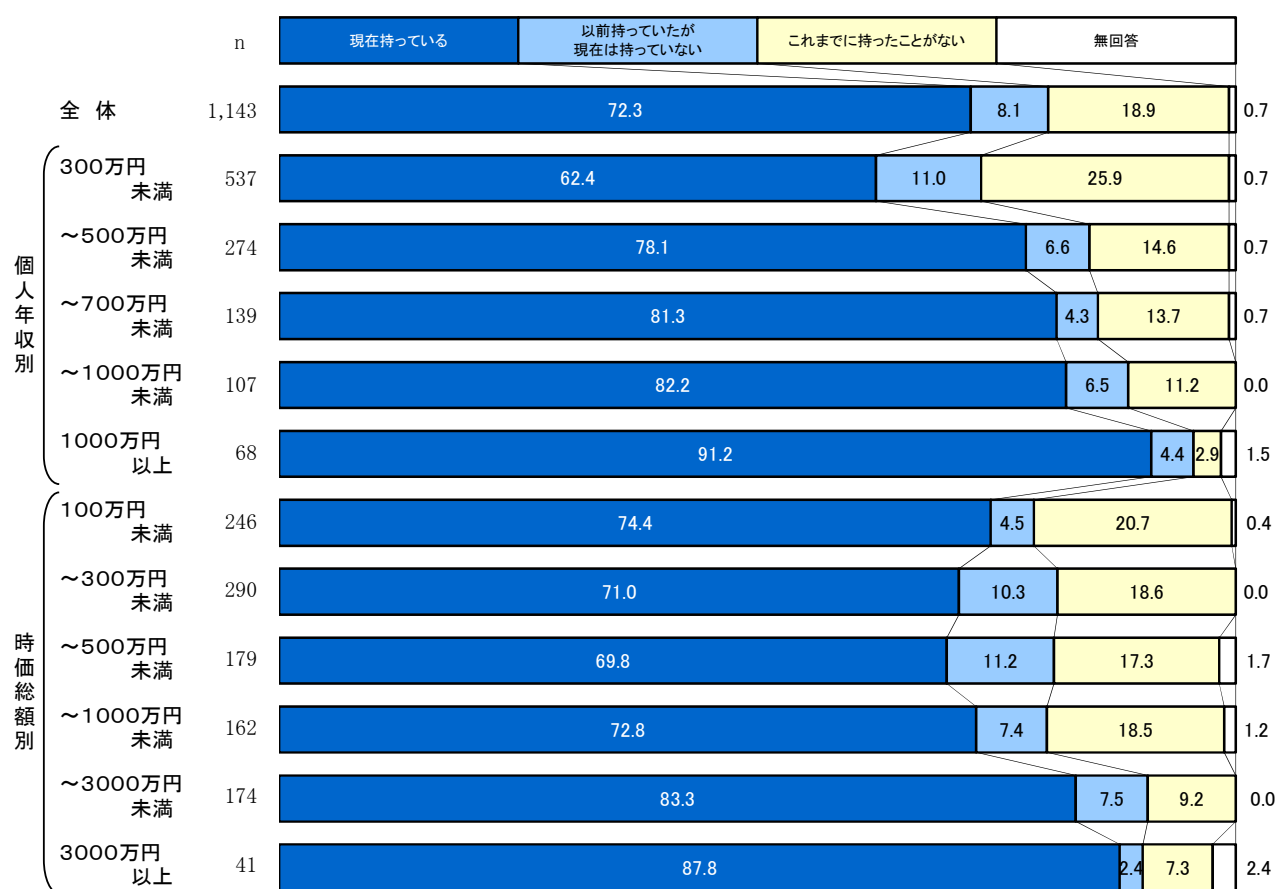
(1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」は 72.3%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(8.1%)と合わせると、約 8 割(80.4%) に株式保有の経験がある。
- 属性別にみると、性別では、株式の現在保有率は、男性(81.6%)が女性(59.5%)を 22 ポイント以上上回る。個人年収別では、年収が高いほど株式を「現在持っている」割合が高くなる。

図表 59 株式保有経験-性・年代別【問 8-1】



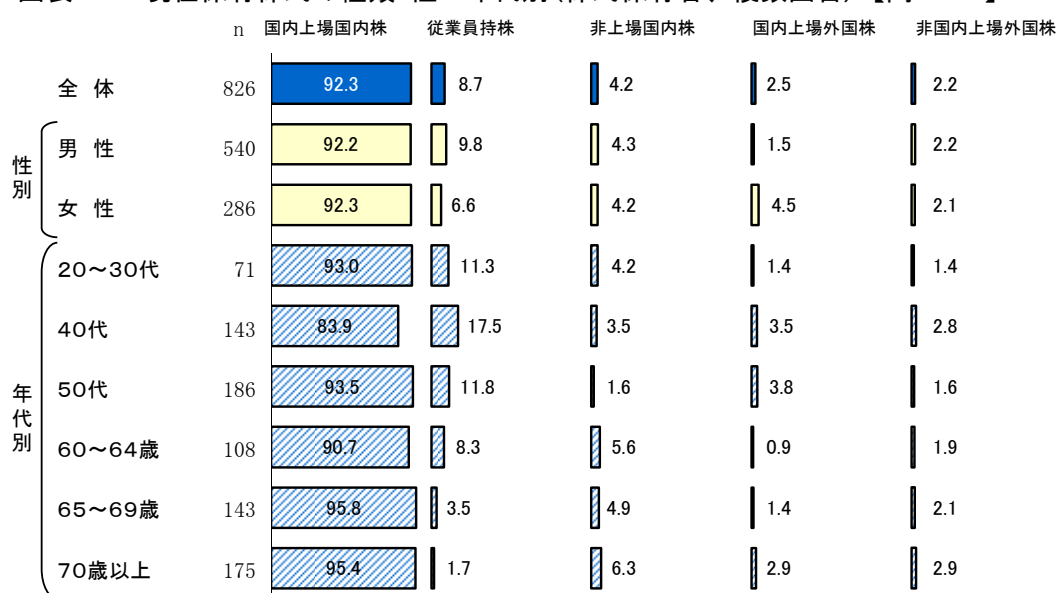
図表 60 株式保有経験-年収・時価総額別【問8-1】



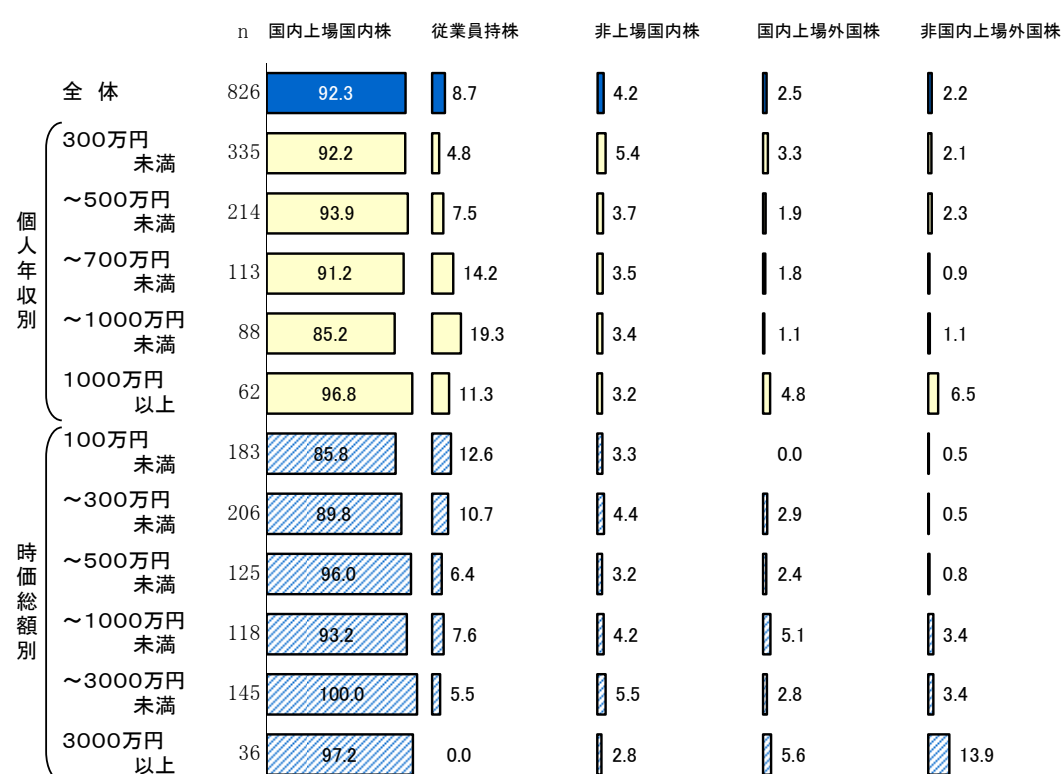
(2) 株式保有状況

- 現在株式を保有している 826 人に、現在保有している株式の種類を聞いたところ、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」(92.3%)が約 9 割を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 8.7%で続く。
- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(29.7%)が最も高く、“300 万円未満”が 6 割(60.0%)を占める。属性別にみると、性別では、女性は男性に比べて“100 万円未満”が多く、かつ“300 万円以上”が少なく時価総額が低い。年代別では若年層ほど時価総額が低く、20～30 代は“100 万円未満”が 49.3%、40 代でも 46.2%を占める。
- 現在保有している株式の 1 銘柄当たりの投資額は「10～50 万円未満」(28.7%)が最も高く、「50～100 万円未満」(23.0%)、「100～200 万円未満」(19.6%)が続く。
- 株式の平均的な保有期間は「10 年超」が 33.5%で最も高く、特にインターネット取引を利用していない投資家では 48.2%を占める。

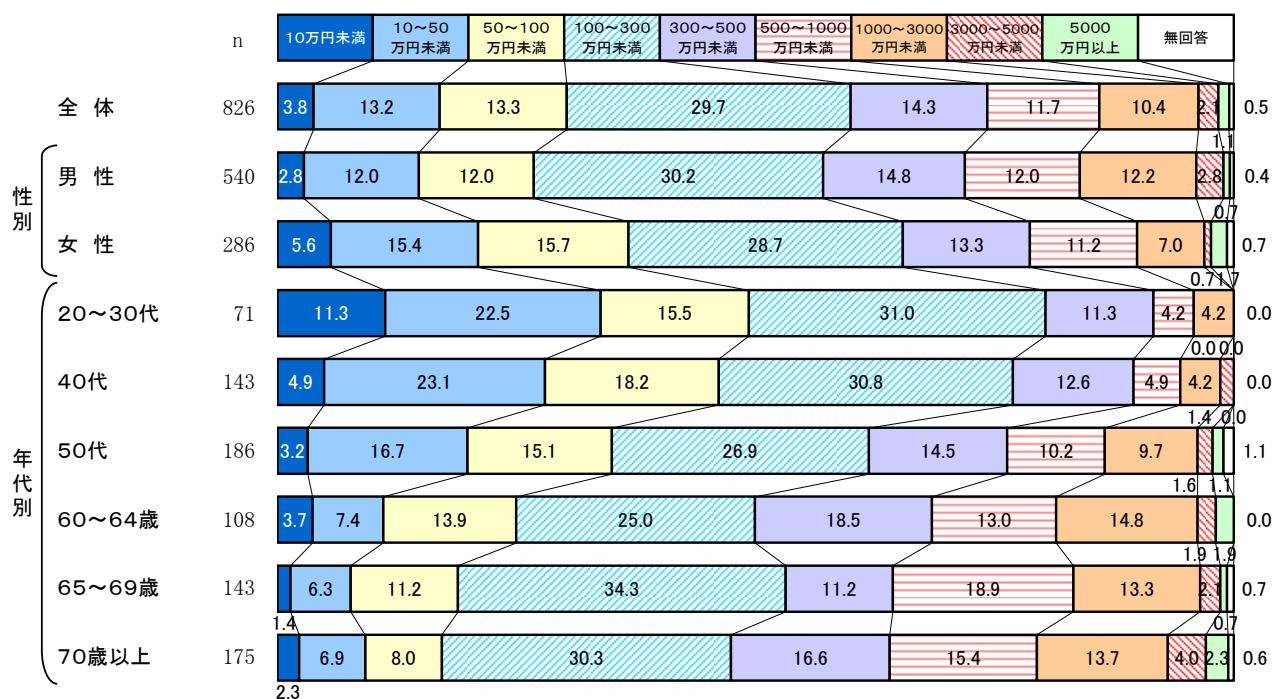
図表 61 現在保有株式の種類-性・年代別(株式保有者、複数回答)【問 8-2】



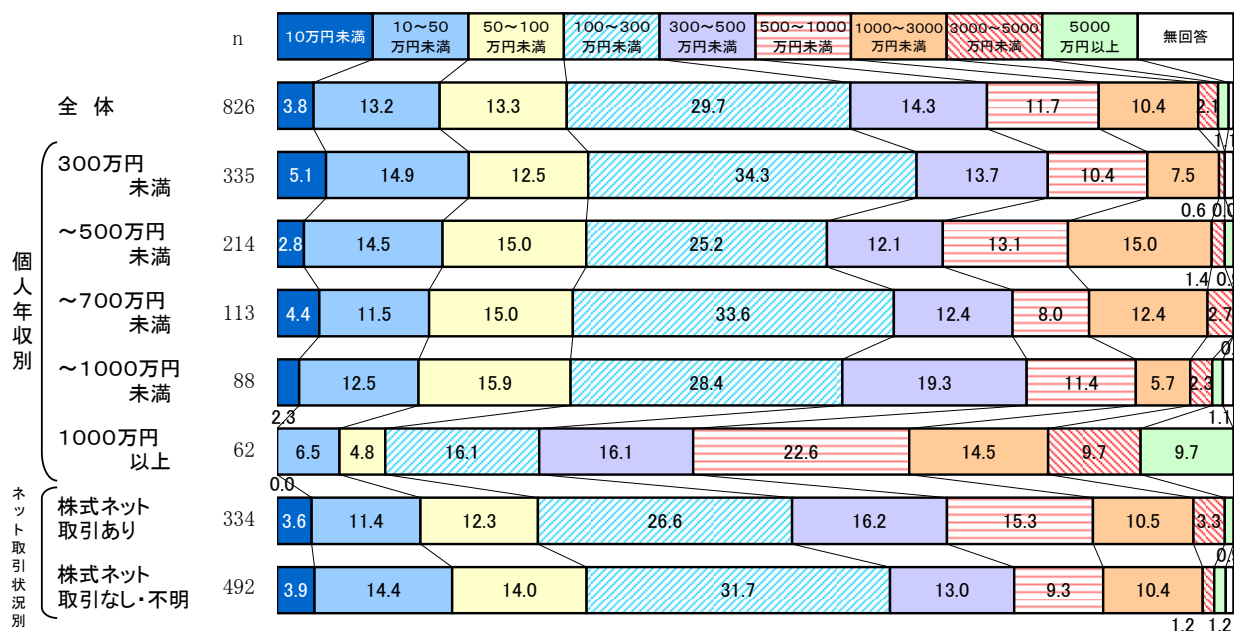
図表 62 現在保有株式の種類-年収・時価総額別(株式保有者、複数回答)【問 8-2】



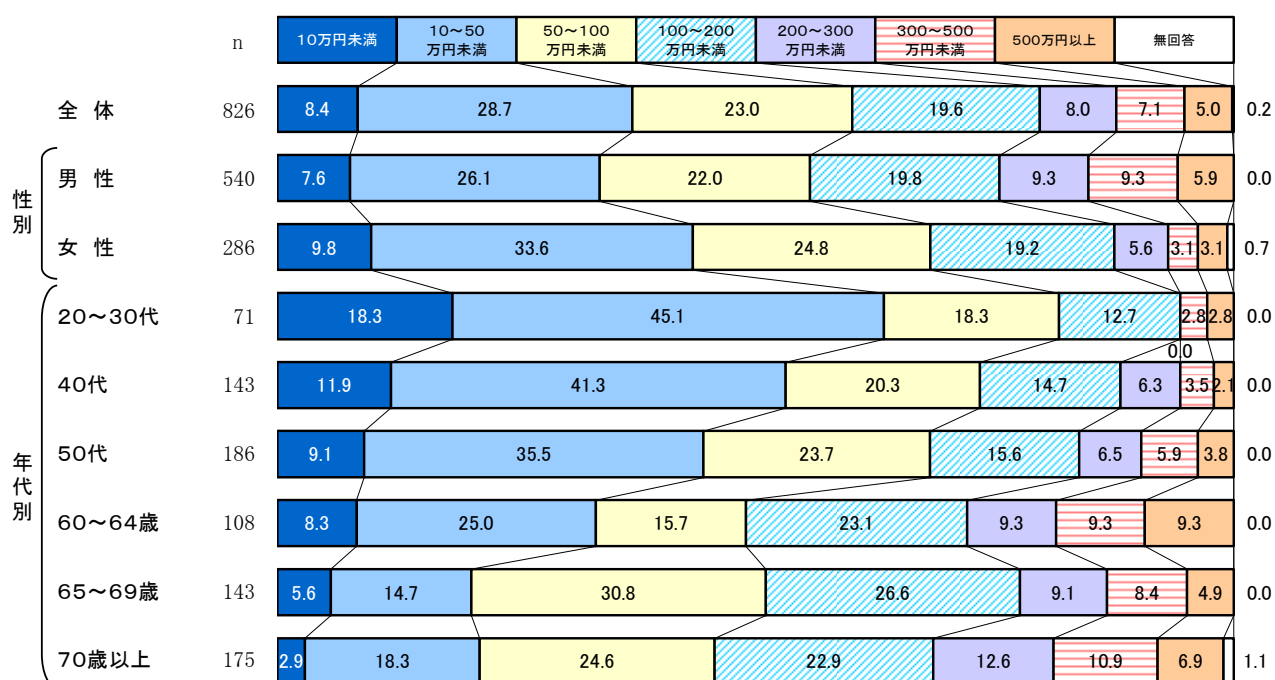
図表 63 株式の時価総額-性・年代別(株式保有者) 【問9-1】



図表 64 株式の時価総額-年収・ネット取引状況別(株式保有者) 【問9-1】

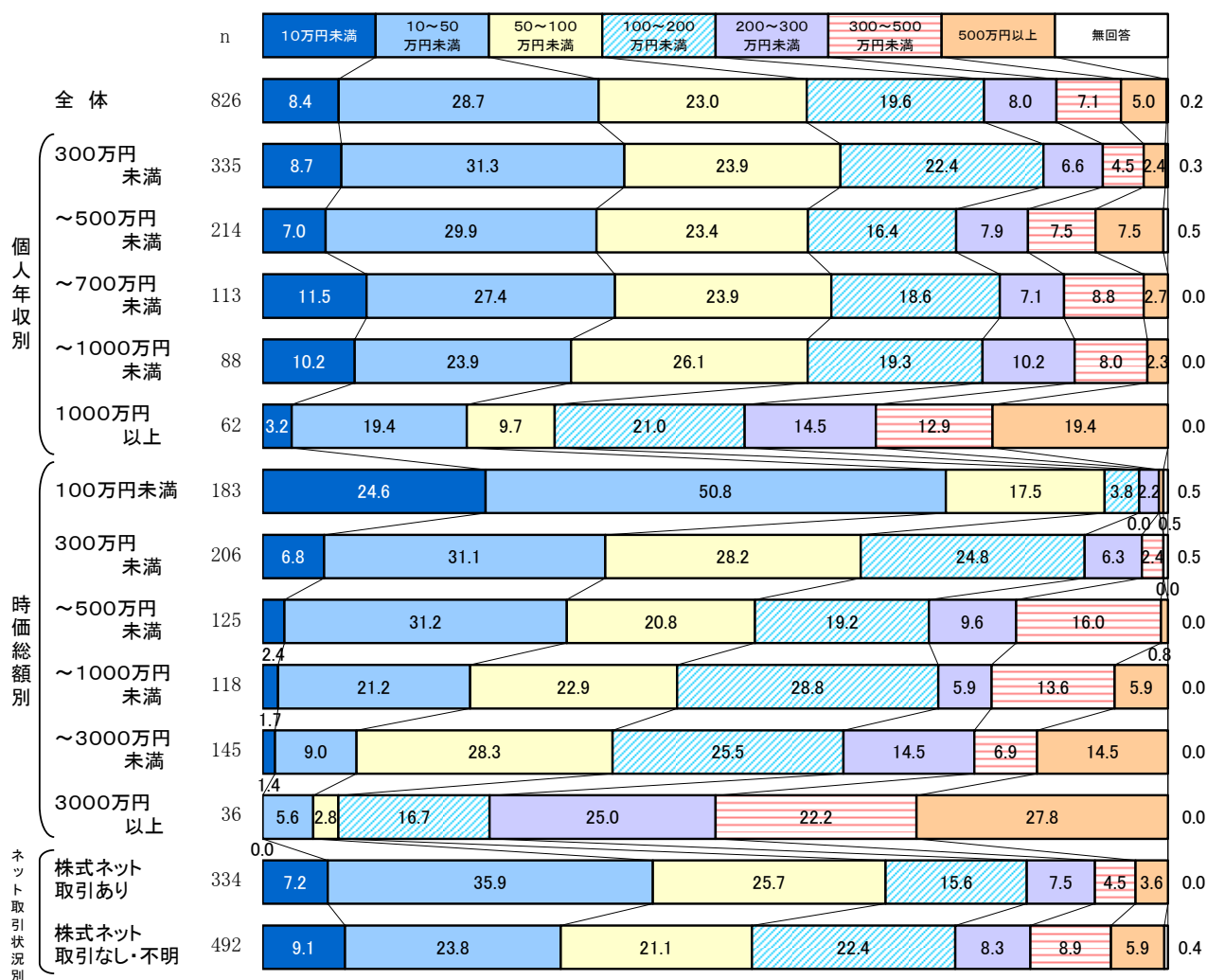


図表 65 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額-性・年代別(株式保有者)【問9-2】



図表 66 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額

-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問9-2】

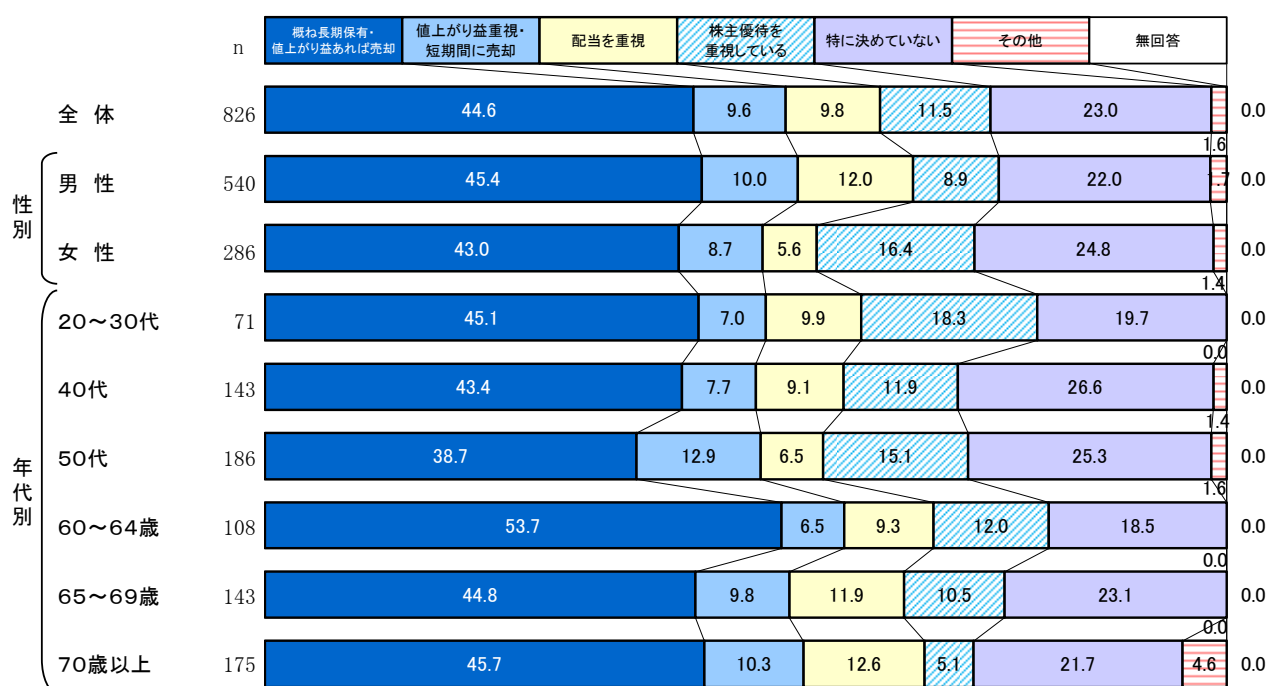




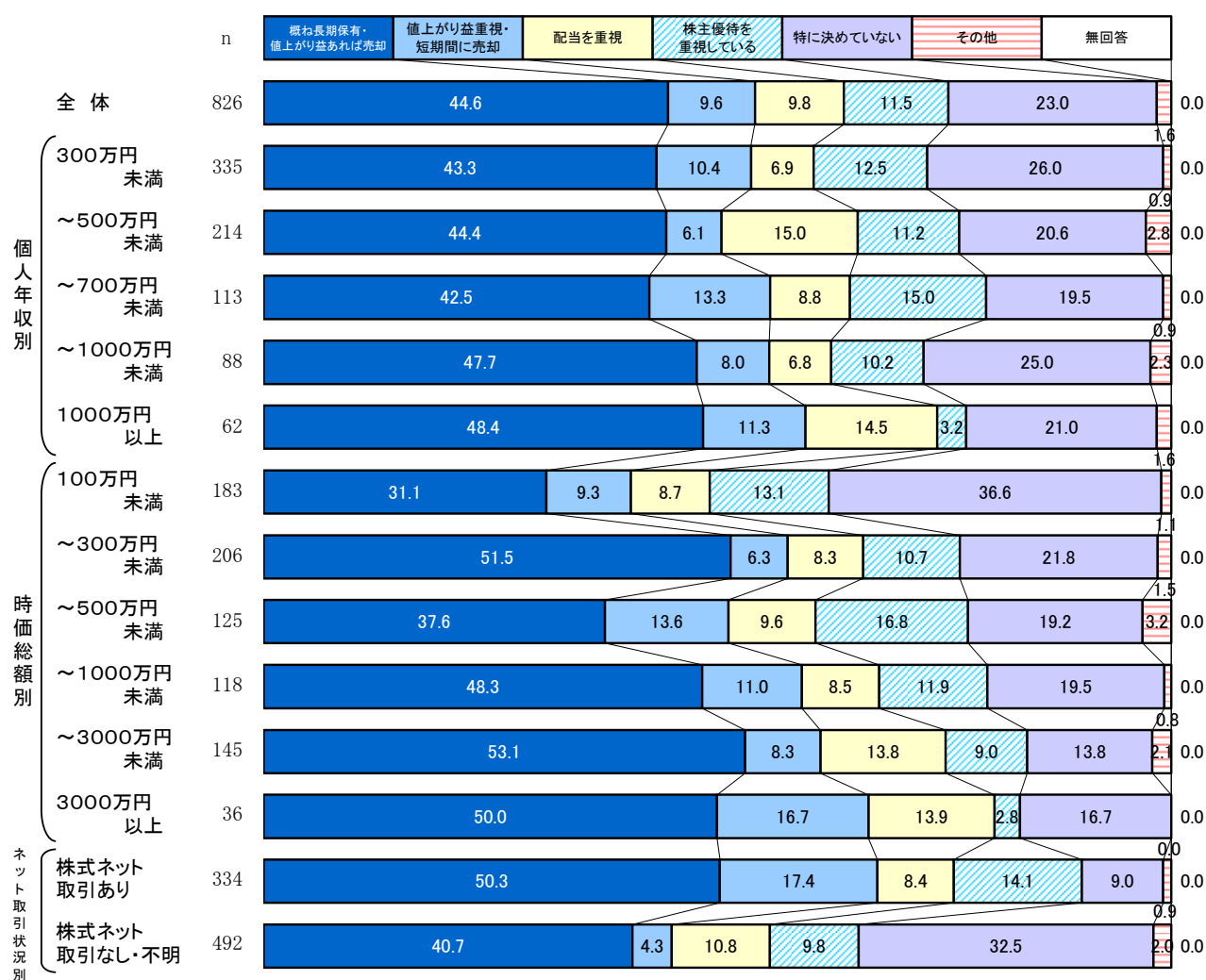
(3) 株式の投資方針

- 現在株式を保有している 826 人に、株式の投資方針を聞いたところ、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が 44.6%で最も高く、「特に決めていない」が 23.0%である。一方、「株主優待を重視している」は 11.5%、「配当を重視(している)」は 9.8%、「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」は 9.6%と 1 割前後で並ぶ。
- 時価総額別では、100 万円未満の層では「特に決めていない」(36.6%)が最も高いが、“100 万円以上”の層では、いずれも「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が最も高い。

図表 69 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者) 【問 10】



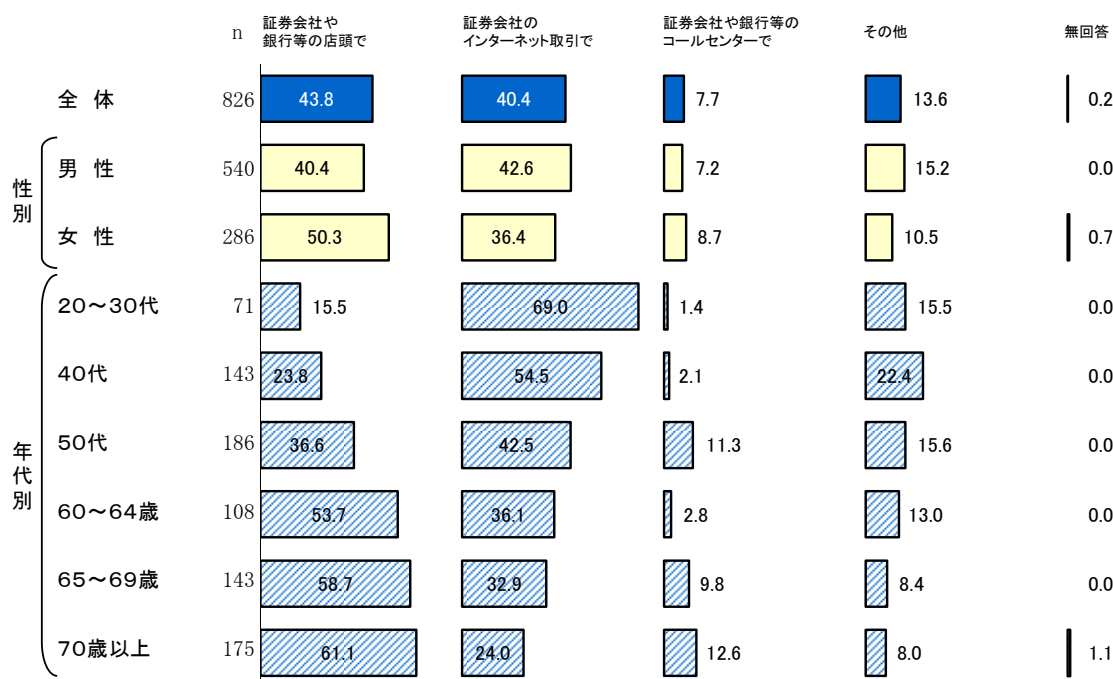
図表 70 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 10】



(4) 株式の売買注文方法

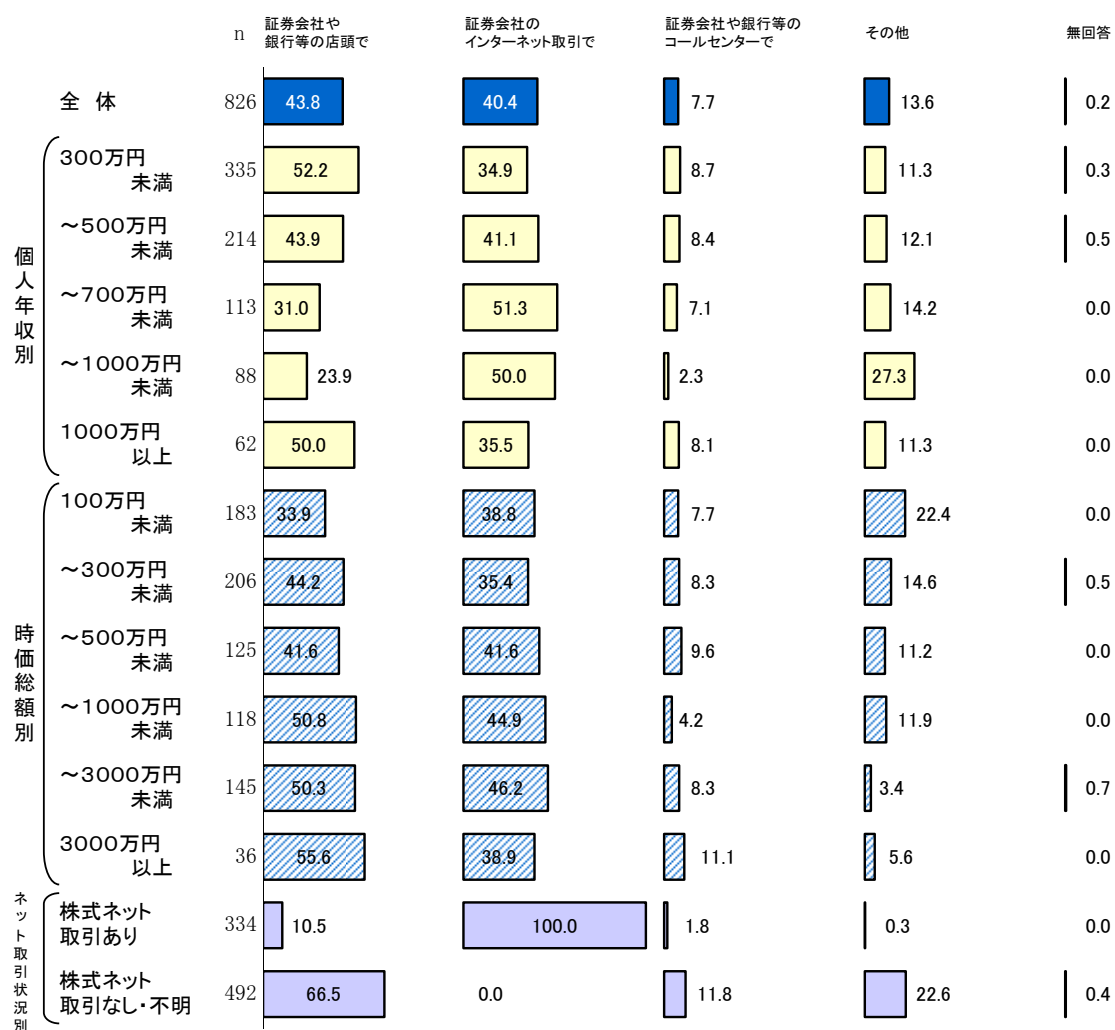
- 現在株式を保有している 826 人に、株式の注文方法を聞いたところ、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(43.8%)が最も高く、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)で」(40.4%)が続く。
- 属性別にみると、年代別では、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」は高年層ほど高く、逆に「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)で」は若年層ほど高い。

図表 71 株式の売買注文方法-性・年代別(株式保有者、複数回答)【問 12】



図表 72 株式の売買注文方法

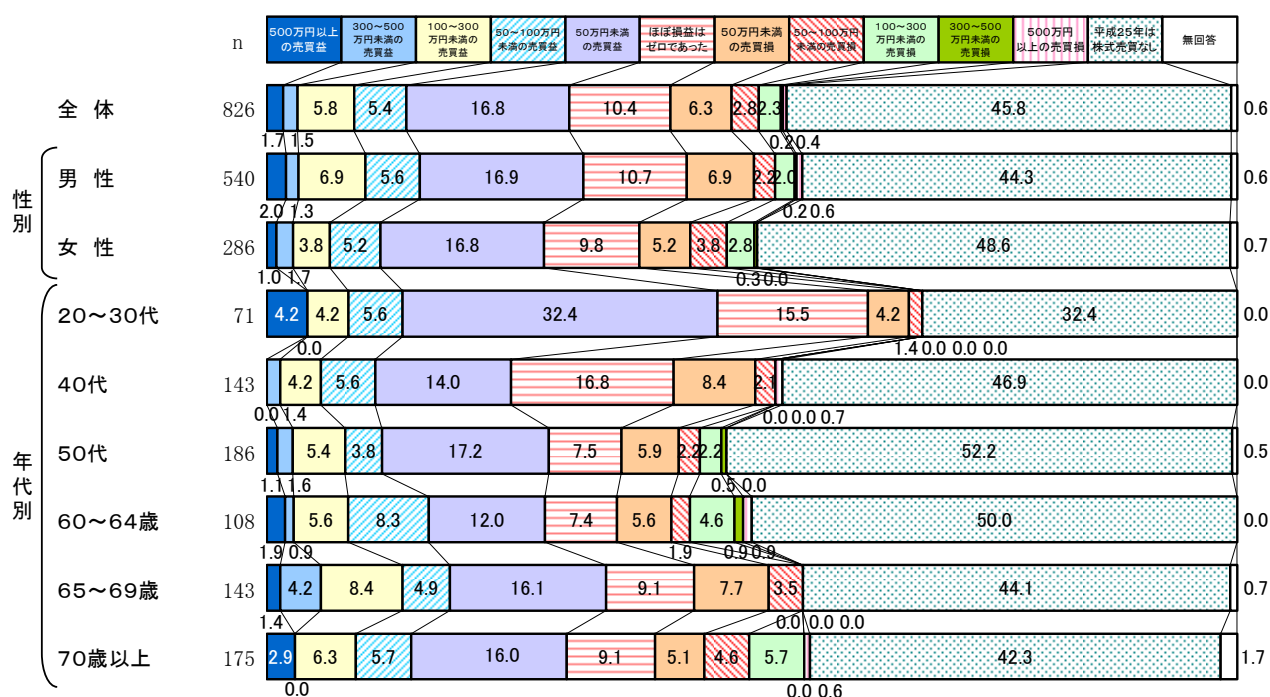
-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)【問12】



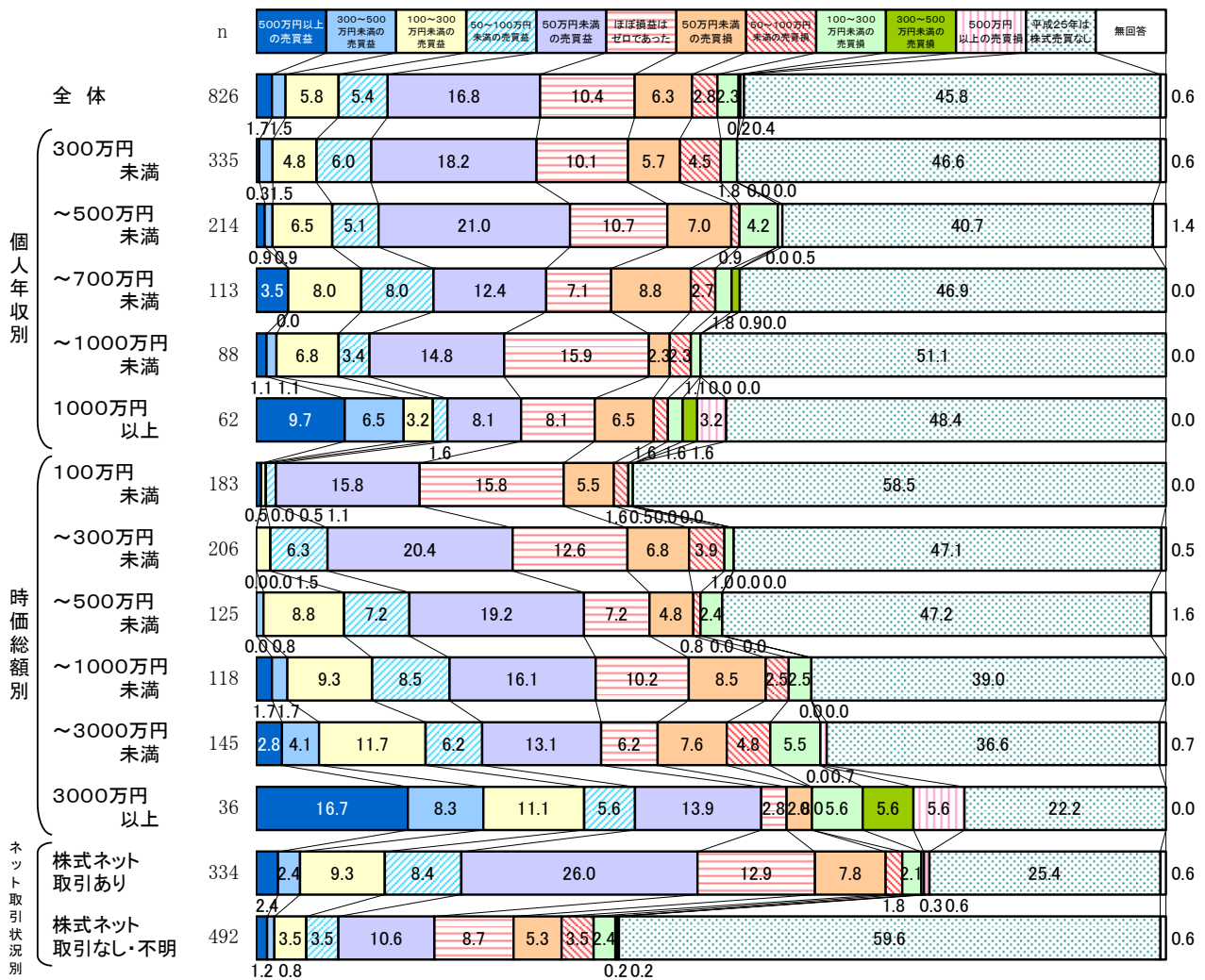
(5) 平成 25 年中の株式の売買損益・配当金

- 現在株式を保有している 826 人に、平成 25 年中の株式の売買損益を聞いたところ、「(平成 25 年中は)株式を売買しなかった」が 4 割超(45.8%)を占めて最も高い。一方、「50 万円未満の売買益(が出た)」が 16.8%であり、「売買益が出た」が合計 31.2%を占めた。一方、「ほぼ損益はゼロ(であった(±1 万円以内程度))」は 10.4%で、「売買損が出た」は合計 12.0%であり、「売買益が出た」の割合の方が高い。
- 属性別にみると、年代別では、20～30 代では「50 万円未満の売買益(が出た)」の割合が 32.4%で、他の年代と比べると高い。また、インターネット取引状況でみると、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「50 万円未満の売買益(が出た)」(26.0%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、「(平成 25 年中は)株式を売買しなかった」(59.6%)が高い。
- 平成 25 年中に受け取った株式の配当金は、“20 万円未満”が約 8 割(81.3%)を占める。

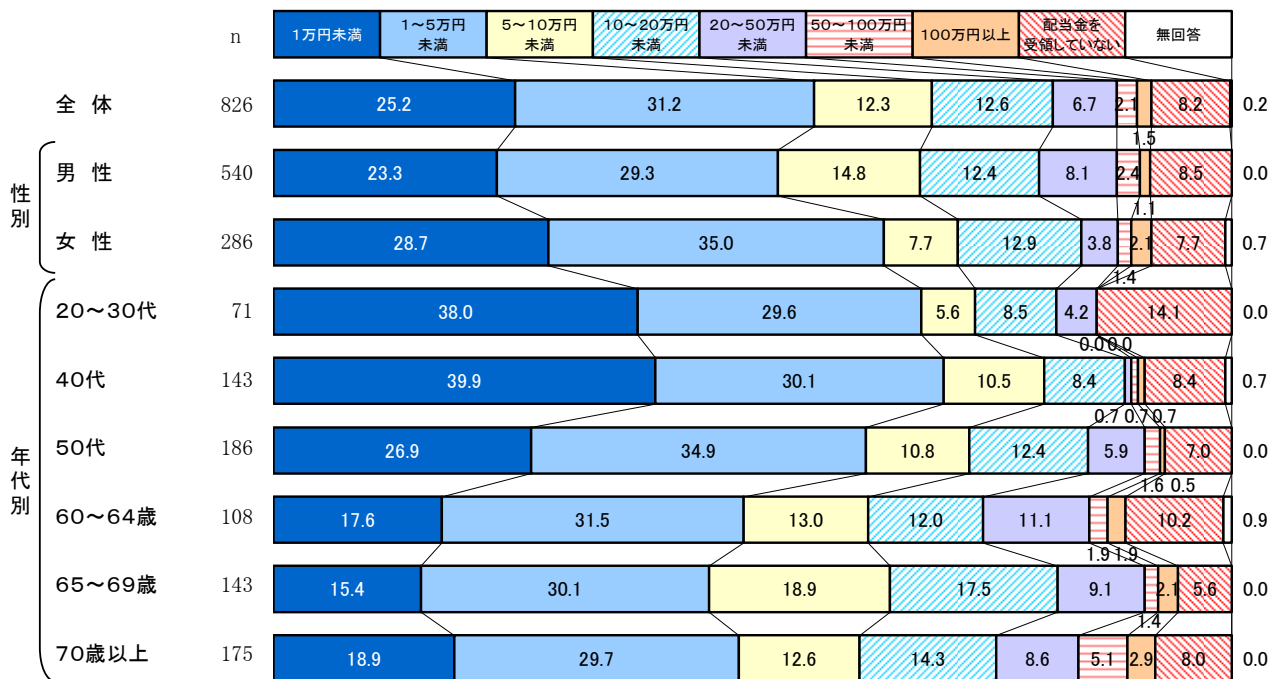
図表 73 平成 25 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)【問 13】



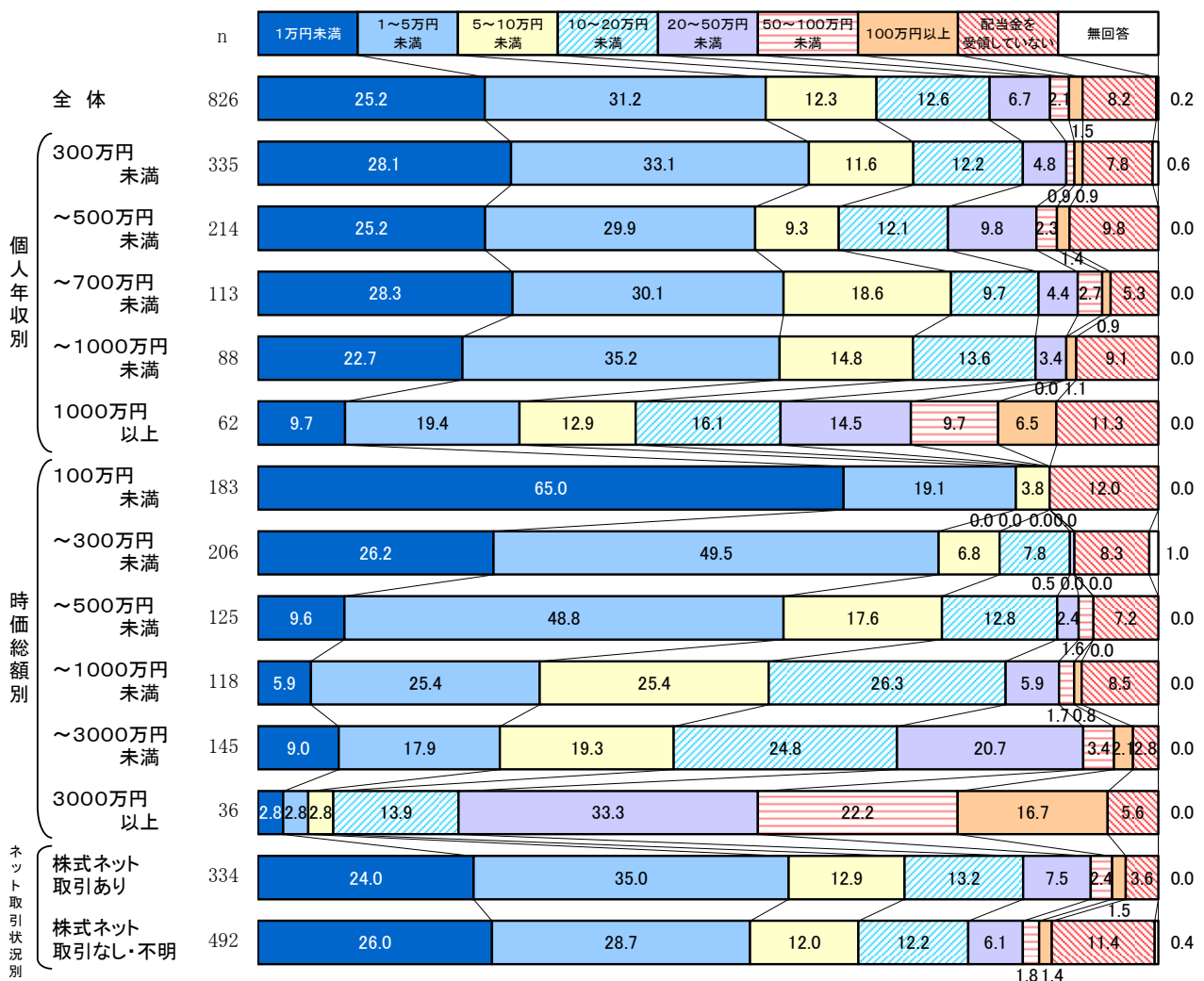
図表 74 平成 25 年中の売買損益-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 13】



図表 75 平成 25 年中の配当金額-性・年代別(株式保有者)【問 14】



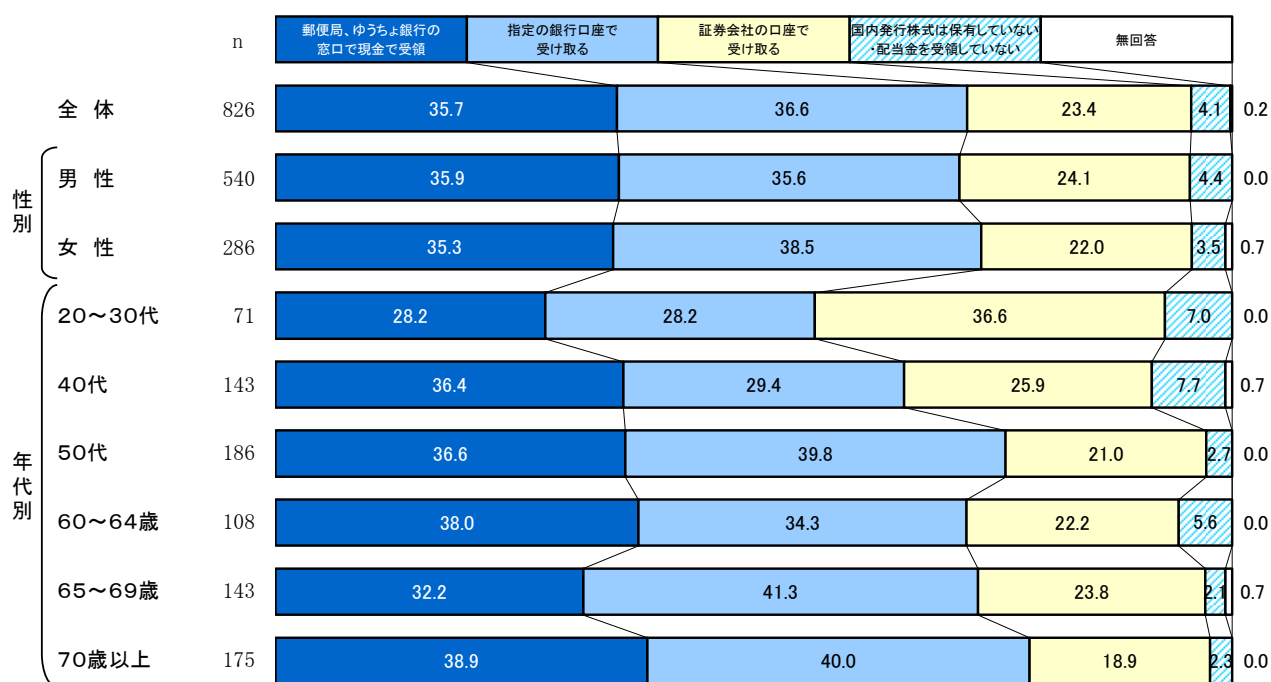
図表 76 平成 25 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)【問 14】



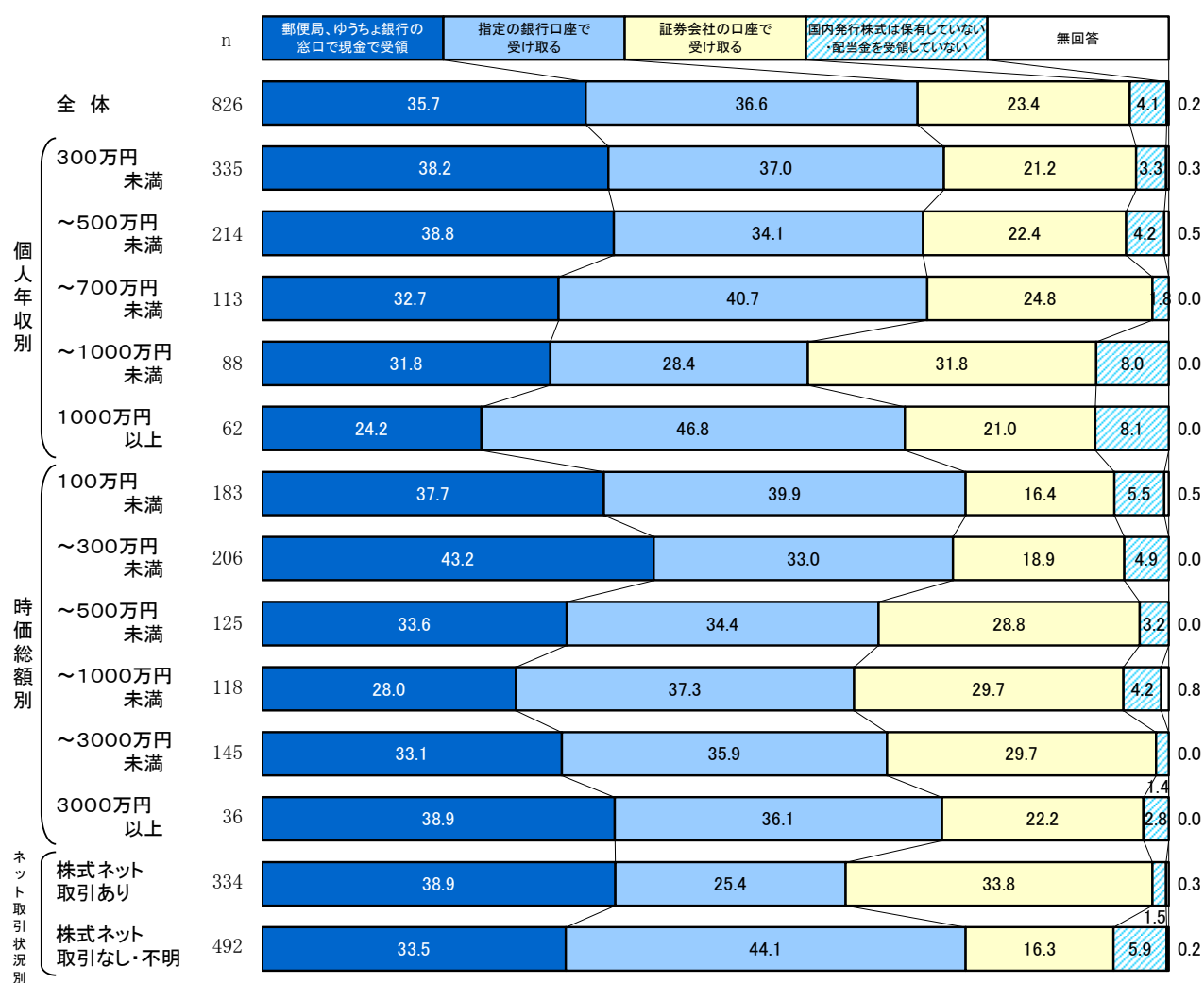
(6) 株式配当金の主な受領方法

- 現在株式を保有している 826 人に、株式配当金の主な受領方法を聞いたところ、「指定の銀行口座で受け取る」(36.6%)と、「郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る」(35.7%)が僅差で並び、「証券会社の取引口座で受け取る」は 23.4%であった。
- 属性別にみると、性別、年代別では顕著な差はみられなかった。インターネット取引状況別でみると、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「証券会社の取引口座で受け取る」(33.8%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、「指定の銀行口座で受け取る」(44.1%)が高い。

図表 77 株式配当金の主な受領方法-性・年代別(株式保有者)【問 15】



図表 78 株式配当金の主な受領方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者) 【問 15】

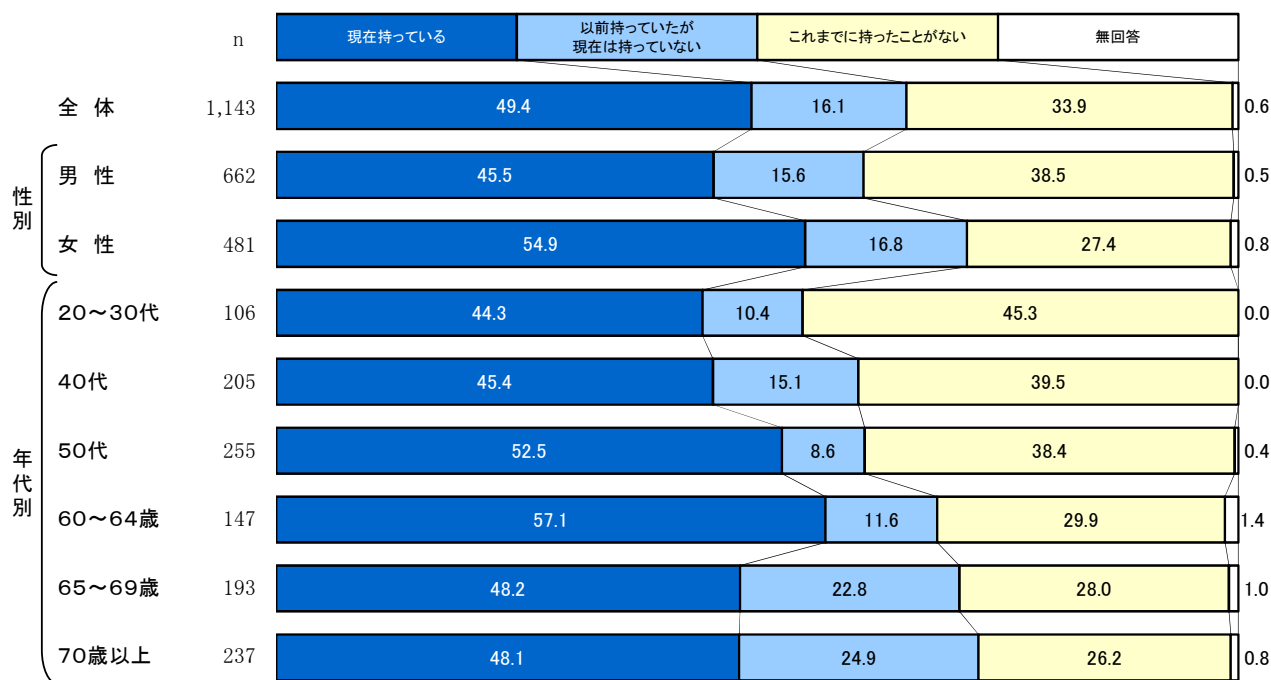


3. 投資信託の保有状況について

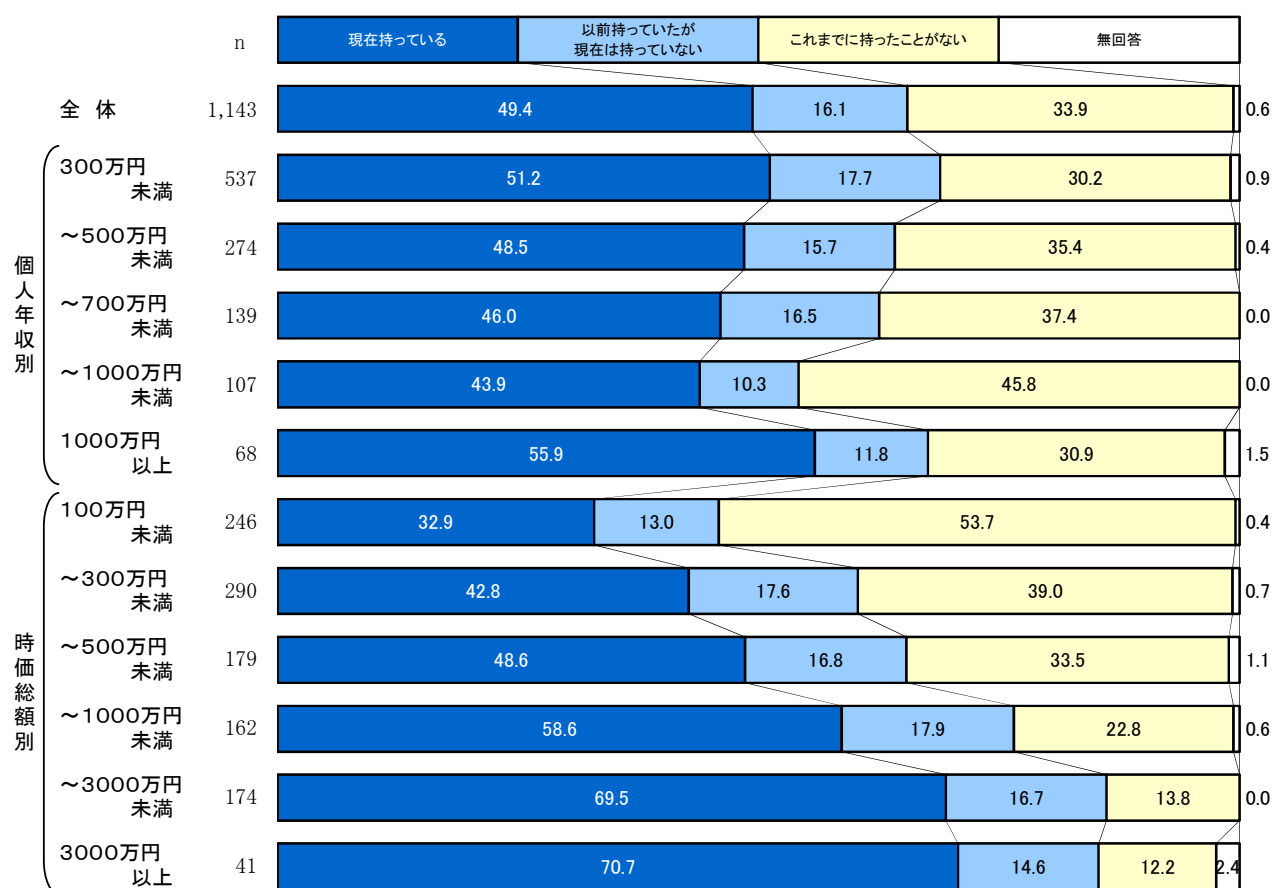
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」は 49.4%で、「以前持っていたが、現在は持っていない」(16.1%)と合わせると、“投資信託保有経験率”は6割超(65.5%)である。
- 属性別にみると、性別では、投資信託の現在保有率は、男性(45.5%)より女性(54.9%)の方が高い。時価総額別にみると、総額が高い層では現在保有率が高く、総額 100 万円未満の層では現在保有率が 32.9%だが、“総額 1,000 万円以上”の層では6割を超える。

図表 79 投資信託保有経験-性・年代別【問 16】



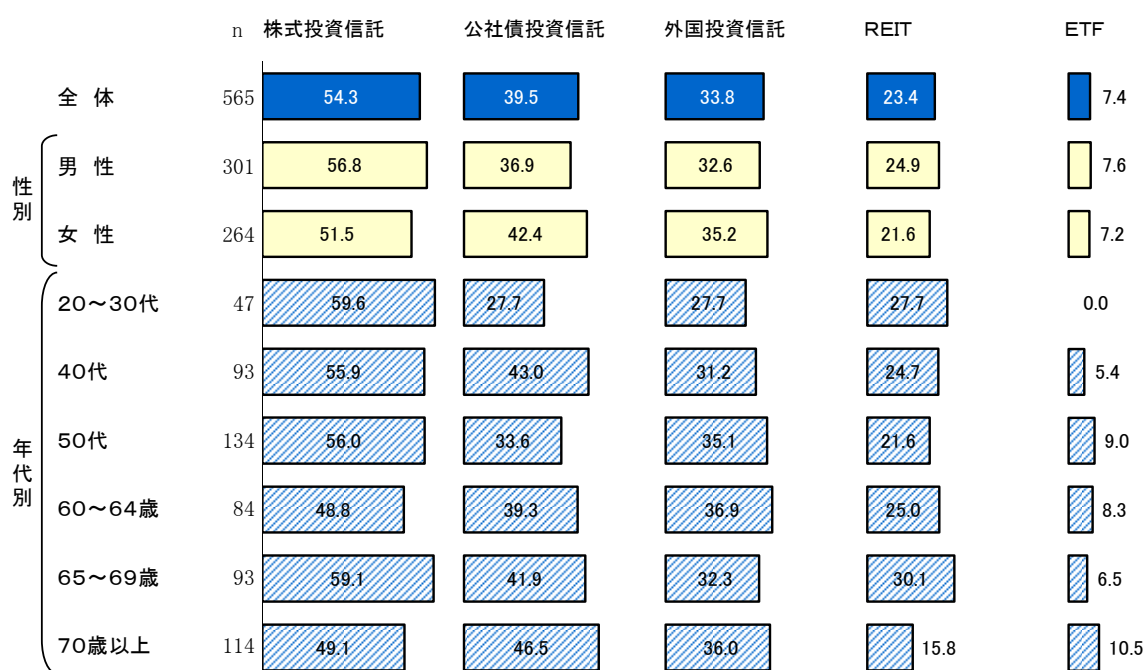
図表 80 投資信託保有経験-年収・時価総額別【問 16】



(2) 投資信託保有状況

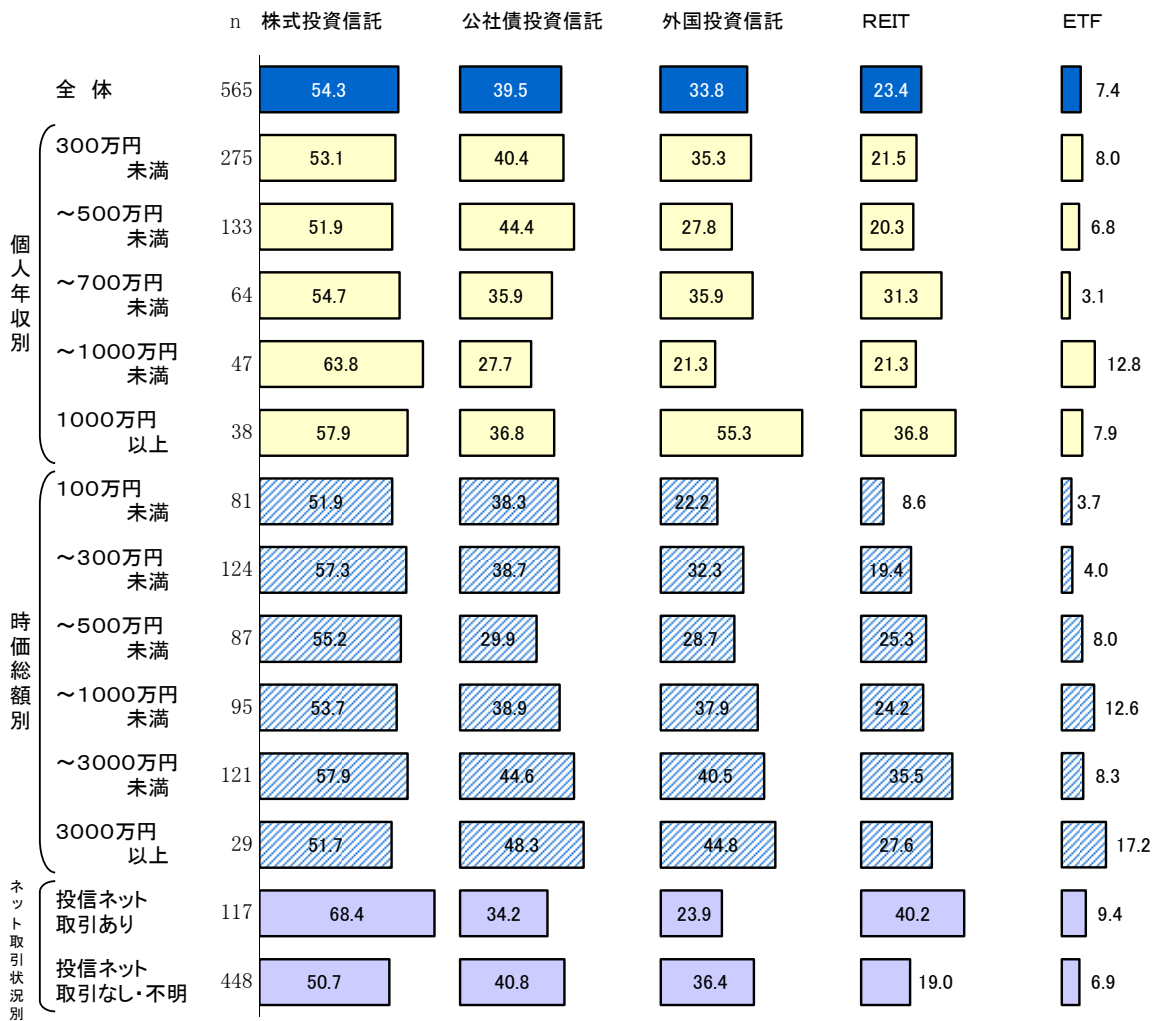
- 現在投資信託を保有している 565 人に、現在保有している投資信託の種類を聞いたところ、「株式投資信託」が 5 割超 (54.3%) で最も高く、「公社債投資信託」(39.5%)、「外国(で作られた)投資信託」(33.8%)、「REIT(不動産投資信託)」(23.4%)の順で、「ETF(上場投資信託)」は 7.4%であった。属性別にみると、性別、年代別では顕著な差はみられなかった。インターネット取引状況でみると、「株式投資信託」、「REIT(不動産投資信託)」は、インターネット取引がある層の方がいない層よりも保有率が高く、「外国(で作られた)投資信託」は低い。
- 現在保有している投資信託の購入金額は、いずれの投資信託の種類でも、「100～300 万円未満」が最も高く、総合計 (26.4%) でも最も高い。総合計は“300 万円未満”が合計で 51.9%を占める。

図表 81 投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 17-①】

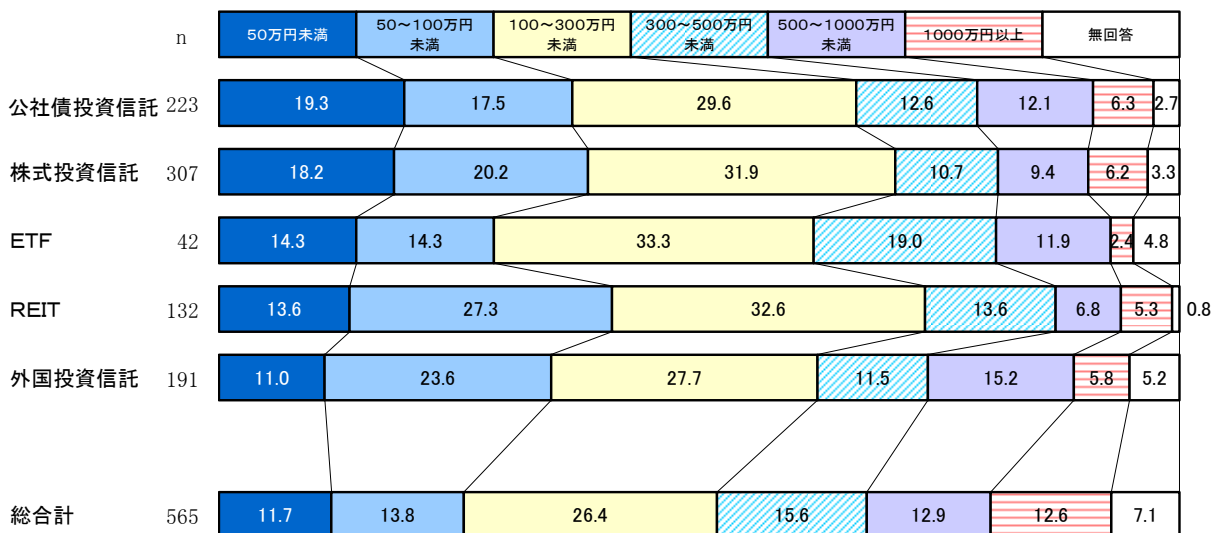


図表 82 投資信託保有種類・年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)

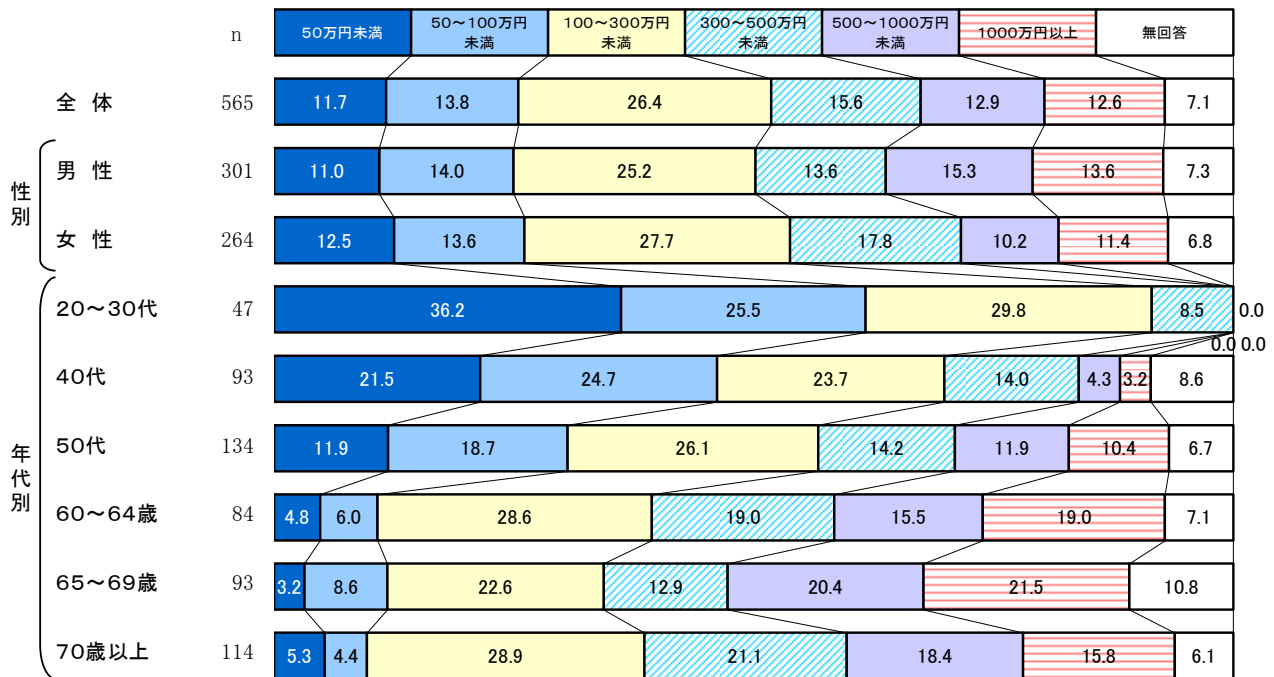
【問 17-①】



図表 83 保有投資信託の購入金額(各投資信託保有者)【問 17-②】

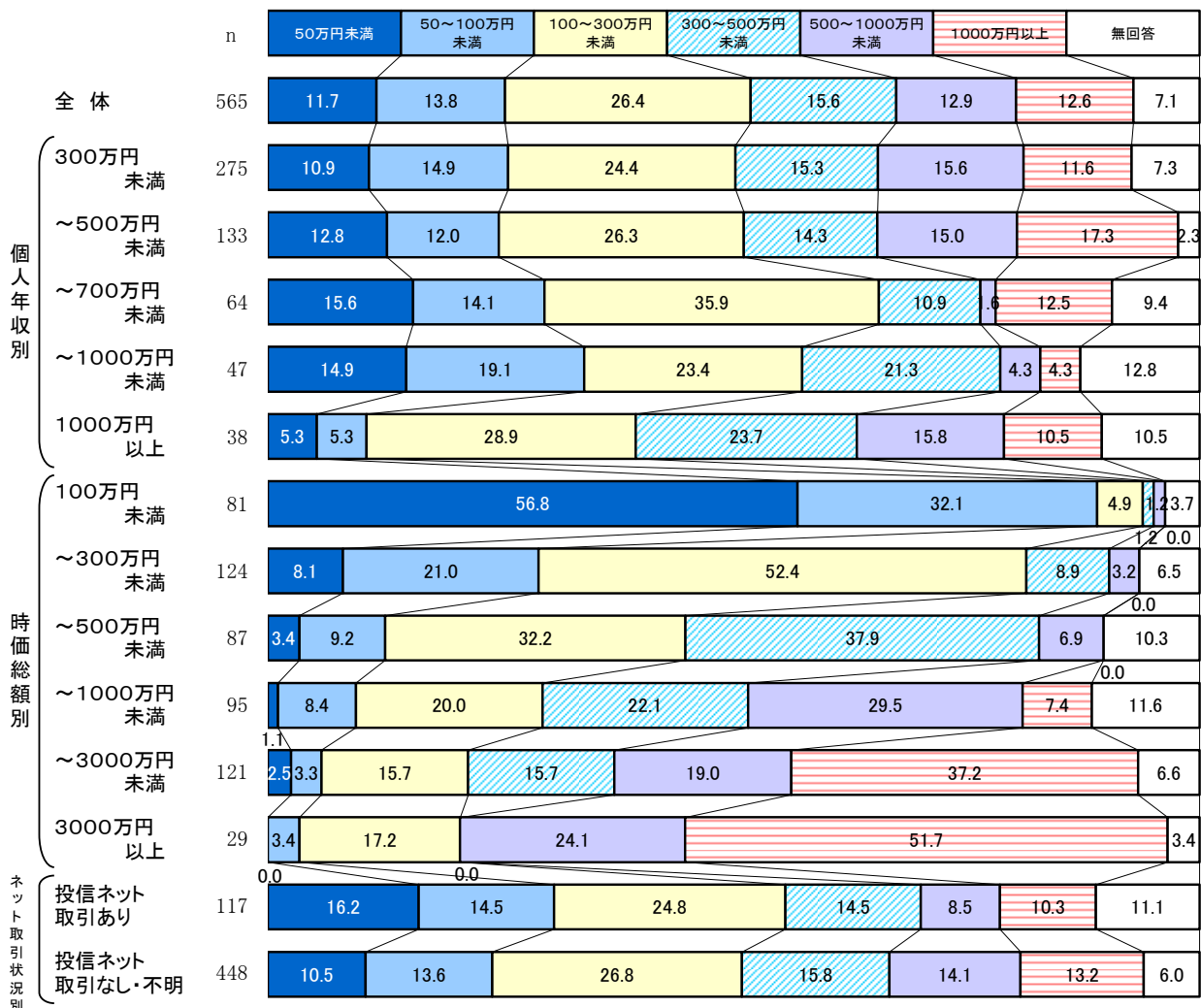


図表 84 保有投資信託の購入金額・総合計-性・年代別(投資信託保有者)【問 17-②】



図表 85 保有投資信託の購入金額・総合計

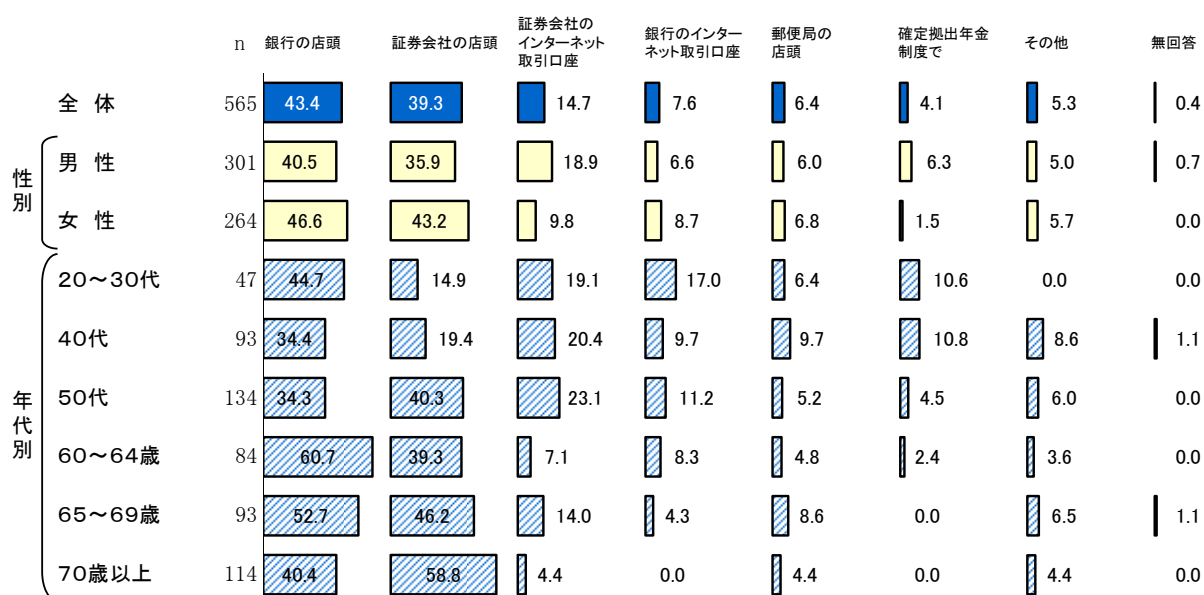
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)【問 17-②】



(3) 投資信託の購入場所

- 現在投資信託を保有している 565 人に、投資信託の購入場所を聞いたところ、「銀行の店頭（電話注文・コールセンターを含む）」(43.4%)と「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(39.3%)が、ともに約4割を占めて高い。一方、「証券会社のインターネット取引口座」は14.7%、「銀行のインターネット取引口座」は7.6%と、インターネットによる取引は、店頭による取引よりも利用率が低い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「証券会社のインターネット取引口座」(18.9%)が高い。年代別では、40代以下は50代以上に比べて、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が低い。時価総額別では、時価総額の高い層ほど「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が高い。

図表 86 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問18】



図表 87 投資信託の購入場所

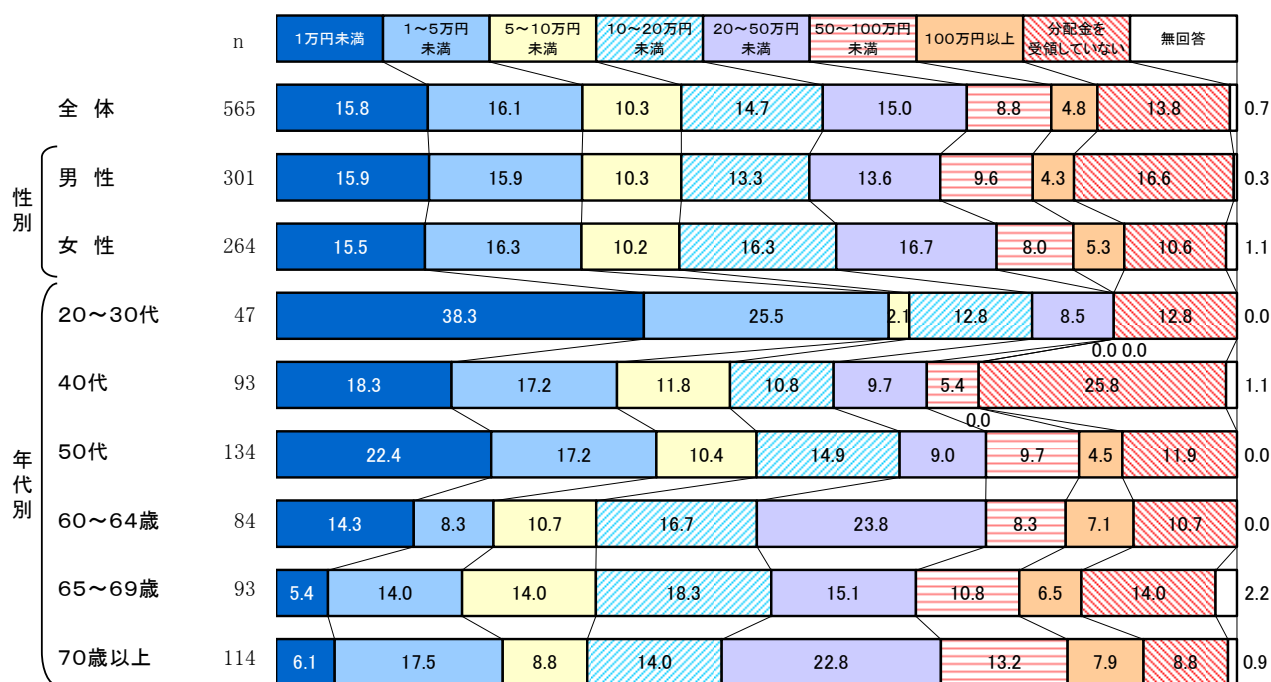
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問18】

	n	銀行の店頭	証券会社の店頭	証券会社の インターネット 取引口座	銀行のインター ネット取引口座	郵便局の 店頭	確定拠出年金 制度で	その他	無回答
全 体	565	43.4	39.3	14.7	7.6	6.4	4.1	5.3	0.4
個人 年 収 別									
300万円 未満	275	46.5	44.0	9.8	5.8	6.9	1.5	5.1	0.0
~500万円 未満	133	48.9	42.1	10.5	8.3	7.5	3.8	5.3	0.8
~700万円 未満	64	32.8	29.7	26.6	10.9	7.8	6.3	1.6	1.6
~1000万円 未満	47	25.5	21.3	36.2	8.5	4.3	17.0	6.4	0.0
1000万円 以上	38	36.8	36.8	18.4	13.2	0.0	5.3	7.9	0.0
時価 総 額 別									
100万円 未満	81	39.5	22.2	11.1	8.6	12.3	8.6	4.9	0.0
~300万円 未満	124	41.9	32.3	9.7	11.3	6.5	4.0	5.6	0.8
~500万円 未満	87	41.4	39.1	25.3	2.3	4.6	4.6	6.9	0.0
~1000万円 未満	95	42.1	47.4	14.7	6.3	5.3	5.3	8.4	0.0
~3000万円 未満	121	45.5	50.4	16.5	10.7	4.1	0.8	1.7	0.0
3000万円 以上	29	44.8	58.6	17.2	3.4	3.4	0.0	3.4	0.0
ネ ッ ト 取 引 状 況 別									
投信ネット 取引あり	117	16.2	12.0	70.9	36.8	5.1	3.4	0.9	0.0
投信ネット 取引なし・不明	448	50.4	46.4	0.0	0.0	6.7	4.2	6.5	0.4

(4) 平成 25 年中に受け取った投資信託の分配金

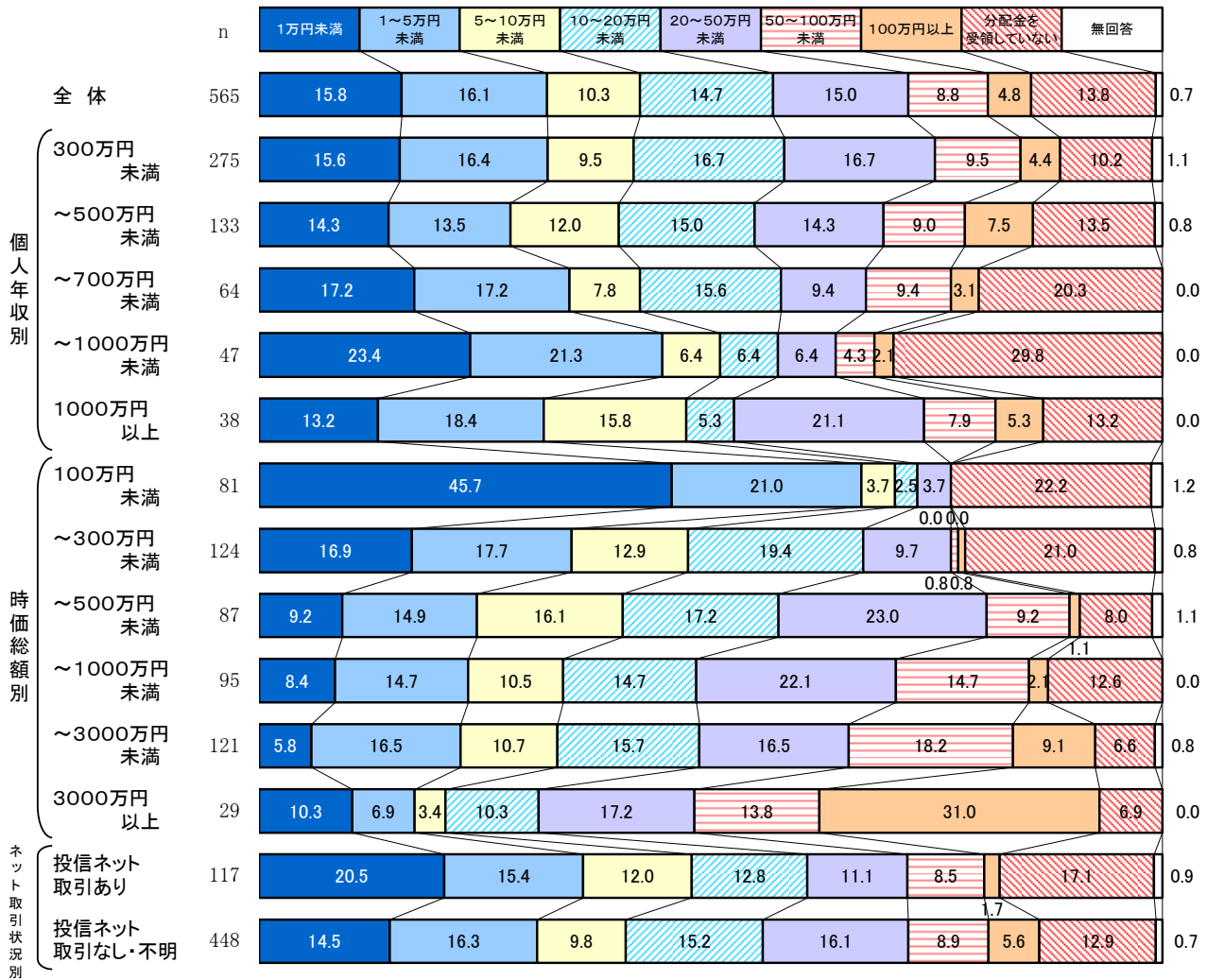
- 現在投資信託を保有している 565 人に、平成 25 年中に受け取った投資信託の分配金を聞いたところ、「1 万円未満」が 15.8%、「1～5 万円未満」が 16.1%で、“20 万円未満”を合計すると 5 割超(56.9%)である。一方、「分配金を受領していない」は 13.8%であった。
- 属性別にみると、年代別では、“5 万円未満”を合計すると 20～30 代で 63.8%、40 代では 35.5%を占めるが、60 代では約 2 割と低く、“10 万円以上”が 5 割を超えている。

図表 88 平成 25 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)【問 19】



図表 89 平成 25 年中に受け取った投資信託の分配金

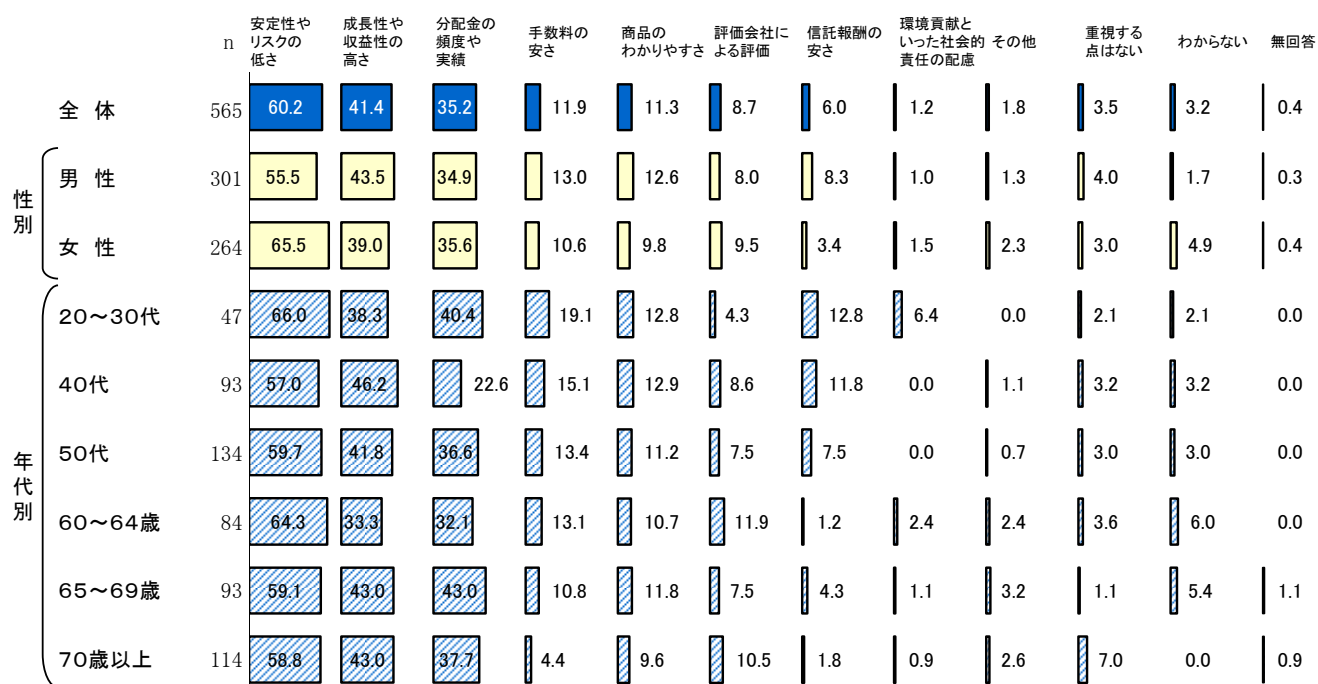
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)【問 19】



(5) 投資信託購入時の重視点

- 現在投資信託を保有している 565 人に、投資信託購入時の重視点を聞いたところ、「安定性やリスクの低さ」(60.2%)、「成長性や収益性の高さ」(41.4%)、「分配金の頻度や実績」(35.2%)が上位に挙げた。
- 属性別にみると、性別では、「安定性やリスクの低さ」は男性よりも女性の方が高く、「信託報酬の安さ」は女性よりも男性の方が高い。インターネット取引状況別でみると、取引がある層はない層に比べ、「成長性や収益性の高さ」、「手数料の安さ」、「信託報酬の安さ」の割合が高く、取引がない層は、ある層に比べ、「安定性やリスクの低さ」の割合が高い。

図表 90 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)【問 20】



図表 91 投資信託購入時の重視点

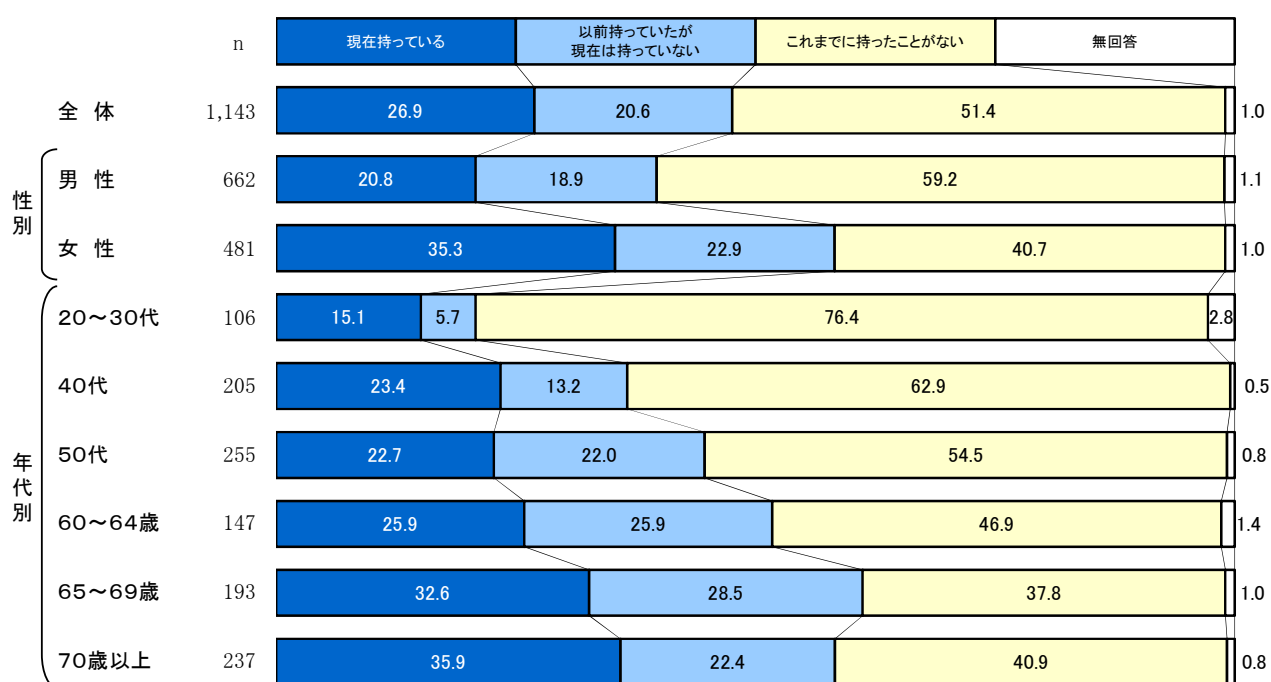
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)【問 20】

	n	安定性や リスクの 低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や 実績	手数料の 安さ	商品の わかりやすさ	評価会社 による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	その他	重視する 点はない	わからない	無回答
全体	565	60.2	41.4	35.2	11.9	11.3	8.7	6.0	1.2	1.8	3.5	3.2	0.4
個人 年 収 別	300万円 未満	64.7	35.6	36.0	9.5	10.5	10.5	3.6	1.5	2.9	3.3	5.5	0.4
	~500万円 未満	64.7	42.9	39.1	10.5	10.5	8.3	4.5	1.5	0.0	3.8	0.8	0.8
	~700万円 未満	48.4	53.1	35.9	14.1	9.4	1.6	14.1	1.6	1.6	4.7	1.6	0.0
	~1000万円 未満	48.9	46.8	23.4	23.4	17.0	10.6	12.8	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
	1000万円 以上	44.7	50.0	28.9	15.8	15.8	5.3	7.9	0.0	2.6	5.3	2.6	0.0
時 価 総 額 別	100万円 未満	59.3	33.3	25.9	19.8	12.3	3.7	7.4	1.2	0.0	4.9	3.7	0.0
	~300万円 未満	56.5	39.5	25.8	7.3	7.3	6.5	5.6	0.8	2.4	4.0	4.8	0.8
	~500万円 未満	58.6	40.2	49.4	12.6	12.6	8.0	8.0	2.3	2.3	1.1	2.3	0.0
	~1000万円 未満	67.4	37.9	35.8	9.5	12.6	9.5	5.3	1.1	2.1	5.3	1.1	0.0
	~3000万円 未満	62.8	48.8	44.6	14.9	13.2	15.7	6.6	1.7	1.7	1.7	0.8	0.8
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	3000万円 以上	55.2	62.1	34.5	10.3	3.4	6.9	3.4	0.0	0.0	3.4	6.9	0.0
	投信ネット 取引あり	52.1	54.7	41.0	30.8	11.1	4.3	17.1	0.9	1.7	0.9	0.9	0.0
	投信ネット 取引なし・不明	62.3	37.9	33.7	6.9	11.4	9.8	3.1	1.3	1.8	4.2	3.8	0.4

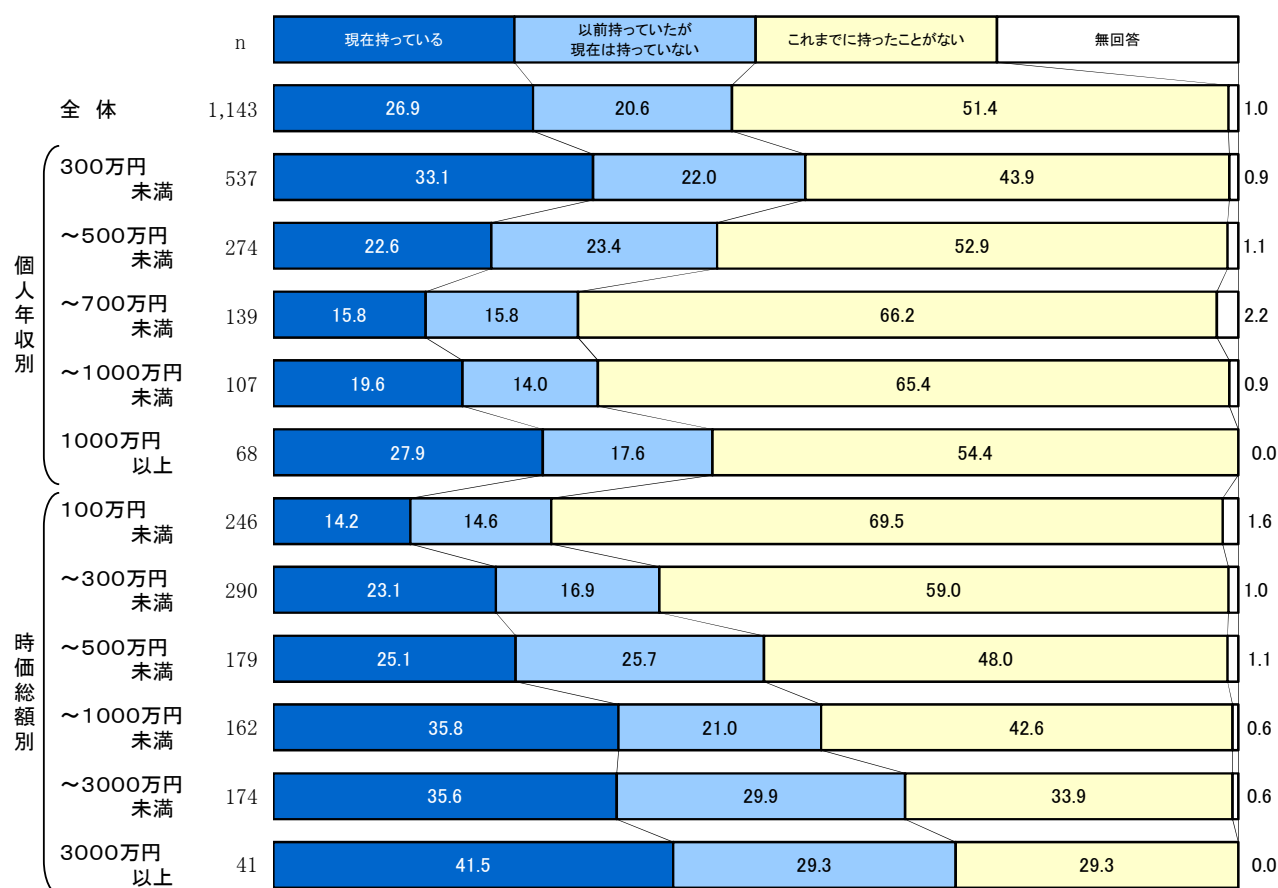
4. 公社債の保有状況について

- 現在公社債を保有している割合は26.9%で、以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は4割超(47.5%)である。
- 属性別にみると、性別では、公社債の現在保有率は女性(35.3%)が男性(20.8%)を大きく上回る。年代別では、20～30代は「これまでに持ったことがない」が76.4%で他の年代に比べ高い。一方、以前保有者を含めた保有経験率は高年層ほど高くなる傾向がみられる。時価総額別では、総額が高いほど以前保有者を含めた保有経験率は高くなる。

図表 92 公社債保有経験-性・年代別【問 21】



図表 93 公社債保有経験-年収・時価総額別【問 21】

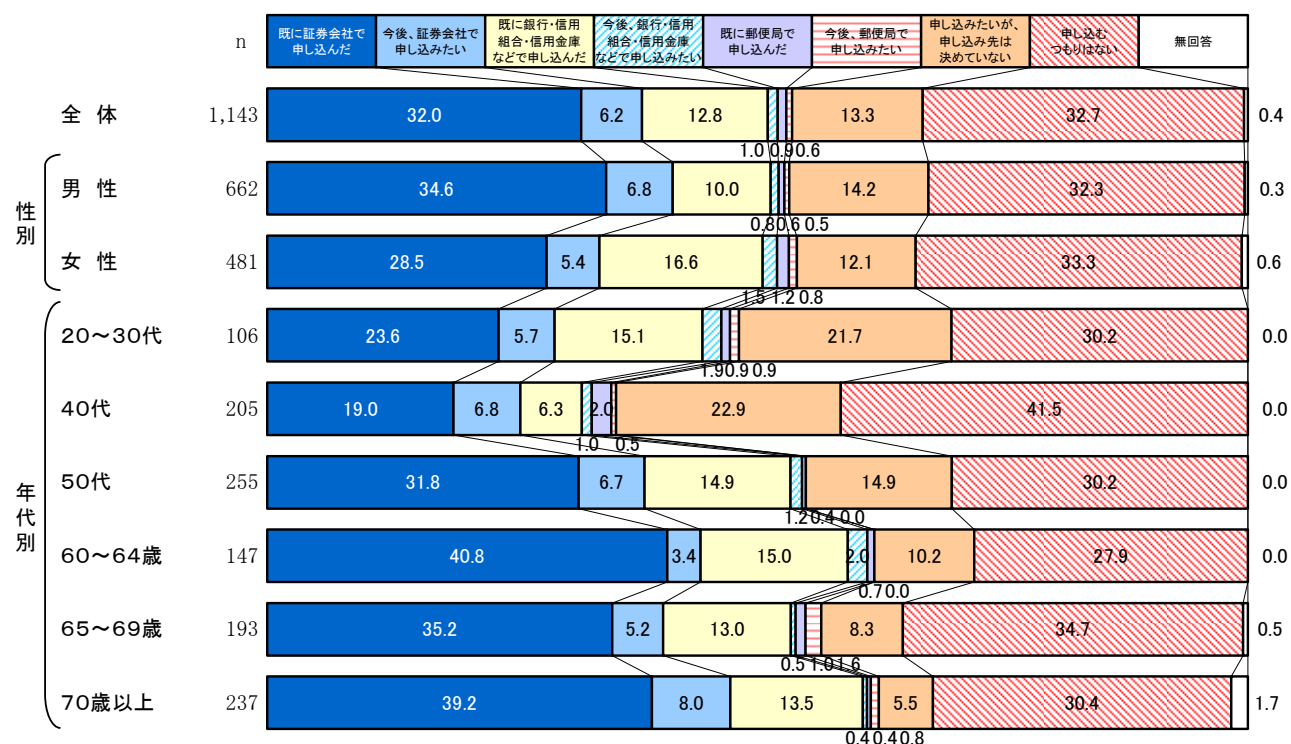


5. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方と利用状況

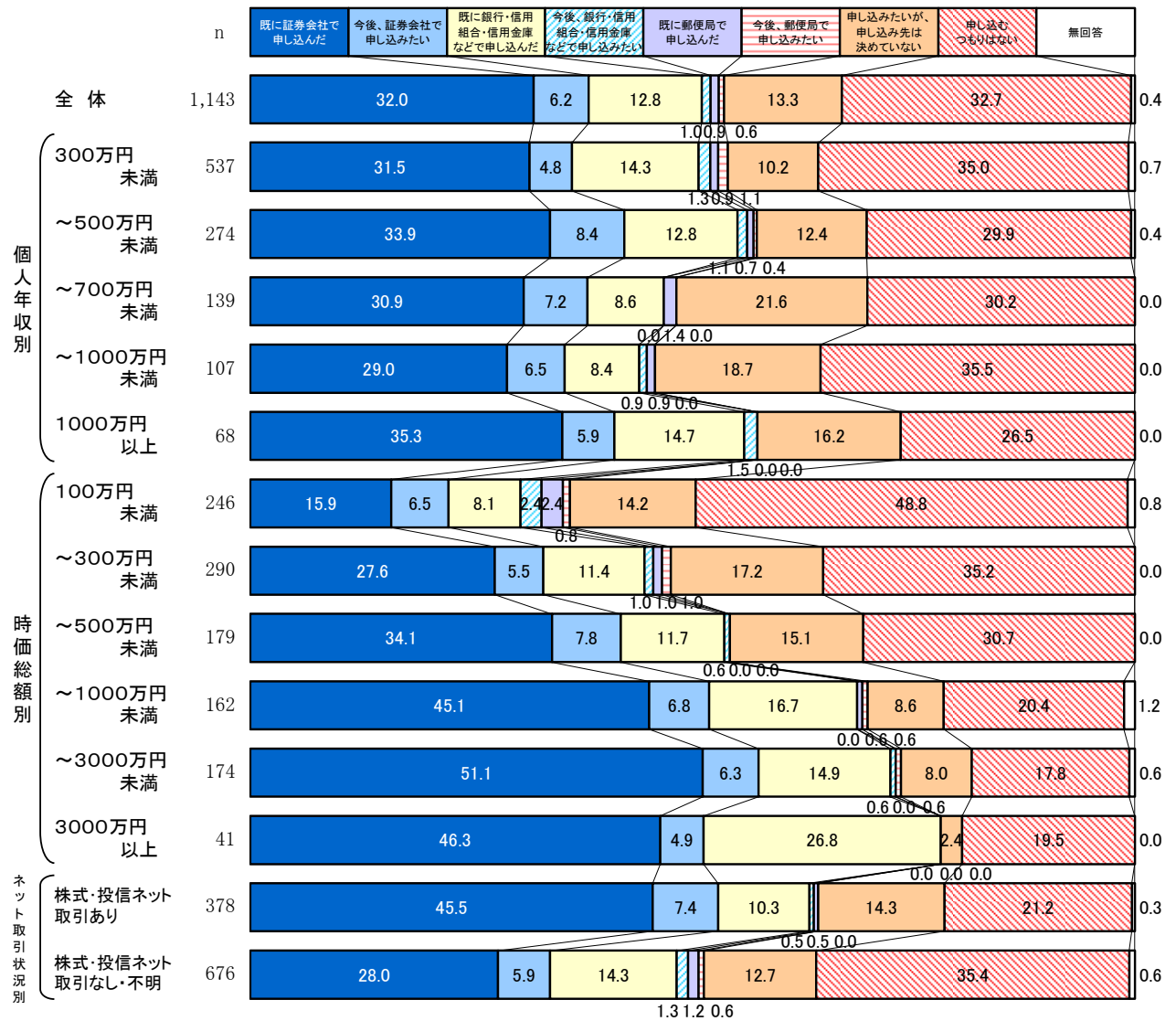
(1) NISA口座の開設申込み状況と申込先

- NISA口座の開設申込み状況と申込先については、「既に証券会社で申込んだ」が32.0%、「既に銀行・信用組合・信用金庫などで申込んだ」が12.8%、「既に郵便局で申込んだ」が0.9%を占め、合わせて4割超(45.7%)が既に申込みを終えており、その多くが証券会社を選んでいる。また、「今後、証券会社で申込みたい」が6.2%、「今後、銀行・信用組合・信用金庫などで申込みたい」が1.0%、「今後、郵便局で申込みたい」が0.6%、「今後、申込みたいが申込先は決めていない」は13.3%であり、申込み予定の人においては申込先は決めていない人が多い。
- 属性別にみると、性別では、「既に証券会社で申込んだ」は女性よりも男性の方が高く、「既に銀行・信用組合・信用金庫などで申込んだ」は男性よりも女性の方が高い。年代別では、40代は他の年代に比べて、「既に銀行・信用組合・信用金庫などで申込んだ」(6.3%)が低い。時価総額別では、時価総額の高い層ほど既に申込みを終えた比率が高い。

図表 94 NISA口座の開設申込み状況と申込先-性・年代別【問22】



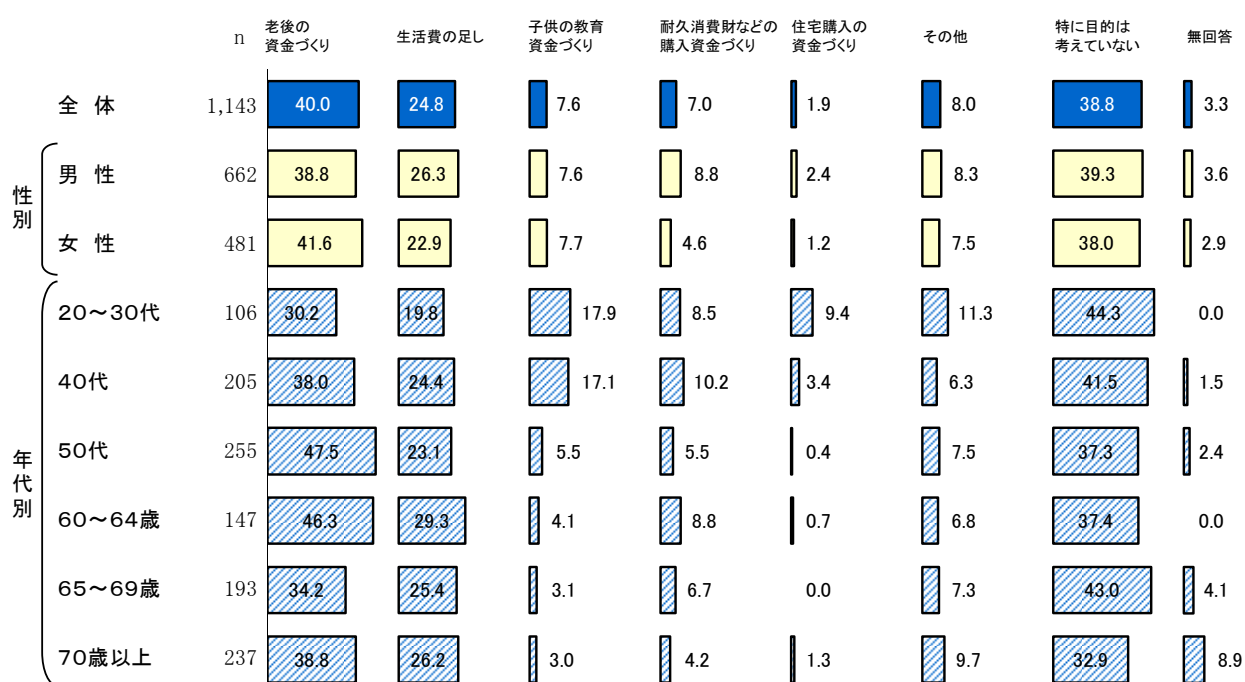
図表 95 NISA口座の開設申込み状況と申込先-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 22】



(2) N I S Aの利用目的

- N I S Aの利用目的は、「老後の資金づくり」(40.0%)が最も高く、「生活費の足し」(24.8%)が2割超を占めた。一方、「特に目的は考えていない」は38.8%であった。属性別にみると、年代別では、40代以下で「子供の教育資金づくり」、50代と60～64歳では「老後の資金づくり」が高い。
- N I S Aの利用目的について、その中で最も重視する目的について1つだけ聞いたところ、「特に目的は考えていない」(38.8%)が最も高く、「老後の資金づくり」が31.8%、「生活費の足し」が12.8%であった。属性別にみると、年代別では、50代と60～64歳では「老後の資金づくり」が最も高いが、それ以外の項目では、どの年代も「特に目的は考えていない」が最も高かった。

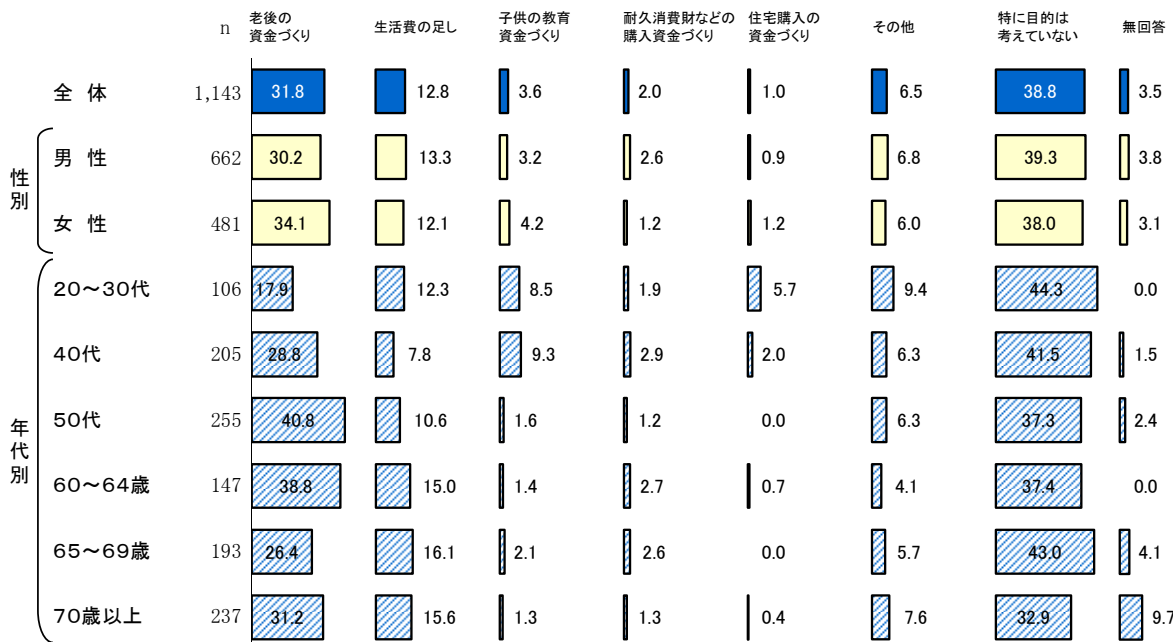
図表 96 N I S Aの利用目的-性・年代別(複数回答)【問 23-1】



図表 97 N I S Aの利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 23-1】

	n	老後の 資金づくり	生活費の足し	子供の教育 資金づくり	耐久消費財などの 購入資金づくり	住宅購入の 資金づくり	その他	特に目的は 考えていない	無回答
全 体	1,143	40.0	24.8	7.6	7.0	1.9	8.0	38.8	3.3
個人 年 収 別									
300万円 未満	537	38.0	25.5	7.1	5.6	1.5	9.1	38.4	3.9
～500万円 未満	274	39.4	24.8	6.2	8.4	2.9	8.8	38.0	4.0
～700万円 未満	139	43.2	25.2	10.8	7.2	2.2	7.2	38.8	1.4
～1000万円 未満	107	44.9	22.4	13.1	8.4	1.9	5.6	39.3	0.9
1000万円 以上	68	41.2	23.5	4.4	10.3	1.5	1.5	45.6	1.5
時 価 総 額 別									
100万円 未満	246	31.7	20.7	9.8	4.9	1.6	10.2	49.2	2.8
～300万円 未満	290	39.0	24.8	8.6	8.3	2.4	10.0	34.8	2.4
～500万円 未満	179	41.9	21.8	7.8	4.5	1.7	7.3	37.4	4.5
～1000万円 未満	162	46.3	29.0	4.3	7.4	1.9	5.6	34.0	4.9
～3000万円 未満	174	50.6	29.3	5.7	10.3	2.3	5.7	32.8	1.7
3000万円 以上	41	31.7	17.1	0.0	2.4	0.0	4.9	53.7	7.3
ネ ッ ト 取 引 状 況 別									
株式・投信ネット 取引あり	378	46.8	28.3	9.8	9.5	2.4	6.6	35.2	2.4
株式・投信ネット 取引なし・不明	676	36.5	23.8	5.8	6.1	1.9	8.4	41.1	3.6

図表 98 N I S A の最も重視する利用目的-性・年代別※単数回答【問 23-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 99 N I S A の最も重視する利用目的

-年収・時価総額・ネット取引状況別※単数回答【問 23-2】



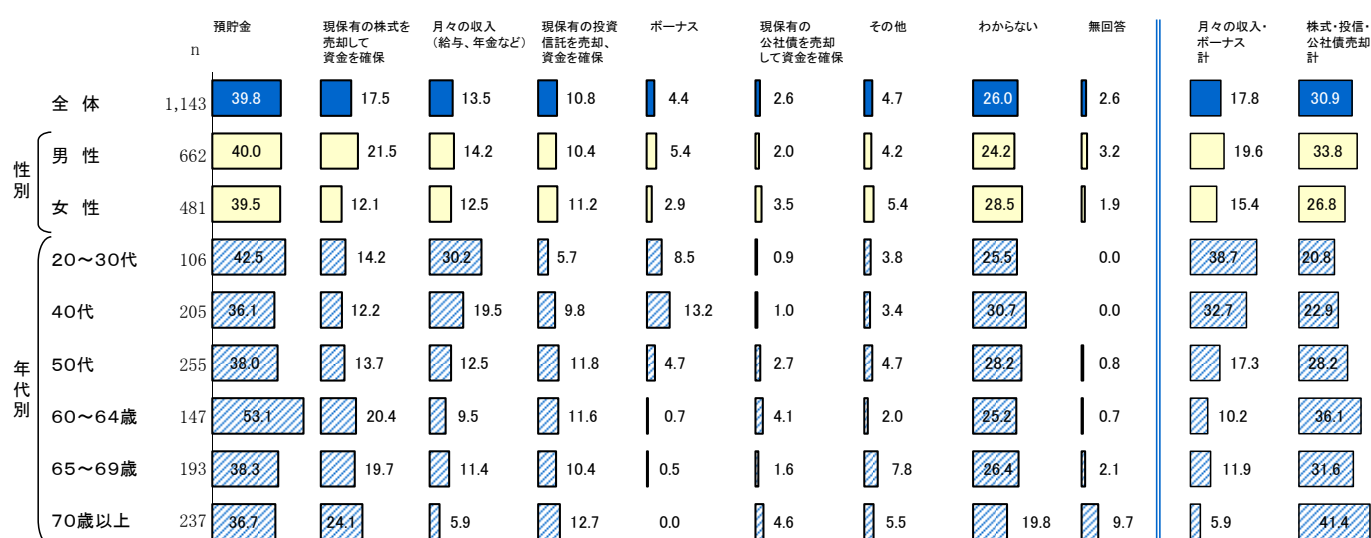
※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(3) NISAの購入資金

- 「預貯金」が 39.8%を占めたが、「現在保有する株式を売却して購入資金を確保」(17.5%)、「現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保」(10.8%)、「現在保有する公社債を売却して購入資金を確保」(2.6%)のいずれかに回答した“株式・投信・公社債売却 計”は、約3割(30.9%)を占め、“月々の収入・ボーナス 計”(17.8%)を上回る。
- 属性別にみると、性別では、男性では女性よりも「現在保有する株式を売却して購入資金を確保」(21.5%)が高い。年代別では20～30代では「月々の収入」(30.2%)が、他の年代よりも高い。時価総額別にみると、時価総額が高い層ほど、“株式・投信・公社債売却 計”が高い。インターネット取引状況別にみると、インターネット取引がある層は、ない層に比べ“株式・投信・公社債売却 計”および“月々の収入・ボーナス 計”が高い。

図表 100 NISA口座で金融商品購入の場合の購入資金

-性・年代別(複数回答)【問 24】



※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入(給与、年金など)」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

図表 101 N I S A口座で金融商品購入の場合の購入資金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 24】

	n	預貯金	現保有の株式を 売却して 資金を確保	月々の収入 (給与、年金など)	現保有の投資 信託を売却、 資金を確保	ボーナス	現保有の 公社債を売却 して資金を確保	その他	わからない	無回答	月々の収入・ ボーナス 計	株式・投信・ 公社債売却 計
全 体	1,143	39.8	17.5	13.5	10.8	4.4	2.6	4.7	26.0	2.6	17.8	30.9
個人 年 収 別												
300万円 未満	537	37.6	16.0	11.4	11.7	1.5	3.5	6.3	27.4	2.8	12.8	31.3
～500万円 未満	274	38.7	21.5	14.6	12.0	2.9	1.8	4.0	24.8	5.1	17.5	35.4
～700万円 未満	139	41.0	18.7	14.4	9.4	10.1	1.4	3.6	25.2	0.0	24.5	29.5
～1000万円 未満	107	39.3	15.9	18.7	7.5	14.0	2.8	3.7	28.0	0.0	32.7	26.2
1000万円 以上	68	57.4	11.8	19.1	7.4	7.4	1.5	0.0	19.1	0.0	26.5	20.6
時 価 総 額 別												
100万円 未満	246	32.9	8.9	15.4	4.9	7.7	0.8	5.7	37.8	1.2	23.2	14.6
～300万円 未満	290	41.0	16.2	14.5	8.6	5.2	1.0	3.8	28.6	1.4	19.7	25.9
～500万円 未満	179	40.8	19.0	14.5	11.7	3.9	2.2	4.5	24.0	2.2	18.4	33.0
～1000万円 未満	162	41.4	24.1	9.9	13.0	1.2	3.7	3.1	19.8	6.2	11.1	40.7
～3000万円 未満	174	45.4	27.0	12.6	17.2	2.3	4.0	6.9	14.4	2.3	14.9	48.3
3000万円 以上	41	41.5	19.5	7.3	19.5	0.0	12.2	7.3	14.6	4.9	7.3	51.2
ネ ッ ト 取 引 状 況 別												
株式・投信ネット 取引あり	378	41.8	30.2	14.6	9.8	7.1	1.3	5.0	15.6	1.6	21.7	41.3
株式・投信ネット 取引なし・不明	676	38.2	12.7	13.0	12.6	3.0	3.0	4.9	30.8	2.8	16.0	28.3

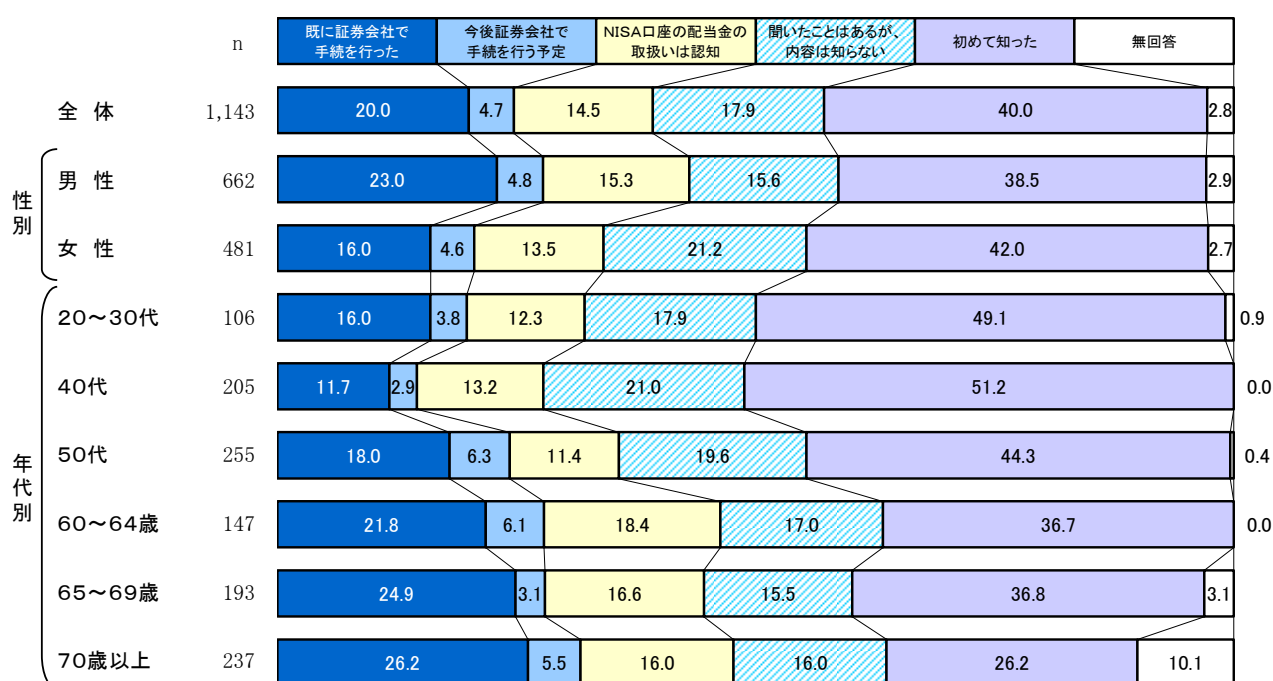
※「月々の収入・ボーナス計」は、「月々の収入(給与、年金など)」又は「ボーナス」のいずれかに回答した人の比率。

※「株式・投信・公社債売却計」は、「現保有の株式を売却して確保」、「現保有の投資信託を売却して確保」、「現保有の公社債を売却して確保」のいずれかに回答した人の比率。

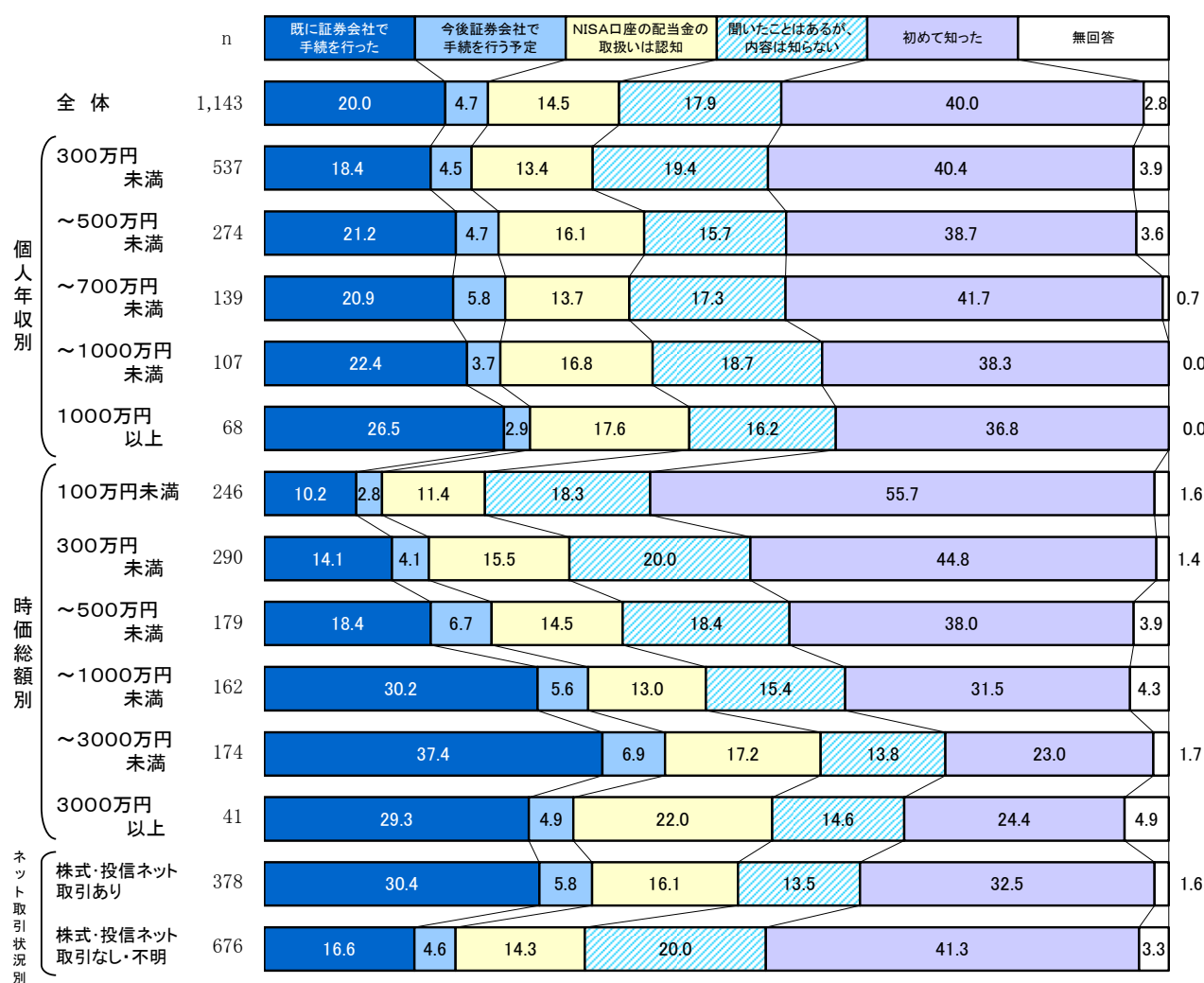
(4) 株式数比例配分方式の認知状況

- 株式数比例配分方式を選択し「既に証券会社で手続を行った」のは 20.0%で、これに「今後証券会社で手続を行う予定(である)」(4.7%)、「NISA口座の配当金の取扱いを知っている」(14.5%)、「(「株式数比例配分方式」について)聞いたことはあるが、内容までは知らない」(17.9%)を合わせた認知率は 57.1%となる。
- 属性別でみると、性別では、「既に証券会社で手続を行った」は男性の方が高い。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど「既に証券会社で手続を行った」が高い。インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「既に証券会社で手続を行った」(30.4%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、株式数比例配分方式を「初めて知った」(41.3%)が高い。

図表 102 株式数比例配分方式の認知状況-性・年代別【問 25】



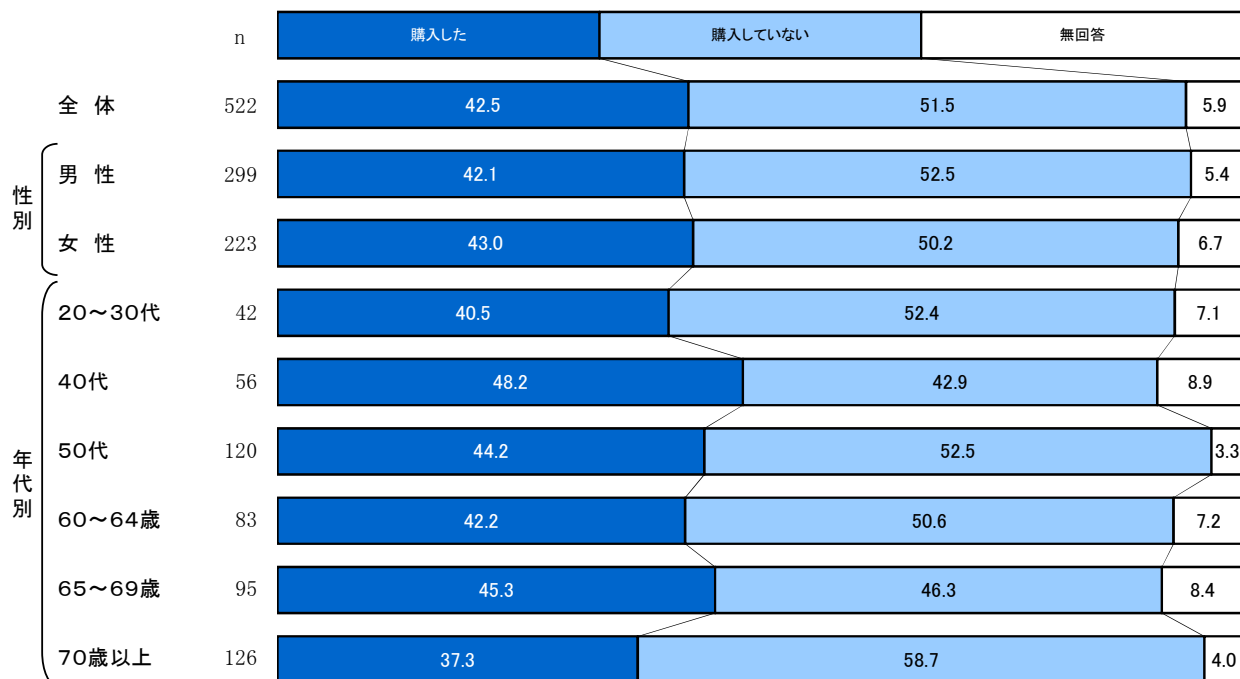
図表 103 株式数比例配分方式の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 25】



(5) NISA口座での金融商品購入経験

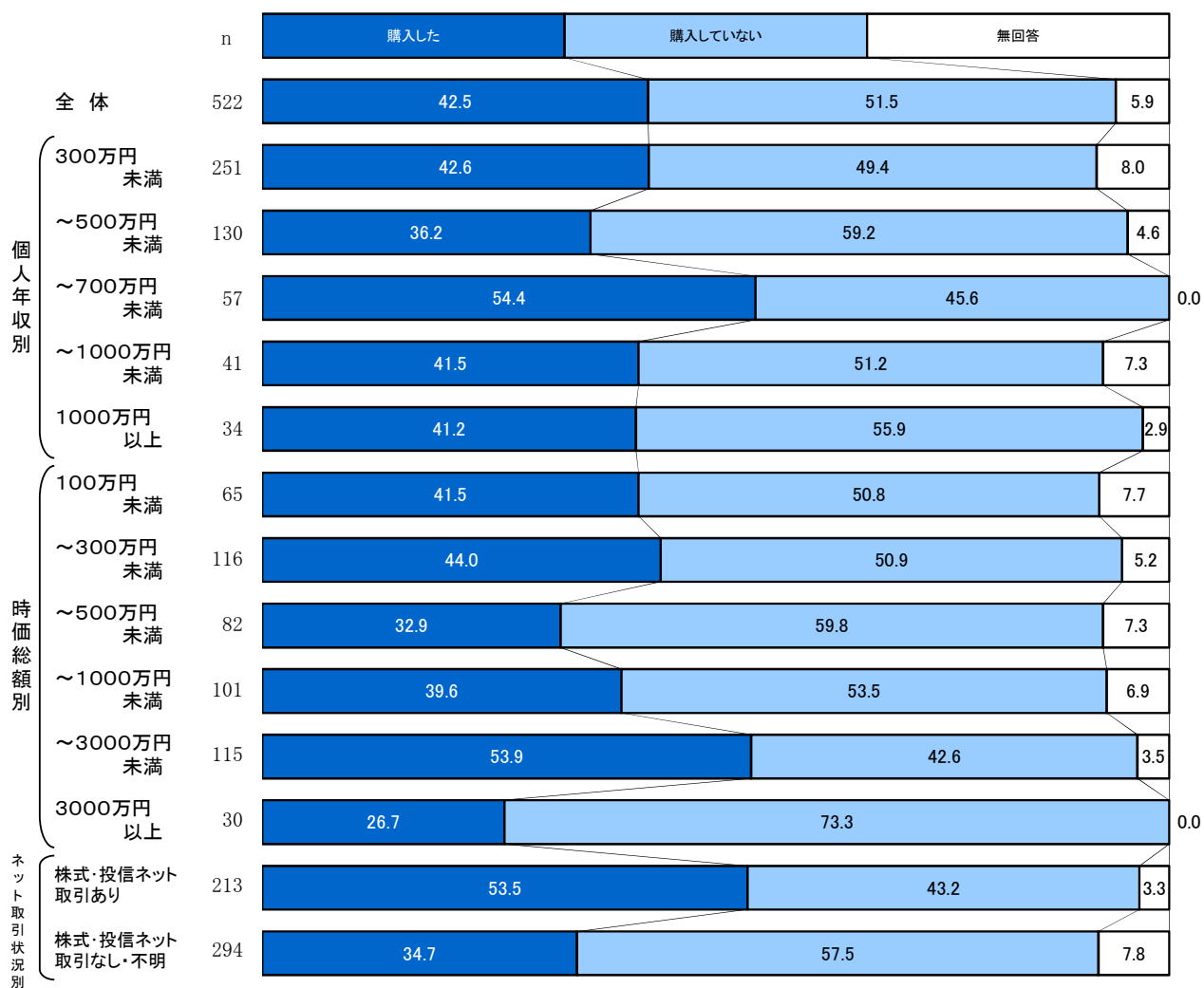
- NISA口座の開設申込みをした522人に、金融商品の購入経験を聞いたところ、金融商品を「購入していない」(51.5%)が「購入した」(42.5%)を上回っている。
- 属性別にみると、性別、年代別では顕著な差はみられない。インターネット取引状況別にみると、株式のインターネット取引をしていない層は「購入していない」割合が57.5%と高い。

図表 104 NISA口座での金融商品購入経験-性・年代別(NISA申込み者)【問26】



図表 105 N I S A口座での金融商品購入経験

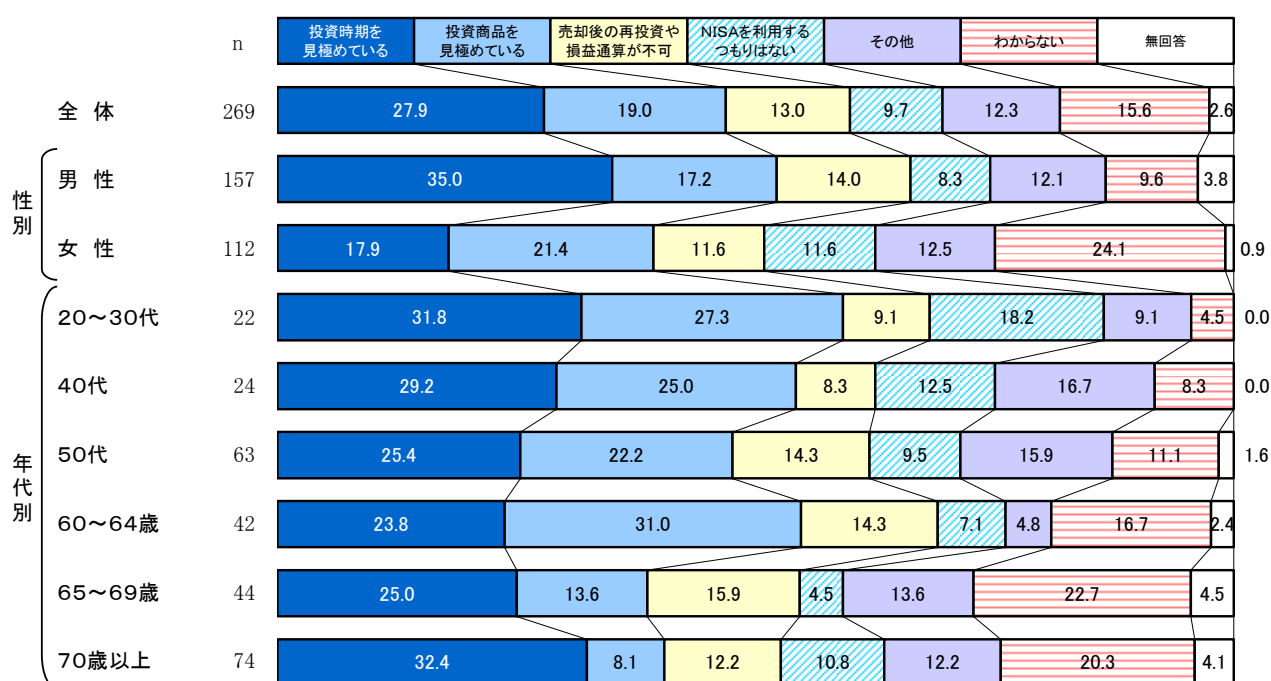
－年収・時価総額・ネット取引状況別（N I S A申込み者）【問 26】



(6) NISA口座での金融商品の非購入理由

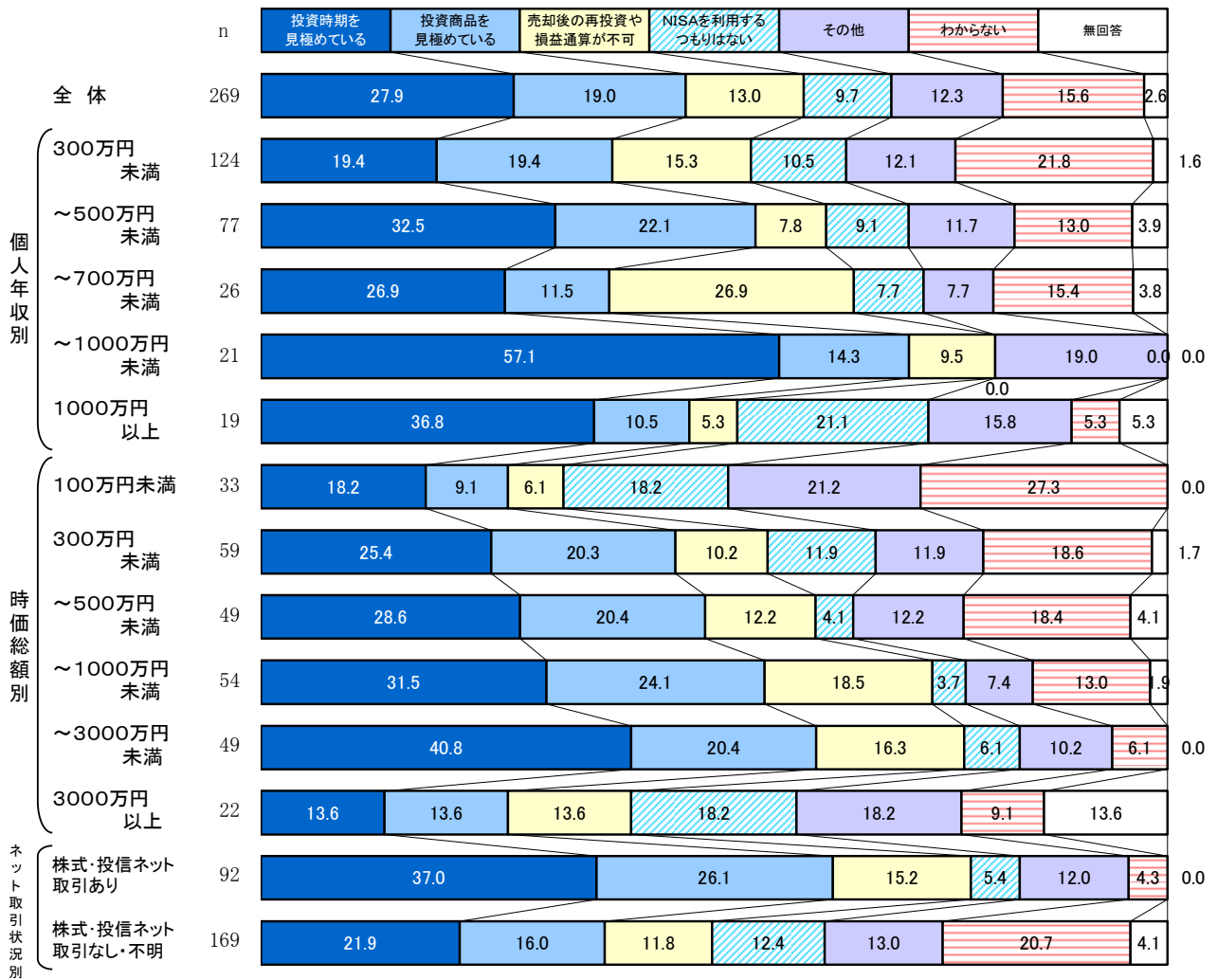
- NISA口座での金融商品の非購入者 269 人に対して、「購入していない」理由として最も当てはまるものを単数回答で聞いたところ、「(投資はしたいが、市場動向により、)投資時期を見極めている」が 27.9%を占めて最も高い。次いで「(投資はしたいが、)投資商品を見極めている」が 19.0%、「わからない」が 15.6%を占めた。
- 属性別にみると、性別では、男性では女性よりも「(投資はしたいが、市場動向により、)投資時期を見極めている」(35.0%)が高く、女性では男性よりも「わからない」(24.1%)が高い。また、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「(投資はしたいが、市場動向により、)投資時期を見極めている」(37.0%)、「(投資はしたいが、)投資商品を見極めている」(26.1%)が高く、インターネット取引がない層では、ある層に比べ、「わからない」(20.7%)が高い。

図表 106 NISA口座での金融商品の非購入理由-性・年代別(非購入者)【問 27】



図表 107 NISA口座での金融商品の非購入理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非購入者)【問 27】

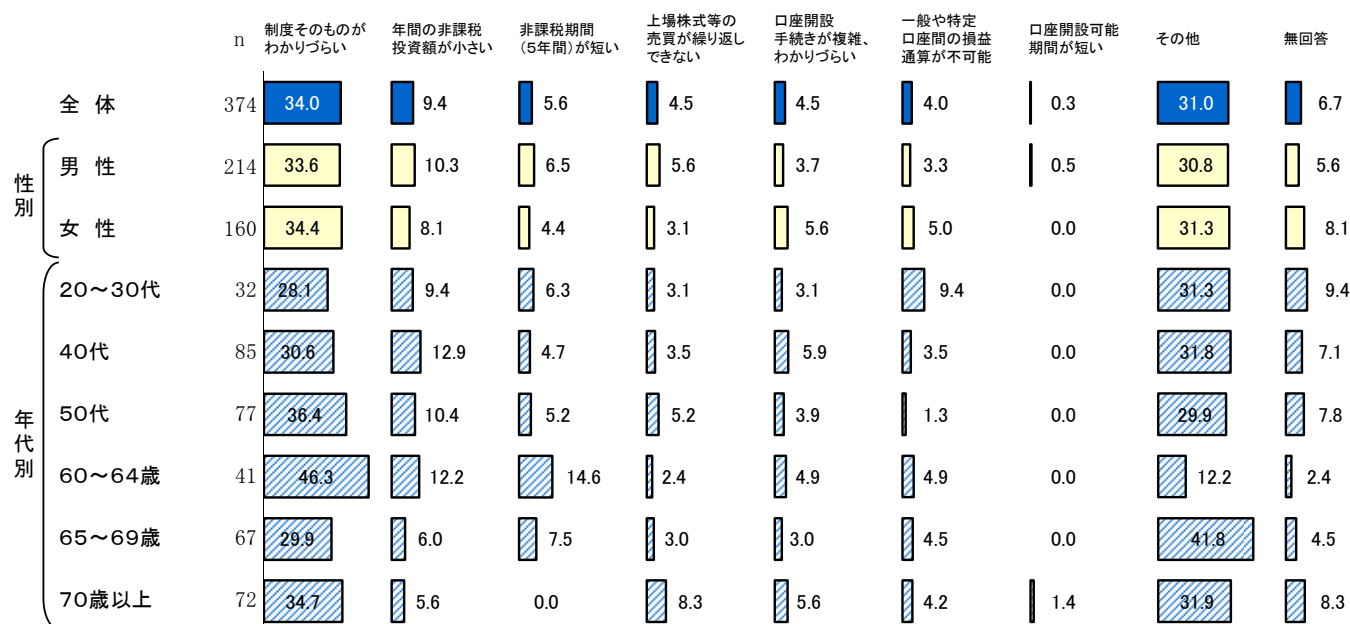


(7) NISAの非利用意向理由

- NISAの非利用意向者 374 人に対して、「申込むつもりはない」理由として最も当てはまるものを単数回答で聞いたところ、「制度そのものがわかりづらい」が 34.0%を占めて最も高い。次いで「年間の非課税投資額(年間 100 万円)が小さい」が 9.4%である。一方、「その他」が 31.0%を占めた。
- 属性別にみると、年代別では、60～64 歳では他の年代に比べて、「その他」(12.2%)が低い。また、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、「年間の非課税投資額(年間 100 万円)が小さい」(18.8%)が高い。

図表 108 NISAの非利用意向理由

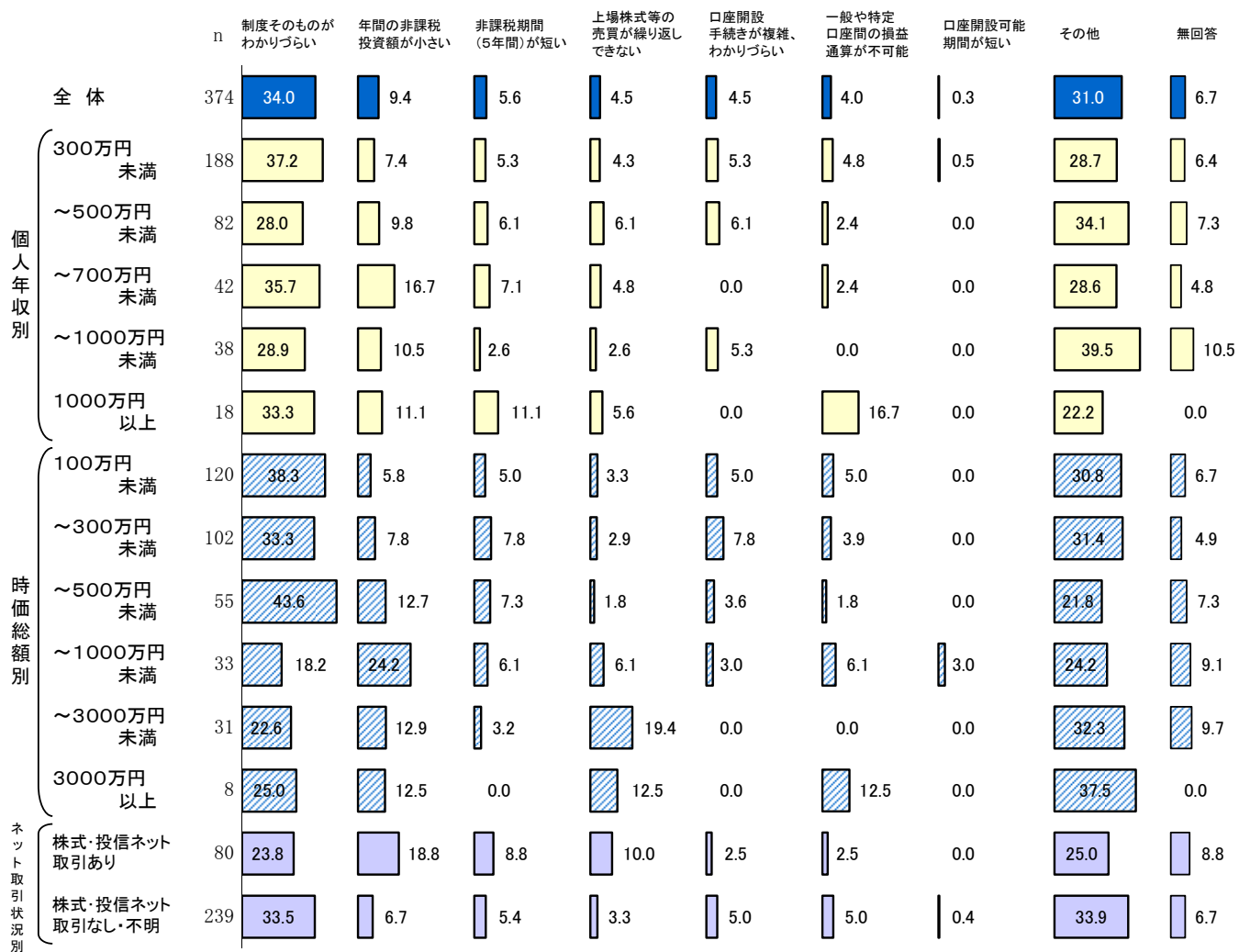
-性・年代別(NISA非利用意向者) ※単数回答【問 28】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 109 N I S Aの非利用意向理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(N I S A 非利用意向者)※単数回答【問 28】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

(8) NISAの改善してほしい点

- NISAの改善してほしい点については、「年間の非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」(41.6%)、「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間の終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」が39.5%を占めた。一方で「改善点は特にない」はわずか5.0%にとどまる。
- 属性別にみると、性別では、女性よりも男性は「年間の非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」(48.2%)、「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間の終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」(43.5%)、「口座開設可能期間(現行では、平成26年～35年の10年間)の延長、または恒久化」(22.4%)が高く、女性は男性よりも「わからない」(35.8%)が高い。時価総額別にみると、時価総額が高い層ほど、「年間の非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」が高い。
- NISAの最も改善してほしい点(単数回答)は、「わからない」が29.6%で最も高く、次いで「非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」(22.2%)、「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間の終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」(19.9%)が続く。

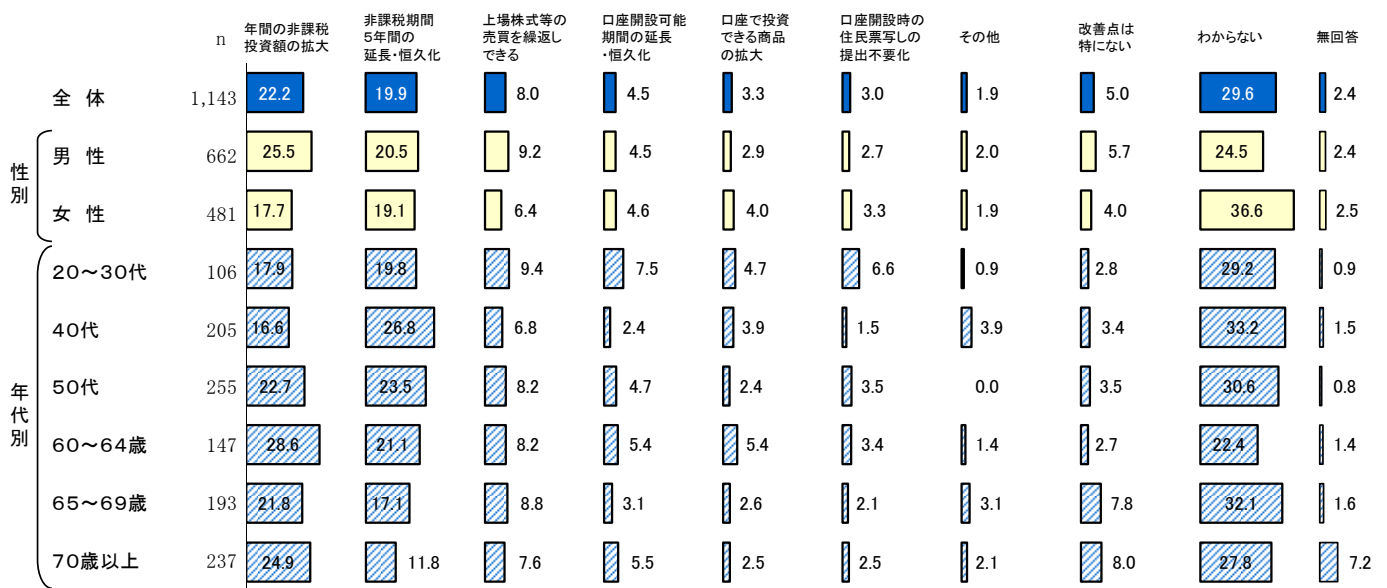
図表 110 NISAの改善してほしい点-性・年代別(複数回答)【問29-1】

		n	年間の非課税 投資額の拡大	非課税期間 5年間の 延長・恒久化	上場株式等の 売買を繰返し できる	口座開設可能 期間の延長 ・恒久化	口座開設時の 住民票写しの 提出不要化	口座で投資 できる商品 の拡大	その他	改善点は 特にない	わからない	無回答
性別	全 体	1,143	41.6	39.5	22.8	19.9	11.4	9.5	2.5	5.0	29.0	1.2
	男 性	662	48.2	43.5	24.9	22.4	10.9	8.6	2.6	5.7	24.2	1.2
	女 性	481	32.6	33.9	20.0	16.6	12.1	10.8	2.5	4.0	35.8	1.2
年代別	20～30代	106	41.5	40.6	23.6	25.5	19.8	14.2	0.9	2.8	28.3	0.0
	40代	205	37.1	46.3	23.9	16.1	11.2	11.2	4.4	3.4	33.2	0.5
	50代	255	43.9	43.1	21.2	20.8	11.8	8.2	1.2	3.5	29.8	0.4
	60～64歳	147	48.3	45.6	23.1	23.8	11.6	11.6	1.4	2.7	22.4	1.4
	65～69歳	193	38.3	33.7	23.3	17.6	7.8	7.3	3.6	7.8	30.6	1.0
	70歳以上	237	41.8	30.0	22.8	19.4	10.1	8.0	3.0	8.0	27.8	3.4

図表 111 NISAの改善してほしい点-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 29-1】

	n	年間の非課税 投資額の拡大	非課税期間 5年間の 延長・恒久化	上場株式等の 売買を繰返し できる	口座開設可能 期間の延長 ・恒久化	口座開設時の 住民票写しの 提出不要化	口座で投資 できる商品 の拡大	その他	改善点は 特にならない	わからない	無回答	
全 体	1,143	41.6	39.5	22.8	19.9	11.4	9.5	2.5	5.0	29.0	1.2	
個人 年 収 別	300万円 未満	537	33.3	33.3	21.2	16.6	10.4	10.6	1.9	3.7	35.2	2.0
	～500万円 未満	274	46.4	38.3	20.1	23.4	11.3	6.9	3.3	5.8	26.3	1.1
	～700万円 未満	139	54.0	50.4	28.8	23.0	10.8	7.9	4.3	6.5	20.9	0.0
	～1000万円 未満	107	46.7	48.6	26.2	22.4	17.8	14.0	1.9	8.4	22.4	0.0
	1000万円 以上	68	55.9	54.4	29.4	22.1	10.3	8.8	1.5	2.9	19.1	0.0
時 価 総 額 別	100万円 未満	246	27.2	34.1	18.7	15.9	12.2	9.3	2.4	5.7	39.8	1.2
	～300万円 未満	290	39.0	40.3	21.0	21.7	14.1	7.6	2.1	6.2	29.0	0.7
	～500万円 未満	179	40.2	39.1	20.7	21.2	9.5	10.1	2.8	3.9	30.2	1.1
	～1000万円 未満	162	46.3	41.4	25.9	17.3	10.5	10.5	1.9	7.4	25.3	3.1
	～3000万円 未満	174	59.2	47.7	32.2	28.2	10.3	12.6	3.4	2.3	14.4	0.0
	3000万円 以上	41	65.9	43.9	39.0	12.2	7.3	7.3	7.3	2.4	17.1	0.0
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	株式・投信ネット 取引あり	378	57.1	55.0	35.4	27.5	14.3	11.9	4.5	2.6	13.5	0.8
	株式・投信ネット 取引なし・不明	676	35.4	33.3	17.9	17.2	9.8	8.4	1.6	6.5	34.6	1.5

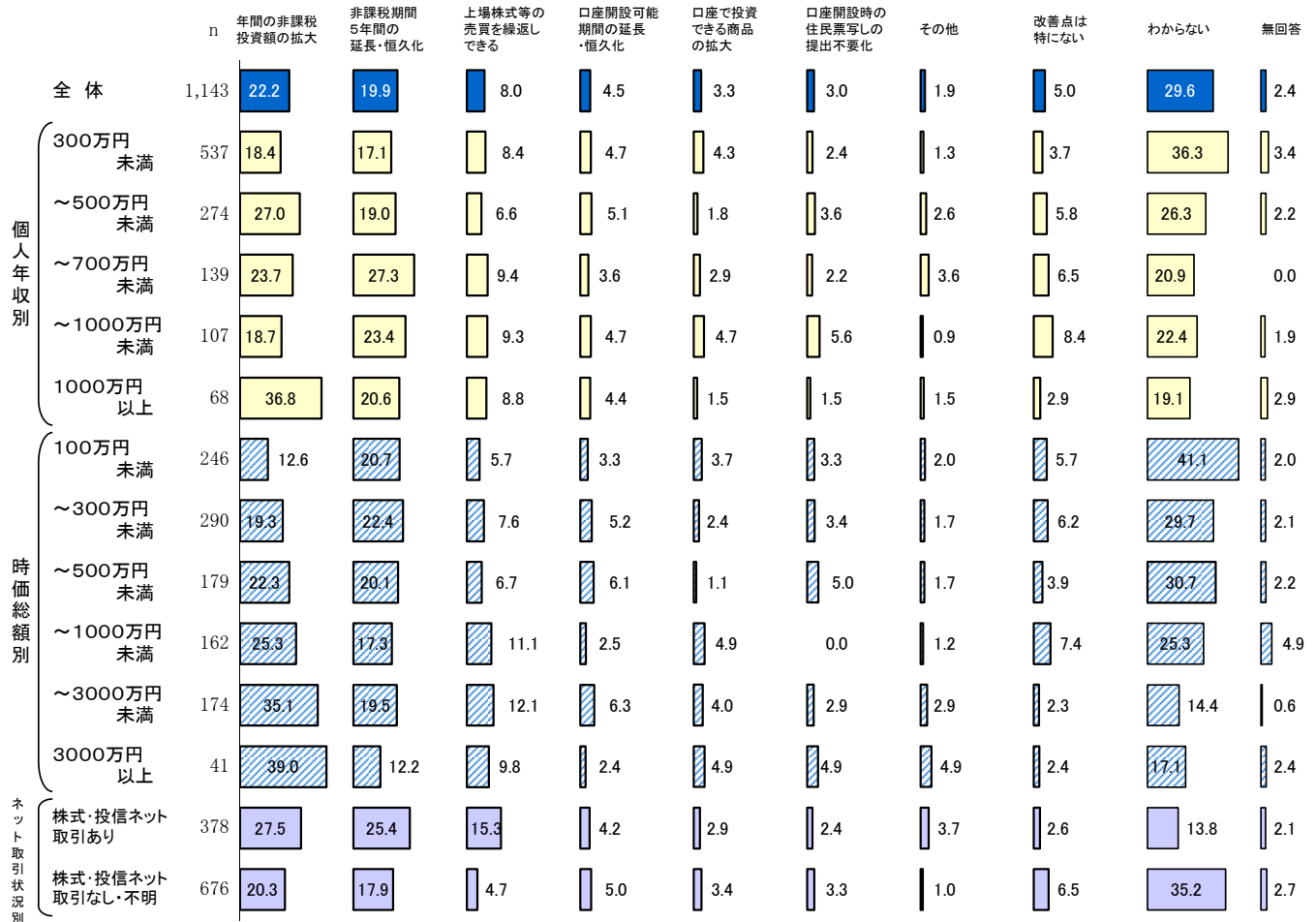
図表 112 NISAの最も改善してほしい点-性・年代別※単数回答【問 29-2】



※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 113 NISAの最も改善してほしい点

-年収・時価総額・ネット取引状況別※単数回答【問 29-2】



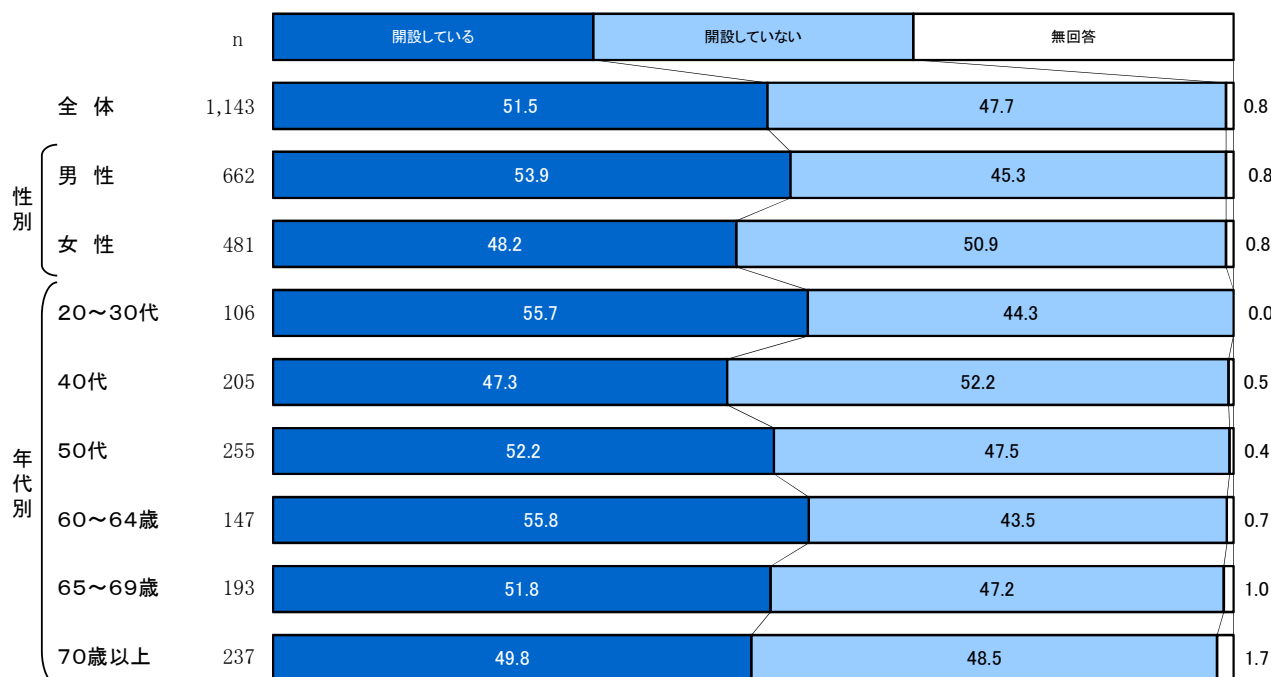
※本調査項目は単数回答であるが、属性別の比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

6. 特定口座制度に対する考え方

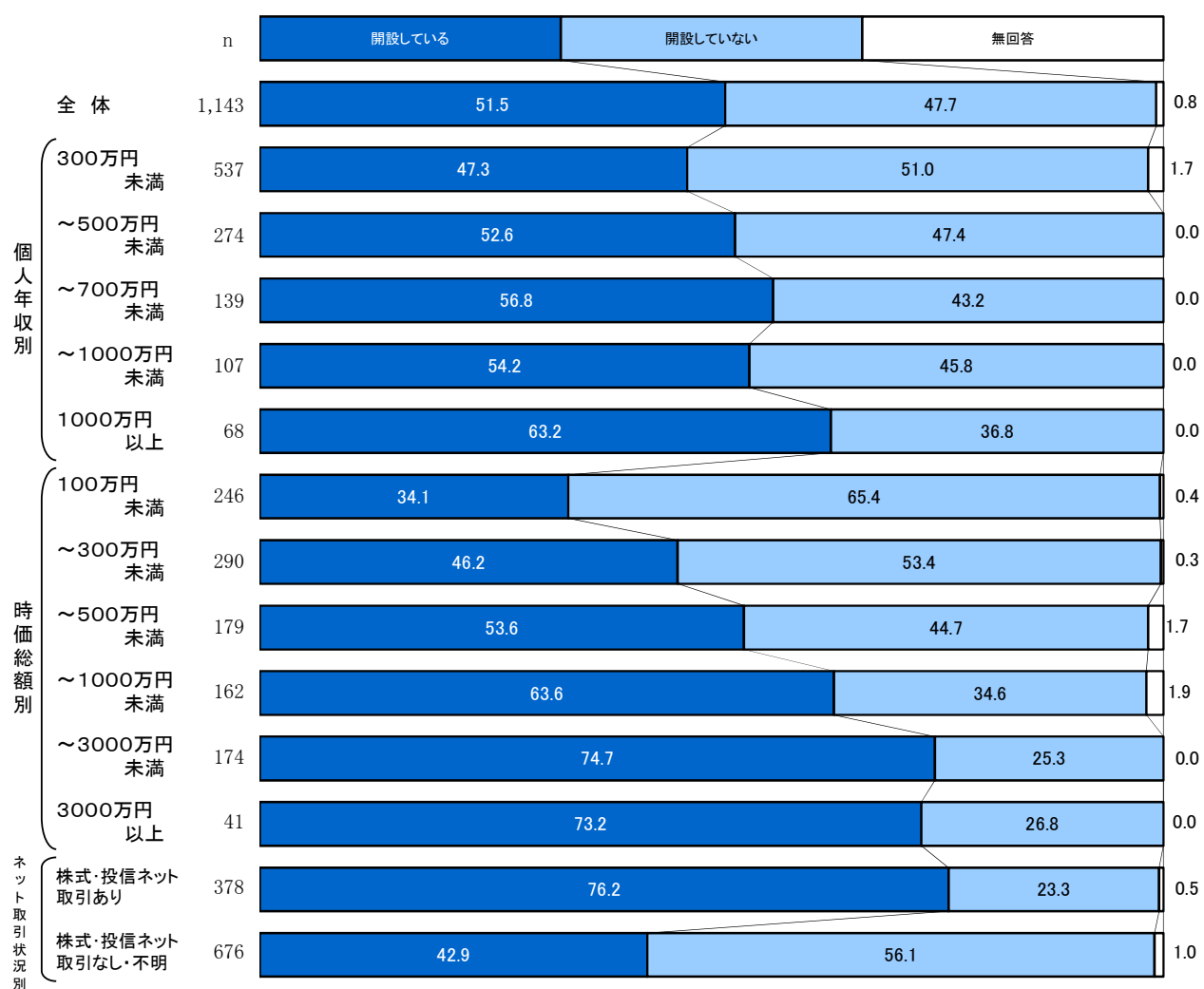
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座を「開設している」(開設率)のは51.5%、「開設していない」が47.7%であった。
- 属性別でみると、性別、年代別では顕著な差はみられなかった。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど開設率が高い傾向が顕著である。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、開設率(76.2%)が高い。

図表 114 特定口座開設状況-性・年代別【問 32】



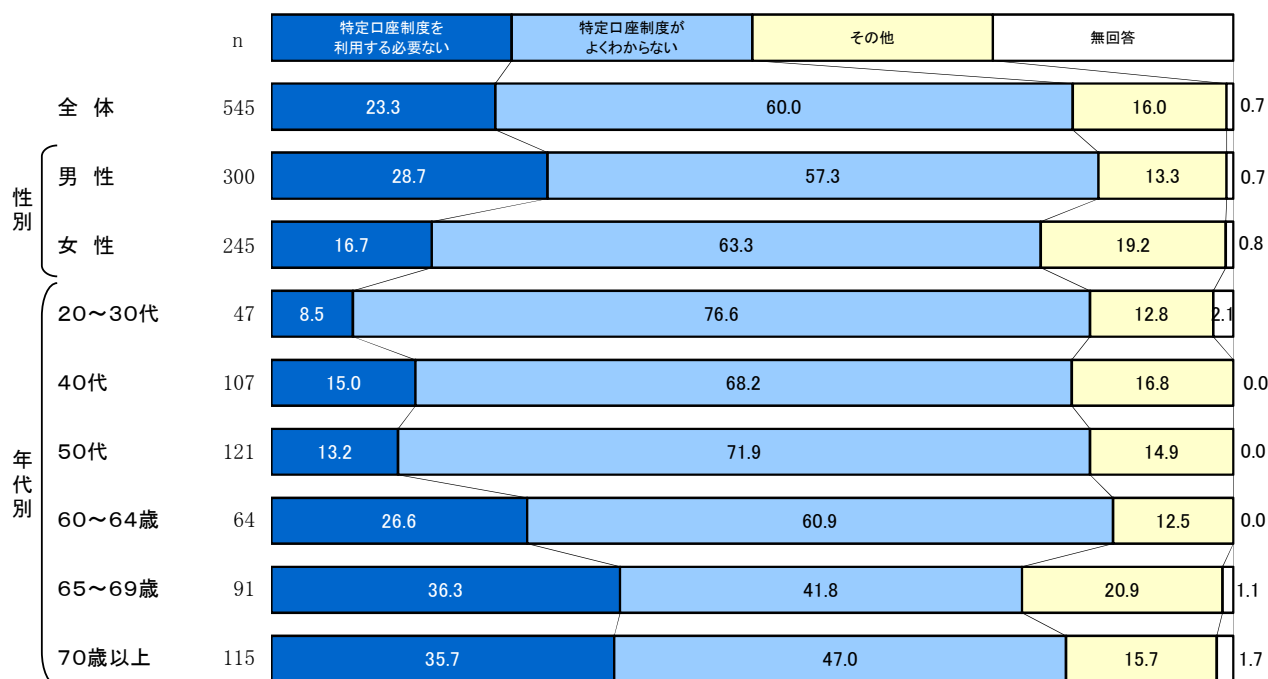
図表 115 特定口座開設状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 32】



(2) 「特定口座」の非開設理由

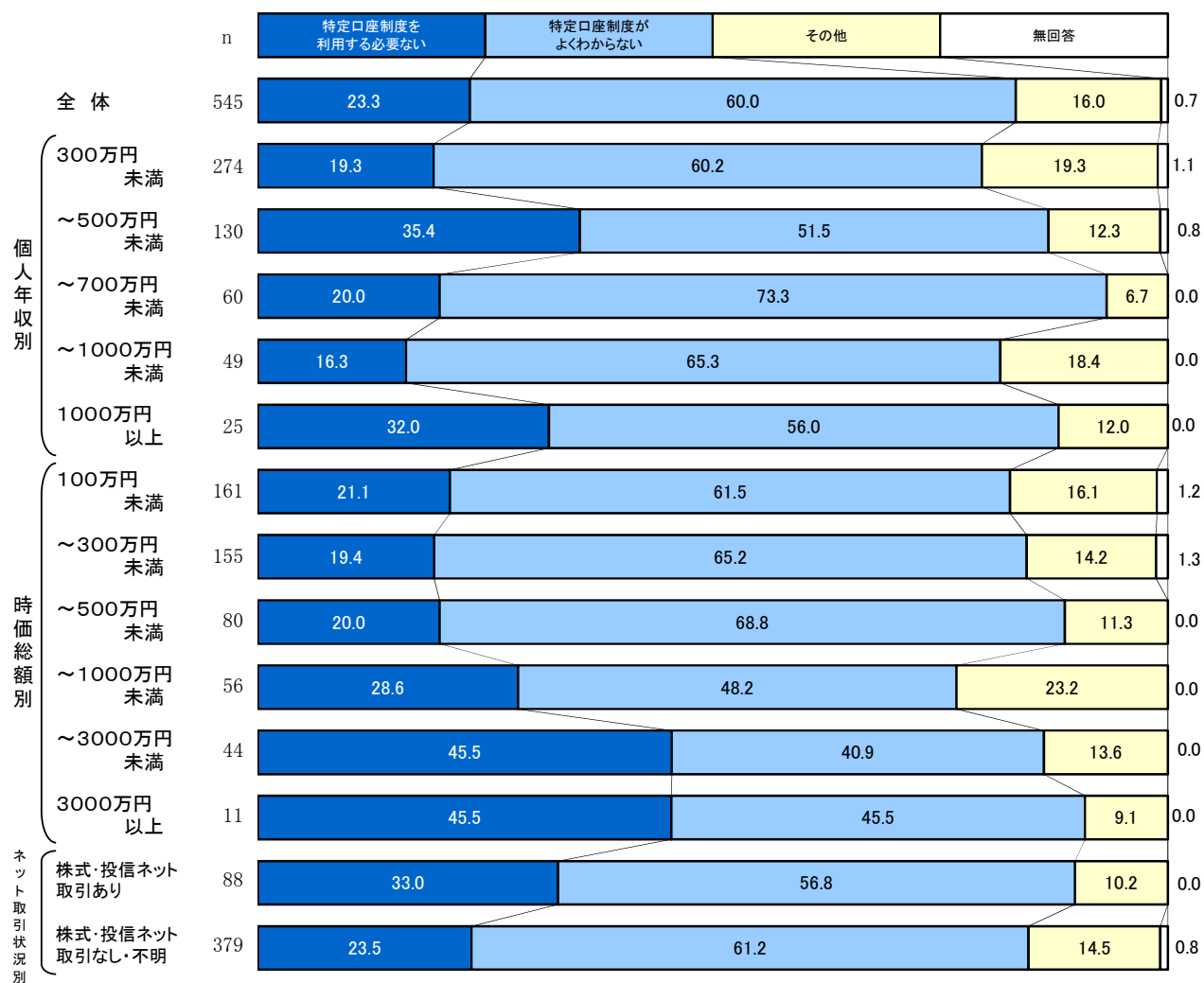
- 「特定口座」を「開設していない」545 人に対して、「開設していない」理由として最も当てはまるものを単数回答で聞いたところ、「特定口座制度がよくわからない」が 60.0%を占めた。次いで「(毎年確定申告を行っているため)特定口座制度を利用する必要がない」が 23.3%、「その他」が 16.0%を占めた。
- 属性別でみると、性別では、「特定口座制度がよくわからない」のは男性(57.3%)よりも女性(63.3%)の方が高い。

図表 116 「特定口座」を開設していない理由-性・年代別(非開設者)【問 33】



図表 117 「特定口座」を開設していない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(非開設者)【問 33】

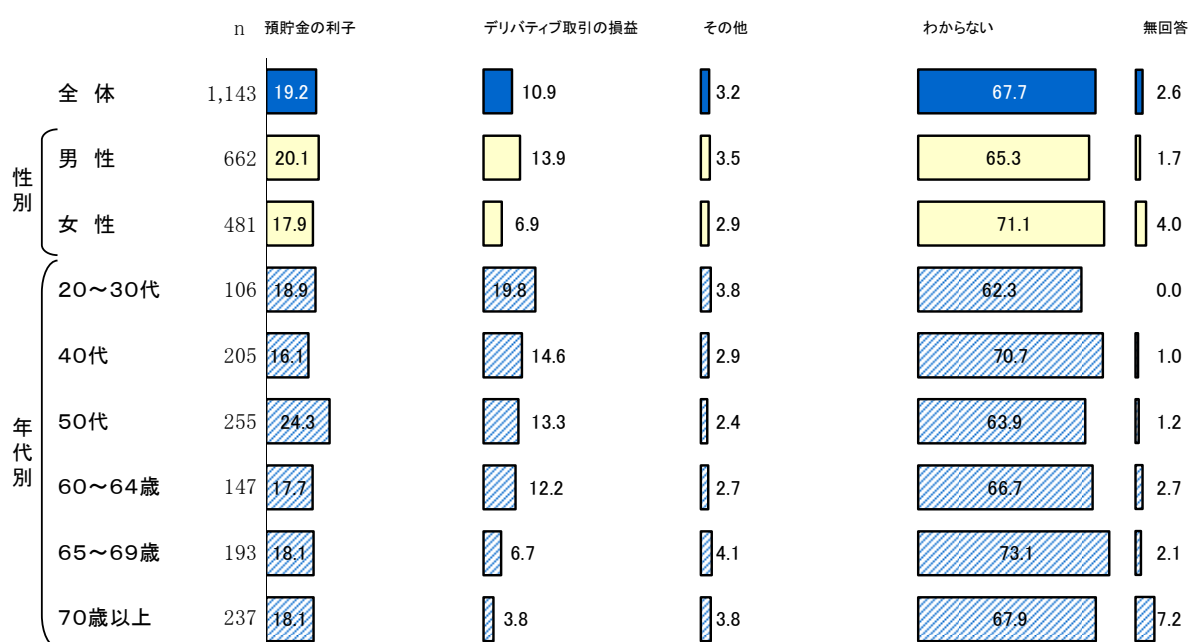


7. 金融所得課税の一体化・損失の繰越控除に対する考え方

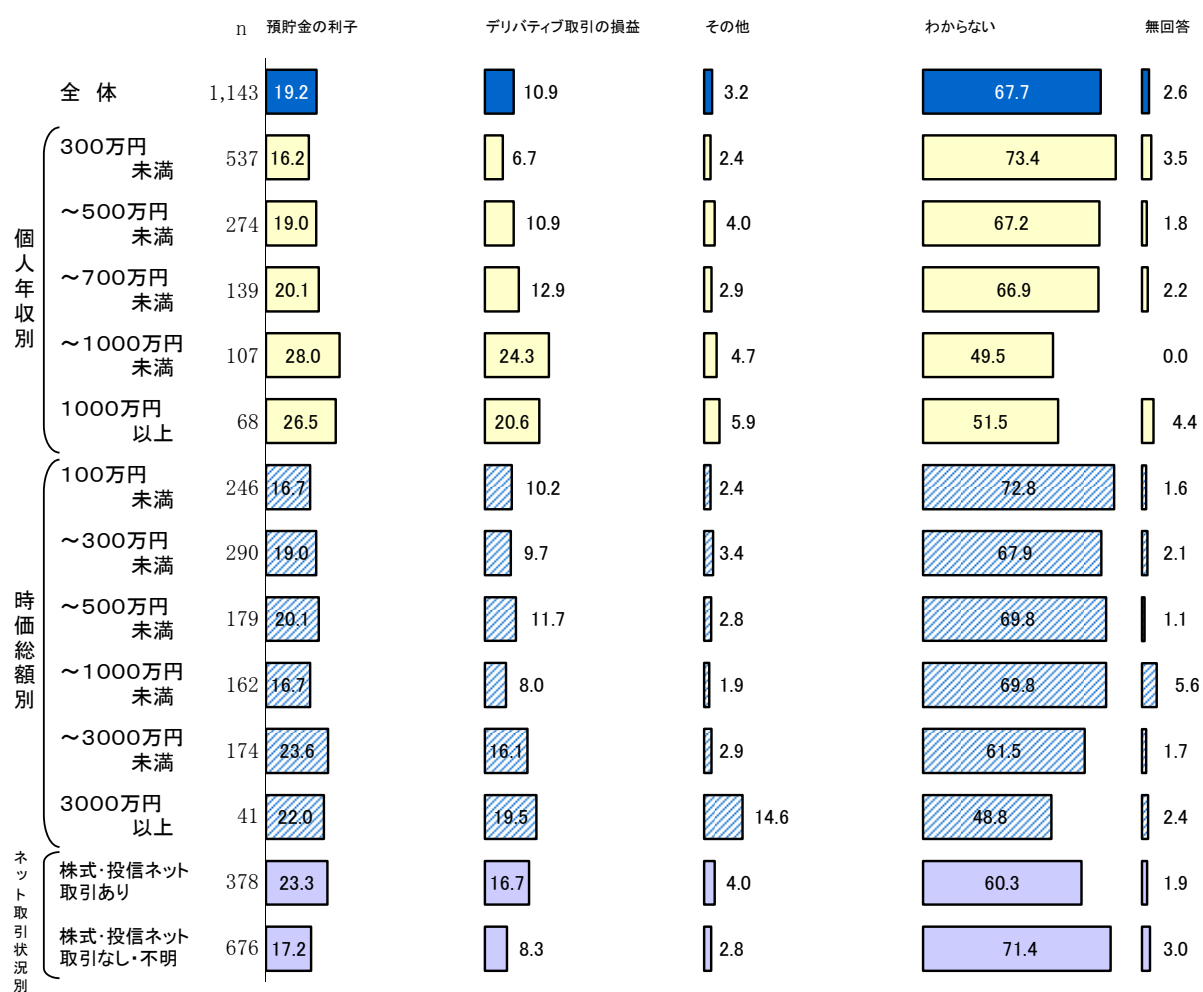
(1) 「損益通算」の対象とすべきもの

- 「上場株式、株式投資信託、国債、社債、公社債投資信託の売買損益と配当金等以外にも、どのような金融商品から生じる損益を「損益通算」の対象とすべきと思うかどうか」については、「預貯金の利子」が 19.2%で、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」の 10.9%を上回る。一方、「わからない」は 67.7%を占める。
- 属性別でみると、性別では、男性は「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(13.9%)が女性(6.9%)よりも高く、女性は「わからない」(71.1%)が男性よりも高い。個人年収別にみると、年収が高い層ほど「預貯金の利子」、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」の比率が高い傾向がみられる。

図表 118 「損益通算」の対象とすべきもの-性・年代別(複数回答)【問 34】



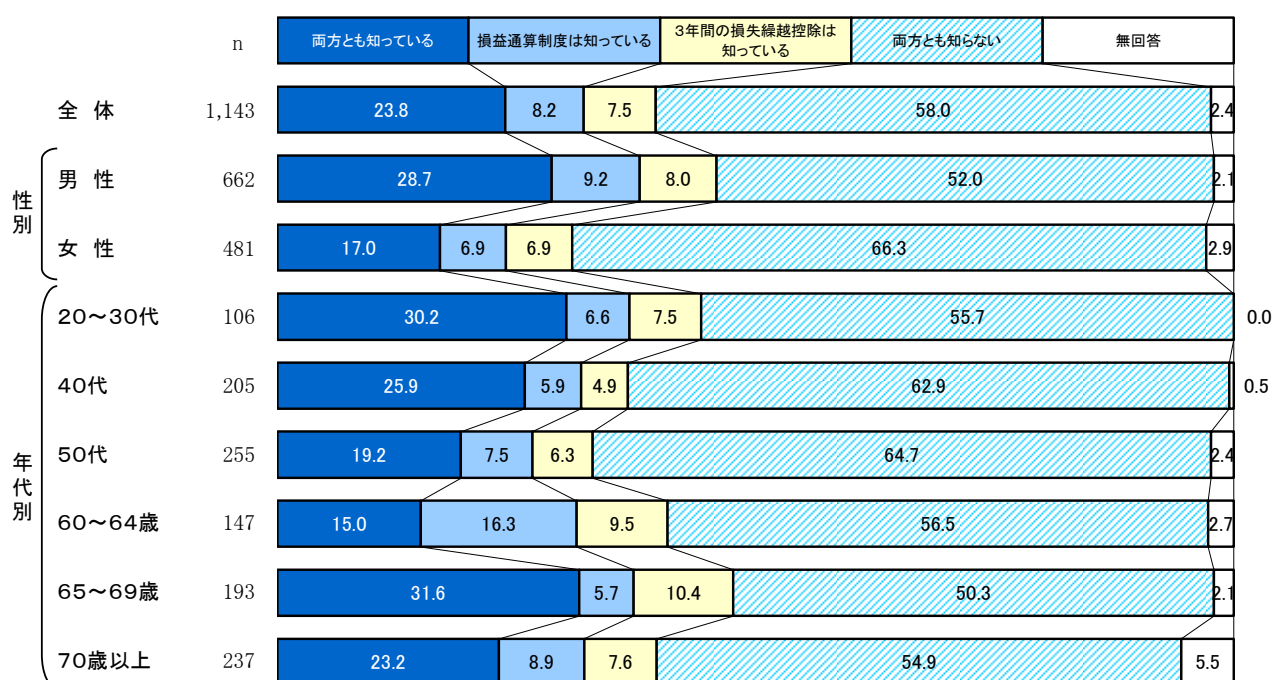
図表 119 「損益通算」の対象とすべきもの-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 34】



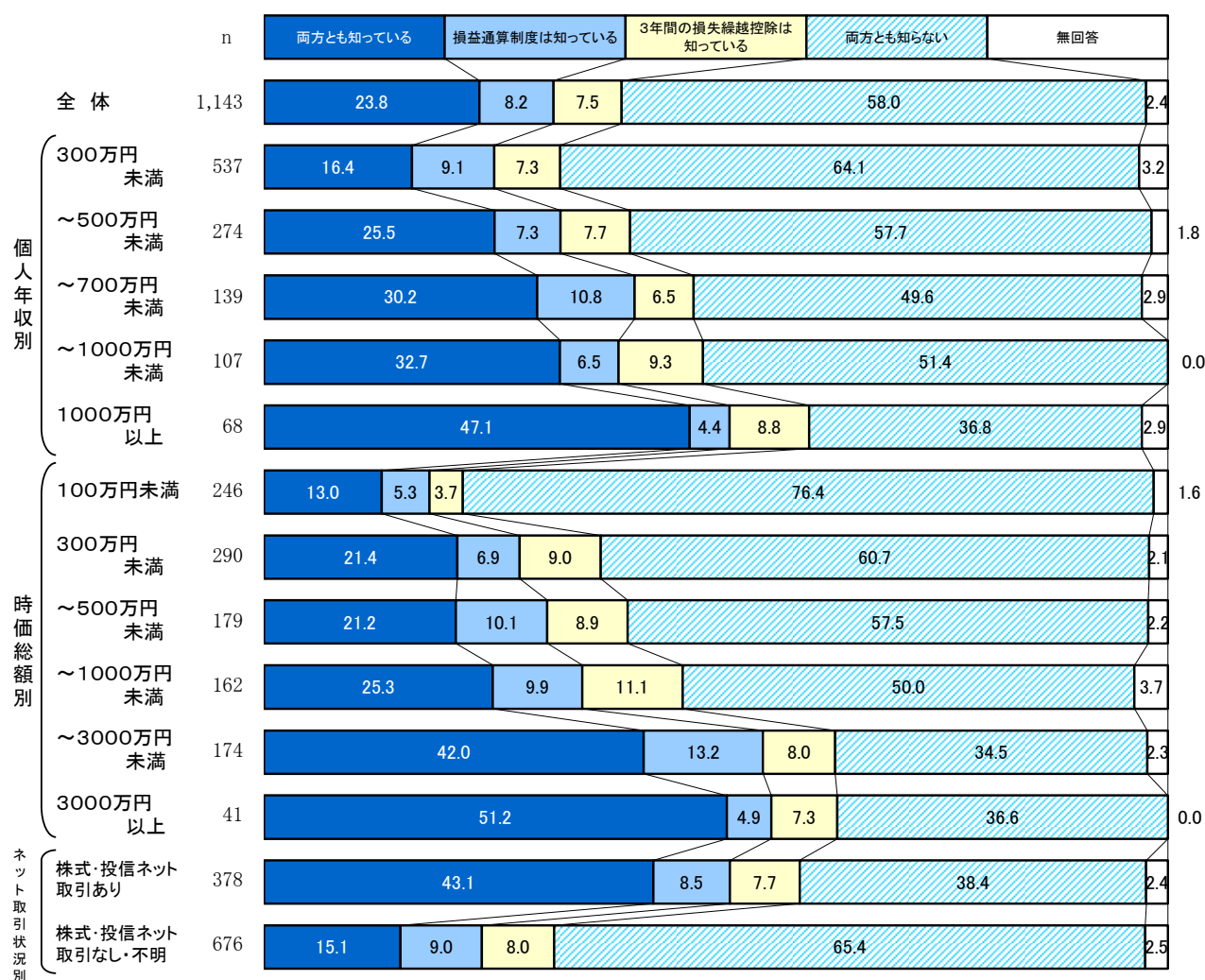
(2) 損失通算制度・損失の繰越控除の認知状況

- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知は、「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」は23.8%、「損益通算制度は知っている(が、3年間の損失の繰越控除は知らない)」が8.2%、「3年間の損失繰越控除は知っている(が、損益通算制度は知らない)」が7.5%、「両方とも知らない」は58.0%であった。
- 属性別でみると、性別では、男性は「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」(28.7%)が、女性(17.0%)より高く、女性は「両方とも知らない」(66.3%)が男性(52.0%)よりも高い。また、個人年収別では、年収が高い層ほど「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」が高い傾向が顕著である。インターネット取引状況別では、取引がある層の「(損益通算制度、3年間の損失の繰越控除)両方とも知っている」(43.1%)は、ない層(15.1%)と比べて高い。

図表 120 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況-性・年代別【問 35】



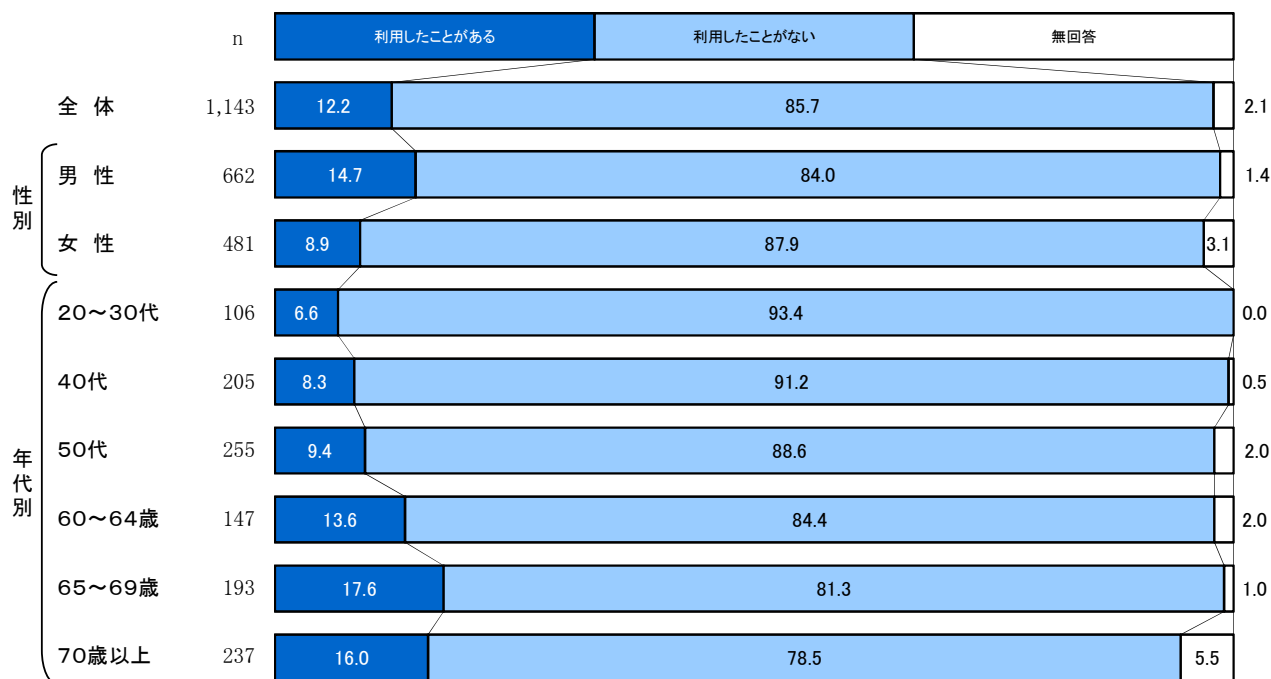
図表 121 損益通算制度・損失の繰越控除の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 35】



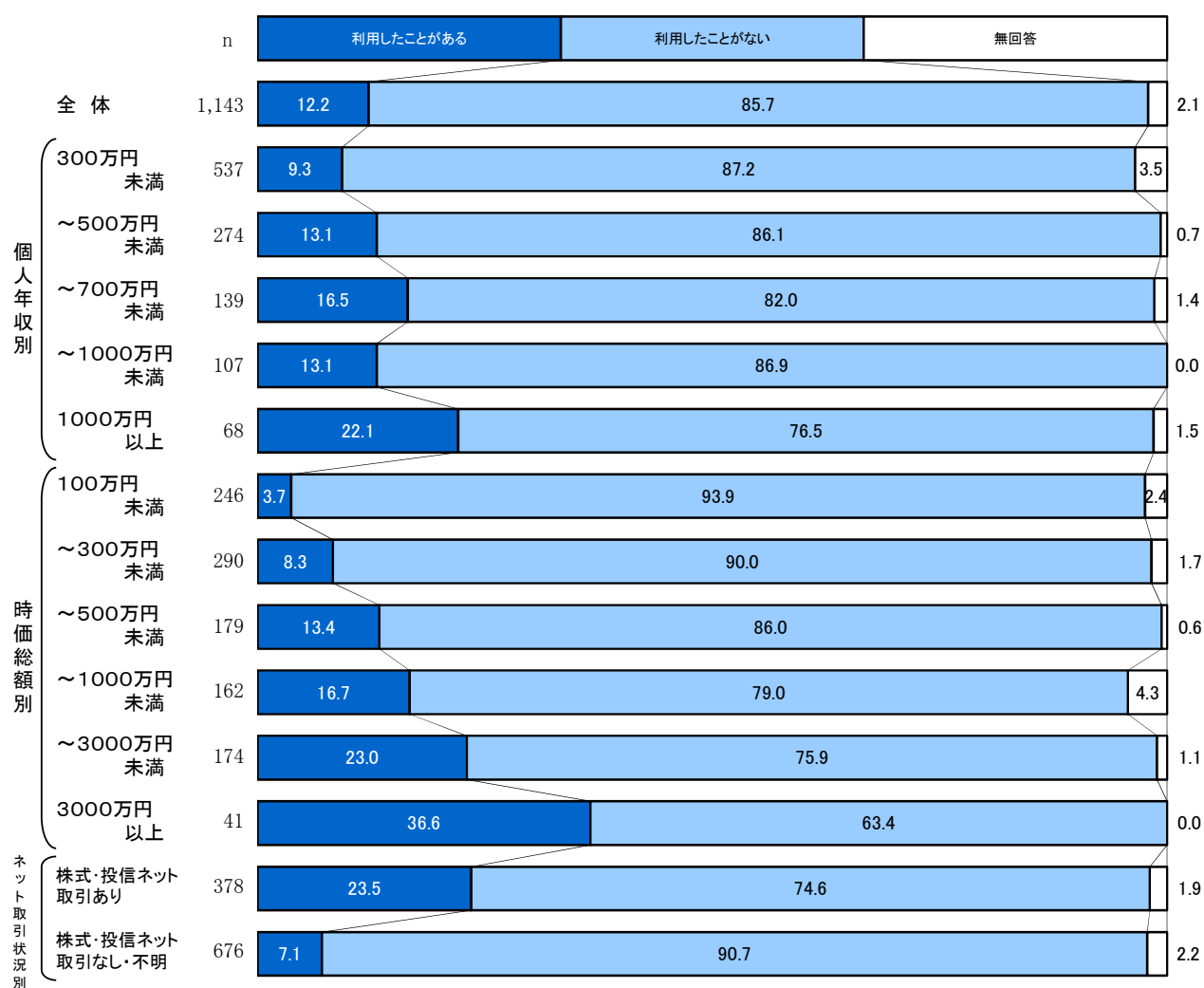
(3) 損失の繰越控除の利用経験

- 損失の繰越控除を「利用したことがある」(経験率)のは 12.2%、「利用したことがない」が 85.7%であった。
- 属性別でみると、性別では、男性は経験率(14.7%)が、女性(8.9%)より高い。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど経験率が高い傾向が顕著である。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、経験率(23.5%)が高い。

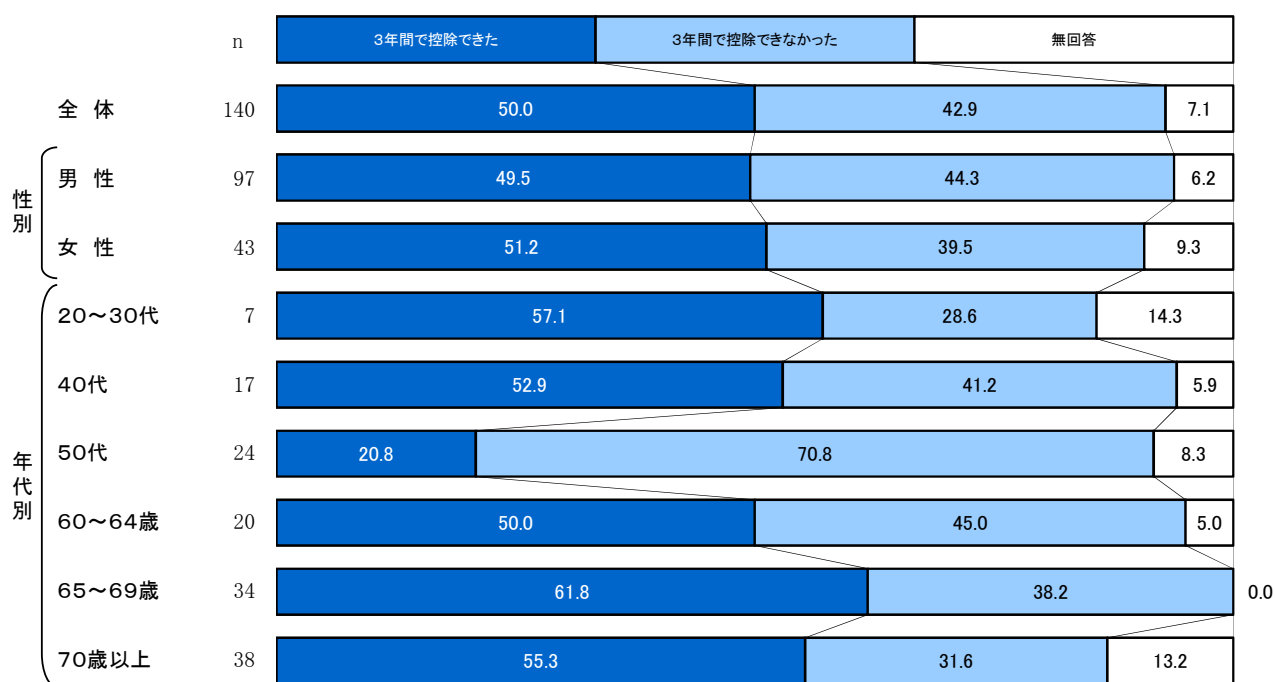
図表 122 損失の繰越控除の利用経験-性・年代別【問 36】



図表 123 損失の繰越控除の利用経験-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 36】

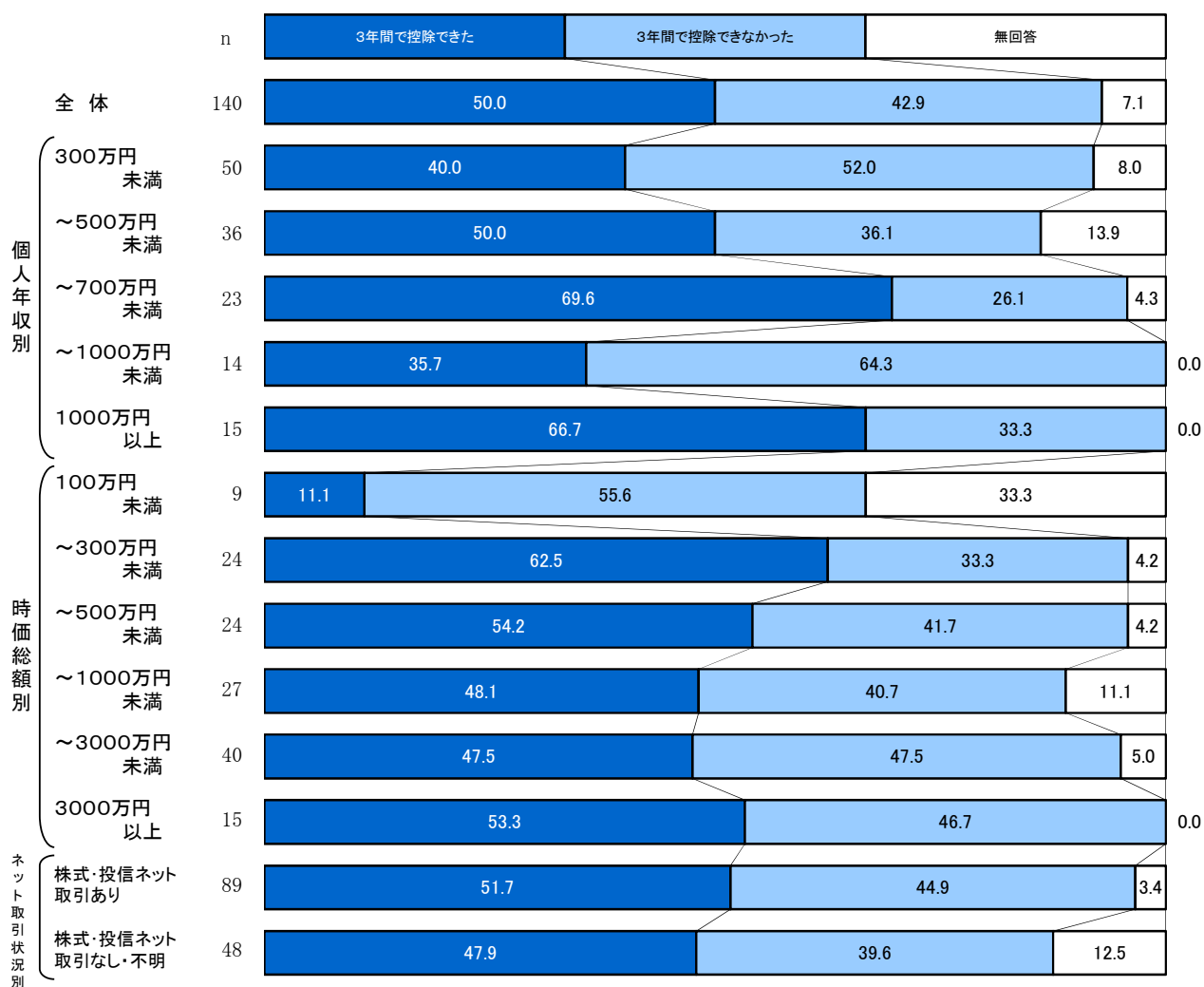


図表 124 3年間の損失の繰越控除の可否-性・年代別(繰越控除利用者)【問 37】



図表 125 3年間の損失の繰越控除の可否

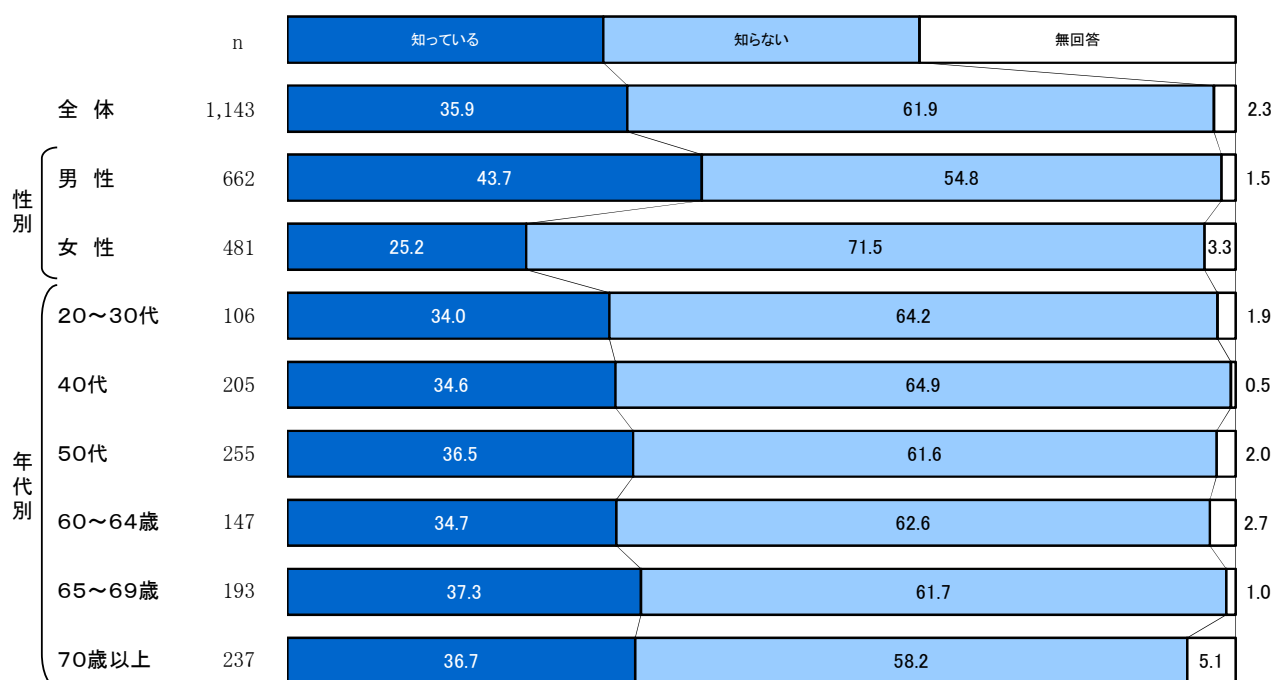
-年収・時価総額・ネット取引状況別(繰越控除利用者)【問 37】



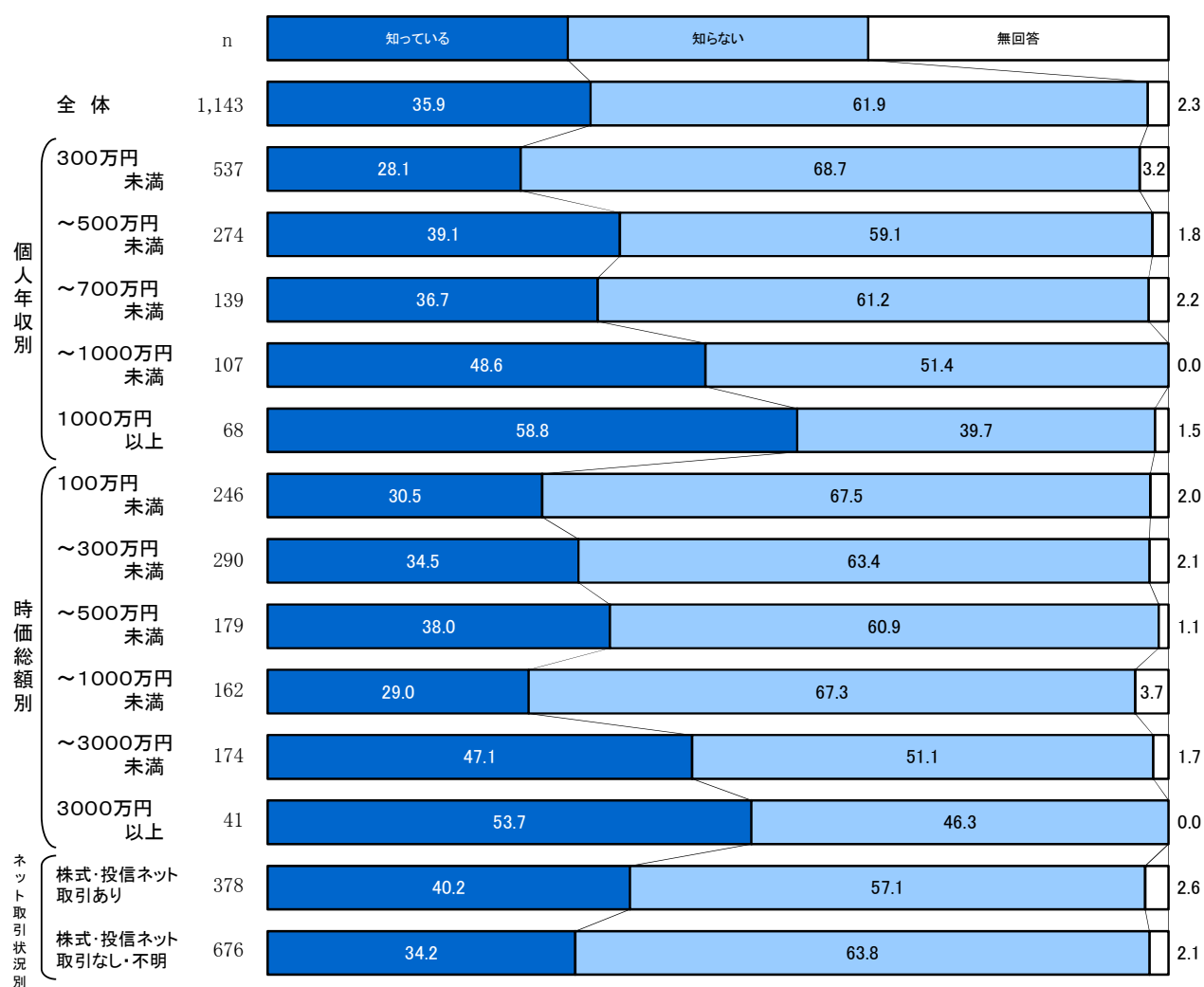
8. 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対する考え方

- 平成 27 年 10 月から国民 1 人ひとりにマイナンバーが通知され、平成 28 年 1 月から、マイナンバーの利用が開始されることについて、「知らない」(61.9%)が「知っている」(35.9%)を上回っている。属性別にみると、性別では、男性では、「知っている」が 4 割超(43.7%)と、女性(25.2%)よりも高い。個人年収別では、年収 300 万円以上の層では「知っている」が 3 割を超えるが、300 万円未満の層では 28.1%である。
- 平成 30 年を目途に、マイナンバーの利用範囲の拡大が検討されることに関連し、どのような利用範囲の拡大を期待するかについては、「投資家が証券会社等で N I S A 口座開設に当たって、マイナンバーを申告することにより、住民票の写し等の提出を不要とすること」が 25.0%と高く、次いで「投資家が確定申告に当たって、マイナンバーを申告することにより、支払通知書、特定口座年間取引報告書の提出を不要とすること」が 24.6%、「投資家が証券会社等で証券総合口座の開設に当たって、マイナンバーを申告することにより、運転免許証などの本人確認書類の提示・提出を不要とすること」が 23.5%、「投資家が証券会社等で証券総合口座の氏名、住所等の変更届出に当たって、マイナンバーを申告することにより、運転免許証、住民票の写し等の提示・提出を不要とすること」が 23.4%と、いずれも 2 割台であった。一方で、「わからない」が 33.9%であり、「(利用範囲の拡大について)期待することは特にない」が 22.1%を占めた。
- 属性別にみると、性別では、男性は「投資家が確定申告に当たって、マイナンバーを申告することにより、支払通知書、特定口座年間取引報告書の提出を不要とすること」が 28.4%と、女性(19.3%)よりも高い。個人年収別では、年収の高い層ほど「投資家が確定申告に当たって、マイナンバーを申告することにより、支払通知書、特定口座年間取引報告書の提出を不要とすること」および「投資家が証券会社等で証券総合口座の氏名、住所等の変更届出に当たって、マイナンバーを申告することにより、運転免許証、住民票の写し等の提示・提出を不要とすること」が高い。

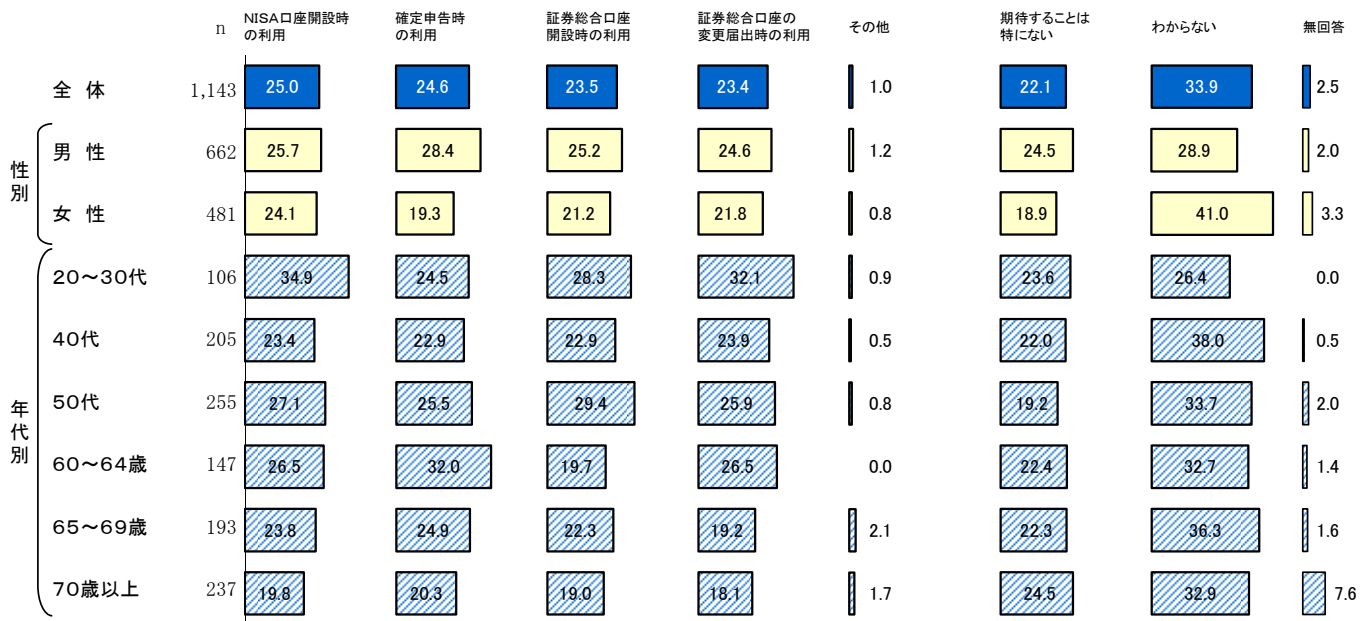
図表 126 マイナンバー利用開始の認知状況-性・年代別【問 38】



図表 127 マイナンバー利用開始の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 38】

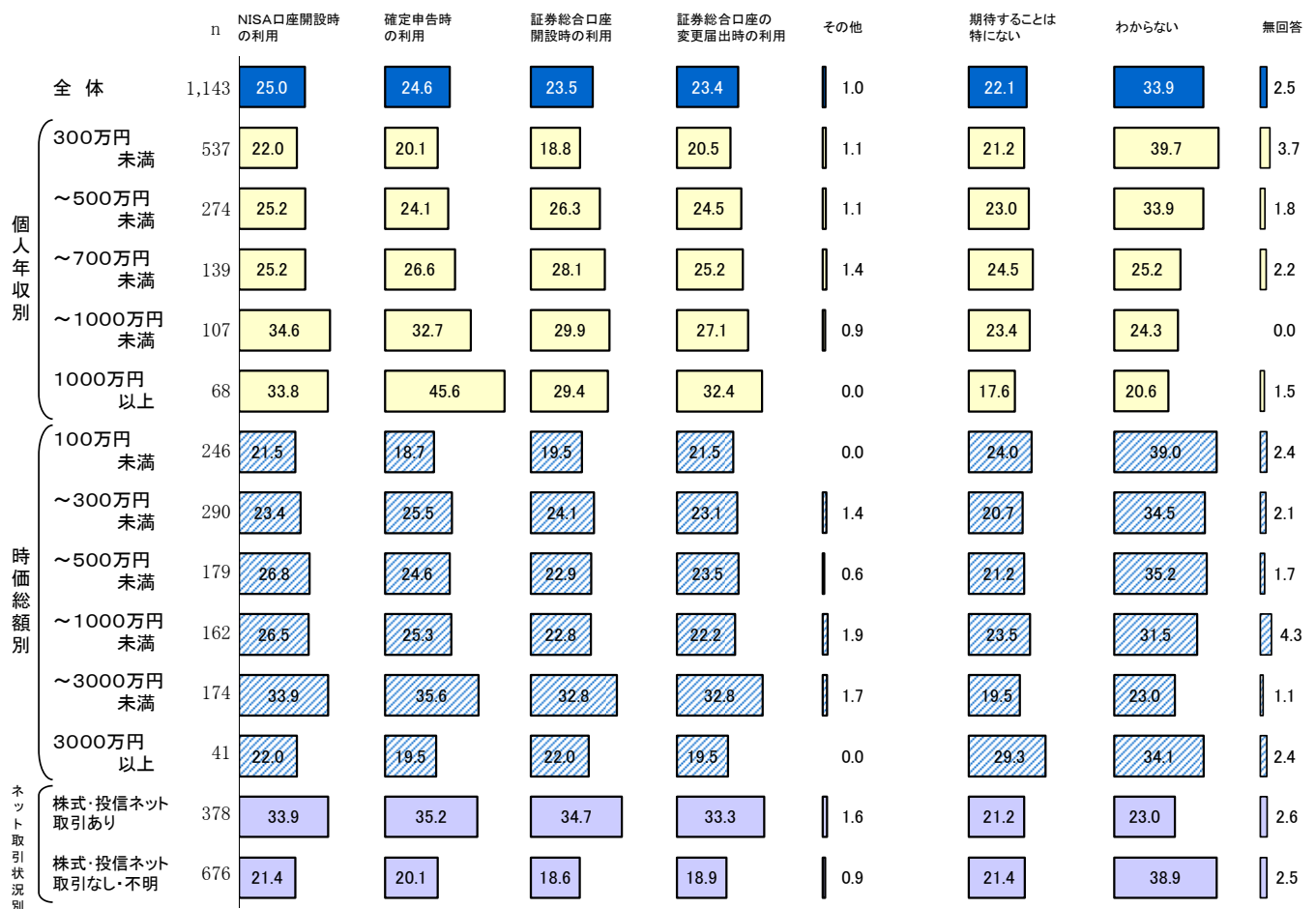


図表 128 マイナンバー利用範囲拡大に期待すること-性・年代別(複数回答)【問 39】



図表 129 マイナンバー利用範囲拡大に期待すること

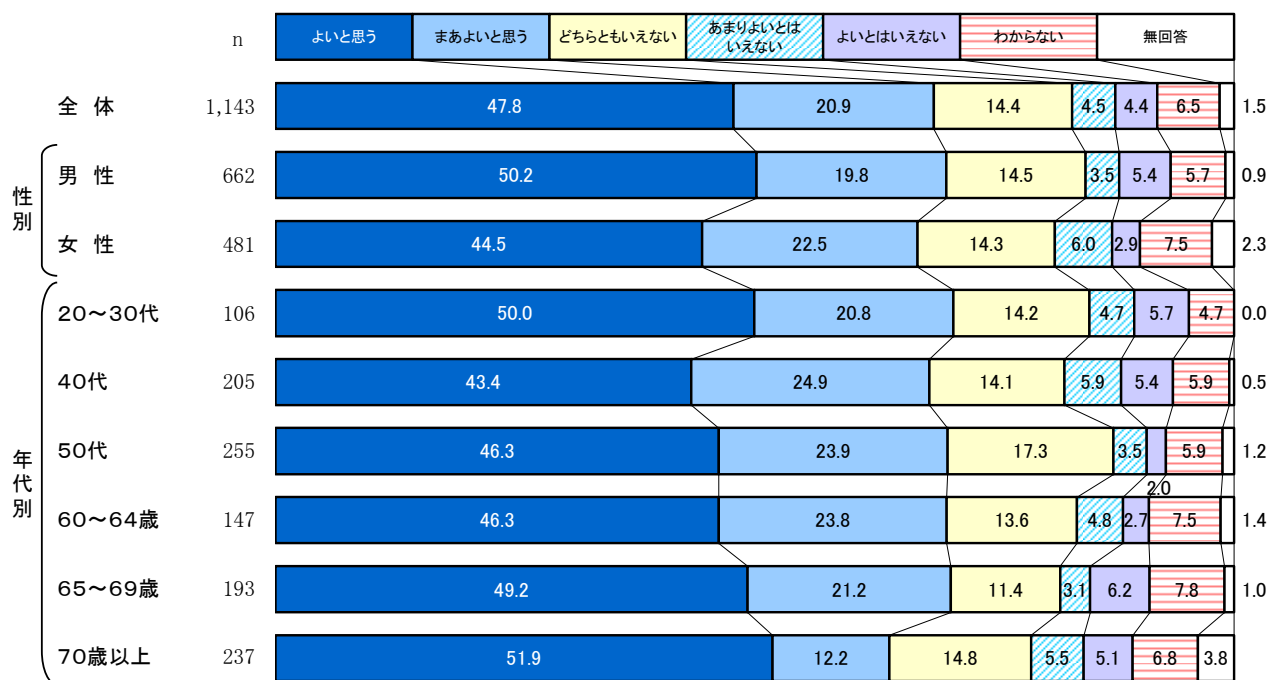
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 39】



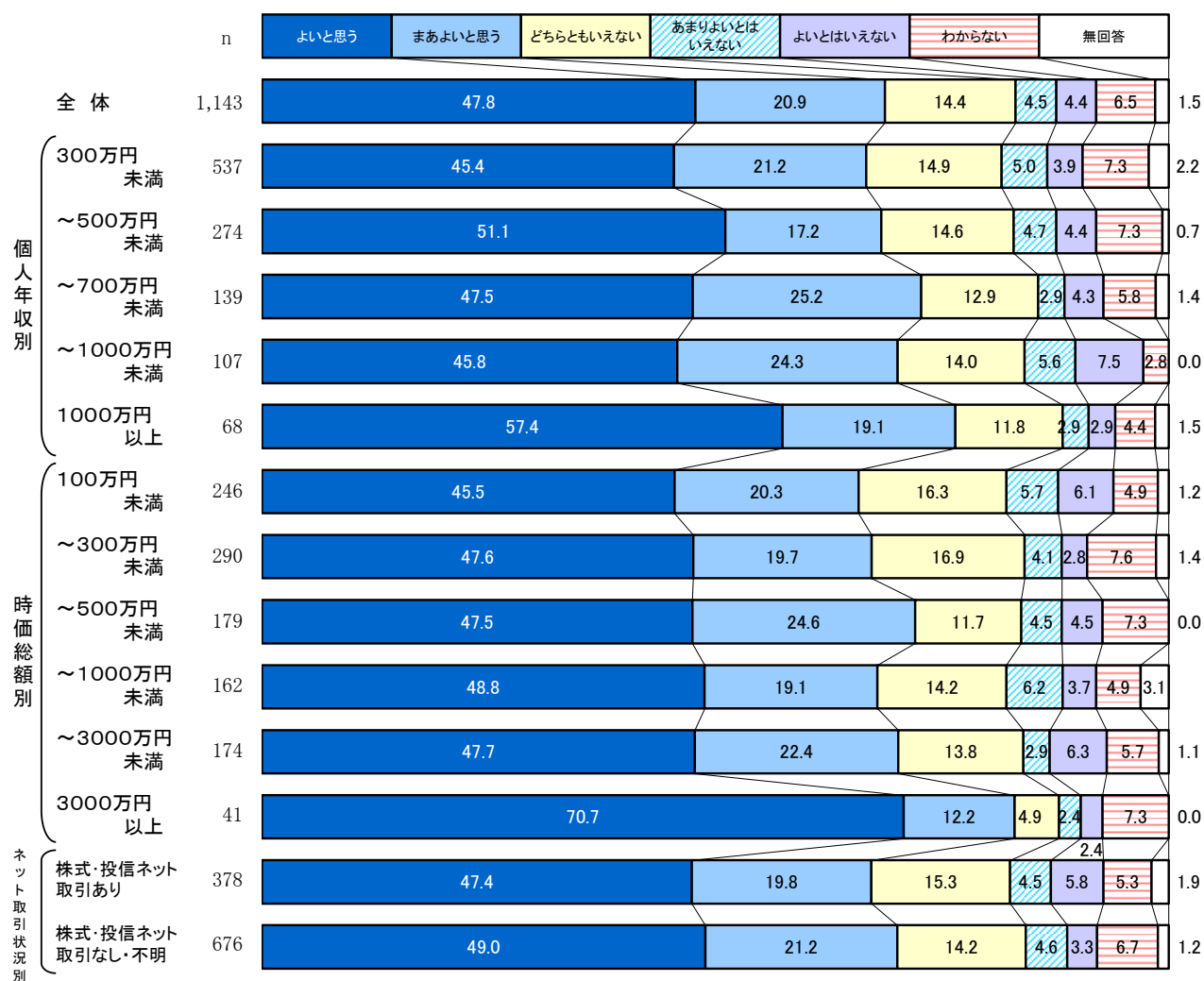
9. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

- 高齢者から若年層へ金融資産の移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため、相続税や贈与税を軽減するべきとの意見について、「よいと思う」は47.8%、「まあよいと思う」(20.9%)を含めた“よいと思う 計”は約7割(68.7%)。
- 属性別にみると、時価総額別では時価総額3,000万円以上の層では「よいと思う」が70.7%と他の層よりも高い。性別、年代別では顕著な差はみられない。

図表 130 相続税や贈与税の軽減についての意向-性・年代別【問 40】



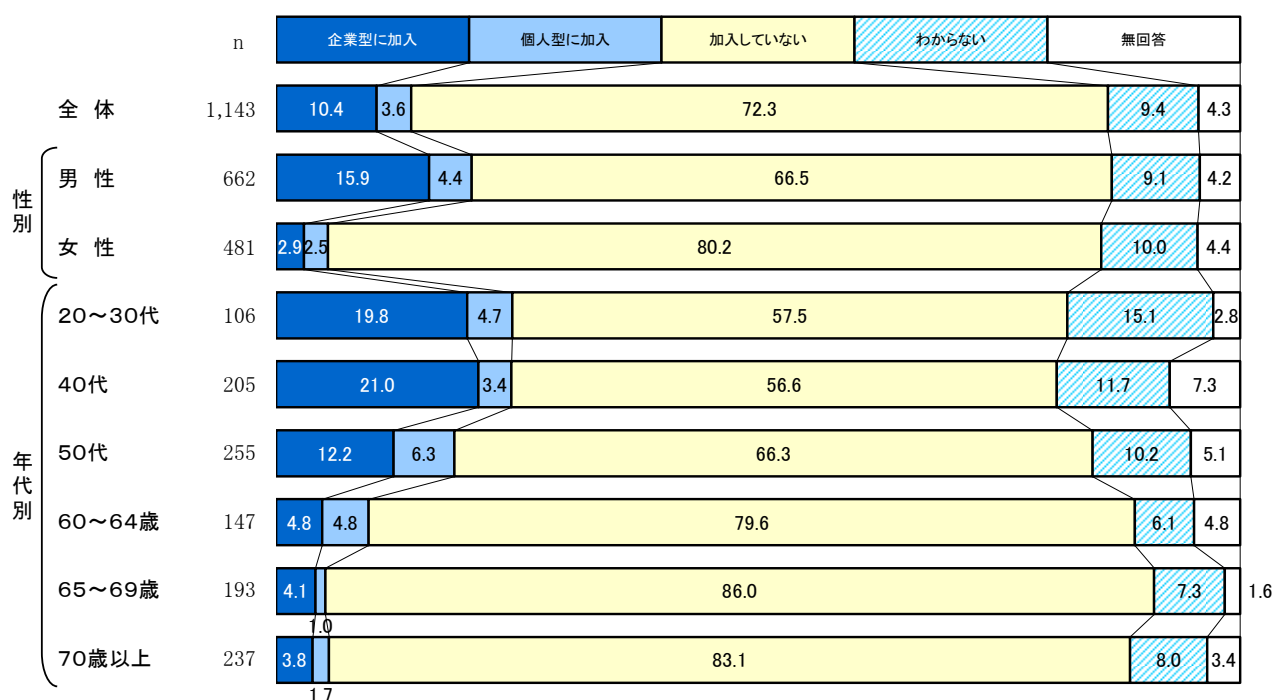
図表 131 相続税や贈与税の軽減についての意向-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 40】



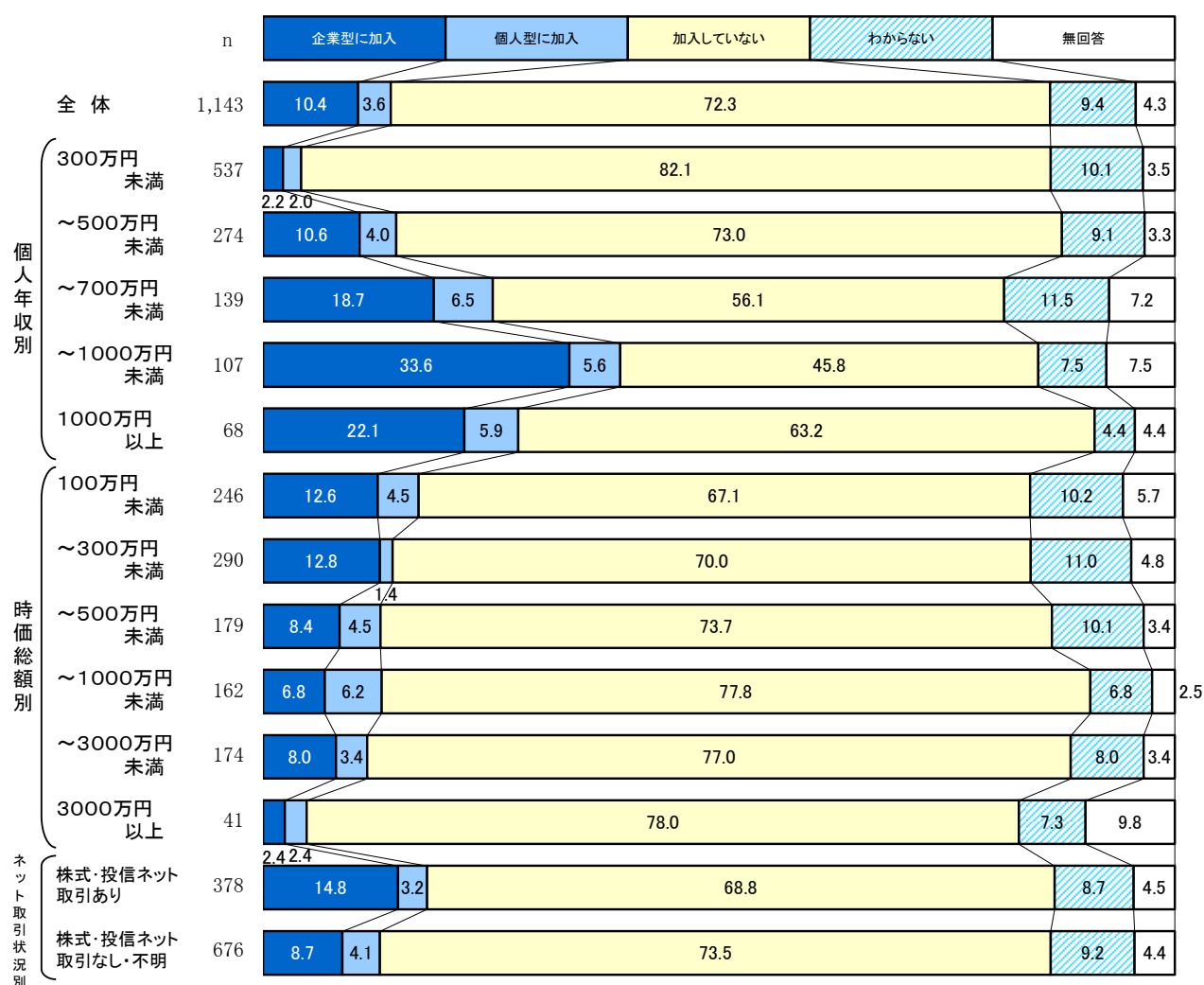
10. 確定拠出年金制度に対する考え方

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が10.4%、「個人型に加入(している)」が3.6%で、足し上げた14.0%が加入しており、「加入していない」(72.3%)は約7割を占める。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が企業型の加入率(15.9%)が女性(2.9%)よりも高い。年代別では若年層で企業型への加入率が高く、20～30代では企業型が19.8%、40代で21.0%、50代で12.2%を占める。個人型は、64歳以下ではほぼ一定で5%前後を占める。個人年収別では、年収が高い層で企業型と個人型を合わせた確定拠出年金制度の加入の比率が高く、年収500万円以上の層では2割を超える。
- 企業型の確定拠出年金制度加入者(119人)に、「マッチング拠出」の利用状況を聞いたところ、「利用している」が13.4%で、「利用したいが勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない」が5.0%で、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」は39.5%を占める。
- 確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出しやすくする)」(22.7%)が最も高く、「加入資格を専業主婦まで拡大(する)」(16.5%)、「加入資格を公務員まで拡大(する)」(8.5%)が続く。

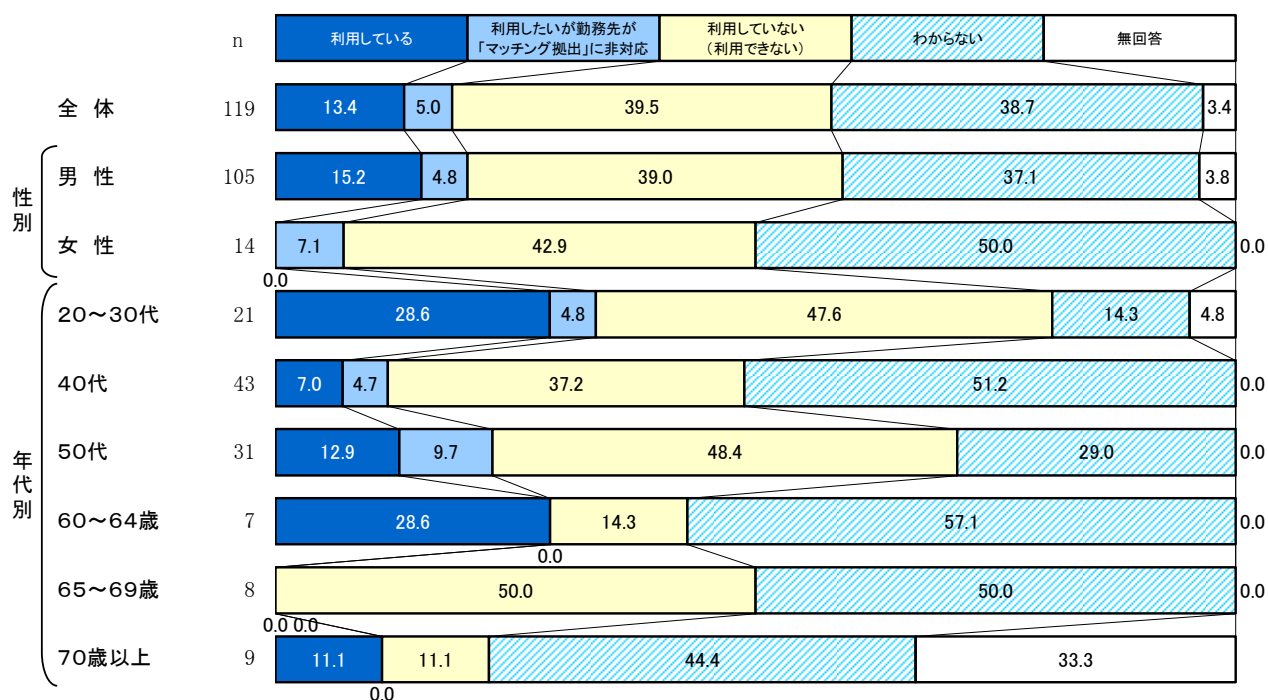
図表 132 確定拠出年金制度への加入有無-性・年代別【問41】



図表 133 確定拠出年金制度への加入有無-年収・時価総額・ネット取引状況別【問 41】

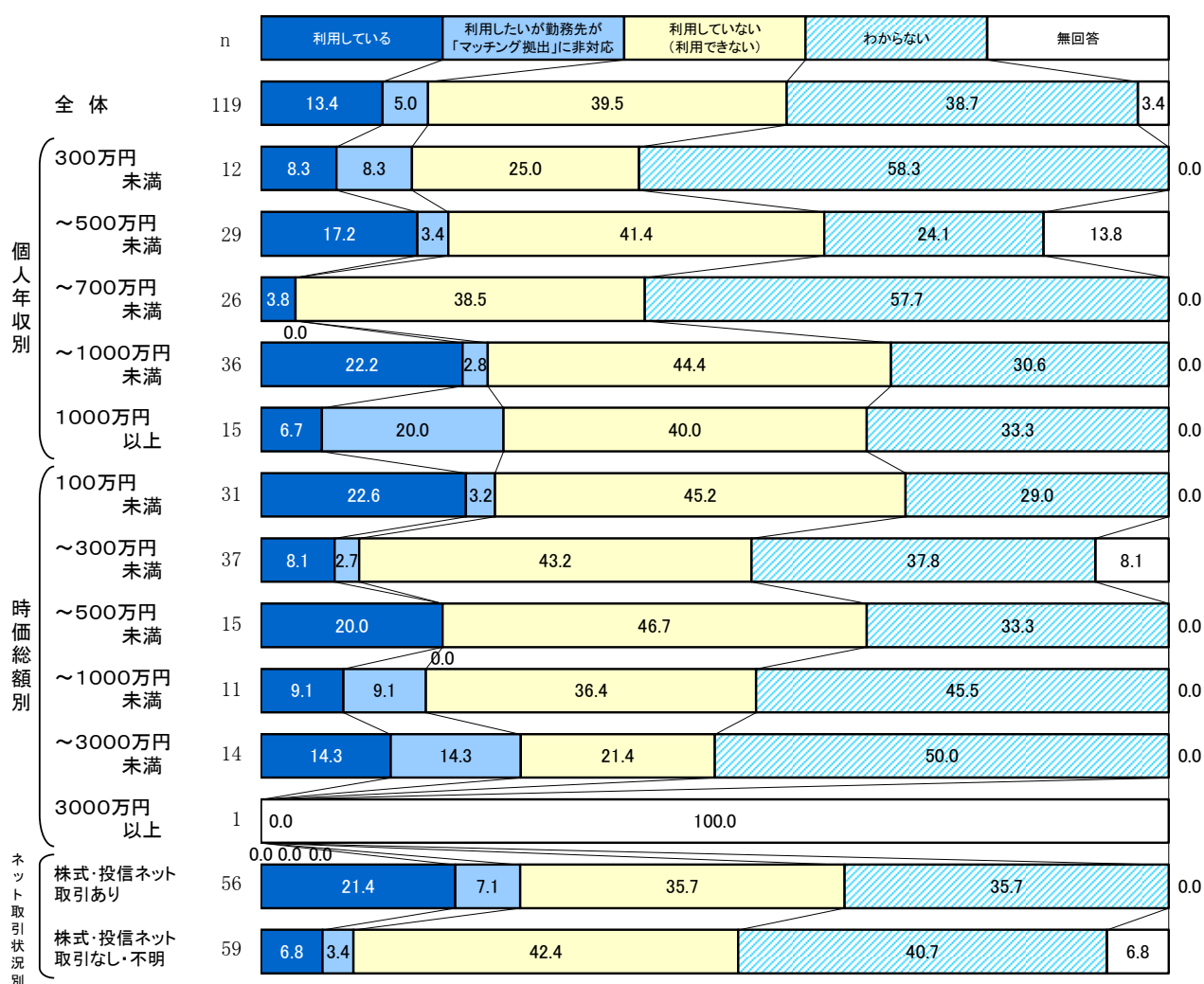


図表 134 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-性・年代別(企業型加入者)【問 42】

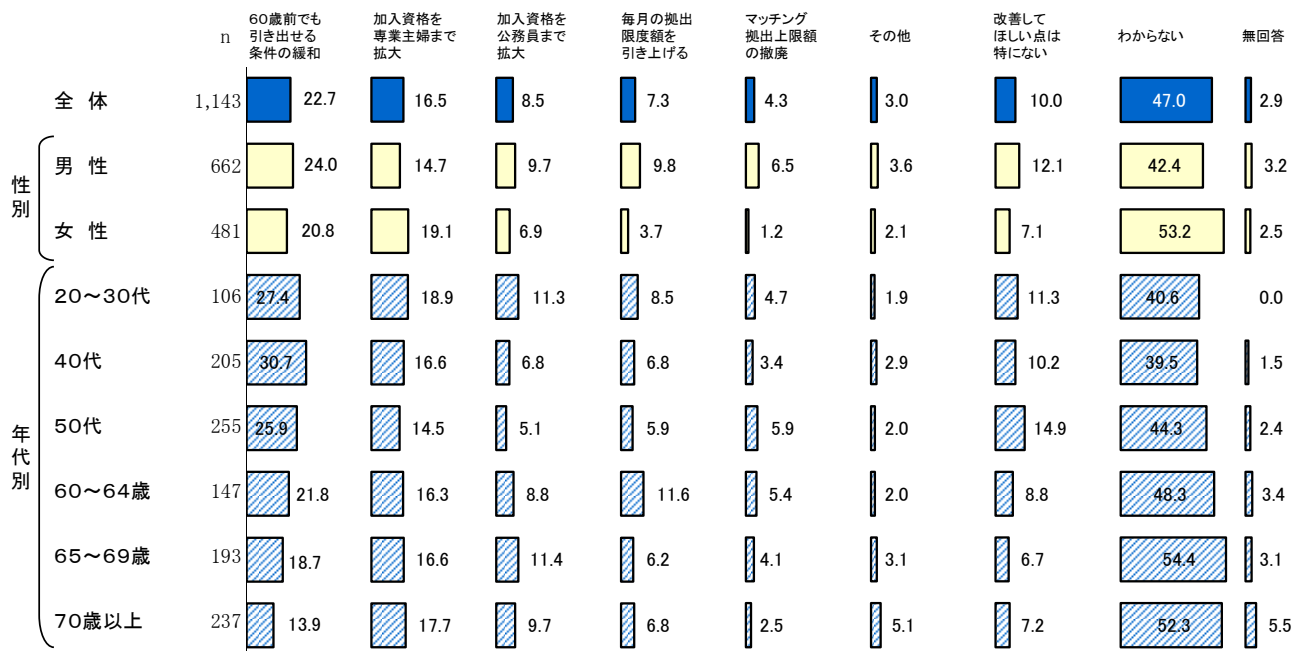


図表 135 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

-年収・時価総額・ネット取引状況別(企業型加入者)【問 42】

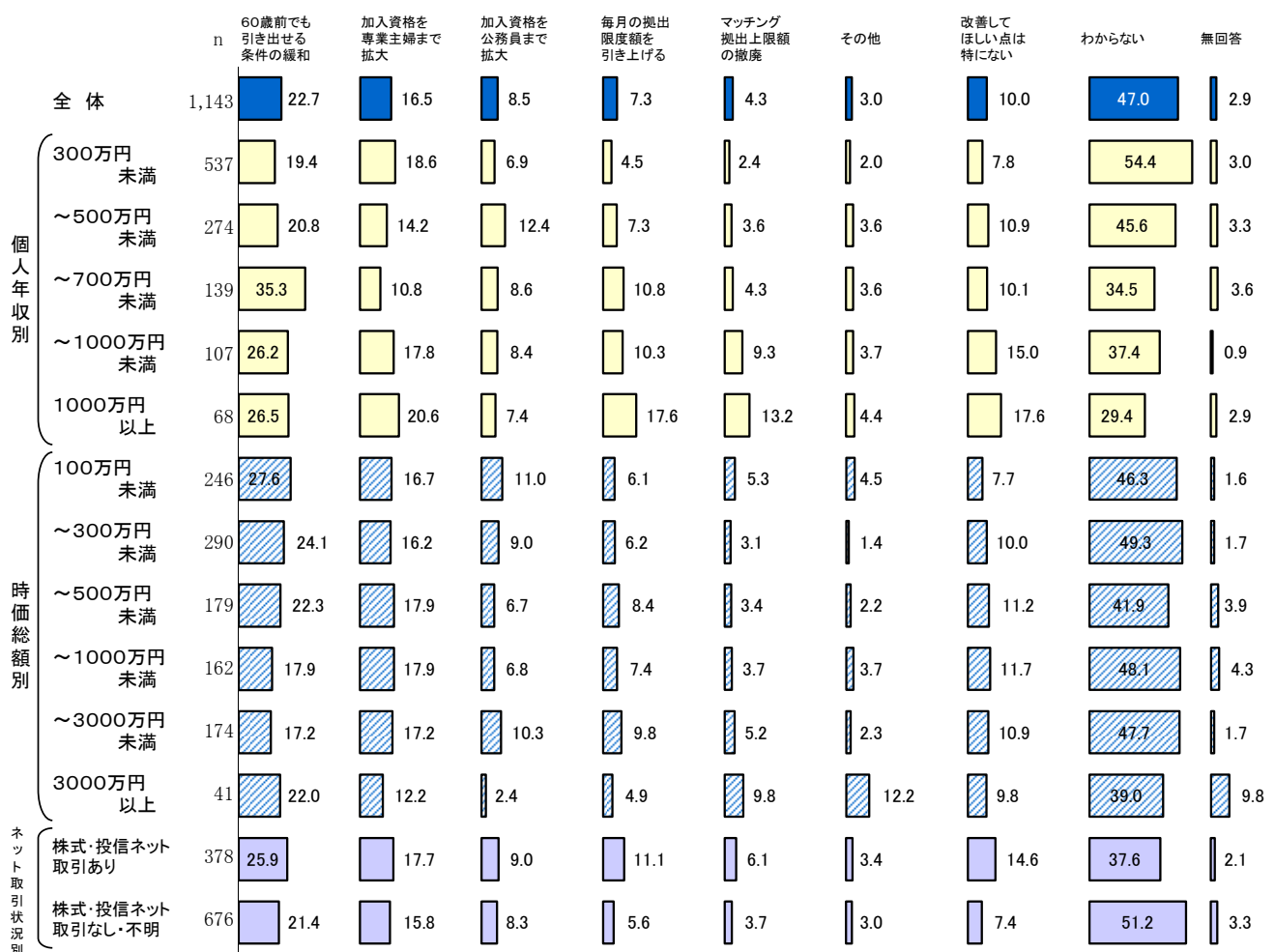


図表 136 確定拠出年金制度についての改善点-性・年代別(複数回答)【問 43】



図表 137 確定拠出年金制度についての改善点

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 43】



1 1. 株式配当・売買益の課税強化の動きに対する考え方

- 上場株式の配当金に対する税率 20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針へ与える影響については、「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)新たな投資には慎重になる(と思う)」(36.9%)が最も高く、「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)投資をやめる、または減らす(と思う)」(24.0%)が続く。一方で、「わからない」が 20.4%であり、「特に影響はないと思う」が 12.9%を占めた。
- 上場株式の売買益に対する税率 20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針へ与える影響については、「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)新たな投資には慎重になる(と思う)」(34.3%)が最も高く、「(税率)引き上げ以降、(上場株式への)投資をやめる、または減らす(と思う)」(27.9%)が続く。一方で、「わからない」が 20.1%であり、「特に影響はないと思う」が 12.2%を占めた。
- 属性別にみると、配当金、売買益ともに、「特に影響はないと思う」は女性より男性、個人年収別では、年収が低い層より高い層で比較的高い。

図表 138 配当金に対する税率引き上げ時の影響-性・年代別(複数回答)【問 44】

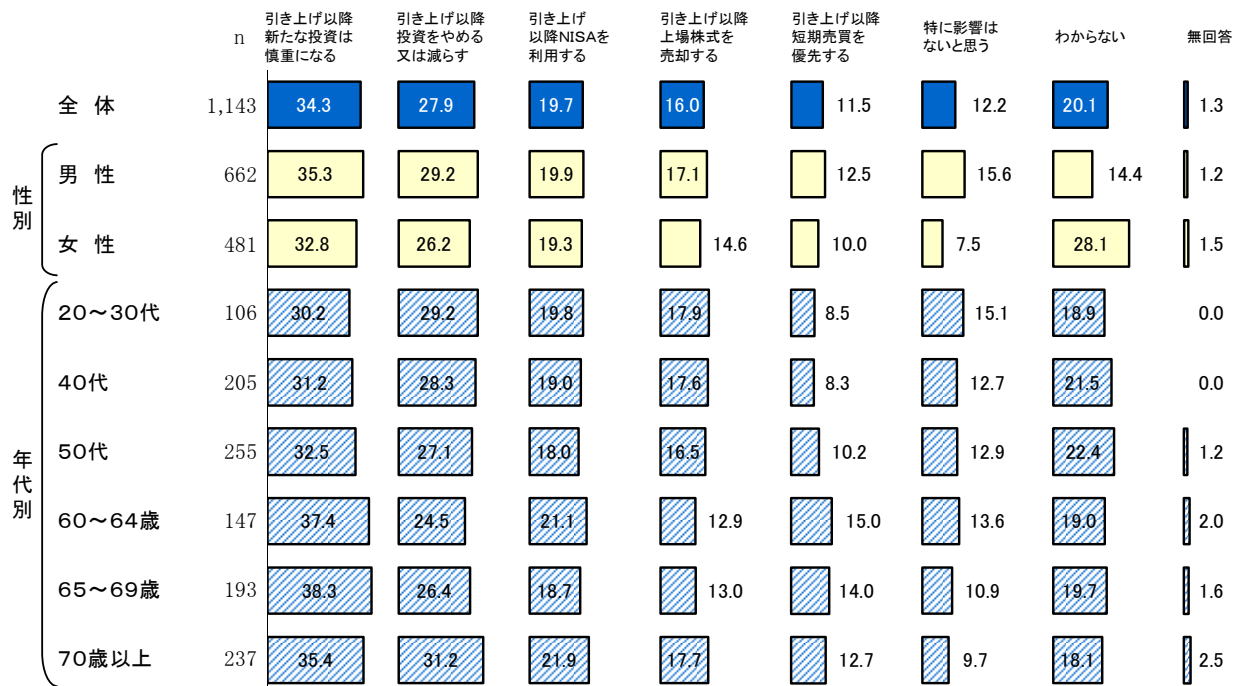
	n	引き上げ以降 新たな投資は 慎重になる	引き上げ以降 投資をやめる 又は減らす	引き上げ以降 NISAを 利用する	引き上げ以降 短期売買を 優先する	特に影響は ないと思う	わからない	無回答
全 体	1,143	36.9	24.0	19.9	16.6	12.9	20.4	1.5
性別								
男 性	662	37.9	23.4	19.8	19.3	16.2	15.9	1.4
女 性	481	35.6	24.7	20.2	12.9	8.3	26.6	1.7
年代別								
20～30代	106	39.6	22.6	17.9	11.3	17.0	18.9	0.9
40代	205	32.2	23.4	20.5	13.2	12.7	21.5	0.0
50代	255	35.7	25.5	18.8	14.9	13.7	21.6	1.2
60～64歳	147	36.7	21.1	23.1	23.8	15.0	19.7	2.0
65～69歳	193	40.4	19.2	21.2	22.3	11.9	19.2	1.6
70歳以上	237	38.4	29.1	18.6	14.8	9.7	20.3	3.0

図表 139 配当金に対する税率引き上げ時の影響

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 44】

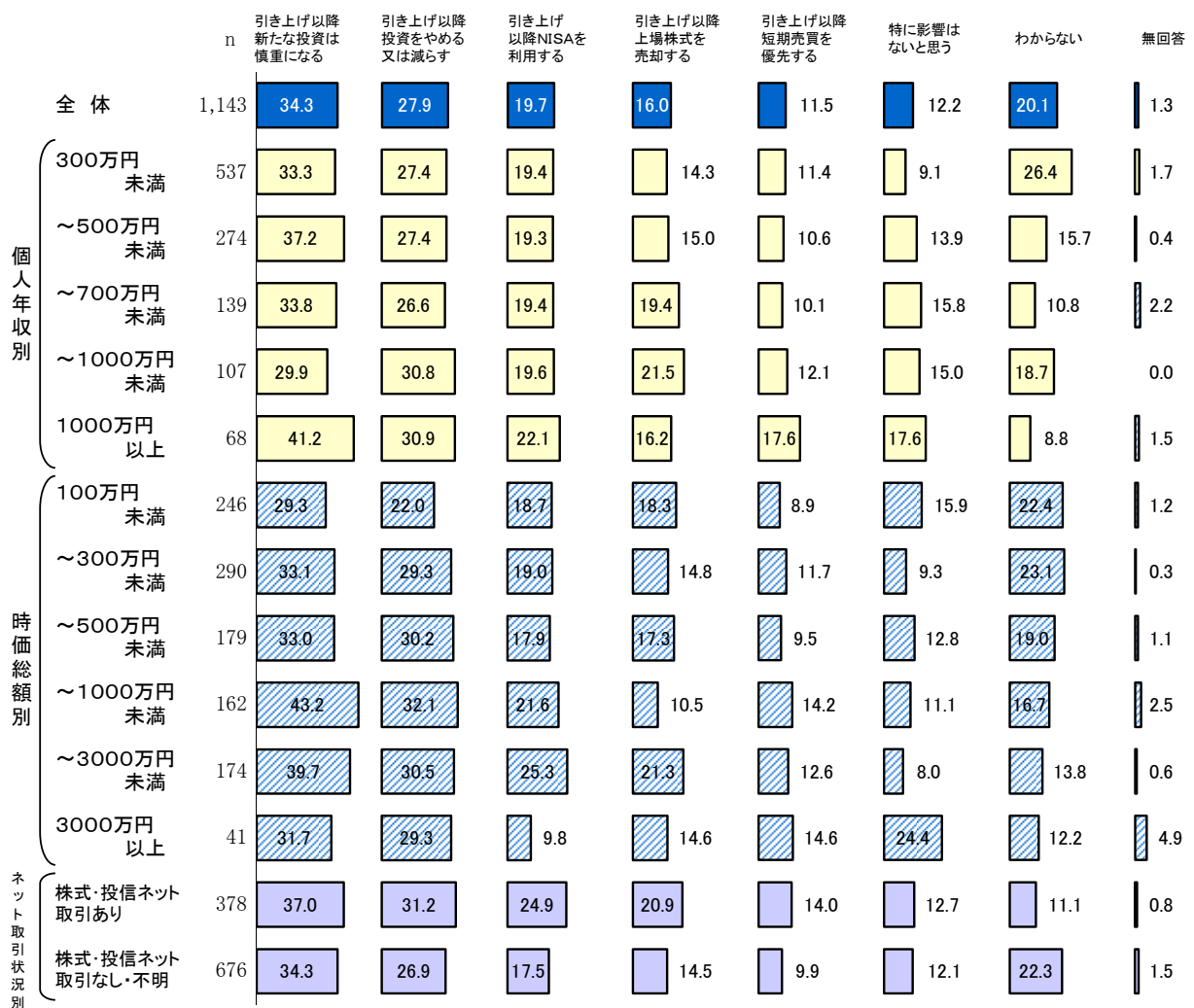
		n	引き上げ以降 新たな投資は 慎重になる	引き上げ以降 投資をやめる 又は減らす	引き上げ以降 NISAを 利用する	引き上げ以降 短期売買を 優先する	特に影響は ないと思う	わからない	無回答
個人 年 収 別	全 体	1,143	36.9	24.0	19.9	16.6	12.9	20.4	1.5
	300万円 未満	537	35.4	24.6	19.6	14.7	9.5	26.8	1.5
	～500万円 未満	274	40.5	25.2	19.7	15.7	14.2	15.7	0.7
	～700万円 未満	139	36.0	18.0	22.3	20.1	15.1	12.2	2.9
	～1000万円 未満	107	35.5	25.2	18.7	19.6	18.7	16.8	0.9
	1000万円 以上	68	39.7	23.5	22.1	20.6	20.6	11.8	1.5
時 価 総 額 別	100万円 未満	246	33.7	20.7	18.7	11.4	17.1	23.6	1.2
	～300万円 未満	290	34.8	24.1	18.6	15.9	9.3	23.4	0.7
	～500万円 未満	179	38.0	29.6	20.7	13.4	13.4	19.0	1.1
	～1000万円 未満	162	45.1	24.7	22.2	22.2	13.0	13.6	2.5
	～3000万円 未満	174	41.4	24.7	23.6	23.6	9.8	14.4	1.1
	3000万円 以上	41	34.1	22.0	12.2	26.8	22.0	17.1	4.9
ネ ッ ト 取 引 状 況 別	株式・投信ネット 取引あり	378	41.5	23.0	24.1	25.1	14.8	9.5	1.1
	株式・投信ネット 取引なし・不明	676	36.1	24.6	18.2	12.7	12.3	23.7	1.5

図表 140 売買益に対する税率引き上げ時の影響-性・年代別(複数回答)【問 45】



図表 141 売買益に対する税率引き上げ時の影響

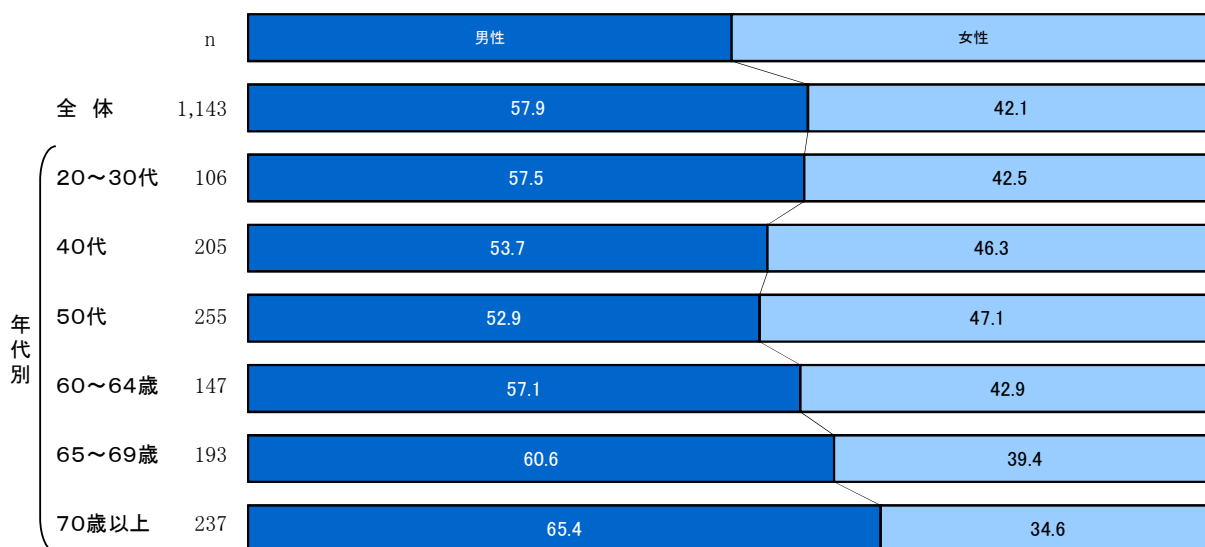
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)【問 45】



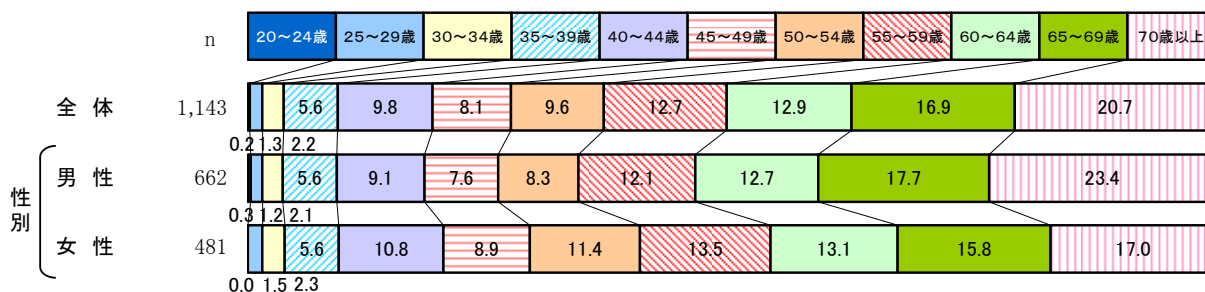
1 2. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 142 性別【F 1】

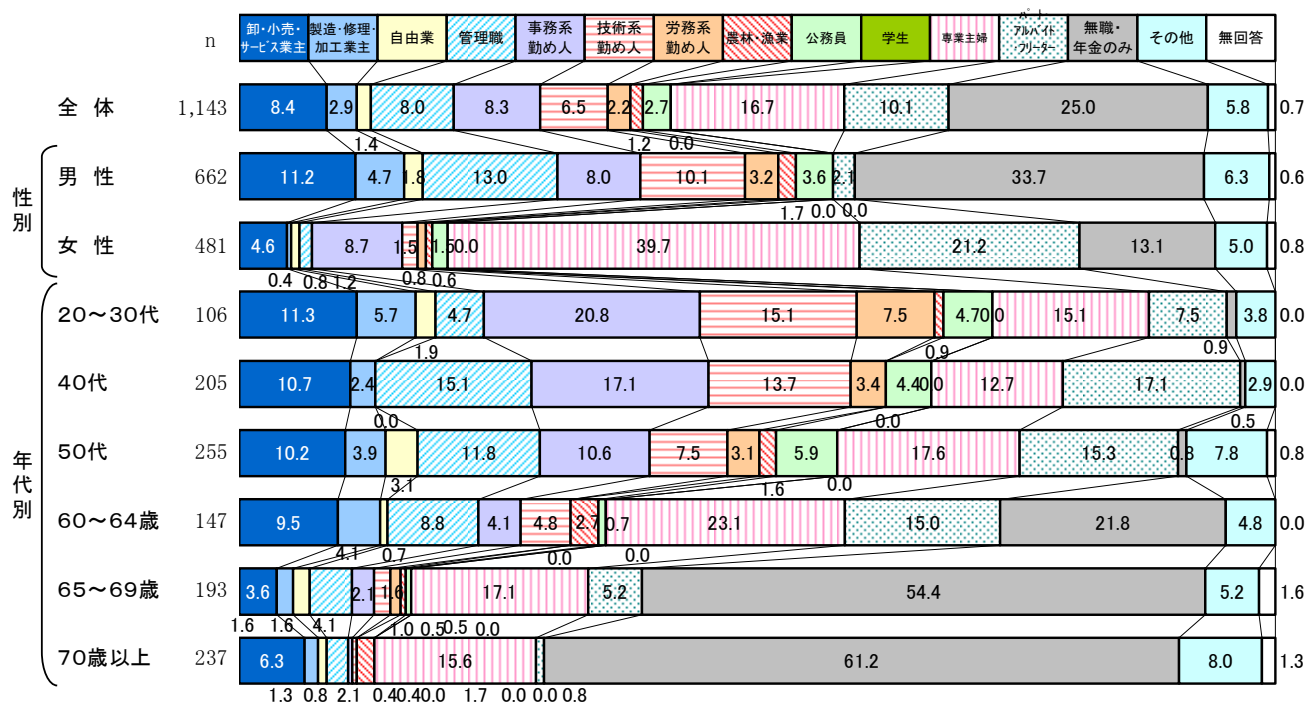


図表 143 年代【F 2】



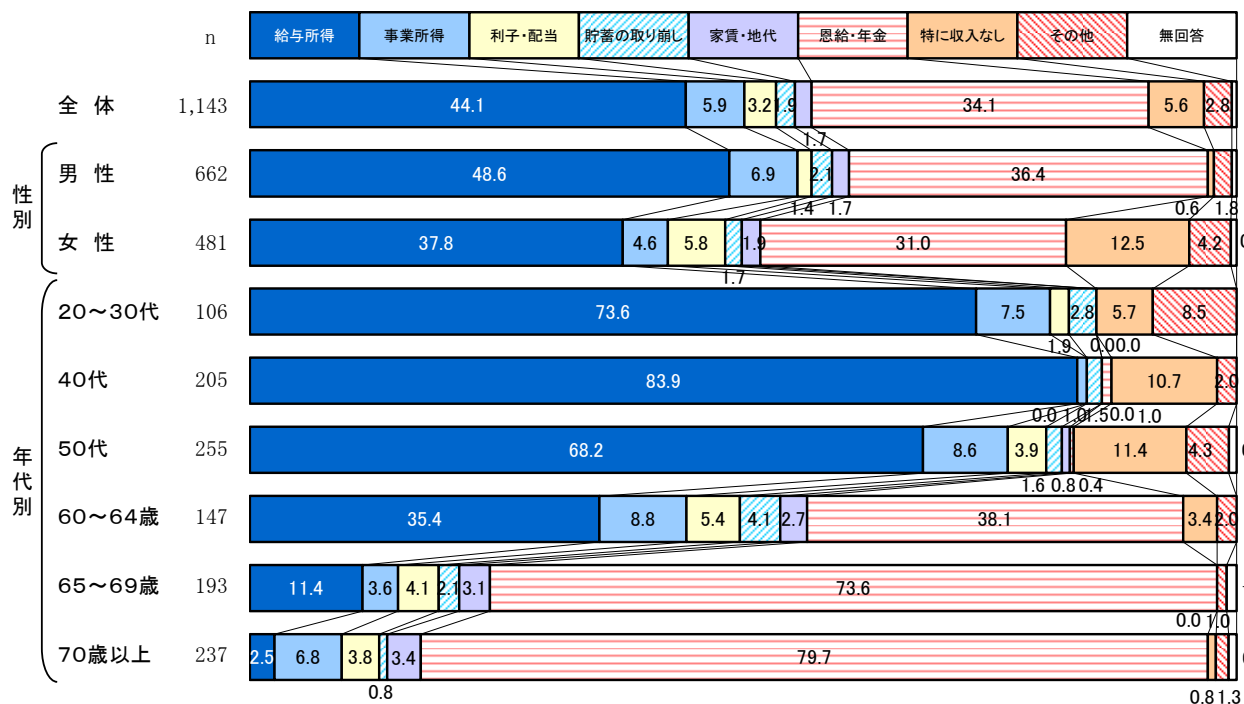
(2) 職業

図表 144 職業【F 3】



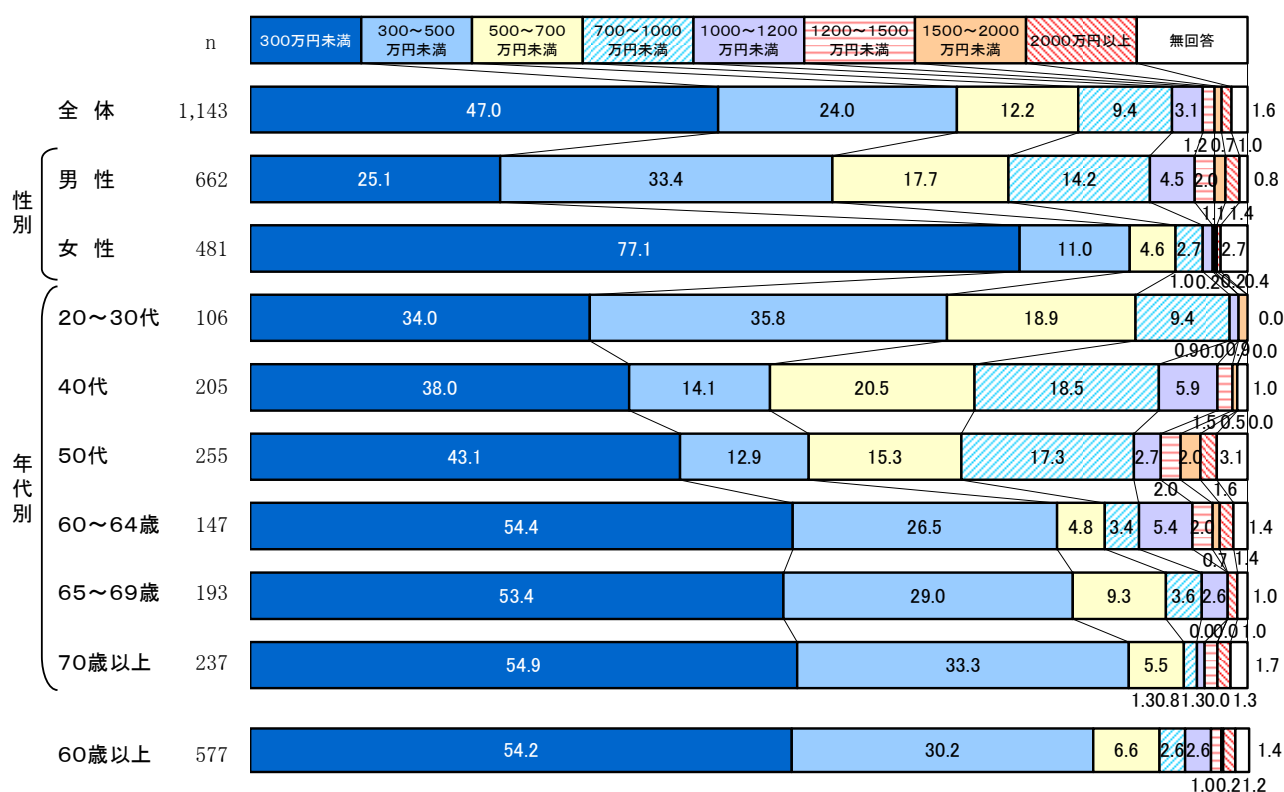
(3) 自身の収入源

図表 145 自身の収入源【F 4】



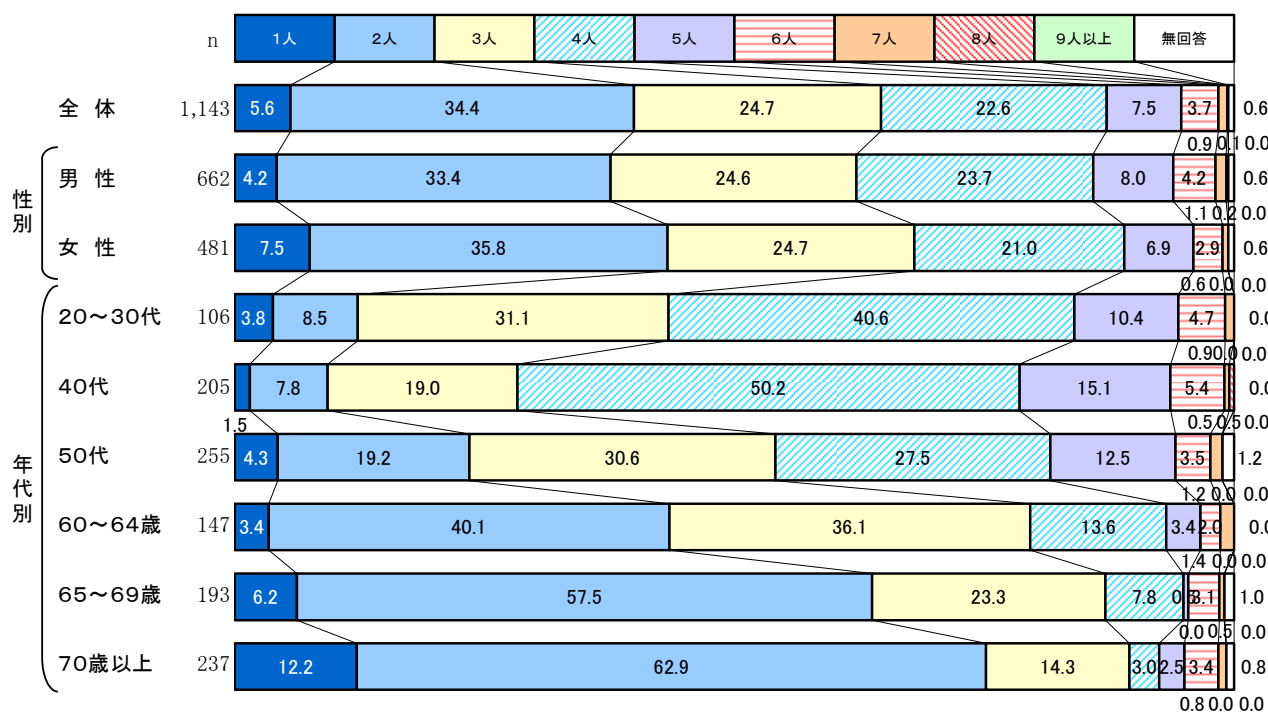
(4) 自身の年収

図表 146 自身の年収【F 5】



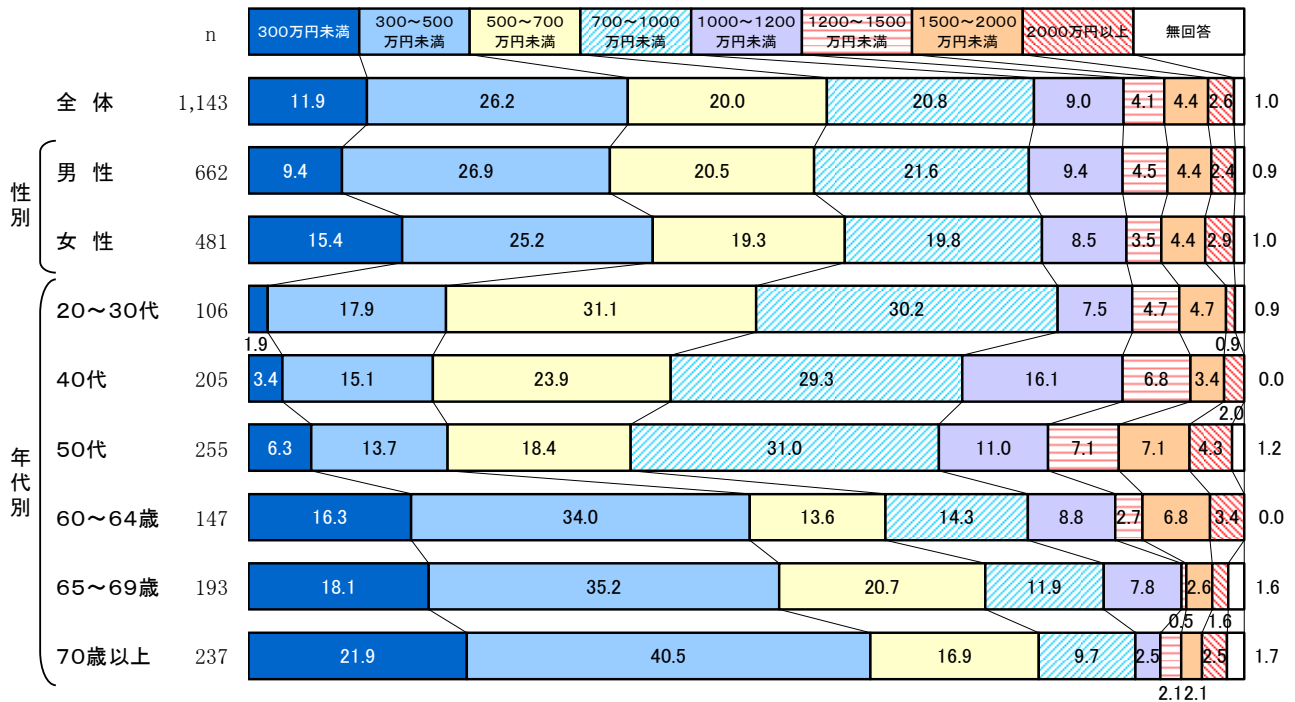
(5) 世帯人数

図表 147 世帯人数【F 6】



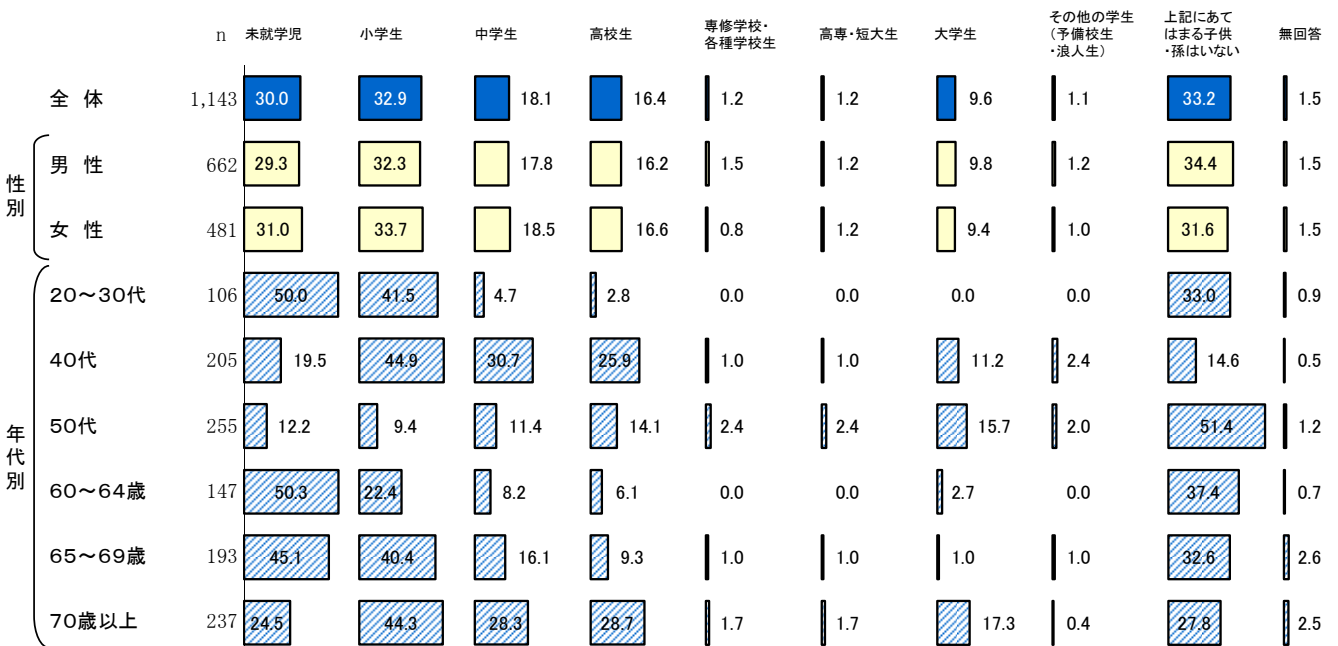
(6) 世帯年収

図表 148 世帯年収【F 7】



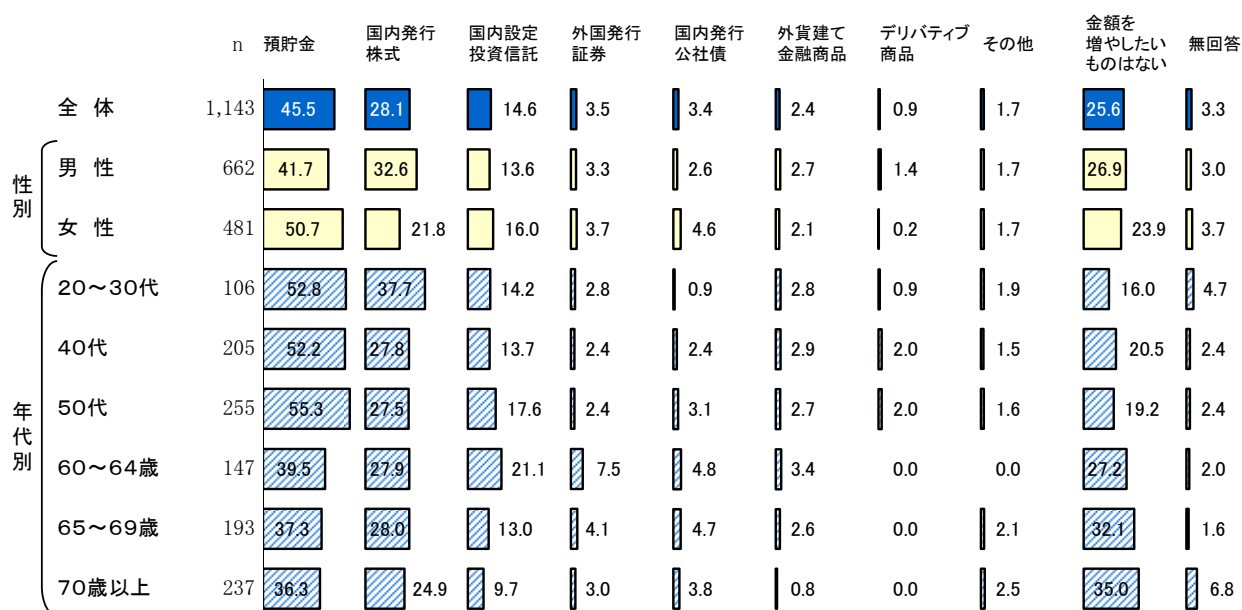
(7) 子供・孫の有無

図表 149 子供・孫の有無(同居問わず)(複数回答)【F 8】

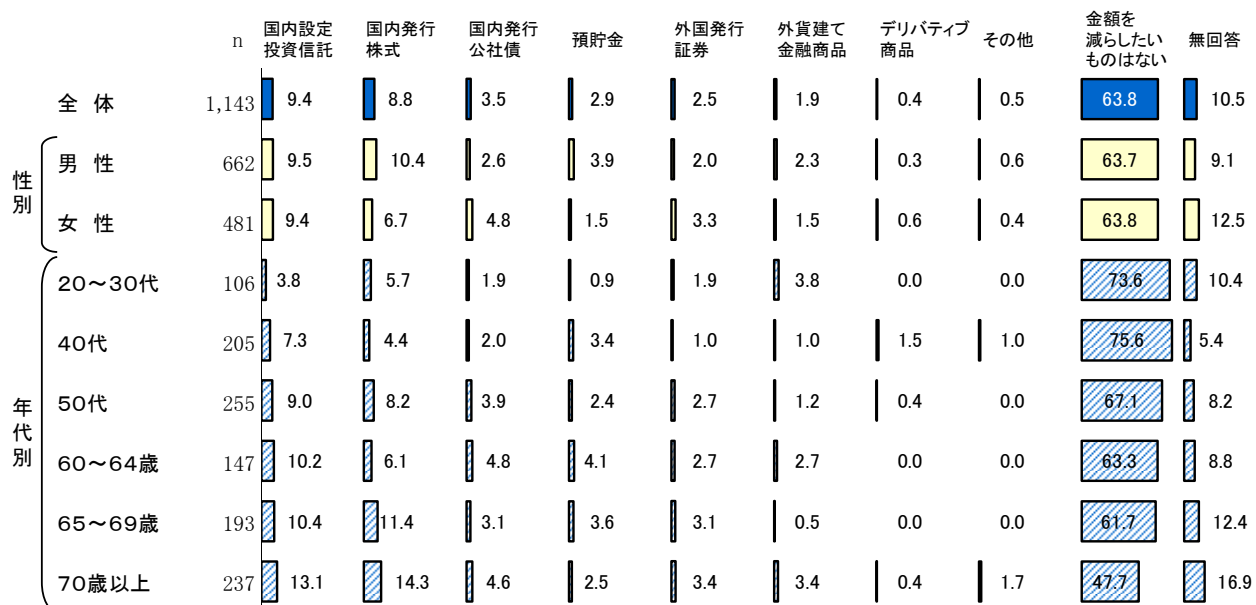


(8) 今後の金融商品保有予定

図表 150 今後の金融商品保有予定(金額を増やしたい)(複数回答)【問7-1】



図表 151 今後の金融商品保有予定(金額を減らしたい)(複数回答)【問7-2】



個人投資家に対する調査
調査票

<金融商品の保有実態や考え方についてお伺いします。>

【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、E T F（上場投資信託）、R E I T（不動産投資信託）など
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など
・ 外国で発行された証券	→	外国株式、カンントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
・ 外貨建て金融商品	→	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）
・ デリバティブ商品	→	外為証拠金取引（F X）、証券C F D取引、商品先物取引など

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答に当たってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=1,143】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	98.3
2	株式（国内で発行されたもの）	71.8
3	投資信託（国内で設定されたもの）	47.4
4	公社債（国内で発行されたもの）	22.7
5	外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	23.4
6	外貨建て金融商品（証券を除く外貨預金など）	13.3
7	デリバティブ商品（外為証拠金取引（F X）、証券C F D取引、商品先物取引など）	2.1
8	その他	1.7
9	いずれも持っていない ⇒ ○をつけた方は問8－1へお進みください	-

(NA: -)

【問1で「1」～「8」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問2 あなたが現在保有している金融商品（問1の「1」～「8」）の合計額はいくら位ですか。預貯金以外については時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,143】

1	10万円未満	0.3	4	100～300万円未満	13.4	7	1,000～3,000万円未満	32.8
2	10～50万円未満	1.2	5	300～500万円未満	13.1	8	3,000～5,000万円未満	8.6
3	50～100万円未満	3.1	6	500～1,000万円未満	21.5	9	5,000万円以上	4.4

(NA: 1.7)

問3 そのうち、証券（問1の「2」～「5」）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,143】

1	10万円未満	2.9	4	100～300万円未満	25.4	7	1,000～3,000万円未満	15.2
2	10～50万円未満	9.1	5	300～500万円未満	15.7	8	3,000～5,000万円未満	2.6
3	50～100万円未満	9.5	6	500～1,000万円未満	14.2	9	5,000万円以上	1.0
10 証券は保有していない ⇒ ○をつけた方は問7－1へお進みください								-

(NA: 4.5)

【問3 で「1」～「9」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問4 あなたが証券を購入（保有）した主な目的をお答えください。（いくつでも）【n=1,092】

1 老後の生活資金のため	41.2	6 配当金、分配金、利子を得るため	53.3
2 子供や孫の将来のため	16.0	7 株主優待を得るため	24.6
3 耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	6.6	8 その企業等を応援するため	8.3
4 使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	42.7	9 証券投資を通じて経済の勉強をするため	6.5
5 短期的に儲けるため	7.5	10 その他	7.1

(NA: 0.4)

問5-1 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=1,092】

1 平成26年（2014年）	0.5	4 平成15年～23年（2003～2011年）	34.3	7 覚えていない	11.3
2 平成25年（2013年）	1.8	5 平成11年～14年（1999～2002年）	10.2	⇒「3」～「7」に○をつけた方は問6へお進みください	
3 平成24年（2012年）	3.1	6 平成10年（1998年）以前	37.8		

(NA: 0.9)

【問5-1 で「1」、「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問5-2 あなたは、NISAをきっかけに証券投資を始めましたか（NISAの概要については8ページをご参照ください）。（1つだけ）【n=26】

1 はい	34.6
2 いいえ	57.7

(NA: 7.7)

【問3 で「1」～「9」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問6 あなたが初めて購入した証券をお答えください。（1つだけ）【n=1,092】

1 株式	58.2
2 株式投資信託、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）	13.1
3 公社債投資信託	8.3
4 外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど）	3.4
5 個人向け国債	9.2
6 その他公社債	1.5
7 覚えていない	3.7

(NA: 2.7)

【問1 で「1」～「8」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問7-1 現在保有している金融商品のうち、今後1～2年以内に金額を増やしたいと考えているものはありますか。（いくつでも）【n=1,143】

1 預貯金	45.5	6 外貨建て金融商品（証券を除く外貨預金など）	2.4
2 株式（国内で発行されたもの）	28.1	7 デリバティブ商品（外為証拠金取引（FX）、証券CFD取引、商品先物取引など）	0.9
3 投資信託（国内で設定されたもの）	14.6	8 その他	1.7
4 公社債（国内で発行されたもの）	3.4	9 金額を増やしたいものはない	25.6
5 外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	3.5		

(NA: 3.3)

問 7-2 現在保有している金融商品のうち、今後1～2年以内に金額を減らしたい（やめたい）と
考えているものはありますか。（いくつでも）【n=1,143】

1 預貯金	2.9	6 外貨建て金融商品	
2 株式（国内で発行されたもの）	8.8	（証券を除く外貨預金など）	1.9
3 投資信託（国内で設定されたもの）	9.4	7 デリバティブ商品	
4 公社債（国内で発行されたもの）	3.5	（外為証拠金取引（FX）、	
5 外国で発行された証券		証券CFD取引、商品先物取引	
（株式、投資信託、公社債）	2.5	など）	0.4
		8 その他	0.5
		9 金額を減らしたいものはない	63.8

(NA: 10.5)

<株式についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 8-1 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1,143】

1 現在持っている	72.3	
2 以前持っていたが、現在は持っていない	8.1	} ○をつけた方は問 16 へお進みください
3 これまでに持ったことがない	18.9	

(NA: 0.7)

【問 8-1 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 8-2 あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。（いくつでも）【n=826】

1 国内の証券取引所に上場されている国内株	92.3	4 国内で上場されていない外国株	2.2
2 国内の証券取引所に上場されている外国株	2.5	5 従業員持株制度で管理されてい	
3 証券取引所に上場されていない国内株	4.2	る株式	8.7

(NA: -)

問 9-1 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でおよそどの位ですか。（1つだけ）

【n=826】

1 10 万円未満	3.8	4 100～300 万円未満	29.7	7 1,000～3,000 万円未満	10.4
2 10～50 万円未満	13.2	5 300～500 万円未満	14.3	8 3,000～5,000 万円未満	2.1
3 50～100 万円未満	13.3	6 500～1,000 万円未満	11.7	9 5,000 万円以上	1.1

(NA: 0.5)

問 9-2 あなたが現在保有している株式の1銘柄当たりの投資額は、およそどの位ですか。

（1つだけ）【n=826】

1 10 万円未満	8.4	4 100～200 万円未満	19.6	7 500 万円以上	5.0
2 10～50 万円未満	28.7	5 200～300 万円未満	8.0		
3 50～100 万円未満	23.0	6 300～500 万円未満	7.1		

(NA: 0.2)

問10 株式の投資方針について、教えてください。（1つだけ）【n=826】

1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	44.6
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	9.6
3 配当を重視している（配当の状況によっては売却する）	9.8
4 株主優待を重視している	11.5
5 特に決めていない	23.0
6 その他	1.6

(NA: -)

問 11 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【n=826】

1	1 日	-	4	～ 6 か月	5.6	7	～ 5 年	16.2	9	～ 10 年	11.7
2	～ 1 か月	1.0	5	～ 1 年	8.7	8	～ 7 年	7.5	10	10 年超	33.5
3	～ 3 か月	2.3	6	～ 3 年	13.3						

(NA: 0.1)

問 12 あなたは、どこで株式の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【n=826】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文を含む）	43.8
2	証券会社のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）	40.4
3	証券会社や銀行等のコールセンター	7.7
4	その他	13.6

(NA: 0.2)

問 13 あなたの昨年<平成 25 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）の株式の
売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1つだけ) 【n=826】

1	500 万円以上の売買益が出た	1.7	7	50 万円未満の売買損が出た	6.3
2	300～500 万円未満の売買益が出た	1.5	8	50～100 万円未満の売買損が出た	2.8
3	100～300 万円未満の売買益が出た	5.8	9	100～300 万円未満の売買損が出た	2.3
4	50～100 万円未満の売買益が出た	5.4	10	300～500 万円未満の売買損が出た	0.2
5	50 万円未満の売買益が出た	16.8	11	500 万円以上の売買損が出た	0.4
6	ほぼ損益はゼロであった （± 1 万円以内程度）	10.4	12	昨年<平成 25 年>中は株式を 売買しなかった	45.8

(NA: 0.6)

問 14 あなたが昨年<平成 25 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った株式の
配当金の金額について教えてください。(1つだけ) 【n=826】

1	1 万円未満	25.2	4	10～20 万円未満	12.6	7	100 万円以上	1.5
2	1～5 万円未満	31.2	5	20～50 万円未満	6.7	8	配当金は受領して いない	8.2
3	5～10 万円未満	12.3	6	50～100 万円未満	2.1			

(NA: 0.2)

問 15 あなたは、株式（国内で発行されたもの）の配当金は主にどのような形で受領されていますか。(1つだけ) 【n=826】

1	郵便局、ゆうちょ銀行の窓口で現金で受け取る	35.7
2	指定の銀行口座で受け取る	36.6
3	証券会社の取引口座で受け取る	23.4
4	国内で発行された株式は保有していない・配当金は受け取っていない	4.1

(NA: 0.2)

< 投資信託についてお伺いします。 >

【全員にお伺いします。】

問 16 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1 つだけ）【n=1,143】

1	現在持っている	49.4
2	以前持っていたが、現在は持っていない	16.1
3	これまでに持ったことがない	33.9

(NA: 0.6)

【問 16 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 17 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表の当てはまるものの番号に○印をつけてください。（いくつでも）

②また、保有している投資信託ごとの購入金額と総合計がいくら位かお答えください。

①現在保有している投資信託の種類 (いくつでも) 【n=565】		②保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額)						(NA)	
※保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものに○をつけてください。		50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上		
1	公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用するもので、日本で作られたもの) 【n=223】 39.5	→	19.3	17.5	29.6	12.6	12.1	6.3	2.7
2	株式投資信託 (株式を組み入れたもので、日本で作られたもの) 【n=307】 54.3	→	18.2	20.2	31.9	10.7	9.4	6.2	3.3
3	E T F (上場投資信託) 【n=42】 7.4	→	14.3	14.3	33.3	19.0	11.9	2.4	4.8
4	R E I T (不動産投資信託) (マンションやオフィスビル等に投資するもの) 【n=132】 23.4	→	13.6	27.3	32.6	13.6	6.8	5.3	0.8
5	外国で作られた投資信託 (外貨建てMMFなど外国籍の投資信託) 【n=191】 33.8	→	11.0	23.6	27.7	11.5	15.2	5.8	5.2
総合計 (保有している投資信託の購入金額の合計) 【n=565】		→	11.7	13.8	26.4	15.6	12.9	12.6	7.1

問 18 あなたは、どこで投資信託の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=565】

1	証券会社の店頭 (電話注文・ コールセンターを含む) 39.3	5	郵便局 (ゆうちょ銀行) の 店頭 (電話注文を含む) 6.4
2	証券会社のインターネット取引口座 14.7	6	確定拠出年金制度で 4.1
3	銀行の店頭 (電話注文・ コールセンターを含む) 43.4	7	その他 5.3
4	銀行のインターネット取引口座 7.6		

(NA: 0.4)

問 19 昨年<平成 25 年>中 (わからない場合は、概ね 1 年間) に受け取った投資信託の分配金について教えてください。（1 つだけ）【n=565】

1	1 万円未満 15.8	4	10～20 万円未満 14.7	7	100 万円以上 4.8
2	1～5 万円未満 16.1	5	20～50 万円未満 15.0	8	分配金を受領して いない 13.8
3	5～10 万円未満 10.3	6	50～100 万円未満 8.8		

(NA: 0.7)

問 20 あなたは、投資信託を購入するに当たり、こういった点を重視しますか。(いくつでも)

【n=565】

1 成長性や収益性の高さ	41.4	6 評価会社による評価	8.7
2 安定性やリスクの低さ	60.2	7 購入・販売手数料の安さ	11.9
3 分配金の頻度や実績	35.2	8 信託報酬の安さ	6.0
4 環境貢献といった社会的責任への配慮	1.2	9 その他	1.8
5 商品のわかりやすさ	11.3	10 重視する点は特にない	3.5
		11 わからない	3.2

(NA: 0.4)

＜公社債についてお伺いします。＞

【全員にお伺いします。】

問 21 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）を保有したことがありますか。（1 つだけ）【n=1,143】

1 現在持っている	26.9
2 以前持っていたが、現在は持っていない	20.6
3 これまでに持ったことがない	51.4

(NA: 1.0)

< N I S A（少額投資非課税制度）についてお伺いします。 >

【説明 1-1】 N I S A（ニーサ）について

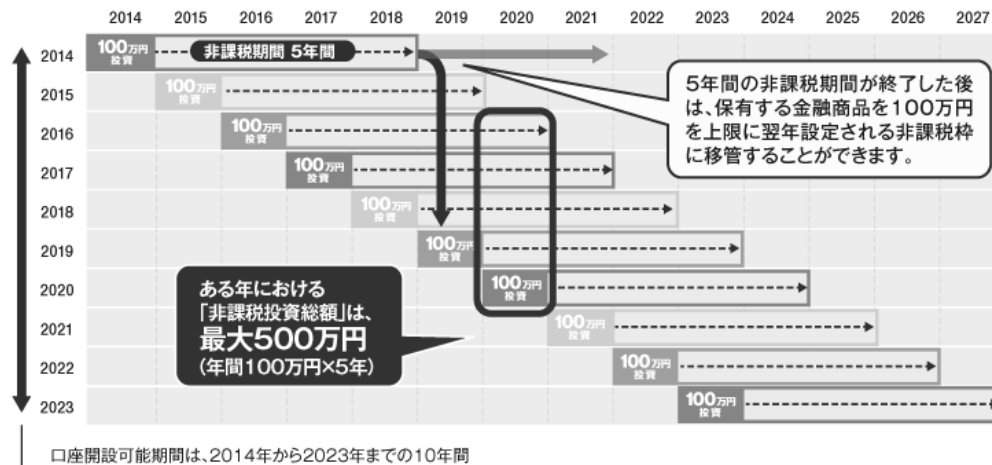
【N I S Aの概要】

N I S Aは、平成 26 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。平成 26 年～35 年の 10 年間、N I S A口座を開設することができ、年間 100 万円（非課税投資額）まで上場株式・E T F（上場投資信託）、R E I T（不動産投資信託）、株式投資信託等への投資による配当金・分配金や売買益が 5 年間非課税となります。

【N I S Aの特徴】

- ・日本国内にお住まいの 20 歳以上の方はどなたでも開設できます。
- ・N I S A口座の開設は 1 人 1 口座のみです。
- ・現在証券会社などの口座で保有されている上場株式などは、N I S A口座に移管することはできません。
- ・年間投資可能額は 100 万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・口座の開設には、証券会社や銀行、郵便局などの金融機関に対し、所定の手続書類や住民票の写しを提出する必要があります。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3 年間の損失の繰越控除はできません。

○NISA制度イメージ



【全員にお伺いします。】

問 22 あなたは、N I S A口座の開設申込みを行いましたか。（1つだけ）【n=1,143】

1 既に証券会社で申込んだ	32.0	3 既に銀行・信用金庫・信用組合などで申込んだ	12.8
2 今後、証券会社で申込みたい	6.2	4 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込みたい	1.0
		5 既に郵便局で申込んだ	0.9
		6 今後、郵便局で申込みたい	0.6
		7 今後、申込みたいが、どこで申込むかは決めていない	13.3
		8 申込むつもりはない	32.7

(NA: 0.4)

【全員にお伺いします。】

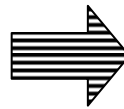
問 23-1 あなたは、N I S Aをどのような目的で利用されましたか（今後利用したいと思われ
ますか）。(いくつでも) 【n=1,143】

	[MA]	[SA]		[MA]	[SA]
1 子供の教育資金づくり	7.6	3.6	5 生活費の足し	24.8	12.8
2 老後の資金づくり	40.0	31.8	6 その他	8.0	6.5
3 住宅購入のための資金づくり	1.9	1.0	7 特に目的は考えていない	38.8	38.8
4 耐久消費財（自動車や家電） などの購入資金づくり	7.0	2.0	(NA)	3.3	3.5

【全員にお伺いします。】

問 23-2 また、その中で最も重視する目的をお選びください。

(問 23-1 の選択肢番号を 1 つ記入)



【全員にお伺いします。】

問 24 あなたは、N I S A口座で金融商品を購入する場合、どのような資金で購入しますか。

(いくつでも) 【n=1,143】

1 月々の収入（給与、年金など）	13.5
2 ボーナス	4.4
3 預貯金	39.8
4 現在保有する株式を売却して購入資金を確保	17.5
5 現在保有する投資信託を売却して購入資金を確保	10.8
6 現在保有する公社債を売却して購入資金を確保	2.6
7 その他	4.7
8 わからない	26.0

(NA: 2.6)

【全員にお伺いします。】

問 25 N I S A口座で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、証券会社で配当金を
受け取る「株式数比例配分方式」を選択し、所定の手続が必要となりますが、あなたはどの
程度このことをご存知でしたか。当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【n=1,143】

※ 株式投資信託の分配金については、このような手続は必要ありません。

1 既に証券会社で手続を行った	20.0
2 今後証券会社で手続を行う予定である	4.7
3 証券会社からの説明や、新聞、雑誌などでN I S A口座の配当金の取扱いは 知っている	14.5
4 「株式数比例配分方式」について聞いたことはあるが、内容までは知らない	17.9
5 初めて知った	40.0

(NA: 2.8)

【問 22 で「1」、「3」、「5」に○をつけた方へお伺いします。】

問 26 あなたは、既にN I S A口座で金融商品を購入しましたか。(1つだけ) 【n=522】

1 購入した	42.5
2 購入していない	51.5

(NA: 5.9)

【問 26 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 27 N I S A口座で、金融商品を「購入していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【n=269】

1 投資はしたいが、市場動向により、投資時期を見極めている	27.9
2 投資はしたいが、投資商品を見極めている	19.0
3 投資はしたいが、N I S A口座で一旦商品を売却すれば、再投資や損益通算ができないことなどから、実際の商品購入に慎重になっている	13.0
4 N I S Aを利用するつもりはない	9.7
5 その他	12.3
6 わからない	15.6

(NA: 2.6)

【問 22 で「8」に○をつけた方へお伺いします。】

問 28 N I S Aを「申込むつもりはない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1つだけ) 【n=374】

1 非課税期間（5年間）が短い	5.6
2 口座開設可能期間（平成26年～35年の10年間）が短い	0.3
3 年間の非課税投資額（年間100万円）が小さい	9.4
4 上場株式等の売買が繰り返しできない	4.5
5 一般口座や特定口座との間で損益通算ができない	4.0
6 口座開設手続きが複雑、わかりづらい	4.5
7 制度そのものがわかりづらい	34.0
8 その他	31.0

(NA: 6.7)

【全員にお伺いします。】

問 29-1 N I S Aについて、今後どういった点を改善していけばよいと思われますか。

(いくつでも) 【n=1,143】

	【MA】	【SA】
1 非課税期間5年間（現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい）の延長、または恒久化	39.5	19.9
2 口座開設可能期間（現行では、平成26年～35年の10年間）の延長、または恒久化	19.9	4.5
3 年間の非課税投資額（現行では、年間100万円）の拡大	41.6	22.2
4 N I S A口座開設の際の住民票の写しの提出を不要とすること	11.4	3.0
5 N I S A口座で上場株式等の売買を繰り返すようにすること	22.8	8.0
6 N I S A口座で投資できる商品の拡大 （現行では、上場株式、株式投資信託等に限定されている）	9.5	3.3
7 その他（具体的に)	2.5	1.9
8 改善点は特にない	5.0	5.0
9 わからない	29.0	29.6
	(NA)	1.2 2.4

【全員にお伺いします。】

問 29-2 また、その中で最も改善してほしい点をお選びください。 【n=1,143】

(問 29-1 の選択肢番号を1つ記入)



<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明 2】「特定口座」は、証券会社等が上場株式や株式投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行い、投資家は証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

【全員にお伺いします。】

問 32 あなたは、特定口座を開設していますか。(1つだけ) 【n=1,143】

1 開設している	⇒○をつけた方は問 34 へお進みください	51.5
2 開設していない		47.7

(NA: 0.8)

【問 32 で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 33 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。

(1つだけ) 【n=545】

1 毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない	23.3
2 特定口座制度がよくわからない	60.0
3 その他	16.0

(NA: 0.7)

<金融所得の一体課税についてお伺いします。>

【説明 3】現在、特定口座で上場株式や株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・分配金と相殺した上で課税所得を計算し税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等の損失がある場合には、確定申告することにより翌年に繰越し、翌年以降3年間の上場株式等の譲渡所得から控除できます。平成 28 年1月からは、特定口座内で損益通算できる範囲に国債、社債、公社債投資信託の売買損益や利子・分配金等を加えることができますようになります。

【全員にお伺いします。】

問 34 上場株式、株式投資信託、国債、社債、公社債投資信託の売買損益と配当金等以外にも、どのような金融商品から生じる損益を「損益通算」の対象とすべきと思われますか。

(いくつでも) 【n=1,143】

1 先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	10.9	3 その他	3.2
2 預貯金の利子	19.2	4 わからない	67.7

(NA: 2.6)

<損失の繰越控除についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 35 この損益通算制度、3年間の損失の繰越控除についてどの程度知っていますか。(1つだけ)

【n=1,143】

1 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている	23.8
2 損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない	8.2
3 3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない	7.5
4 両方とも知らない	58.0

(NA: 2.4)

【全員にお伺いします。】

問 36 この上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1つだけ) 【n=1,143】

1	利用したことがある	12.2
2	利用したことがない ⇒○をつけた方は問 38 へお進みください	85.7

(NA: 2.1)

【問 36 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 37 上場株式等の損失は、翌年以降 3 年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。

(1つだけ) 【n=140】

1	3 年間で控除できた	50.0
2	3 年間で控除できなかった	42.9

(NA: 7.1)

<社会保障・税番号制度（マイナンバー）についてお伺いします。>

【説明 4】平成 25 年 5 月 24 日、いわゆるマイナンバー法が成立しました。平成 28 年 1 月から、社会保障及び税分野における利用がまず開始されますが、将来的には、金融商品間の損益通算や確定申告の簡素化などが図られるほか、その利用範囲の拡大が予想されます。

【全員にお伺いします。】

問 38 平成 27 年 10 月から国民 1 人ひとりにマイナンバーが通知され、平成 28 年 1 月から、マイナンバーの利用が開始されますが、これを知っていますか。(1つだけ) 【n=1,143】

1	知っている	35.9
2	知らない	61.9

(NA: 2.3)

【全員にお伺いします。】

問 39 平成 30 年を目途に、マイナンバーの利用範囲の拡大が検討されますが、あなたは、どのような利用範囲の拡大がなされることを期待しますか。(いくつでも) 【n=1,143】

1	投資家が証券会社等で N I S A 口座開設に当たって、マイナンバーを申告することにより、住民票の写し等の提出を不要とすること	25.0
2	投資家が証券会社等で証券総合口座の開設に当たって、マイナンバーを申告することにより、運転免許証などの本人確認書類の提示・提出を不要とすること	23.5
3	投資家が証券会社等で証券総合口座の氏名、住所等の変更届出に当たって、マイナンバーを申告することにより、運転免許証、住民票の写し等の提示・提出を不要とすること	23.4
4	投資家が確定申告に当たって、マイナンバーを申告することにより、支払通知書、特定口座年間取引報告書の提出を不要とすること	24.6
5	その他（具体的に)	1.0
6	利用範囲の拡大について期待することは特にない	22.1
7	わからない	33.9

(NA: 2.5)

<相続税や贈与税の軽減についてお伺いします。>

【説明 5】日本の個人金融資産は 1,600 兆円超あると言われており、そのうちの約 6 割を 60 歳以上の高齢者が保有しています。株式、株式投資信託などに限ると、約 7 割を高齢者が保有しています。高齢者が保有する金融資産を若年層に移転させることで、幅広い年齢層の投資を促進し、新規・成長企業への成長資金の供給を通じた日本経済の持続的成長の実現、成長力強化が期待されています。

【全員にお伺いします。】

問 40 高齢者から若年層へ金融資産の移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため、相続税や贈与税を軽減するべきとの意見もありますが、このような意見についてあなたはどのように思われますか。(1 つだけ) 【n=1,143】

1	よいと思う	47.8
2	まあよいと思う	20.9
3	どちらともいえない	14.4
4	あまりよいとはいえない	4.5
5	よいとはいえない	4.4
6	わからない	6.5

(NA: 1.5)

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 6】確定拠出年金について

【確定拠出年金制度の概要】

確定拠出年金制度（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立を行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度です。確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金のない企業に勤めていて、かつ、この制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型】の 2 種類があります。

【確定拠出年金制度の特徴】

- 専業主婦などの被扶養配偶者や公務員は加入することができません。
- 毎月の掛金の額が課税所得から控除されるなどの税制上の優遇がありますが、その代わりに「年金」という性格上、積立金は原則 60 歳になるまで引き出せません（死亡時や一定期間一定以上の障害状態になった時などを除く）。
- 毎月の掛金の拠出額（マッチング拠出分を含む）に制限があり、加入しているのが【企業型】か【個人型】かなどの条件により、その上限額が 2.3 万円から 6.8 万円と異なります。
- 【企業型】については、加入者である従業員自身が自己の資金を追加の掛金として企業の掛金に上乗せ拠出（マッチング拠出）ができます。マッチング拠出には、上限が設けられており、企業の掛金を加入者本人の掛金が上回ることはできません（例えば、企業の掛金が 1 万円の場合、マッチング拠出ができる金額は 1 万円以下となります）。

【全員にお伺いします。】

問 41 あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。(1 つだけ) 【n=1,143】

1	【企業型】に加入している	10.4
2	【個人型】に加入している	3.6
3	加入していない	72.3
4	わからない	9.4

○をつけた方は問 43 へお進みください

(NA: 4.3)

【問 41 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 42 あなたは、「マッチング拠出」を利用していますか。(1つだけ) 【n=119】

1	利用している	13.4
2	利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していないため、利用できない	5.0
3	利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)	39.5
4	わからない	38.7

(NA: 3.4)

【全員にお伺いします。】

問 43 確定拠出年金制度について、今後どういった点を改善したほうがよいと思われますか。

(いくつでも) 【n=1,143】

1	加入資格を公務員まで拡大する	8.5
2	加入資格を専業主婦まで拡大する	16.5
3	毎月の拠出限度額を引き上げる	7.3
4	マッチング拠出ができる金額を制限しない(マッチング拠出上限額の撤廃)	4.3
5	60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする	22.7
6	その他	3.0
7	改善してほしい点は特になし	10.0
8	わからない	47.0

(NA: 2.9)

<株式配当・売買益の課税強化の動きについてお伺いします。>

【説明 7】平成 26 年 5 月現在、政府の税制調査会では、法人税の減税及び減税する場合の代替財源等について検討が行われており、その中で、一部に「株式配当の課税を強化する必要がある。」といった意見があがっております。

【全員にお伺いします。】

問 44 仮に上場株式の配当金に対する税率 20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針にどのような影響がありますか。(いくつでも) 【n=1,143】

1	税率引き上げ以降、上場株式への投資をやめる、または減らすと思う	24.0
2	税率引き上げ以降、上場株式への新たな投資には慎重になると思う	36.9
3	税率引き上げ以降、売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	16.6
4	税率引き上げ以降、NISAを利用する	19.9
5	特に影響はないと思う	12.9
6	わからない	20.4

(NA: 1.5)

【全員にお伺いします。】

問 45 仮に上場株式の売買益に対する税率 20%が引き上がった場合、今後の上場株式への投資方針にどのような影響がありますか。(いくつでも) 【n=1,143】

1	税率引き上げ以降、上場株式への投資をやめる、または減らすと思う	27.9
2	税率引き上げまでに、保有している上場株式を売却すると思う	16.0
3	税率引き上げ以降、上場株式への新たな投資には慎重になると思う	34.3
4	税率引き上げ以降、売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	11.5
5	税率引き上げ以降、NISAを利用する	19.7
6	特に影響はないと思う	12.2
7	わからない	20.1

(NA: 1.3)

あなたの状況に関してお伺いします。

F 1 あなたの性別は。(1つだけ) 【n=1,143】

1	男性	57.9	2	女性	42.1	(NA: -)
---	----	------	---	----	------	---------

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ) 【n=1,143】

1	20～24 歳	0.2	5	40～44 歳	9.8	9	60～64 歳	12.9
2	25～29 歳	1.3	6	45～49 歳	8.1	10	65～69 歳	16.9
3	30～34 歳	2.2	7	50～54 歳	9.6	11	70 歳以上	20.7
4	35～39 歳	5.6	8	55～59 歳	12.7			(NA: -)

F 3 あなたのご職業は。(1つだけ) 【n=1,143】

1	卸・小売・サービス業主	8.4	6	技術系の勤め人	6.5	11	専業主婦	16.7
2	製造・修理・加工業主	2.9	7	労務系の勤め人	2.2	12	パート・	
3	自由業		8	農林・漁業	1.2		アルバイト・	
	(開業医・弁護士など)	1.4	9	公務員	2.7		フリーター	10.1
4	管理職	8.0	10	学生	-	13	無職・年金のみ	25.0
5	事務系の勤め人	8.3				14	その他	5.8
								(NA: 0.7)

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。(主なものを1つだけ) 【n=1,143】

1	給与所得	44.1	4	貯蓄の取り崩し	1.9	7	その他	2.8
2	事業所得	5.9	5	家賃・地代	1.7	8	特に収入はない	5.6
3	利子・配当	3.2	6	恩給・年金	34.1			(NA: 0.5)

F 5 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどのくらいでしょうか。(1つだけ)

【n=1,143】

1	300 万円未満	47.0	4	700 万円～		7	1,500 万円～	
2	300 万円～			1,000 万円未満	9.4		2,000 万円未満	0.7
	500 万円未満	24.0	5	1,000 万円～		8	2,000 万円以上	1.0
3	500 万円～			1,200 万円未満	3.1			
	700 万円未満	12.2	6	1,200 万円～				
				1,500 万円未満	1.2			(NA: 1.6)

[個人投資家に対する調査]＜調査票＞

F 6 あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ）【n=1,143】

※ご自身を含めてお答えください。

1	1人 (単身世帯)	5.6	3	3人	24.7	5	5人	7.5	7	7人	0.9	9	9人以上	-
2	2人	34.4	4	4人	22.6	6	6人	3.7	8	8人	0.1			
(NA: 0.6)														

F 7 それでは、あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の1年間の税込み収入（＝世帯年収）はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。（1つだけ）

【n=1,143】

1	300万円未満	11.9	4	700万円～		7	1,500万円～	
2	300万円～			1,000万円未満	20.8		2,000万円未満	4.4
	500万円未満	26.2	5	1,000万円～		8	2,000万円以上	2.6
3	500万円～			1,200万円未満	9.0			
	700万円未満	20.0	6	1,200万円～				
				1,500万円未満	4.1			
(NA: 1.0)								

F 8 あなたには、次に当てはまる 20歳未満のお子様・お孫様 がいらっしゃいますか。
同居の有無を問わず、当てはまる方をすべてお答えください。（いくつでも）

【n=1,143】

1	未就学児	30.0	5	専修学校		8	その他の学生	
2	小学生	32.9		・各種学校生	1.2		(予備校生、浪人生等)	1.1
3	中学生	18.1	6	高専・短大生	1.2	9	「1」～「8」に当てはまる	
4	高校生	16.4	7	大学生	9.6		20歳未満の子供・孫はいない	
							(または子供・孫はいない)	33.2
(NA: 1.5)								

～～～ ご協力ありがとうございました ～～～

投資未経験者に対する調査 エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の投資未経験者 1,050 人を対象とした WEB 調査を行った。ここでは、以下の 4 項目の要約を記した。

1. 金融商品に対する考え方
2. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方
3. 確定拠出年金制度に対する考え方
4. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方

1. 金融商品に対する考え方

(1) 収入と収入源について

- ① 投資未経験者自身の年収は、「300 万円未満」(69.7%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(18.3%)となっており、約 9 割(88.0%)が「年収 500 万円未満」である。
- ② また、投資未経験者の収入源は、「給与所得」(51.9%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(18.3%)となっている。

(2) 貯蓄額・貯蓄方法・貯蓄目的について

- ① 現在の投資未経験者の貯蓄額は、「貯蓄はない」(18.6%)が最も高く、続いて「100～300 万円未満」(16.7%)、「10 万円未満」(15.7%)となっている。
- ② 貯蓄方法は、「不定期だが行っている」(34.2%)、「毎月の給与から行っている」(30.6%)が高いが、「貯蓄は行っていない」も 30.5%で高く、この 3 つが 3 割台となっている。
- ③ 貯蓄の目的は、「老後が不安なため」が約 5 割(49.7%)と最も高く、「特に目的はない」(35.0%)、「急な疾病等に備えるため」(29.5%)が 3 割前後で続く。

※上記(2)のうち、②③については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 金融商品のリスクと資産形成についての考え方・有価証券への投資について

- ① 金融商品のリスクと資産形成についての考え方は、「現時点では特に考えていない」が 7 割超(73.2%)で最も高い。考えている中では「毎月積立方式でローリスクな金融商品を購入し続ければ、長期的には資産を形成できると思う」(16.7%)、「ハイリスクな金融商品を購入するよりも、ローリスクな金融商品に投資したほうが資産を形成できると思う」(10.1%)の 2 つが高めで、ともに 1 割台となっている。
- ② 有価証券への投資を行わない理由は、「ギャンブルのようなものだと思うから」(39.2%)、「まとまった資金がないから」(35.6%)、「なんとなく怖いから」(33.6%)、「投資についての知識がないから」(30.4%)がいずれも 3 割台で高い。
- ③ 今後有価証券への投資を考えるのはどのような場合が想定されるかについては、「投資を考えることはない」が約 7 割(69.8%)で最も高く、考えたことがある中では「老後や教育などの将来に備え、お金が必要だと感じたとき」が 14.6%で最も高い。
- ④ 今後有価証券への投資をする場合の金融機関の選定基準は、「魅力ある商品の有無」(35.4%)、「取引金融機関に対する信頼性」(32.3%)、「取引に関するコスト(手数料など)の安さ」(32.1%)がいずれも 3 割台で高く、「投資情報などのサービスの質、量」が 26.4%で続く。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

2. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方

(1) NISAの認知・認知媒体

- ① 平成 26 年 1 月から導入された NISA(少額投資非課税制度)の認知は、「名前も内容も知っている」(16.9%)と「名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない」(58.8%)を足し上げた名称認知率は 75.7%で、「知らない」は 24.4%を占めた。
- ② NISAを認知している 794 人に、NISAを知った媒体を聞いたところ、「テレビで見た」が 75.1%と最も高く、「インターネットで見た」(31.5%)、「新聞で読んだ」(30.0%)が続く。

※上記(1)のうち、②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(2) NISAの積立方式について

- ① NISAを利用して少額積立方式が可能なことについての認知は、「知らない」が約7割(68.2%)であった。
- ② NISAで積立方式で株式や投資信託等を購入する場合、毎月いくらぐらいから始めたいかについては、「1,000円以上、5,000円未満から」が約6割(59.9%)で最も高く、「5,000円以上、1万円未満から」(20.8%)、「1万円以上、3万円未満から」(15.0%)が続く。

(3) NISAの利用意向

NISAの説明を読んで、NISAを利用したいと思うかについては、「証券投資自体しないと思う」が51.6%で最も高く、「わからない」25.6%と合わせると8割弱となる。

(4) NISA利用意向者の考え方

- ① NISAの利用意向がある224人に、NISA口座を開設する場合の金融機関を聞いたところ、「インターネット証券会社」が30.8%で最も高く、「証券会社(インターネット証券会社を除く)」(21.4%)、「郵便局(ゆうちょ銀行)」(19.2%)と続く。
- ② NISA口座を申し込む場合の申込金融機関の選択のポイントについては、「すでに取引している金融機関」が53.6%で最も高く、「手数料などのコストが安い」(40.6%)、「NISAについて詳しく説明してくれる」(31.7%)が続く。
- ③ NISAを利用して投資を始める場合の投資のタイミング及び金額については、「積立投資サービスを活用する等により、少額ずつ定期的に投資ををすると思う」が44.6%で最も高く、「わからない」が32.6%、「投資時期を見計らい、ある程度まとまった金額で一括して投資ををすると思う」が22.8%となっている。
- ④ NISAを利用して投資を始める場合の投資スタンスについては、「どちらかといえば配当・分配金重視の投資」が約4割(39.3%)で最も高く、「どちらかといえばリスクの低さを重視しての投資」(26.8%)、「どちらかといえば株主優待重視の投資」(24.1%)、「どちらかといえば値上がり益重視の投資」(21.9%)がいずれも2割台となっている。
- ⑤ NISAを利用して投資を始める場合の投資期間については、「可能な限り長期保有し、非課税のメリットを享受しようとすると思う」(38.4%)、「非課税の期間にかかわらず、一定の目標に達したら売却すると思う」(32.6%)がいずれも3割台で高い。「わからない」が21.0%で続き、「短期的な値上がりを追求すると思う」は8.0%となっている。

※上記(4)のうち、②④については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(5) NISAの改善点

NISAについて改善してほしい点については、「わからない」が約6割(59.2%)で最も高く、「改善点は特にない」が約2割(18.0%)で続く。具体的な内容の中では「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、または恒久化」が12.2%で最も高い。

※上記(5)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

3. 確定拠出年金制度に対する考え方

(1) 確定拠出年金制度の加入状況

確定拠出年金制度の加入状況は、「【企業型】に加入している」が4.9%、「【個人型】に加入している」が3.6%で、足し上げた8.5%が加入しており、「加入していない」(71.6%)は約7割を占める。「わからない」は17.2%となっている。

(2) マッチング拠出の利用状況

企業型の確定拠出年金に加入している51人に、「マッチング拠出」を利用しているかを聞いたところ、「わからない」が約6割(60.8%)で最も高く、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」(21.6%)、「利用している」(9.8%)、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」制度を導入していないため、利用できない」(7.8%)となっている。

(3) 確定拠出年金制度の改善点

確定拠出年金制度について、今後改善してほしい点は、「わからない」が約6割(58.4%)で最も高く、「改善してほしい点は特にない」が約2割(22.5%)で続く。具体的な内容では「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする」が9.7%で最も高い。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

4. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方

(1) マイナンバーの認知

平成27年10月から国民1人ひとりにマイナンバーが通知され、平成28年1月から、マイナンバーの利用が開始されることについて、「知っている」が約3割(28.6%)、「知らない」が約7割(71.4%)となった。

以 上

投資未経験者に対する調査
調査分析編

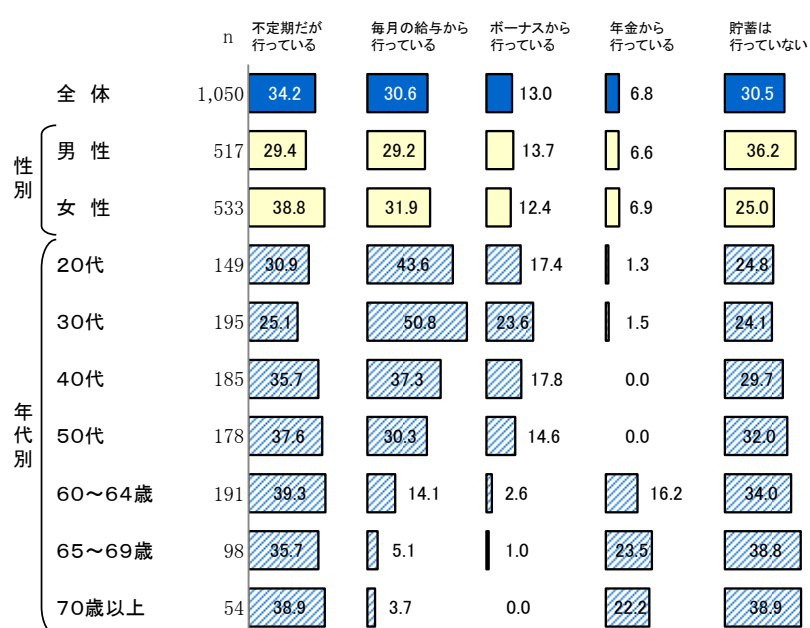
＜投資未経験者に対する調査：調査分析編＞

1. 金融商品に対する考え方

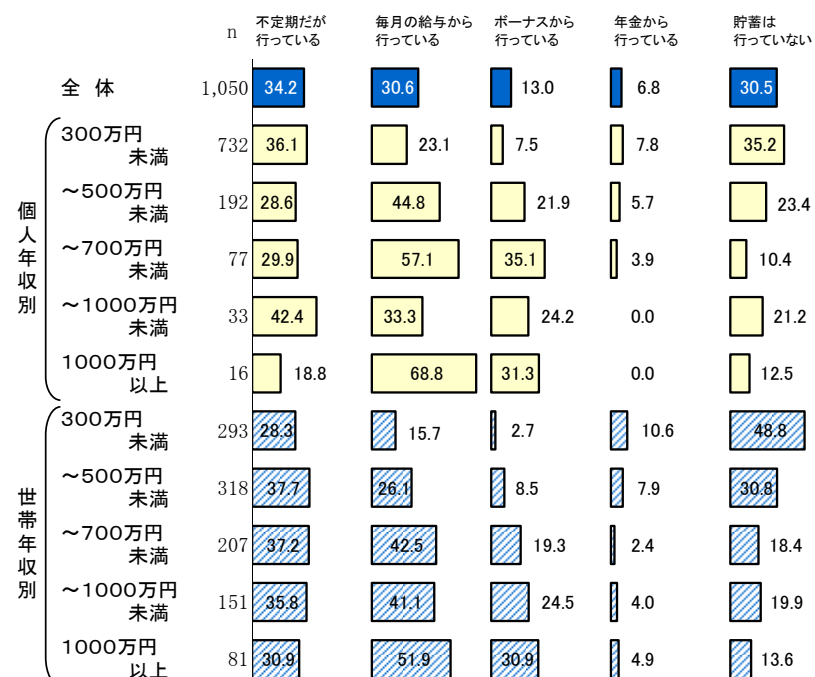
(1) 現在の貯蓄方法

- 現在の貯蓄方法は、「不定期だが行っている」(34.2%)、「毎月の給与から行っている」(30.6%)が高いが、「貯蓄は行っていない」も 30.5%で高く、この3つが3割台となっている。「ボーナスから行っている」は13.0%、「年金から行っている」は6.8%。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性よりも「貯蓄は行っていない」が高く、女性は男性よりも「不定期だが行っている」が高い。年代別では、60歳以上は「毎月の給与から行っている」「ボーナスから行っている」が低く、「年金から行っている」が高い。また、世帯年収別では、高年収層ほど「毎月の給与から行っている」「ボーナスから行っている」が高く、300万円未満の層では「貯蓄は行っていない」が約5割(48.8%)と高い。

図表 152 貯蓄方法-性・年代別(複数回答) 【問1】



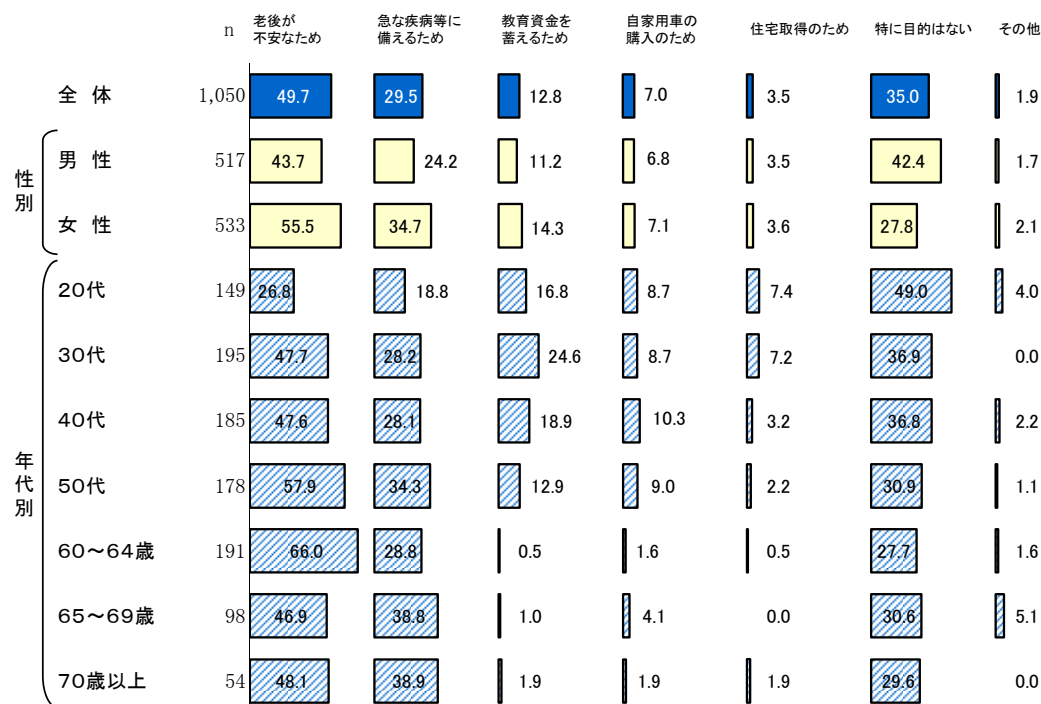
図表 153 貯蓄状況-個人年収・世帯年収別(複数回答) 【問1】



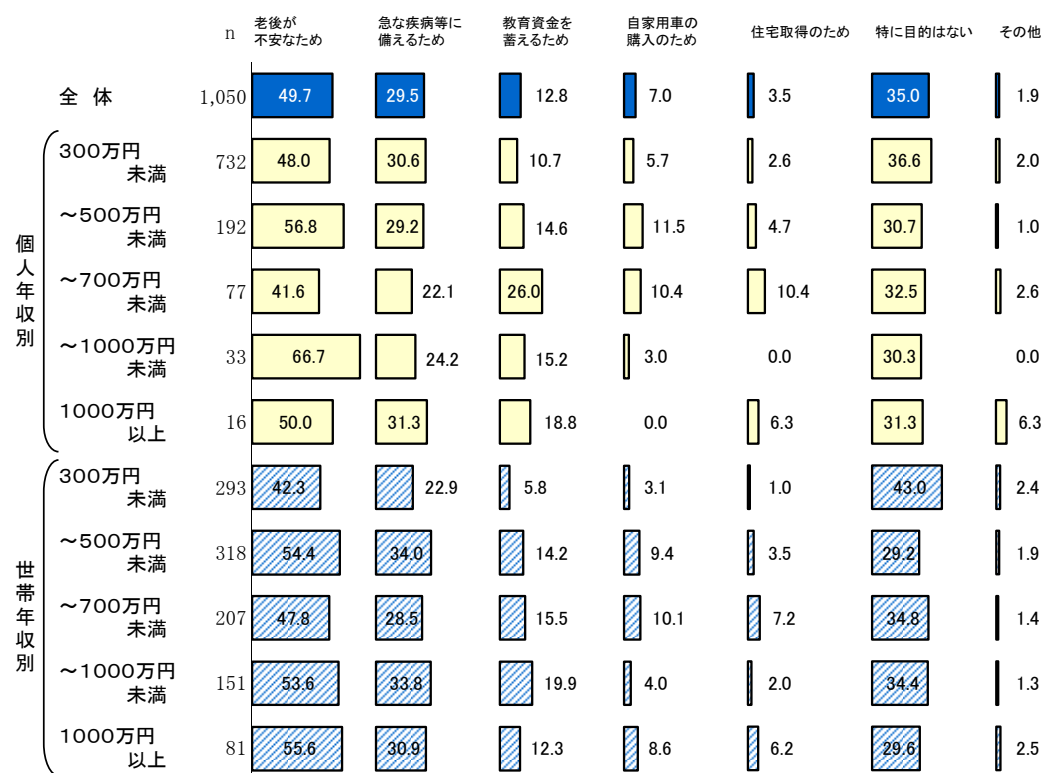
(2) 貯蓄の目的

- 貯蓄の目的は、「老後が不安なため」が約5割(49.7%)と最も高く、「特に目的はない」(35.0%)、「急な疾病等に備えるため」(29.5%)が3割前後で続く。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性よりも「特に目的はない」が高く、女性は男性よりも「老後が不安なため」「急な疾病等に備えるため」が高い。年代別では、20代で「老後が不安なため」「急な疾病等に備えるため」が低く、60歳以上で「教育資金を蓄えるため」「自家用車の購入のため」が低い。個人年収別では、500万円～700万円未満の層で「教育資金を蓄えるため」が高い。

図表 154 貯蓄の目的-性・年代別(複数回答)【問2】



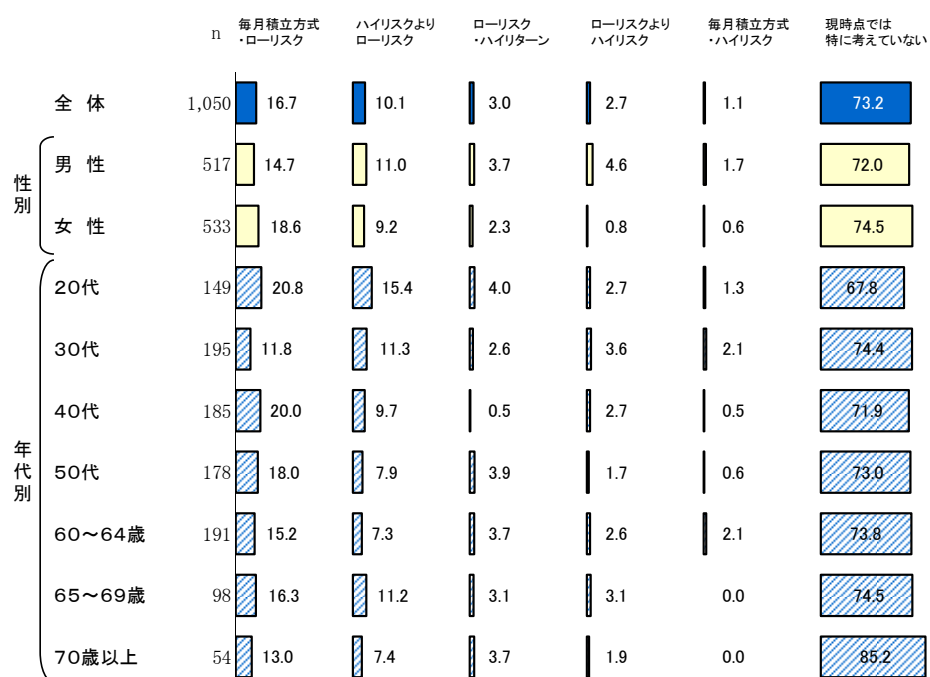
図表 155 貯蓄の目的-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問2】



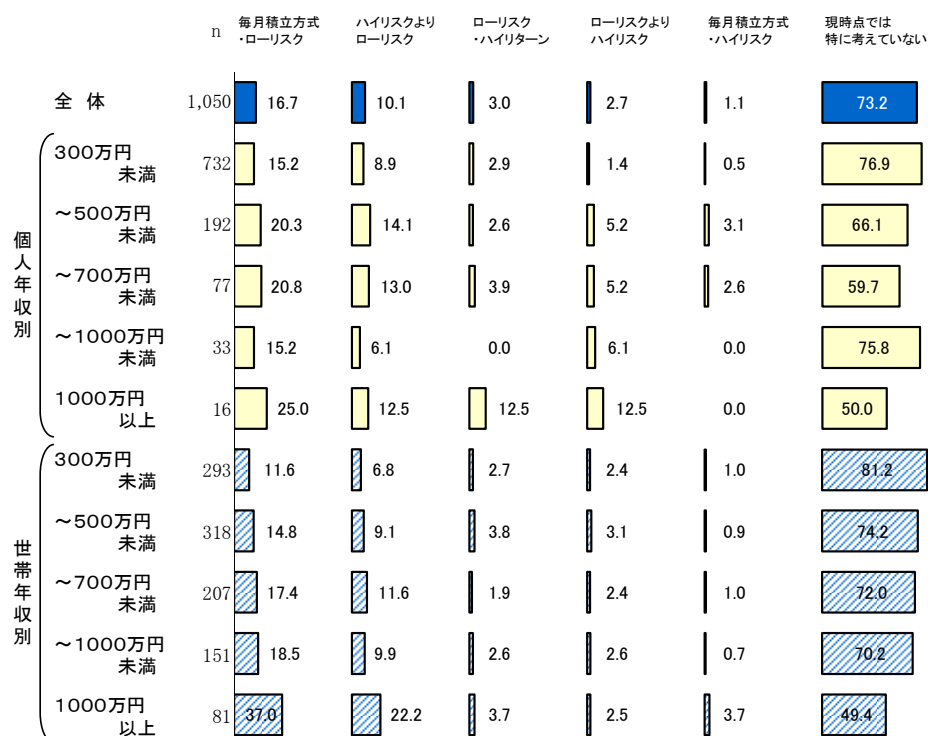
(3) 金融商品のリスクと資産形成についての考え方

- 金融商品のリスクと資産形成についての考えは、「現時点では特に考えていない」が7割超(73.2%)で最も高い。考えている中では「毎月積立方式(で)ローリスク(な金融商品を購入し続ければ、長期的には資産を形成できると思う)」(16.7%)、「ハイリスク(な金融商品を購入する)よりも、ローリスク(な金融商品に投資したほうが資産を形成できると思う)」(10.1%)の2つが高めで、ともに1割台となっている。
- 属性別にみると、性別や年代別では顕著な差はみられない。世帯年収別では、1,000万円以上の層で「毎月積立方式(で)ローリスク(な金融商品を購入し続ければ、長期的には資産を形成できると思う)」「ハイリスク(な金融商品を購入する)よりも、ローリスク(な金融商品に投資したほうが資産を形成できると思う)」が高く、「現時点では特に考えていない」が低い。

図表 156 金融商品のリスクと資産形成についての考え-性・年代別(複数回答)【問3】



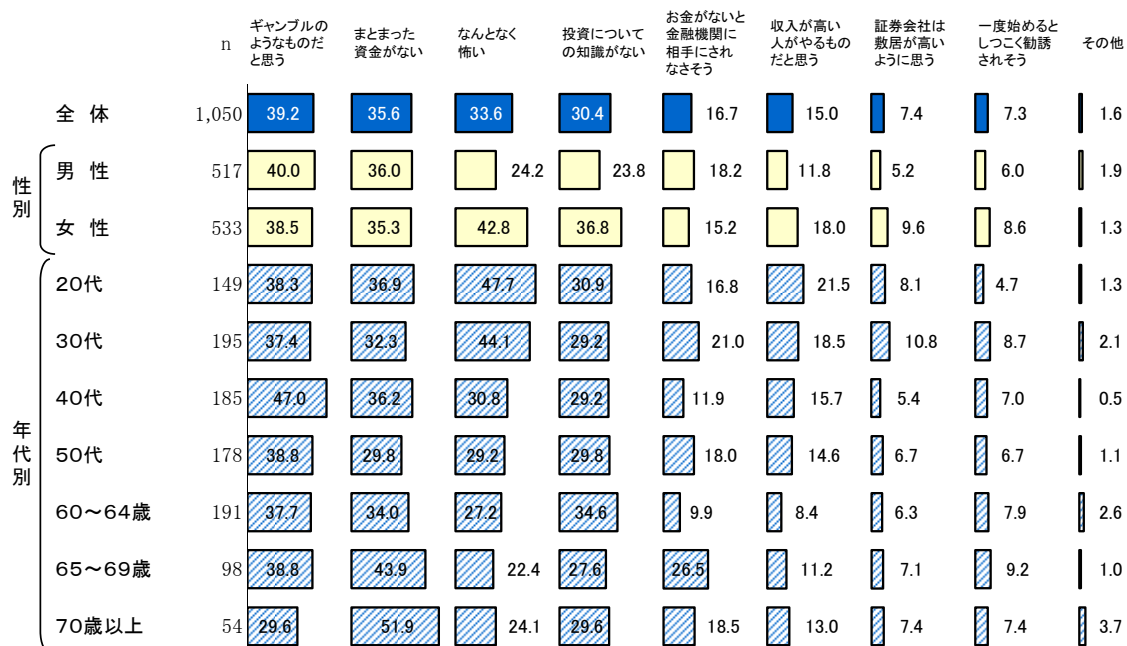
図表 157 金融商品のリスクと資産形成についての考え-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問3】



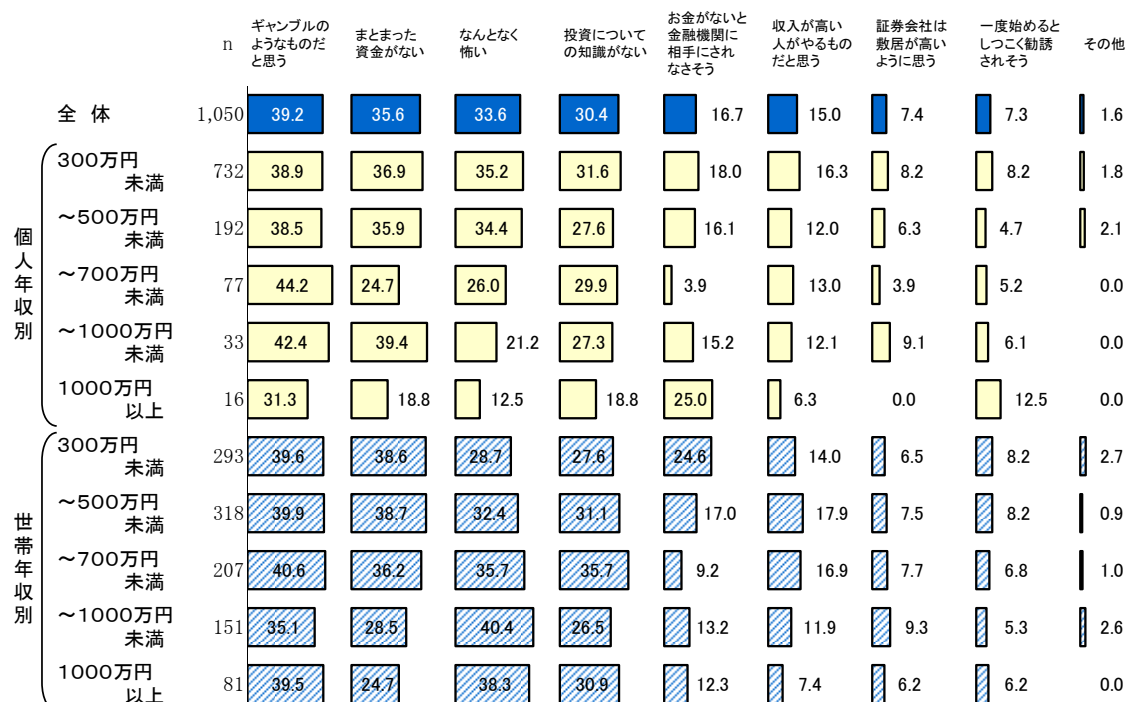
(4) 有価証券への投資を行わない理由

- 有価証券への投資を行わない理由は、「ギャンブルのようなものだと思う(から)」(39.2%)、「まとまった資金がない(から)」(35.6%)、「なんとなく怖い(から)」(33.6%)、「投資についての知識がない(から)」(30.4%)がいずれも3割台で高い。
- 属性別にみると、性別では、女性では男性より「なんとなく怖い(から)」、「投資についての知識がない(から)」「収入が高い人がやるものだと思う(から)」が高い。年代別では、若年層ほど「なんとなく怖い(から)」が高い。また、50歳以上では、高年層ほど「まとまった資金がない(から)」が高い。世帯年収別では、300万円未満の層で「お金がないと金融機関に相手にされなさそう(だから)」が高い。

図表 158 有価証券への投資を行わない理由-性・年代別(複数回答)【問4】



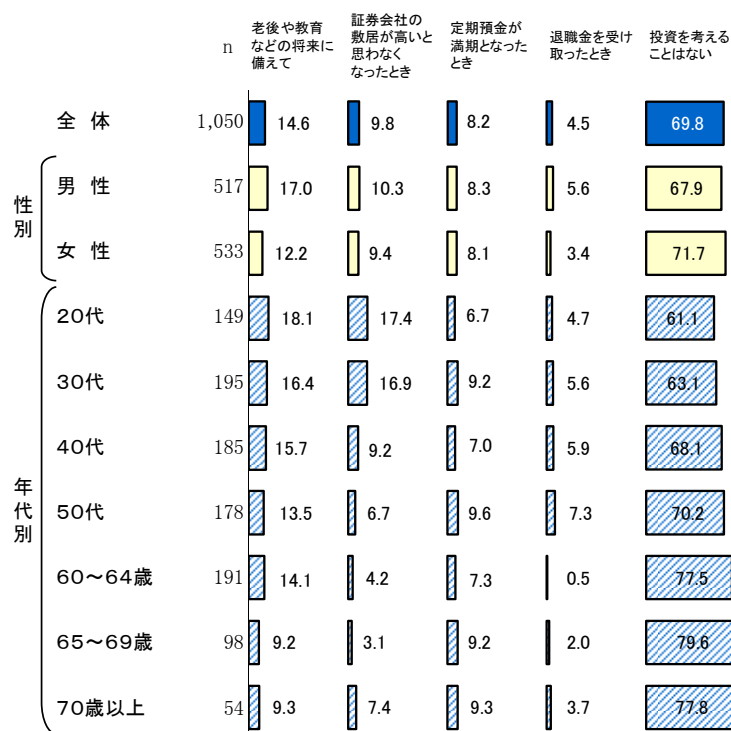
図表 159 有価証券への投資を行わない理由-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問4】



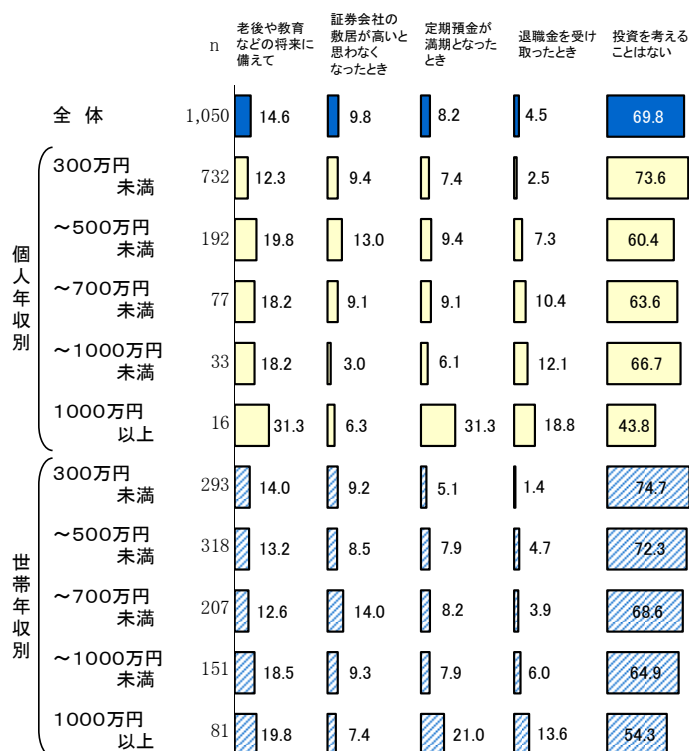
(5) 今後有価証券への投資を考えるのはどのような場合か

- 今後有価証券への投資を考えるのはどのような場合が想定されるかについては、「投資を考えることはない」が約7割(69.8%)で最も高く、考えたことがある中では「老後や教育などの将来に備え(、お金が必要だと感じたとき)」が14.6%で最も高い。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「老後や教育などの将来に備え(、お金が必要だと感じたとき)」が高い。年代別では、高年層ほど「投資を考えることはない」が高い。世帯年収別では、高年収層ほど「投資を考えることはない」が低く、1,000万円以上の層で「定期預金が満期となったとき」が高い。

図表 160 今後有価証券への投資を考えるきっかけ-性・年代別(複数回答)【問5】



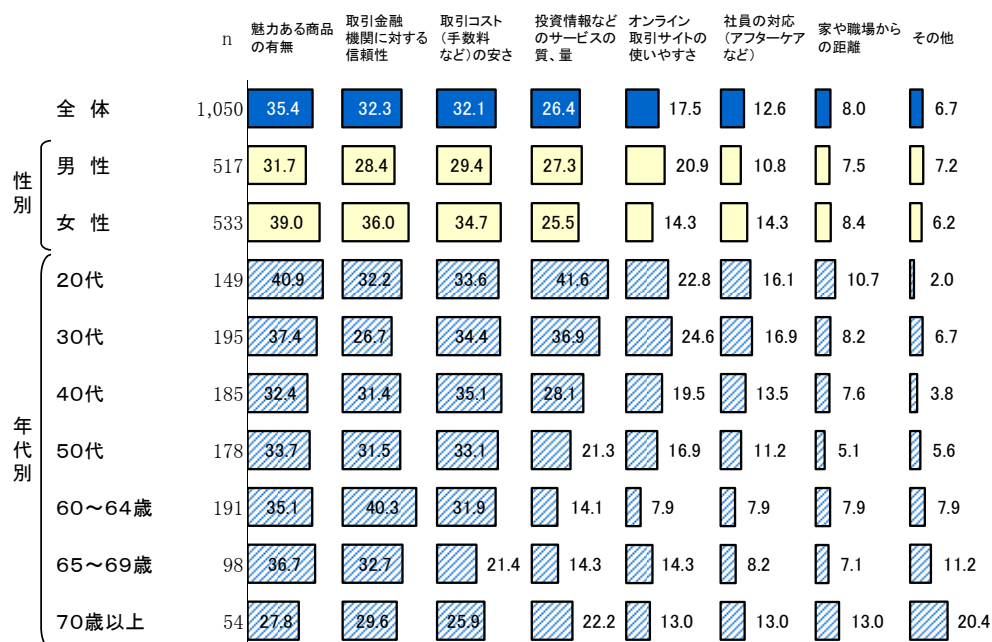
図表 161 今後有価証券への投資を考えるきっかけ-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問5】



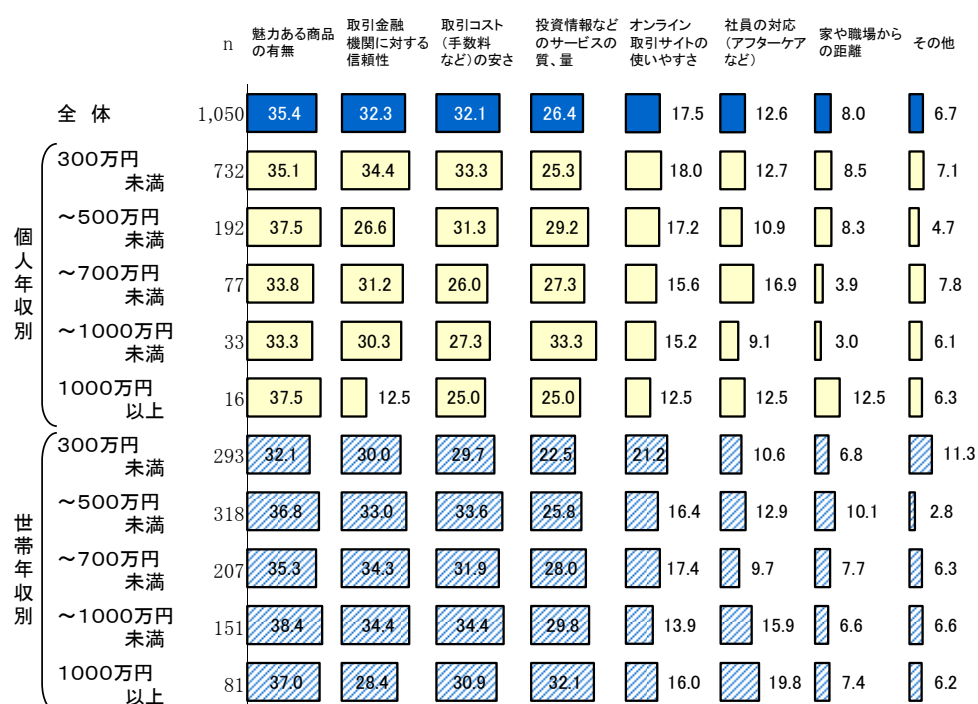
(6) 今後有価証券への投資をする場合の金融機関の選定基準

- 今後有価証券への投資をする場合の金融機関の選定基準は、「魅力ある商品の有無」(35.4%)、「取引金融機関に対する信頼性」(32.3%)、「取引に関するコスト(手数料など)の安さ」(32.1%)がいずれも3割台で高く、「投資情報などのサービスの質、量」が26.4%で続く。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「オンライン取引サイトの使いやすさ」が高く、女性の方が男性よりも「魅力ある商品の有無」「取引金融機関に対する信頼性」が高い。年代別では、若年層ほど「投資情報などのサービスの質、量」が高い。また、世帯年収別では、高年収層ほど「投資情報などのサービスの質、量」が高い。

図表 162 今後投資をする場合の金融機関選定基準-性・年代別(複数回答)【問6】



図表 163 今後投資をする場合の金融機関選定基準-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問6】

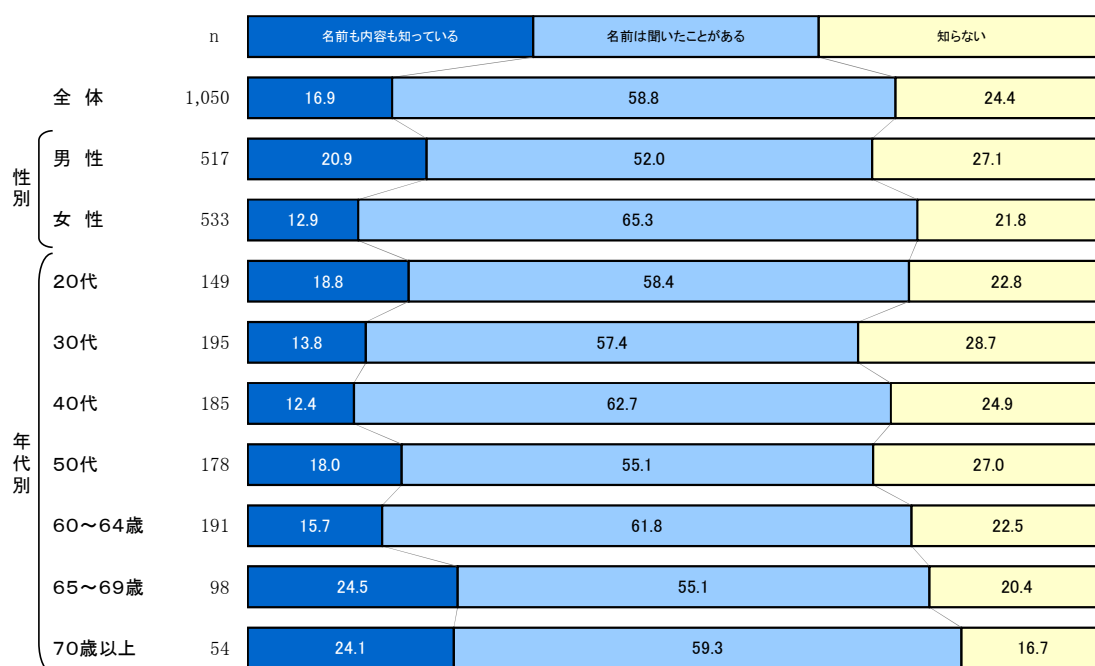


2. NISA(少額投資非課税制度)に対する考え方

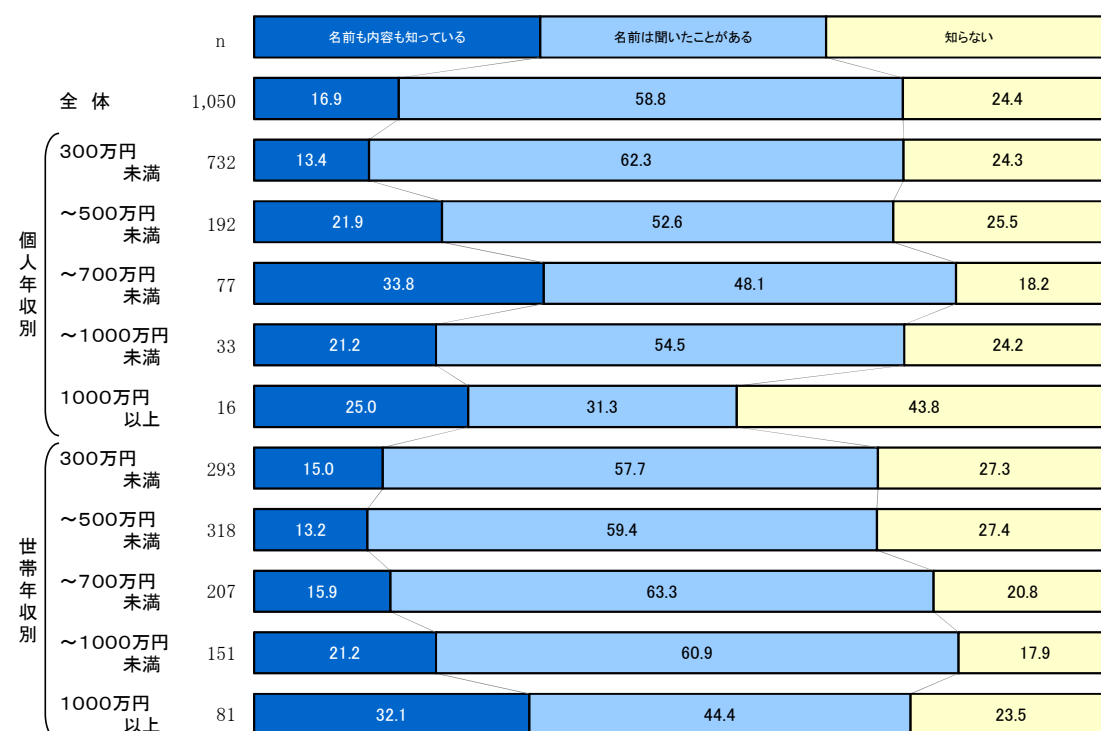
(1) NISA認知状況

- NISA(少額投資非課税制度)については、「名前も内容も知っている」(16.9%)と「名前は聞いたことがある(が、内容までは知らない)」(58.8%)を足し上げた名称認知率は75.7%で、「知らない」は24.4%を占めた。
- 属性別にみると、性別では「名前も内容も知っている」のは女性(12.9%)よりも男性(20.9%)の方が高く、「名前は聞いたことがある(が、内容までは知らない)」は男性(52.0%)よりも女性(65.3%)の方が高い。年代別では、50歳以上では高年層ほど“名称認知率”が高い。また世帯年収別では、300万円以上の層では、高年収層ほど「名前も内容も知っている」が高い。

図表 164 NISAの認知状況-性・年代別【問7】



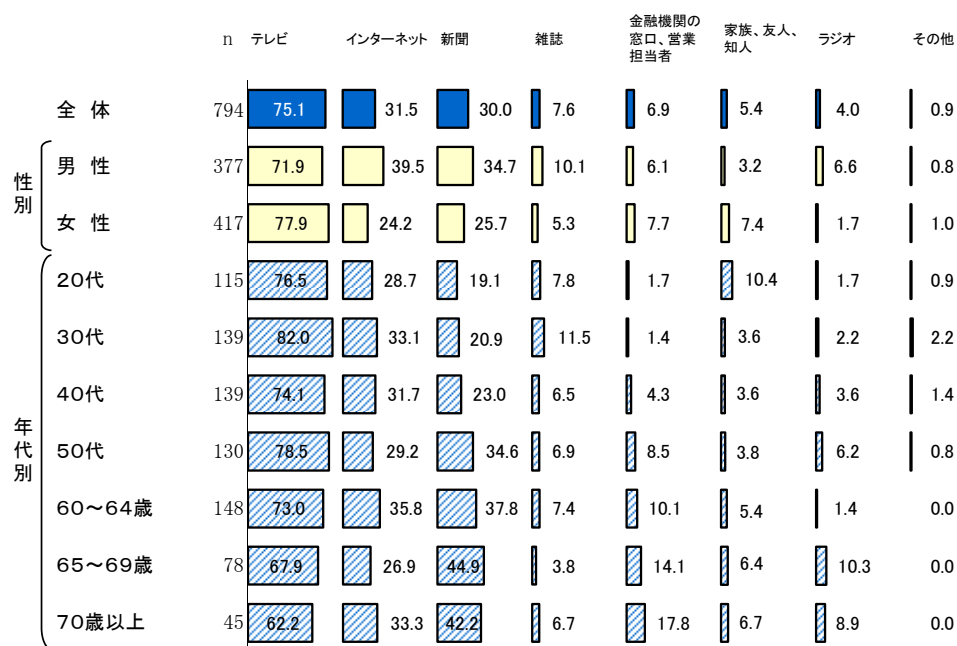
図表 165 NISAの認知状況-個人年収・世帯年収別【問7】



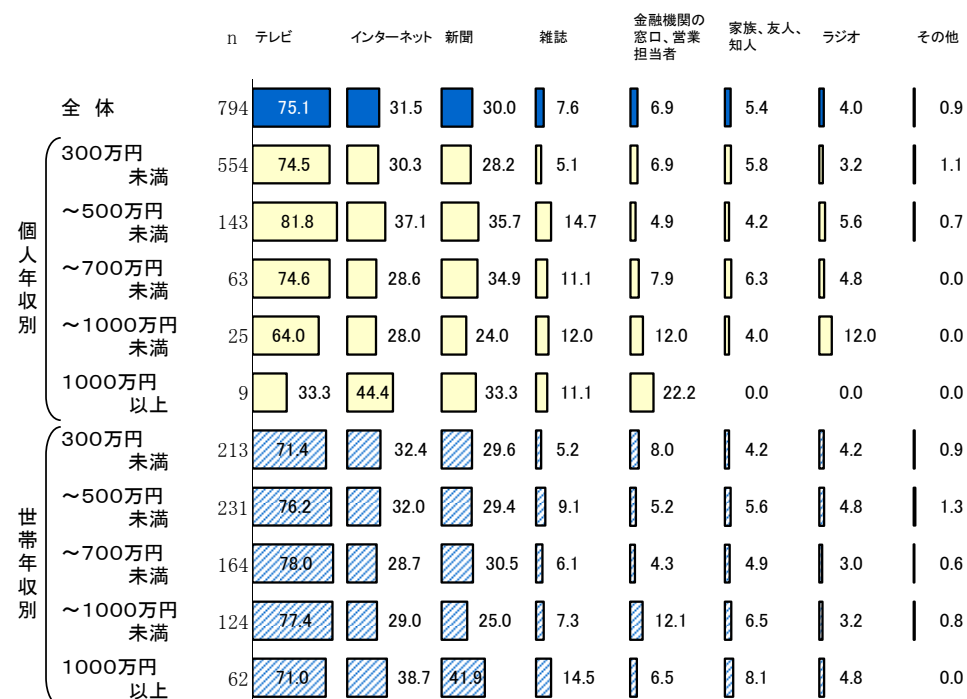
(2) N I S A 認知媒体

- N I S A を認知している 794 人に、N I S A を知った媒体を聞いたところ、「テレビ(で見た)」が 75.1% と最も高く、「インターネット(で見た)」(31.5%)、「新聞(で読んだ)」(30.0%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「インターネット(で見た)」「新聞(で読んだ)」が高い。年代別では、65 歳以上で「テレビ(で見た)」が低く、「新聞(で読んだ)」が高い傾向がみられる。「金融機関の窓口、営業担当者(から聞いた)」も高年層ほど高い。個人年収・世帯年収別では、顕著な差はみられない。

図表 166 N I S A 認知媒体-性・年代別(複数回答)【問 8】



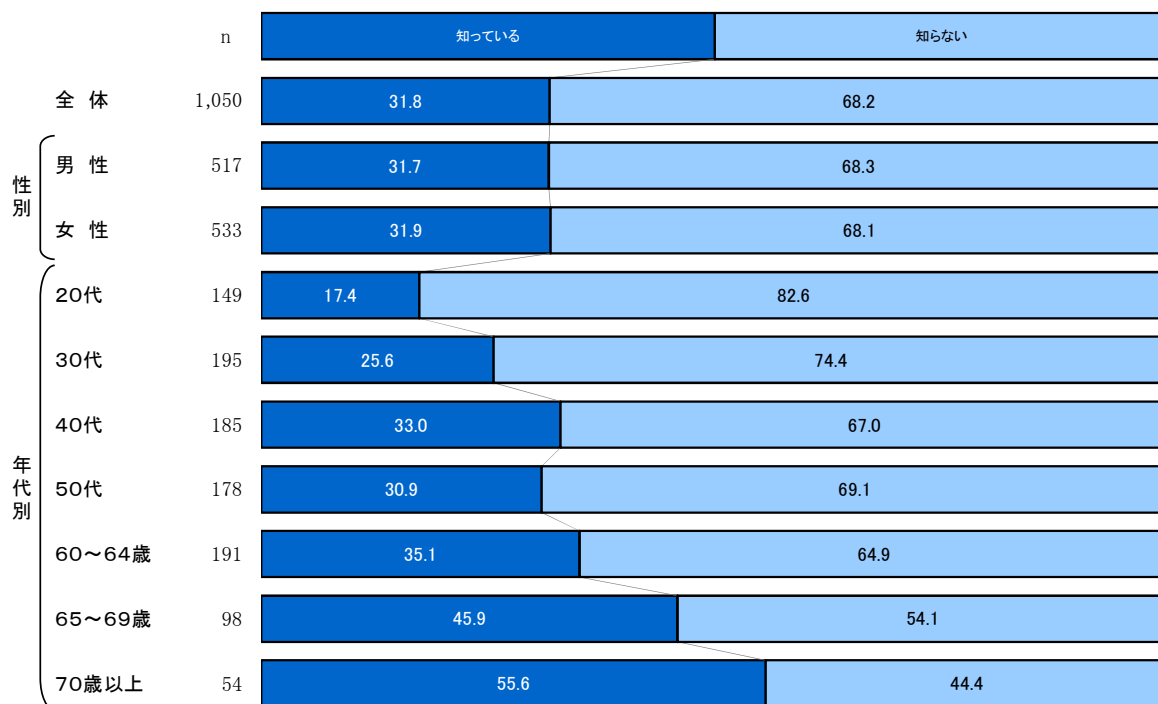
図表 167 N I S A 認知媒体-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問 8】



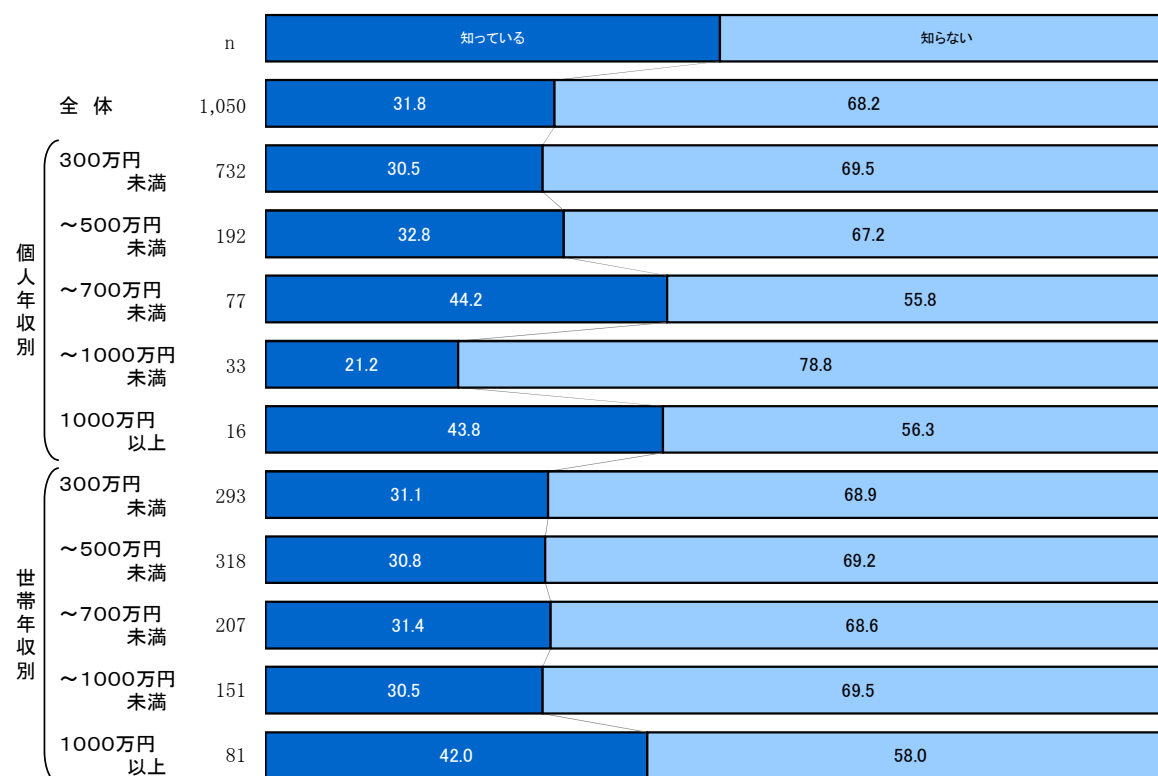
(3) NISAで積立方式可能な金融商品があることの認知

- NISAを利用して少額積立方式が可能なことについての認知は、「知らない」が約7割(68.2%)であった。
- 属性別にみると、性別では、顕著な差はみられない。年代別では、高年層ほど「(毎月1万円程度から積立可能な金融商品があることは)知っている」が高く、70歳以上では55.6%を占める。個人年収・世帯年収別では、顕著な差はみられない。

図表 168 NISAで積立方式可能な金融商品があることの認知-性・年代別【問9】



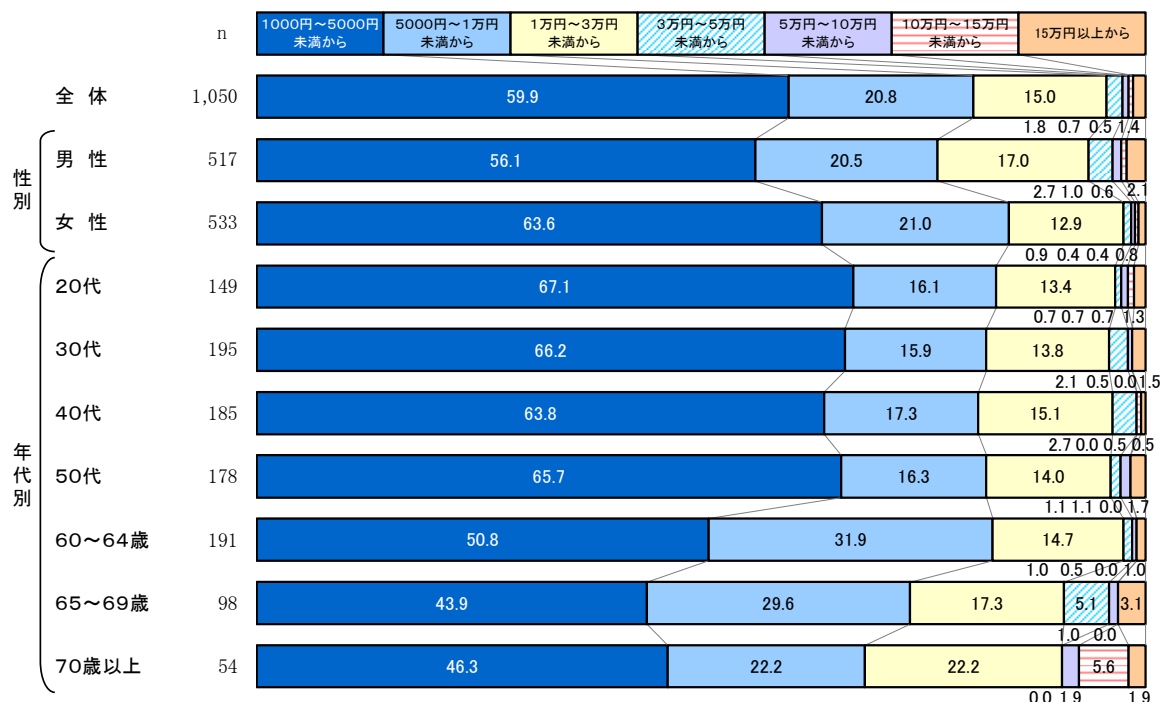
図表 169 NISAで積立方式可能な金融商品があることの認知-個人年収・世帯年収別【問9】



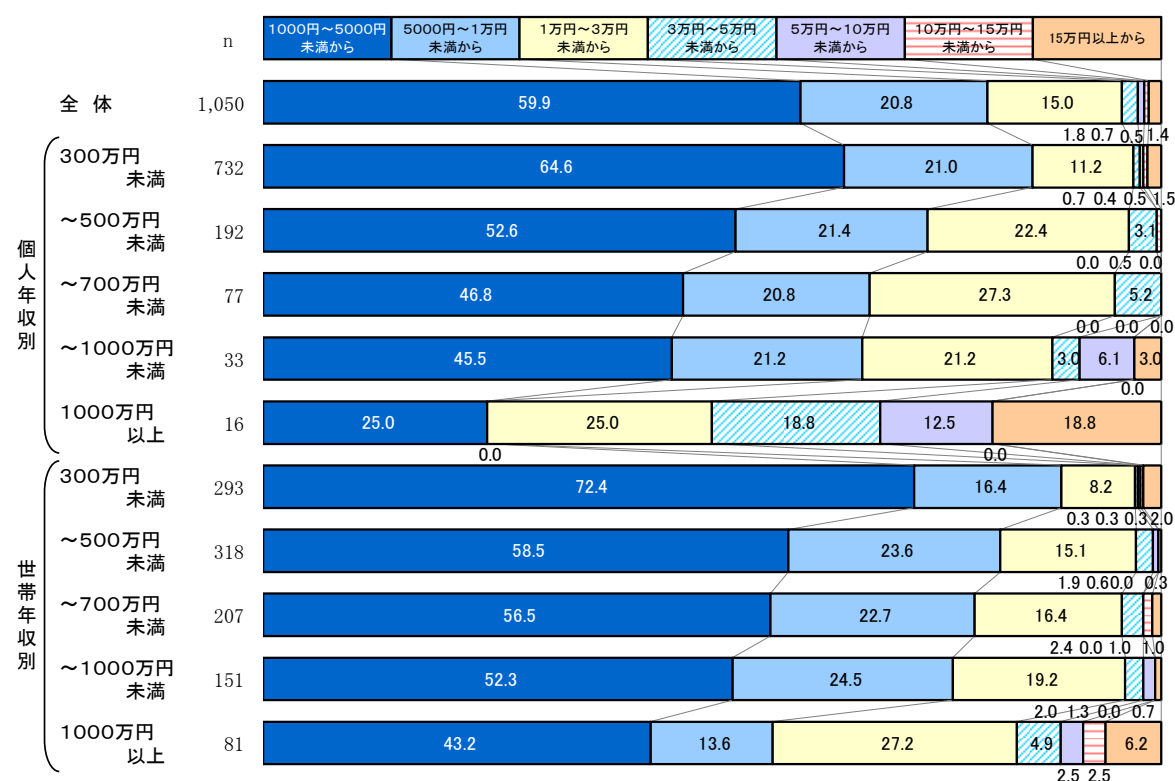
(4) NISAで積立方式で購入する場合の毎月の金額

- NISAで積立方式で株式や投資信託等を購入する場合、毎月いくぐらいから始めたいかについては、「1,000円以上、5,000円未満から」が約6割(59.9%)で最も高く、「5,000円以上、1万円未満から」(20.8%)、「1万円以上、3万円未満から」(15.0%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、女性の方が男性よりも「1,000円以上、5,000円未満から」が高い。年代別では、60歳以上で「1,000円以上、5,000円未満から」が低く、「5,000円以上、1万円未満から」が高い。個人年収別・世帯年収別では、いずれも高年収層ほど「1,000円以上、5,000円未満から」が低い。

図表 170 NISAで積立方式で購入する場合の毎月の金額 - 性・年代別【問 10】



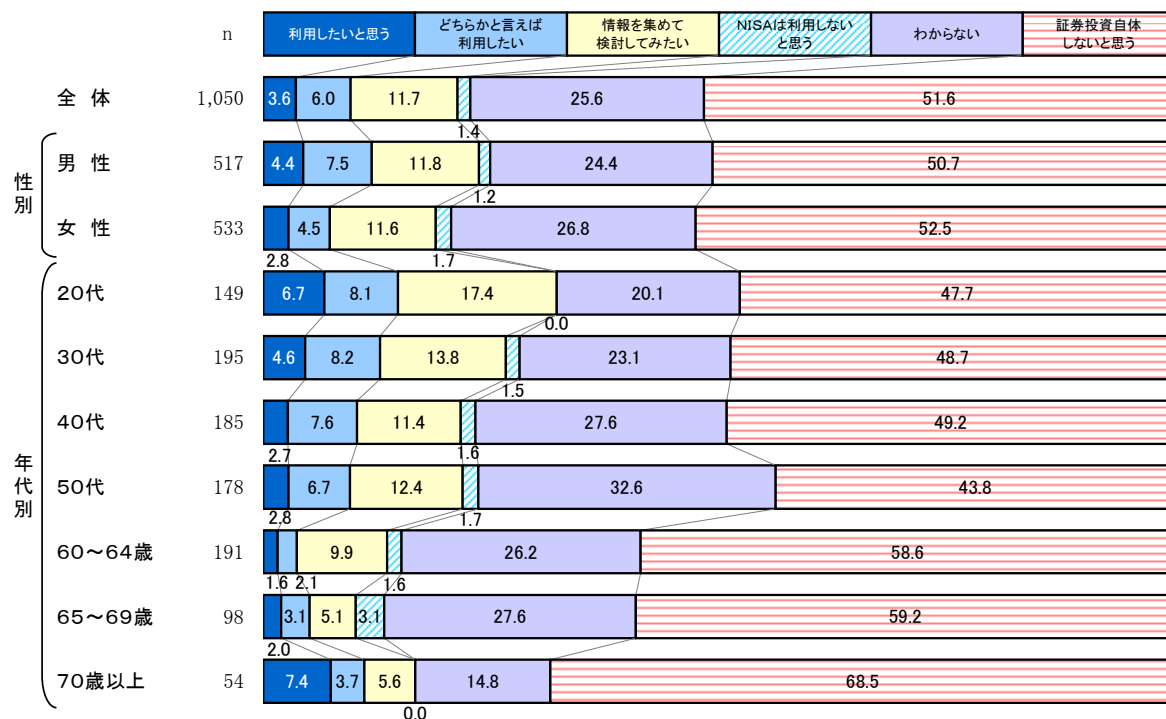
図表 171 NISAで積立方式で購入する場合の毎月の金額-個人年収・世帯年収別【問 10】



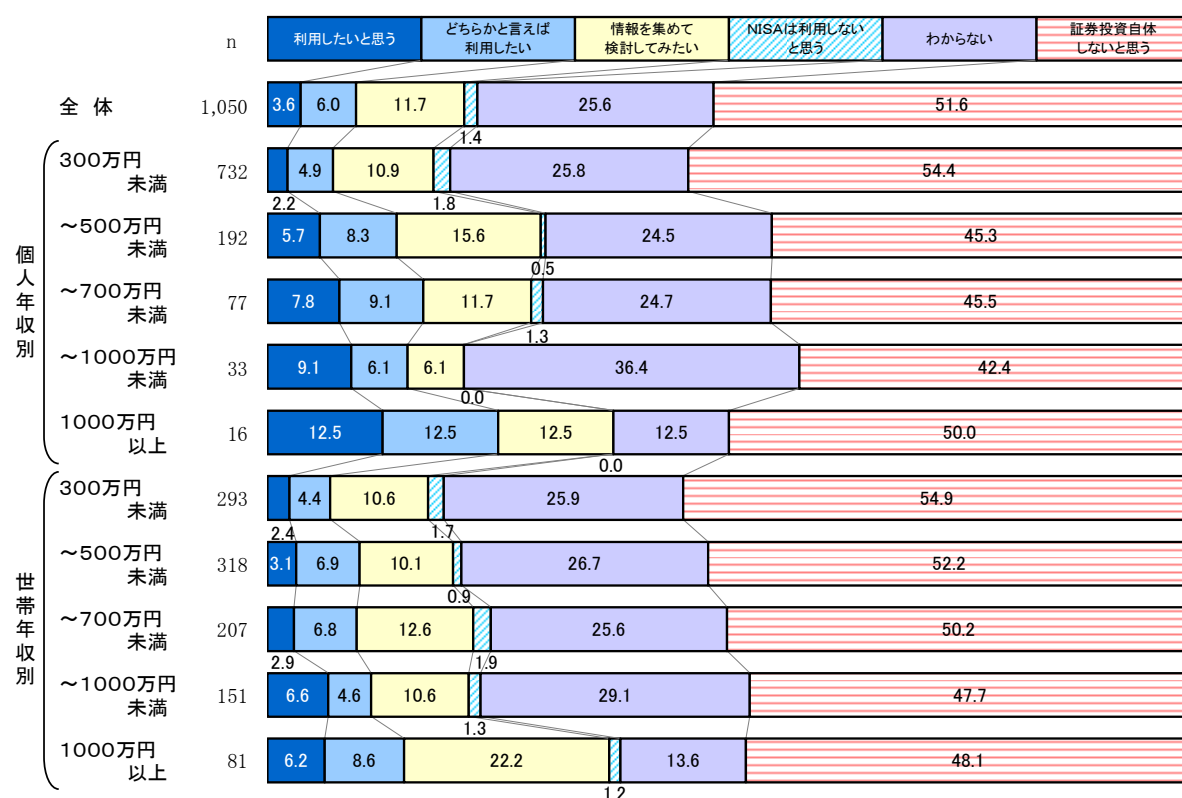
(5) NISAの利用意向

- NISAの説明を読んで、NISAを利用したいと思うかについては、「証券投資自体しないと思う」が51.6%で最も高く、「わからない」25.6%と合わせると8割弱となる。
- 属性別にみると、性別では、顕著な差はみられない。年代別では、60歳以上で「証券投資自体しないと思う」が高い。世帯年収別では、1,000万円以上の層で「(上記説明以外にも)情報を集めて検討してみたい」が22.2%と高い。

図表 172 NISAの利用意向-性・年代別【問11】



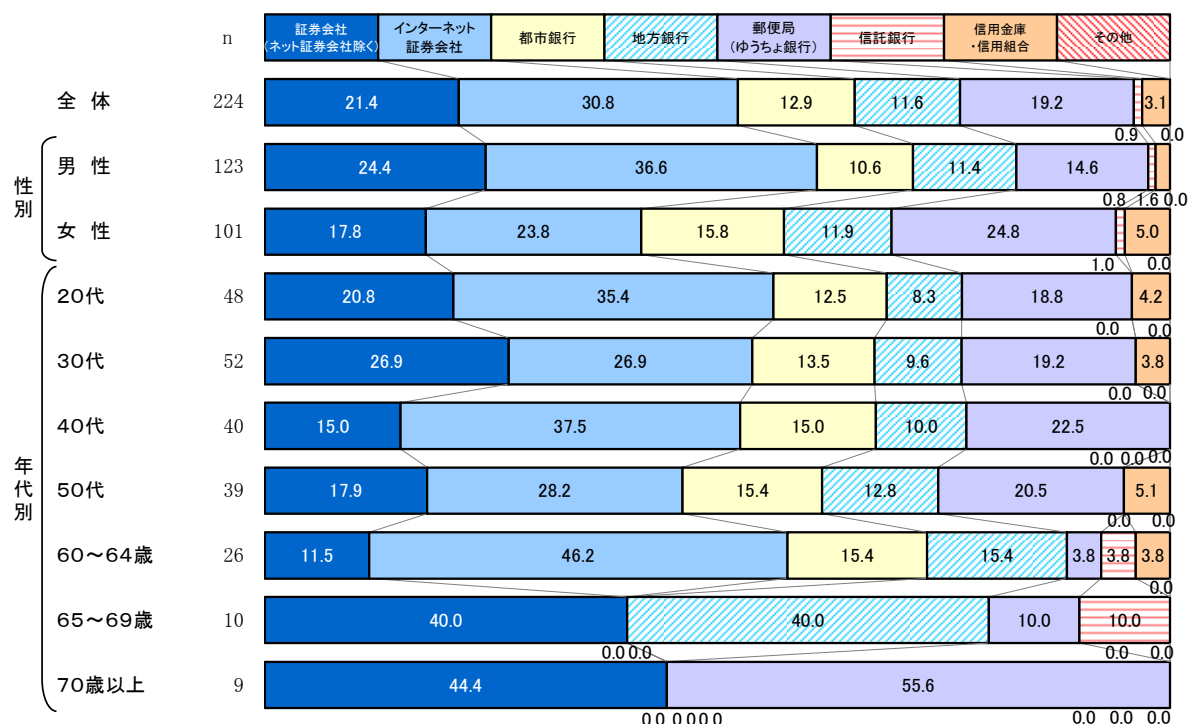
図表 173 NISAの利用意向-個人年収・世帯年収別【問11】



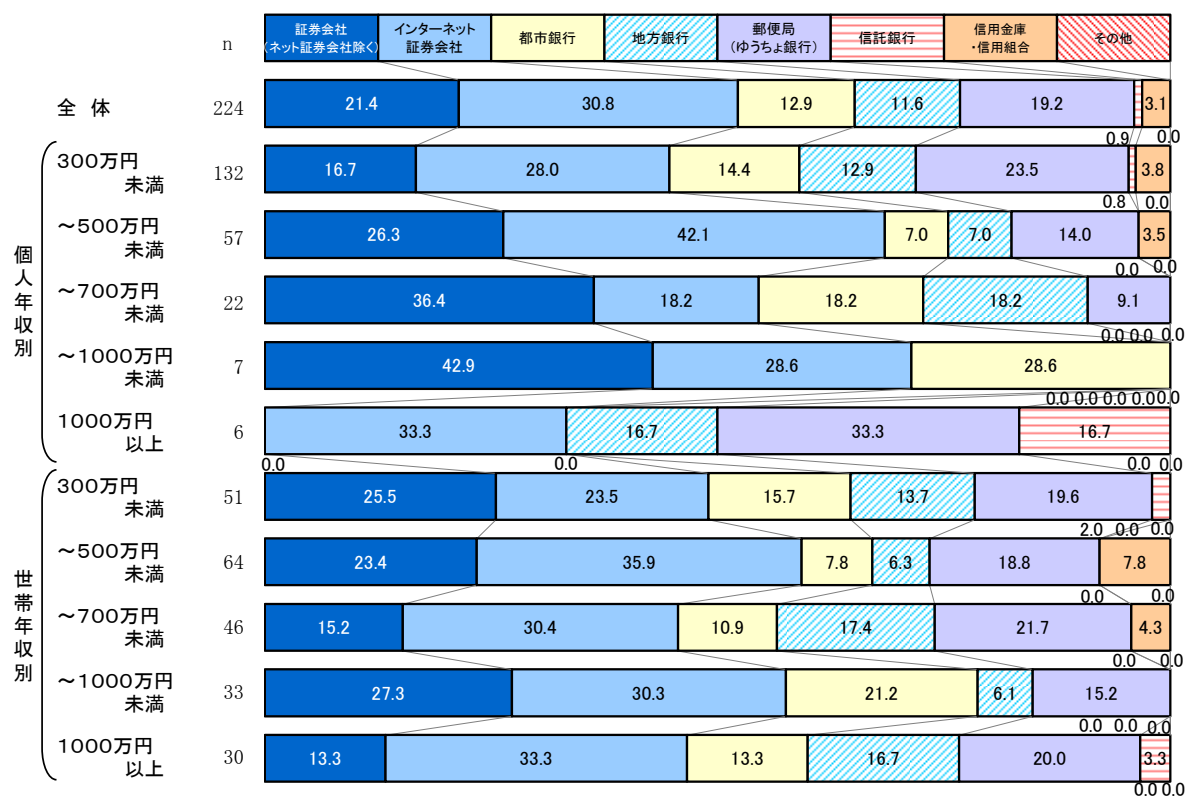
(6) NISA開設希望の金融機関

- NISAの利用意向がある 224 人に、NISA口座を開設する場合の金融機関を聞いたところ、「インターネット証券会社」が30.8%で最も高く、「証券会社(インター)ネット証券会社(を)除く」(21.4%)、「郵便局(ゆうちょ銀行)」(19.2%)と続く。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「インターネット証券会社」が高い。

図表 174 NISA開設希望の金融機関-性・年代別【問12】



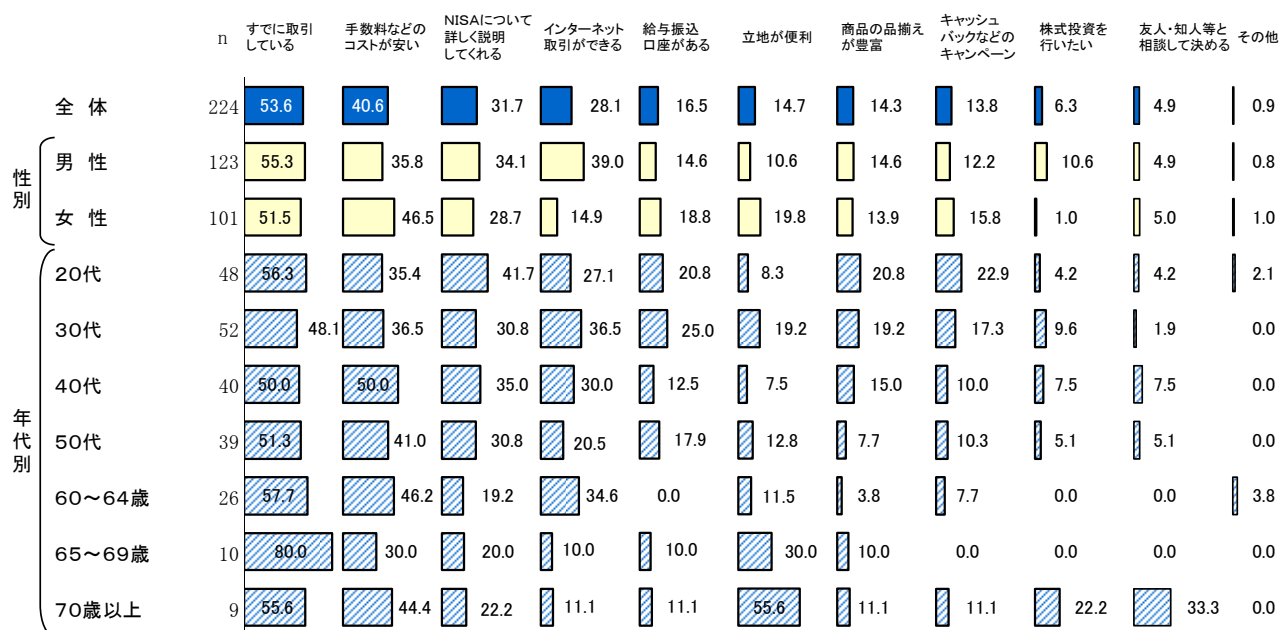
図表 175 NISA開設希望の金融機関-個人年収・世帯年収別【問12】



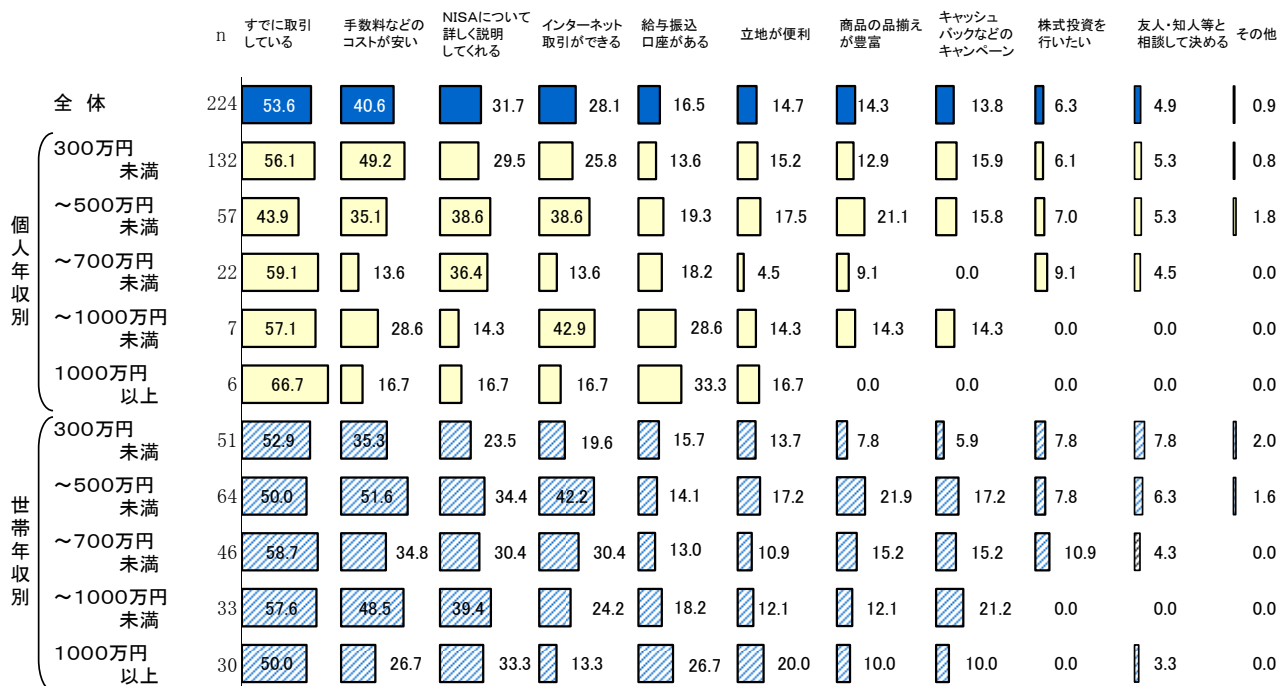
(7) N I S A開設希望金融機関の選択ポイント

- N I S Aの利用意向がある 224 人に、N I S A口座を申し込む場合の申込金融機関の選択のポイントを聞いたところ、「すでに取り引している(金融機関)」が 53.6%で最も高く、「手数料などのコストが安い」(40.6%)、「N I S Aについて詳しく説明してくれる」(31.7%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「インターネット取引ができる」が高い。

図表 176 N I S A開設希望金融機関の選択ポイント-性・年代別(複数回答)【問 13】



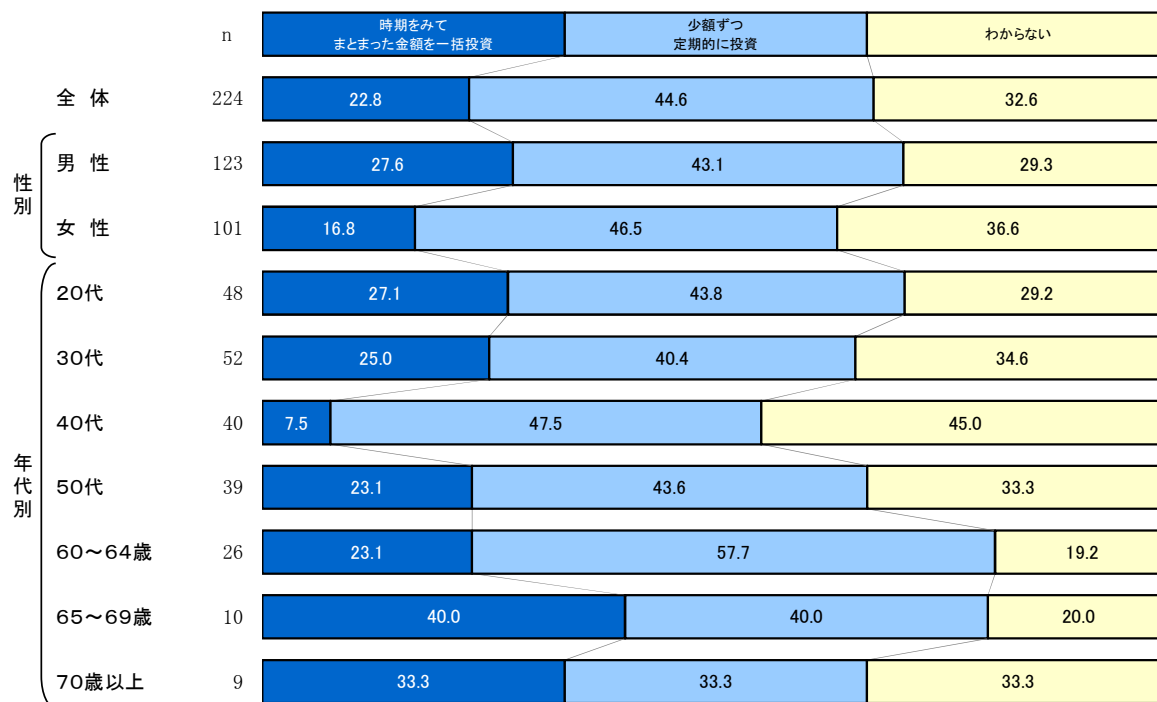
図表 177 N I S A開設希望金融機関の選択ポイント-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問 13】



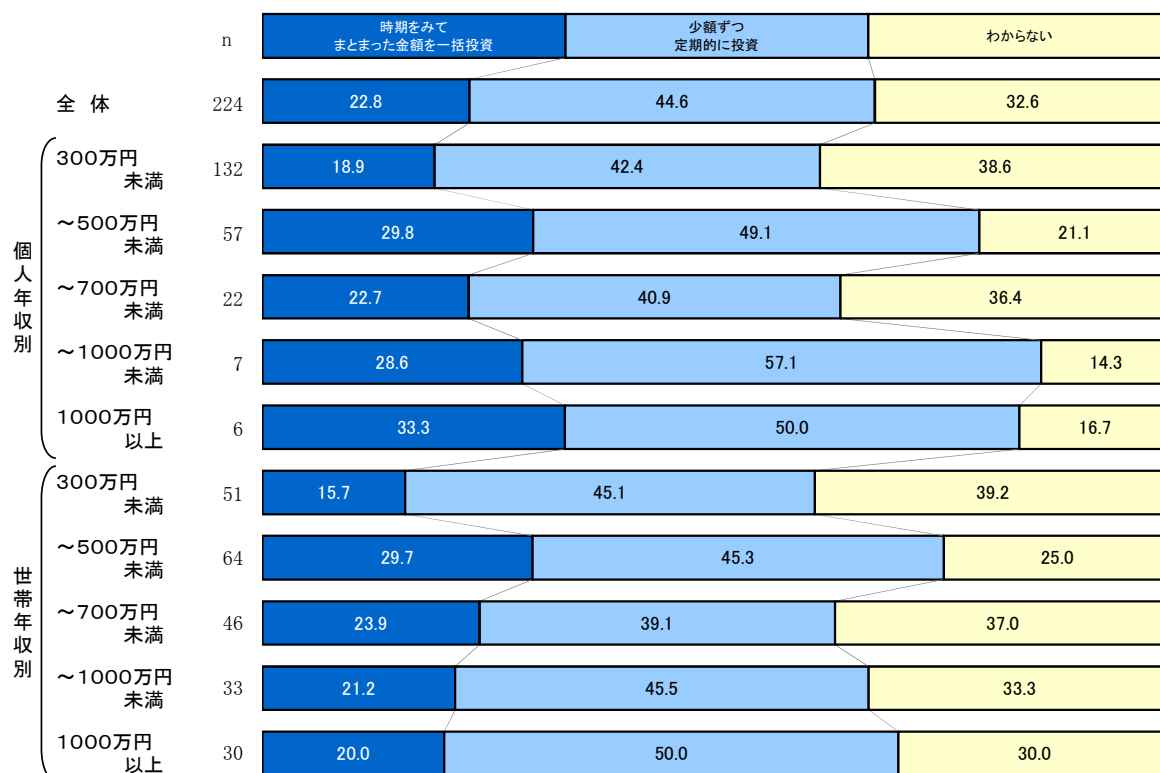
(8) NISAを始める場合の投資タイミング及び金額

- NISAの利用意向がある224人に、NISAを利用して投資を始める場合の投資のタイミング及び金額を聞いたところ、「(積立投資サービスを活用する等により、)少額ずつ定期的に投資(ををすると思う)」が44.6%で最も高く、「わからない」が32.6%、「(投資)時期を見計らい、(ある程度)まとまった金額で一括(して)投資(ををすると思う)」が22.8%となっている。
- 属性別にみると、性別や年代別では、顕著な差はみられない。

図表 178 NISAを始める場合の投資タイミング及び金額-性・年代別【問14】



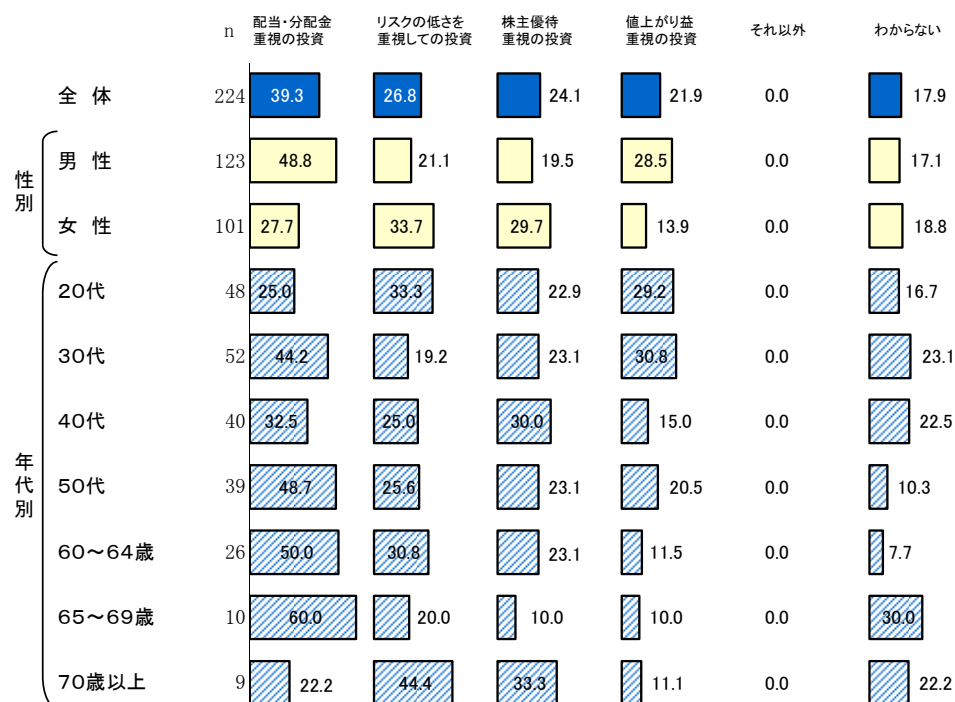
図表 179 NISAを始める場合の投資タイミング及び金額-個人年収・世帯年収別【問14】



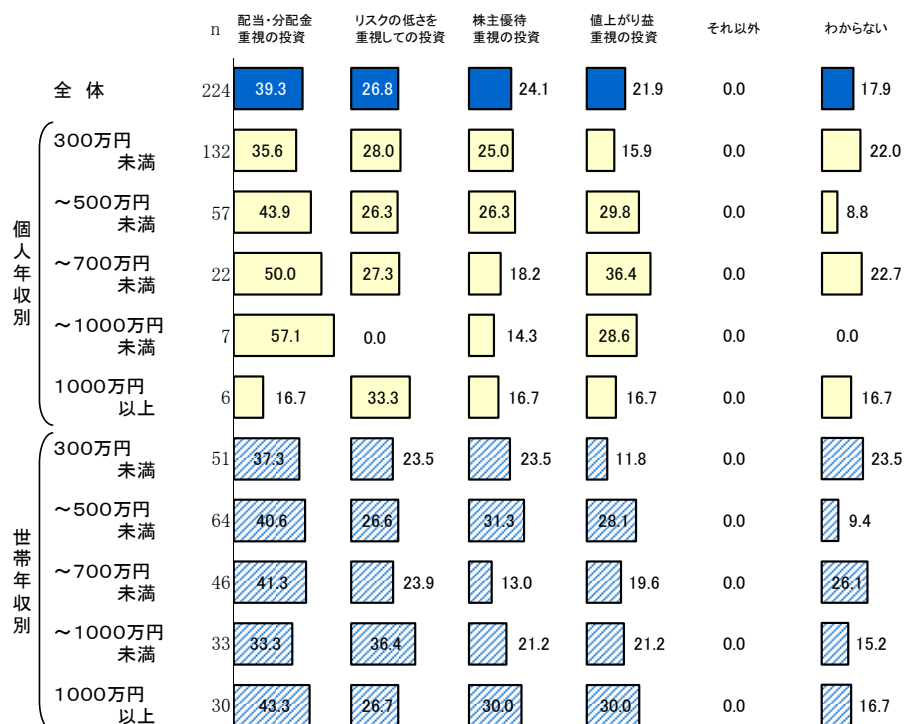
(9) N I S Aを始める場合の投資スタンス

- N I S Aの利用意向がある 224 人に、N I S Aを利用して投資を始める場合の投資スタンスを聞いたところ、「(どちらかといえば)配当・分配金重視の投資」が約4割(39.3%)で最も高く、「(どちらかといえば)リスクの低さを重視しての投資」(26.8%)、「(どちらかといえば)株主優待重視の投資」(24.1%)、「(どちらかといえば)値上がり益重視の投資」(21.9%)がいずれも2割台となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「(どちらかといえば)配当・分配金重視の投資」「(どちらかといえば)値上がり益重視の投資」が高く、女性の方が男性よりも「(どちらかといえば)リスクの低さを重視しての投資」が高い。

図表 180 N I S Aを始める場合の投資スタンス-性・年代別(複数回答)【問 15】



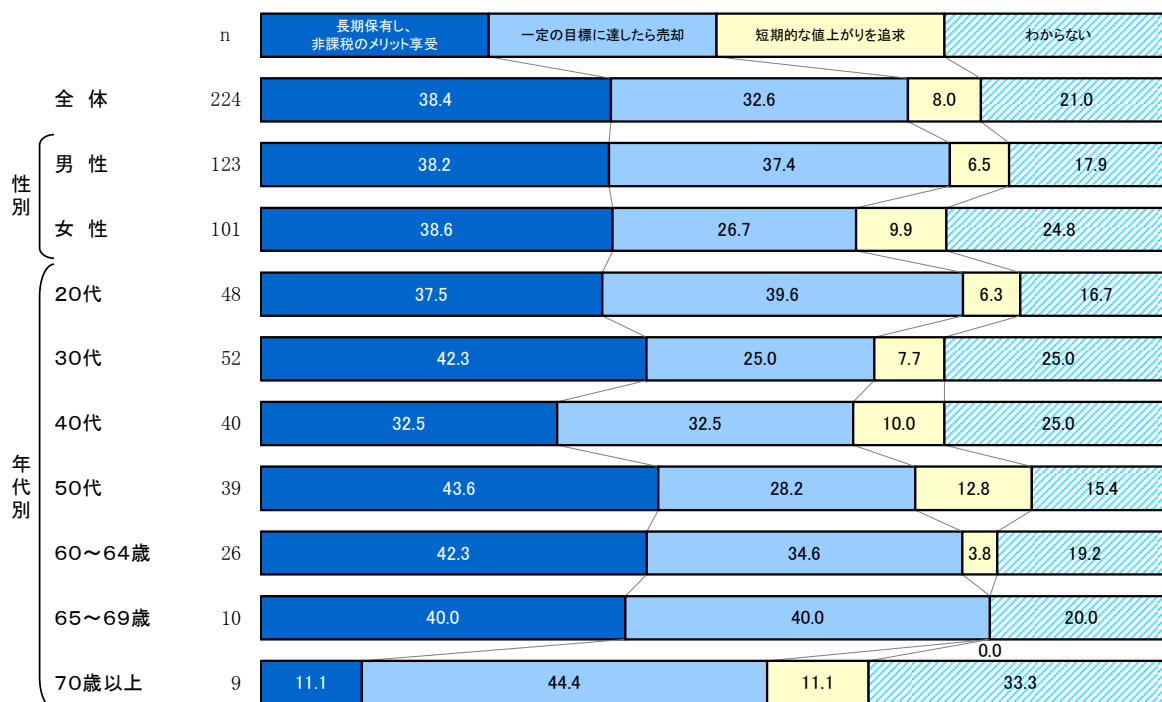
図表 181 N I S Aを始める場合の投資スタンス-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問 15】



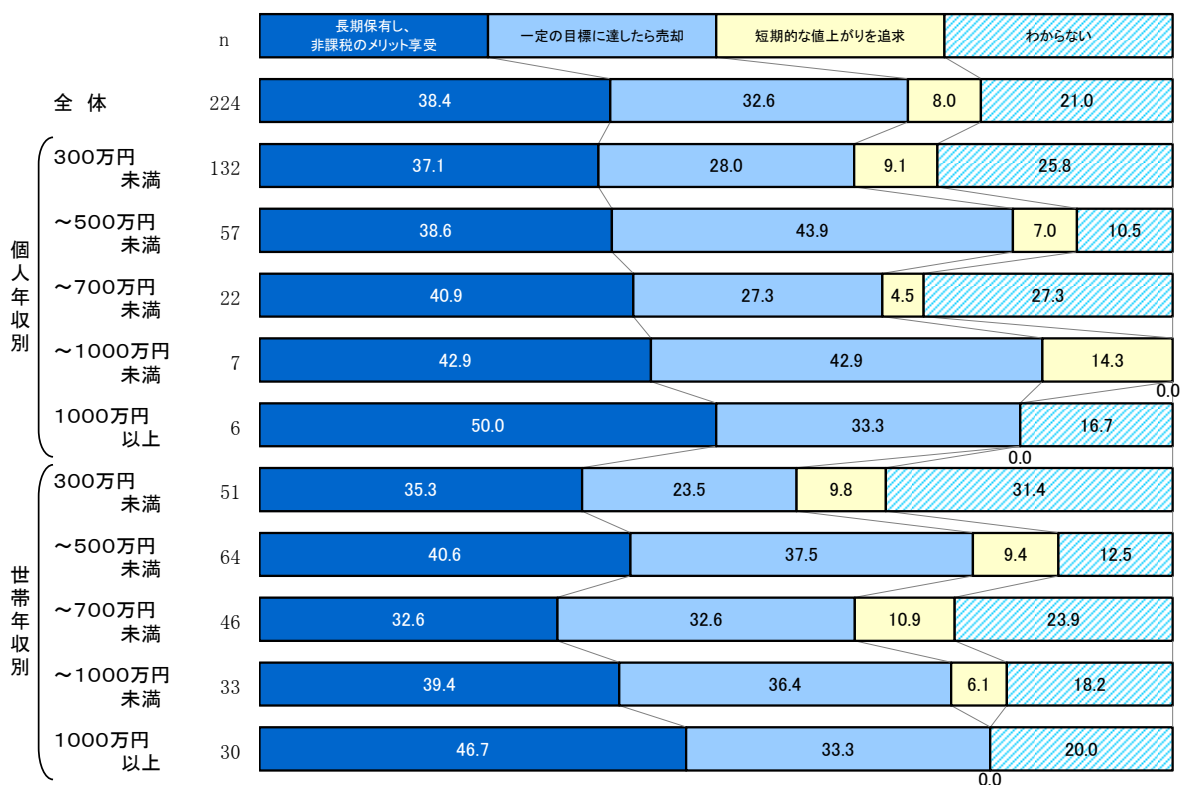
(10) NISAを始める場合の投資期間

- NISAの利用意向がある 224 人に、NISAを利用して投資を始める場合の投資期間を聞いたところ、「(可能な限り)長期保有し、非課税のメリット(を)享受(しようと思う)」(38.4%)、「(非課税の期間にかかわらず、)一定の目標に達したら売却(すると思う)」(32.6%)がいずれも3割台で高い。「わからない」が21.0%で続き、「短期的な値上がりを目指す(すると思う)」は8.0%となっている。
- 属性別にみると、性別や年代別では、顕著な差はみられない。

図表 182 NISAを始める場合の投資期間 -性・年代別【問 16】



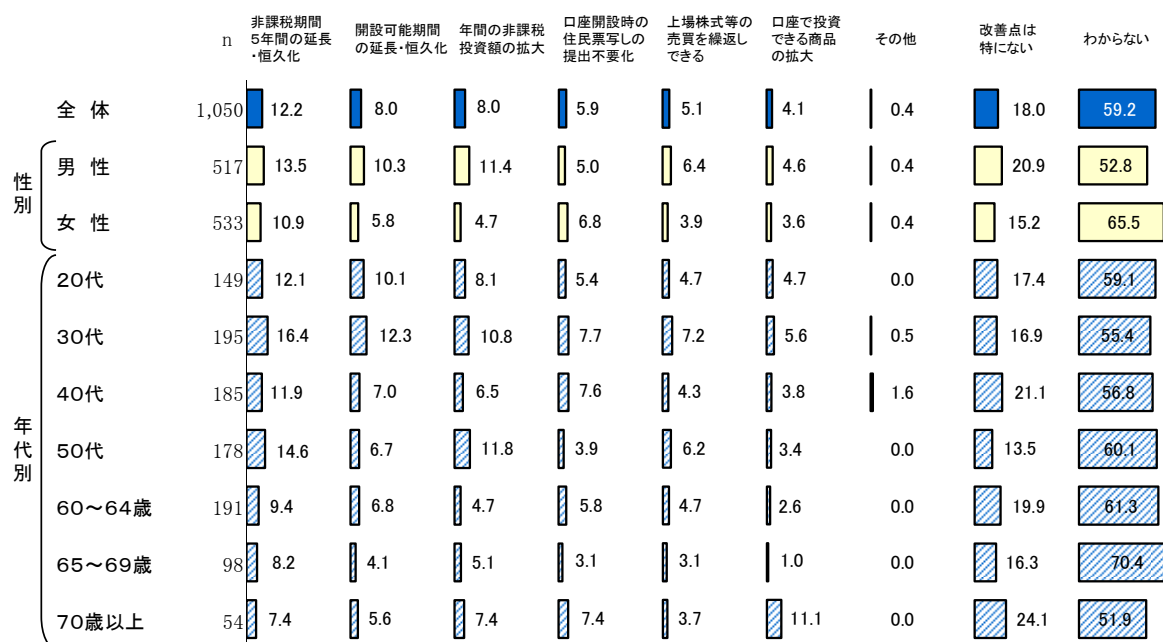
図表 183 NISAを始める場合の投資期間-個人年収・世帯年収別【問 16】



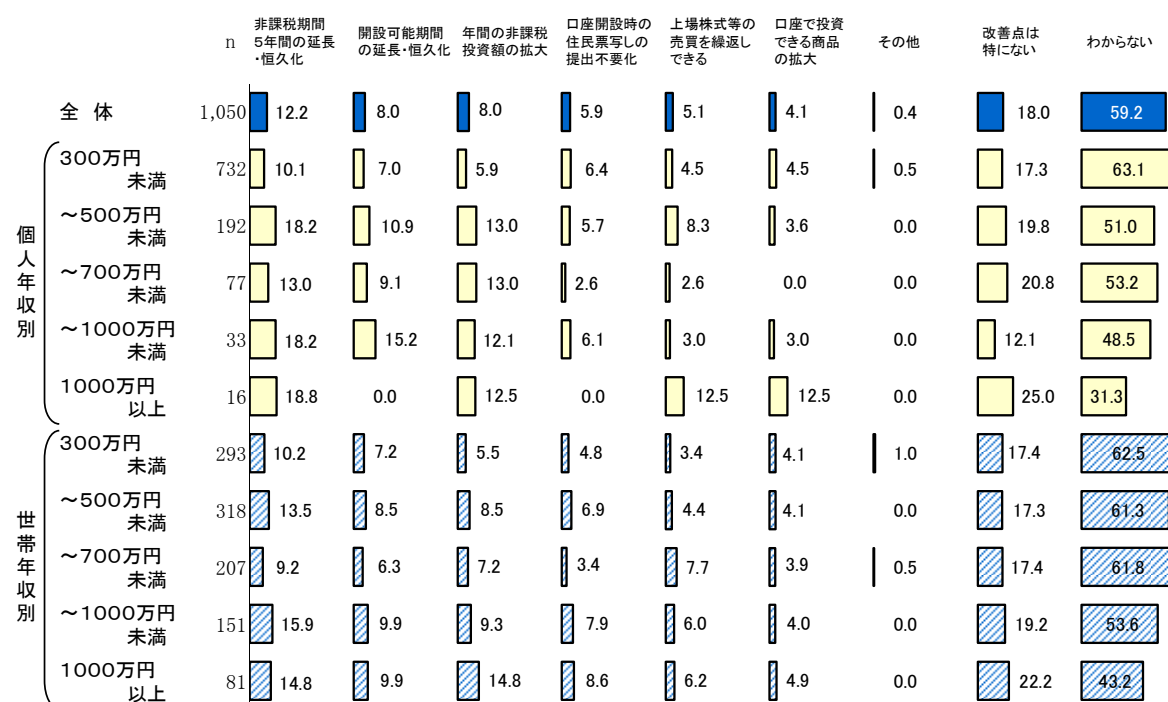
(11) NISAの改善してほしい点

- NISAについて改善してほしい点については、「わからない」が約6割(59.2%)で最も高く、「改善点は特にない」が約2割(18.0%)で続く。具体的な内容の中では「非課税期間5年間(現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい)の延長、(または)恒久化」が12.2%で最も高い。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「開設可能期間(現行では、平成26年～35年の10年間)の延長、(または)恒久化」「年間の非課税投資額(現行では、年間100万円)の拡大」「改善点は特にない」が高く、女性の方が男性よりも「わからない」が高い。年代別では、65～69歳で「わからない」が高い一方で、世帯年収別では、高年収層ほど「わからない」が低い。

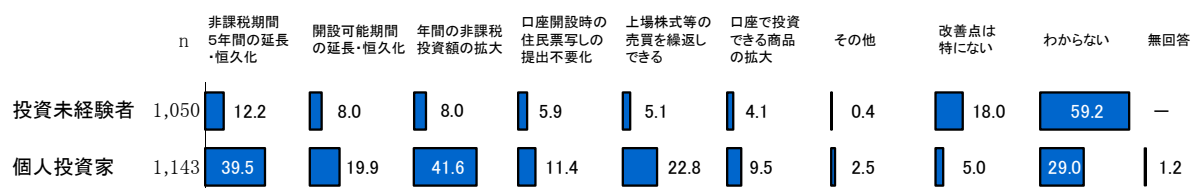
図表 184 NISAの改善してほしい点-性・年代別(複数回答)【問17】



図表 185 NISAの改善してほしい点-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問17】



図表 186 N I S Aの改善してほしい点-※参考：個人投資家との比較(複数回答)【問17】



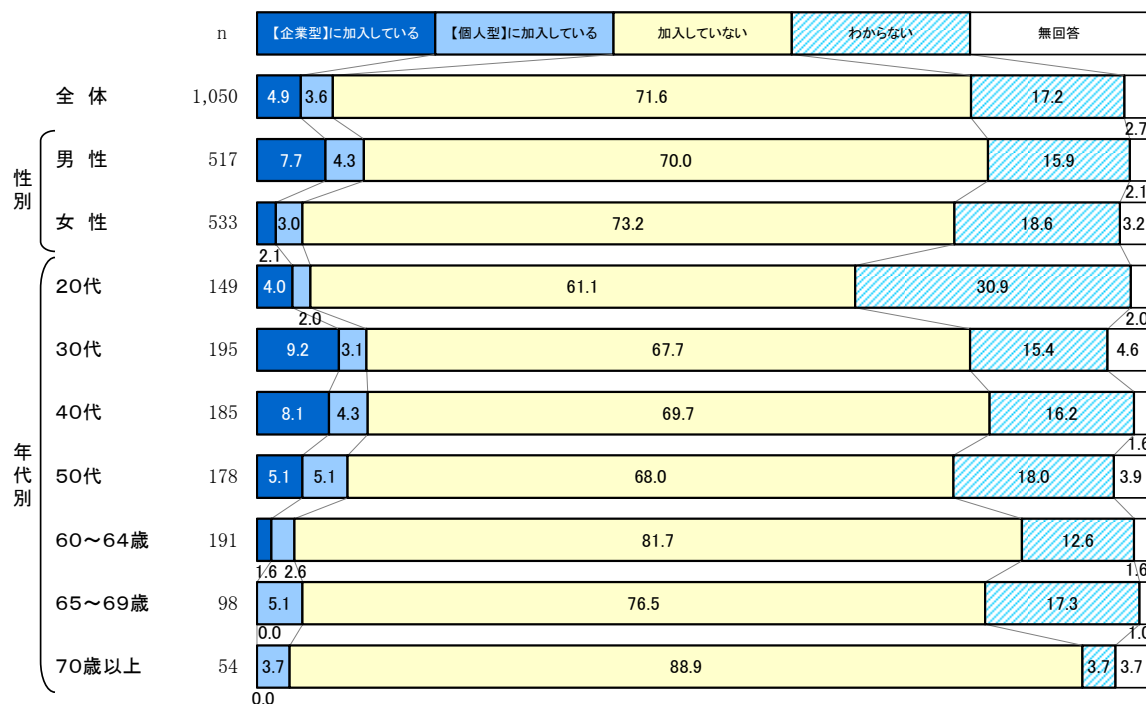
※本調査項目は、個人投資家では問 29-1。

3. 確定拠出年金制度に対する考え方

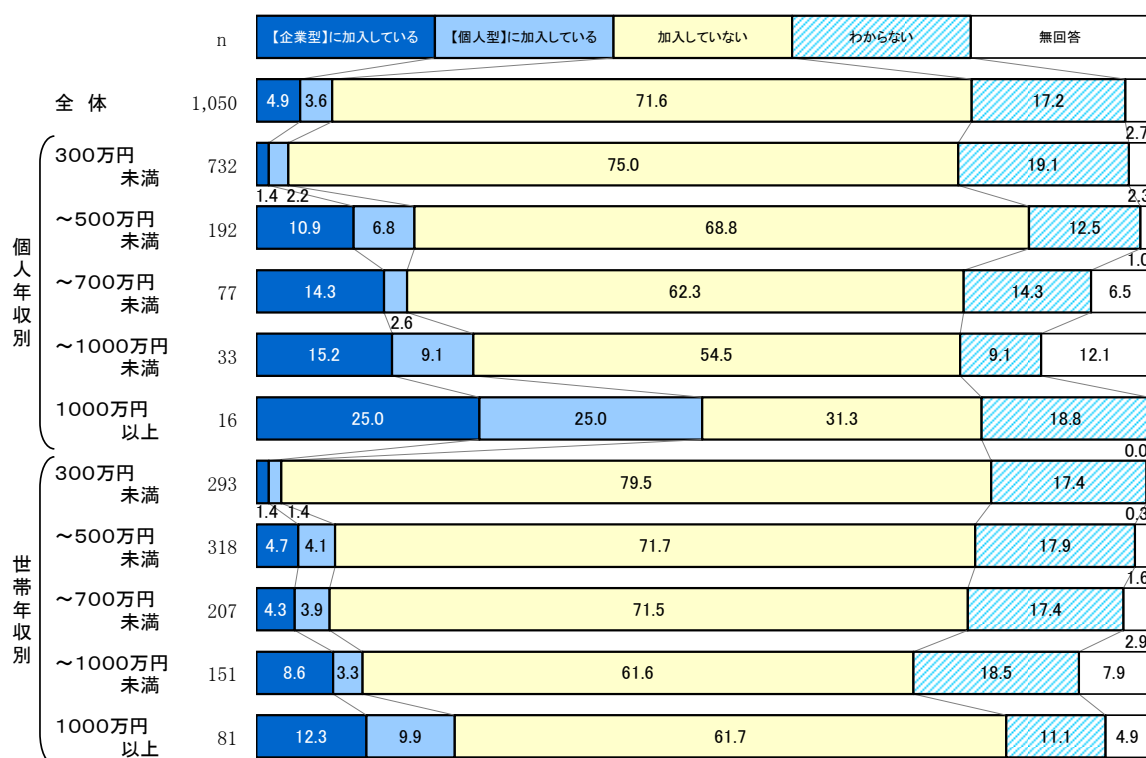
(1) 確定拠出年金制度の加入状況

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「【企業型】に加入している」が4.9%、「【個人型】に加入している」が3.6%で、足し上げた8.5%が加入しており、「加入していない」(71.6%)は約7割を占める。「わからない」は17.2%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性の方が女性よりも「【企業型】に加入している」が高い。年代別では、20代で「わからない」が30.9%と高く、30～40代では「【企業型】に加入している」が他の層よりも高い。世帯年収別では、高年収層ほど【企業型】【個人型】のいずれかに加入している率が高い。

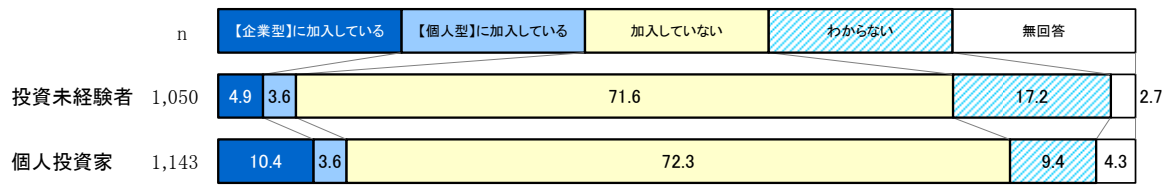
図表 187 確定拠出年金制度への加入有無-性・年代別【問 20】



図表 188 確定拠出年金制度への加入有無-個人年収・世帯年収別【問 20】



図表 189 確定拠出年金制度への加入有無-※参考：個人投資家との比較【問 20】

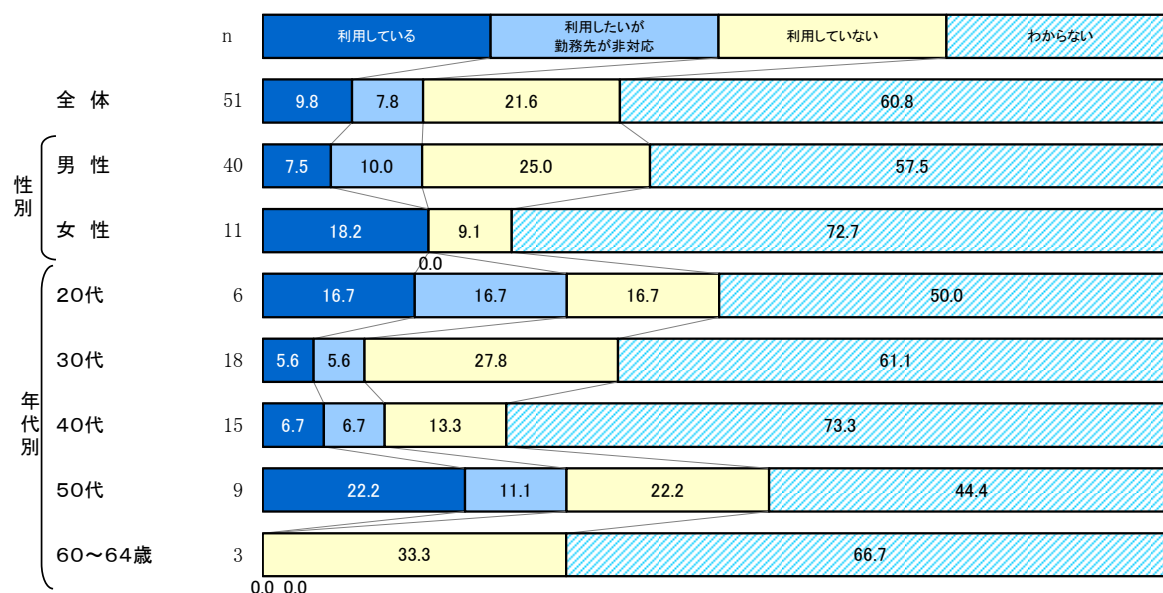


※本調査項目は、個人投資家では問 41。

(2) 企業型におけるマッチング拠出の利用状況

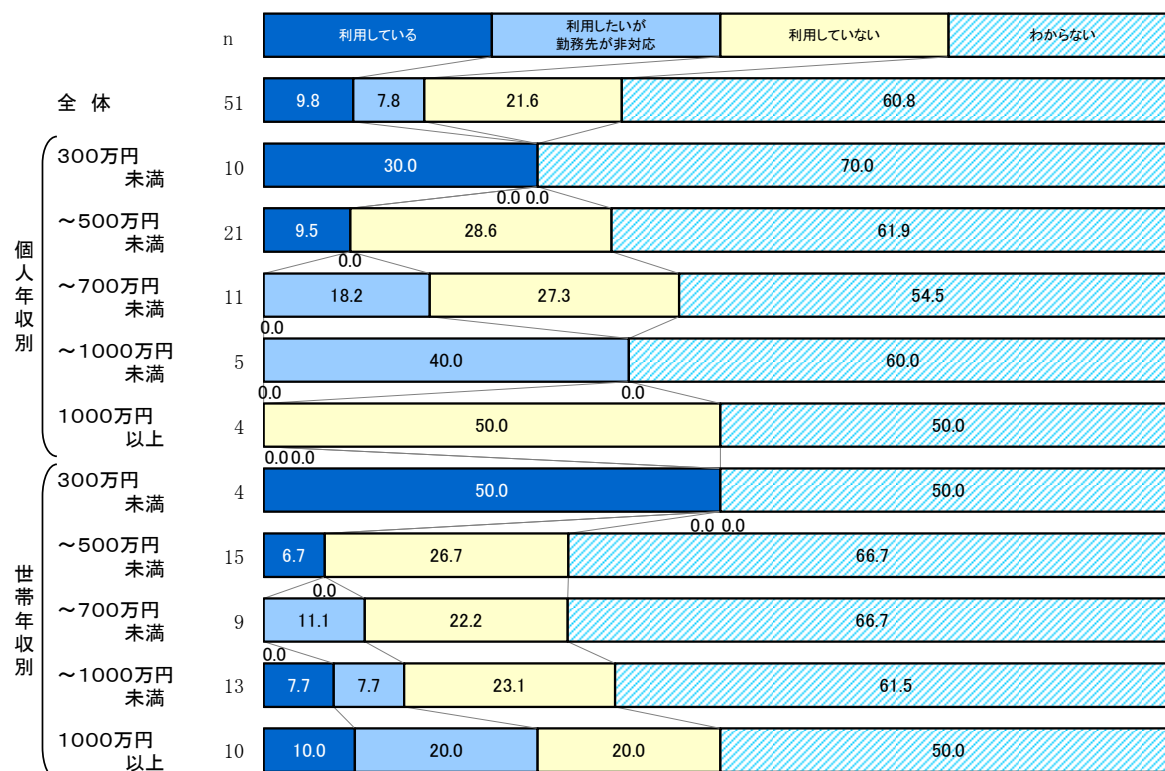
●企業型の確定拠出年金に加入している 51 人に、「マッチング拠出」を利用しているかを聞いたところ、「わからない」が約 6 割(60.8%)で最も高く、「利用していない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」(21.6%)、「利用している」(9.8%)、「利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」制度を導入していないため、利用できない」(7.8%)となっている。

図表 190 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-性・年代別【問 21】



※65 歳以上は n=0 のため、グラフからは割愛している。

図表 191 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-個人年収・世帯年収別【問 21】



図表 192 企業型におけるマッチング拠出の利用状況-※参考：個人投資家との比較【問 21】

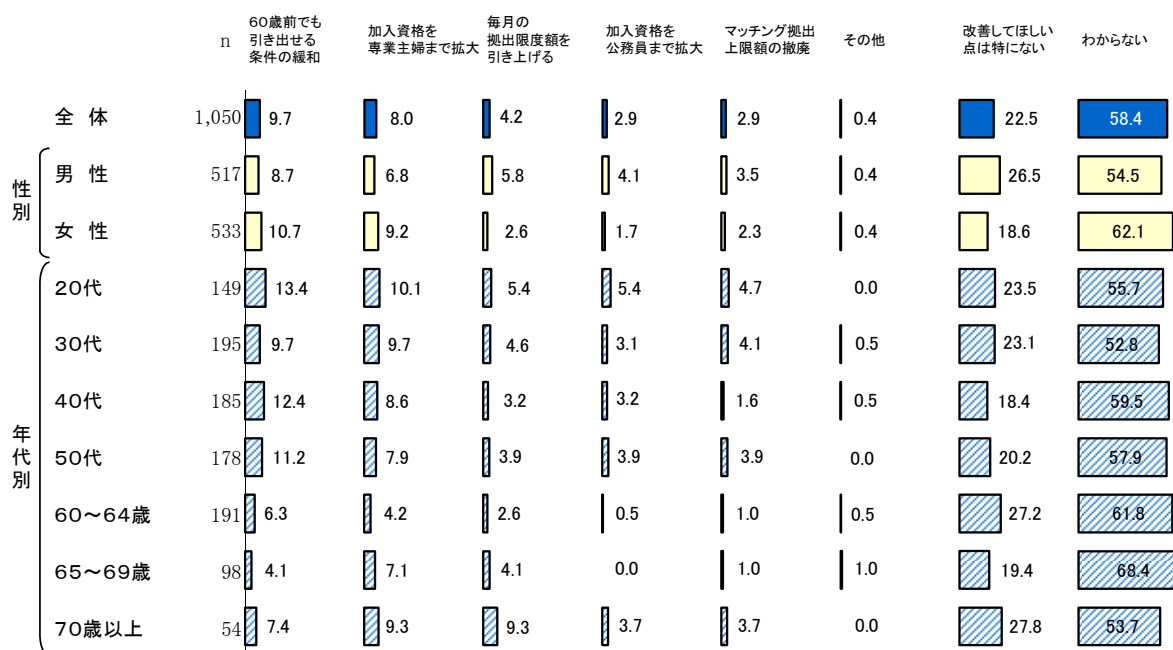
	n	利用している	利用したいが 勤務先が非対応	利用していない	わからない	無回答
投資未経験者	51	9.8	7.8	21.6	60.8	
個人投資家	119	13.4	5.0	39.5	38.7	3.4

※本調査項目は、個人投資家では問 42。

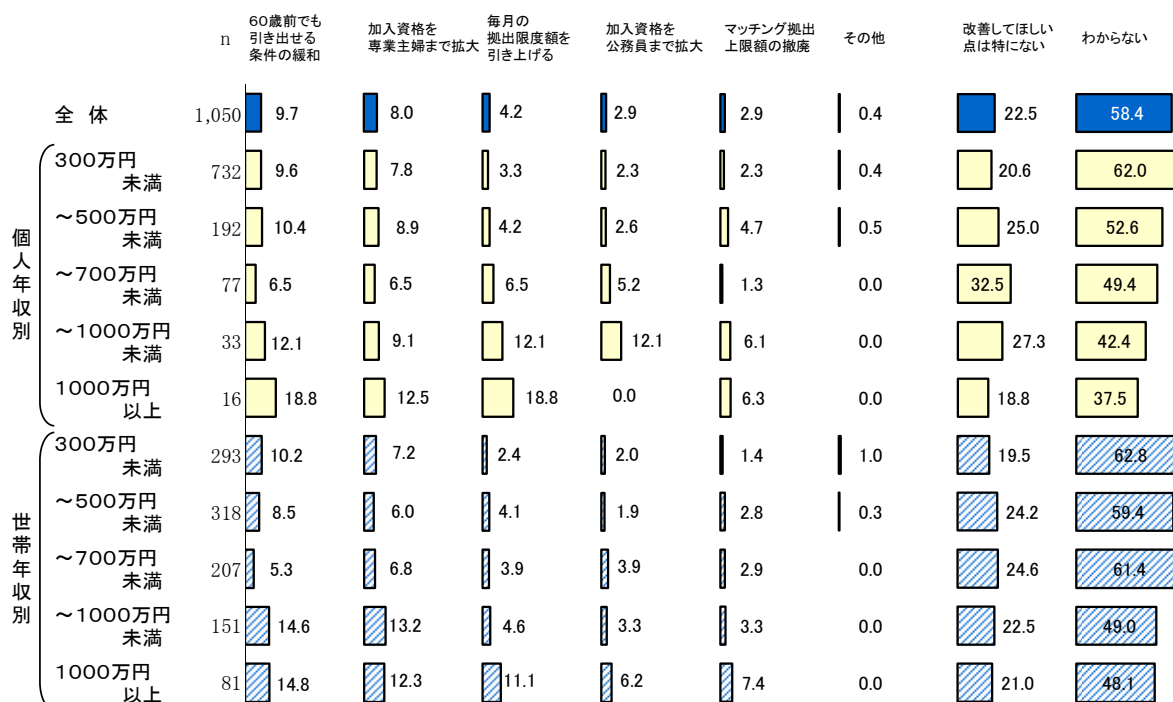
(3) 確定拠出年金制度の改善してほしい点

- 確定拠出年金制度について、今後改善してほしい点は、「わからない」が約6割(58.4%)で最も高く、「改善してほしい点は特にない」が約2割(22.5%)で続く。具体的な内容では「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする」が9.7%で最も高い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「改善してほしい点は特にない」が高く、女性は男性に比べ「わからない」が高い。年代別では、顕著な差はみられないが、世帯年収別では“700万円以上”で「わからない」が低い。

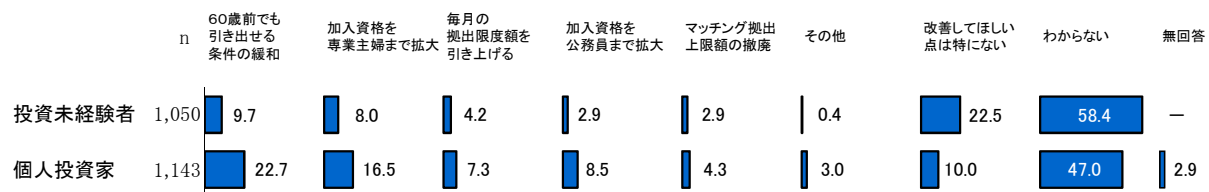
図表 193 確定拠出年金制度の改善してほしい点-性・年代別(複数回答)【問22】



図表 194 確定拠出年金制度の改善してほしい点-個人年収・世帯年収別(複数回答)【問22】



図表 195 確定拠出年金制度の改善してほしい点-※参考：個人投資家との比較(複数回答)【問 22】



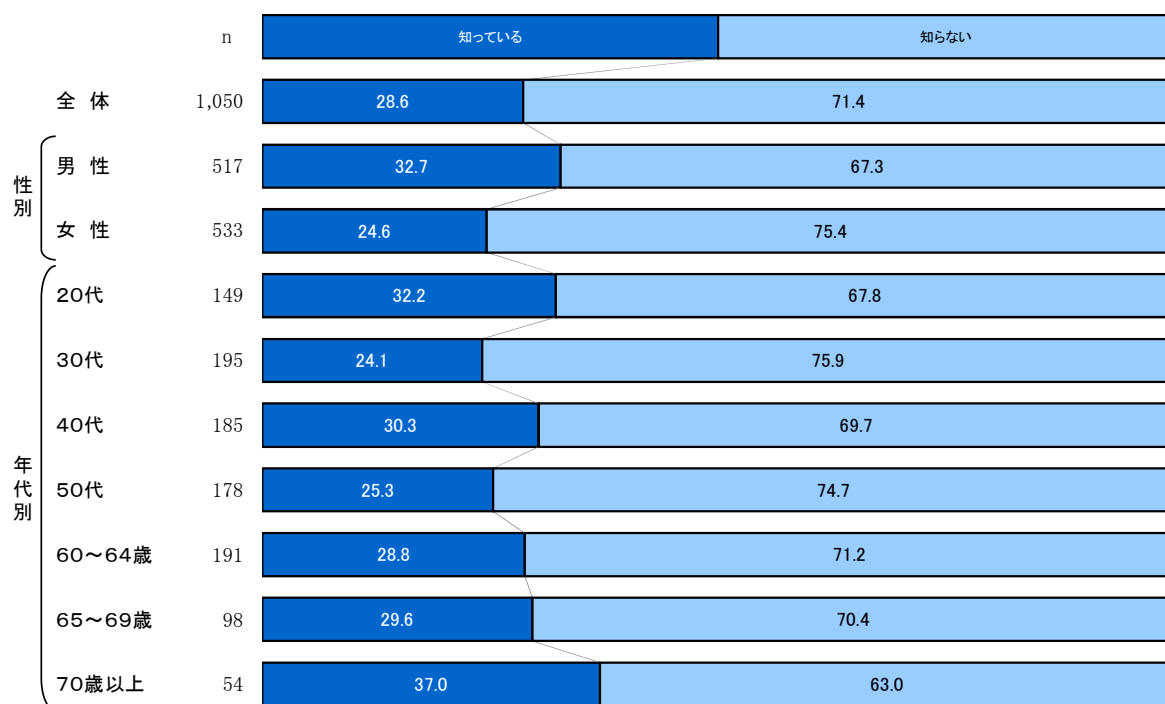
※本調査項目は、個人投資家では問 43。

4. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)に対する考え方

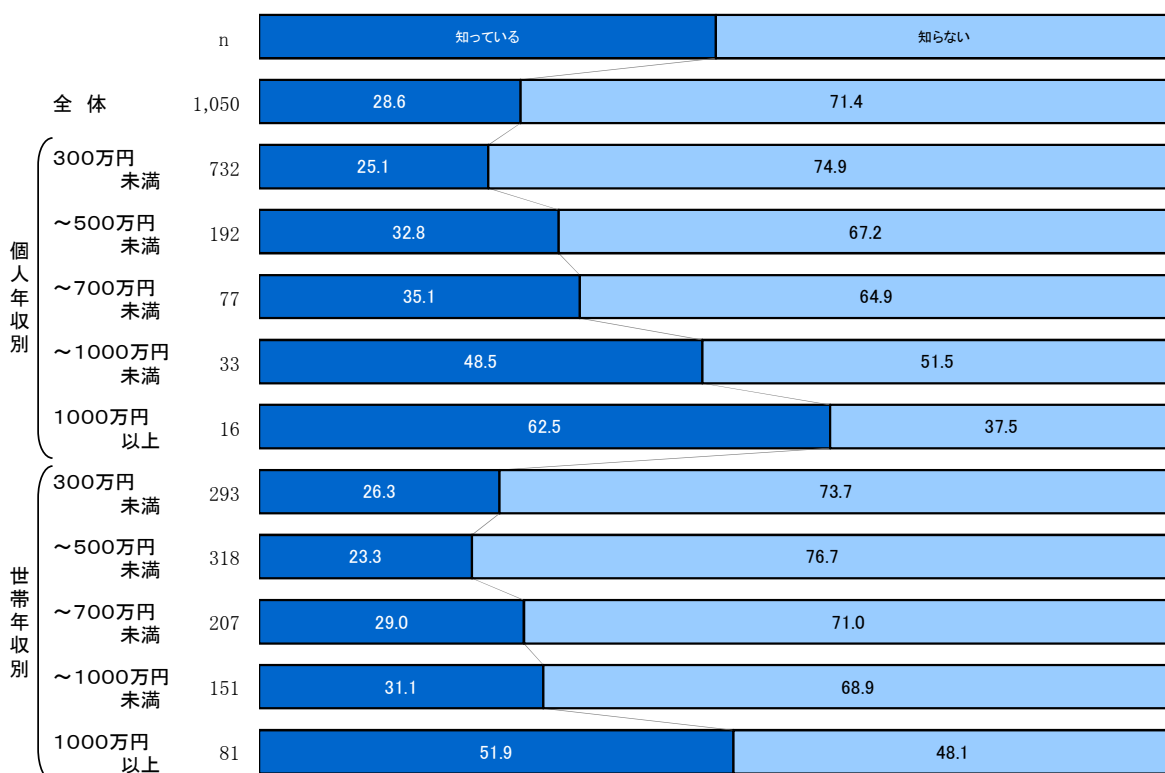
(1) マイナンバー利用開始の認知状況

- 平成 27 年 10 月から国民 1 人ひとりにマイナンバーが通知され、平成 28 年 1 月から、マイナンバーの利用が開始されることについて、「知っている」が約 3 割(28.6%)、「知らない」が約 7 割(71.4%)となった。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性に比べ「知っている」が高い。年代別では、顕著な差はみられない。世帯年収別では、1,000 万円以上の層で「知っている」が高い。

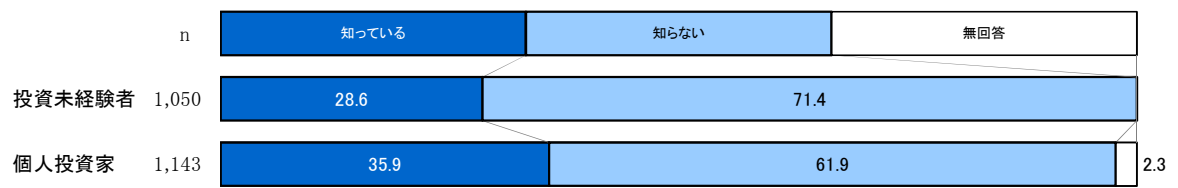
図表 196 マイナンバー利用開始の認知状況-性・年代別【問 23】



図表 197 マイナンバー利用開始の認知状況-個人年収・世帯年収別【問 23】



図表 198 マイナンバー利用開始の認知状況-※参考：個人投資家との比較【問 23】

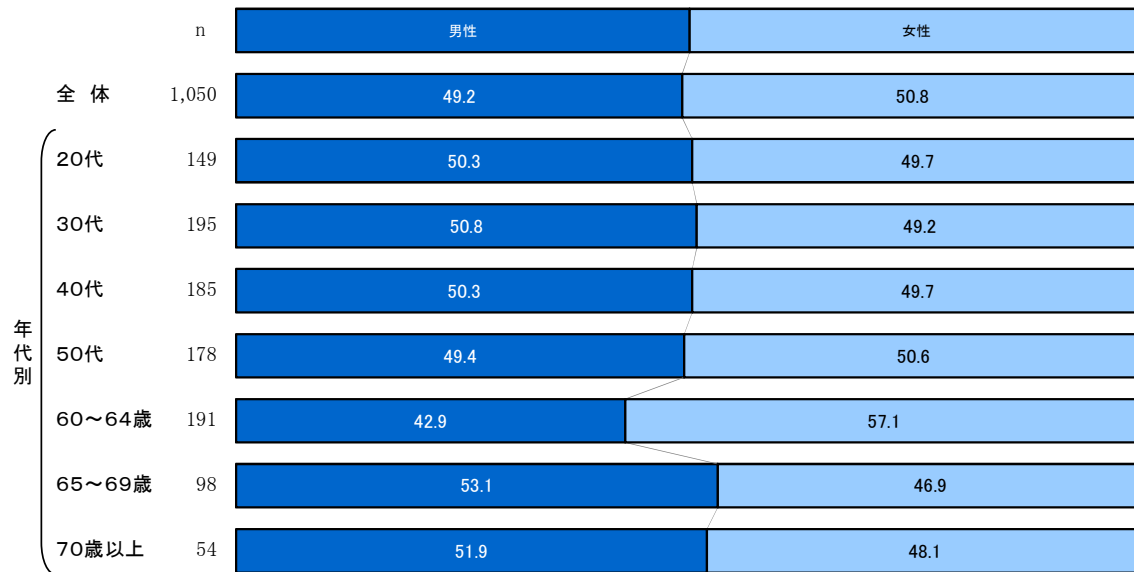


※本調査項目は、個人投資家では問 38。

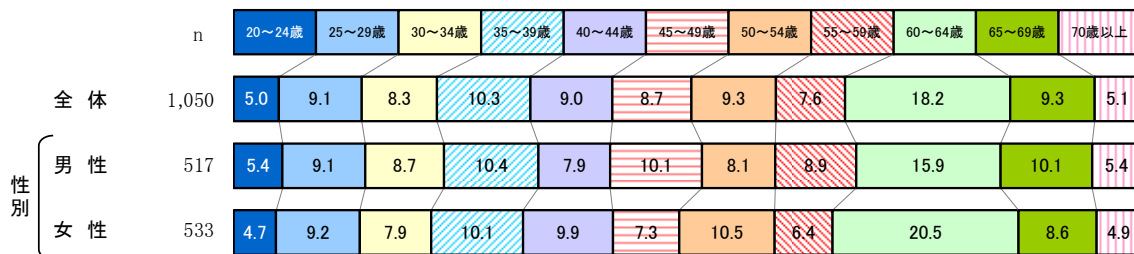
5. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 199 性別【F 1】

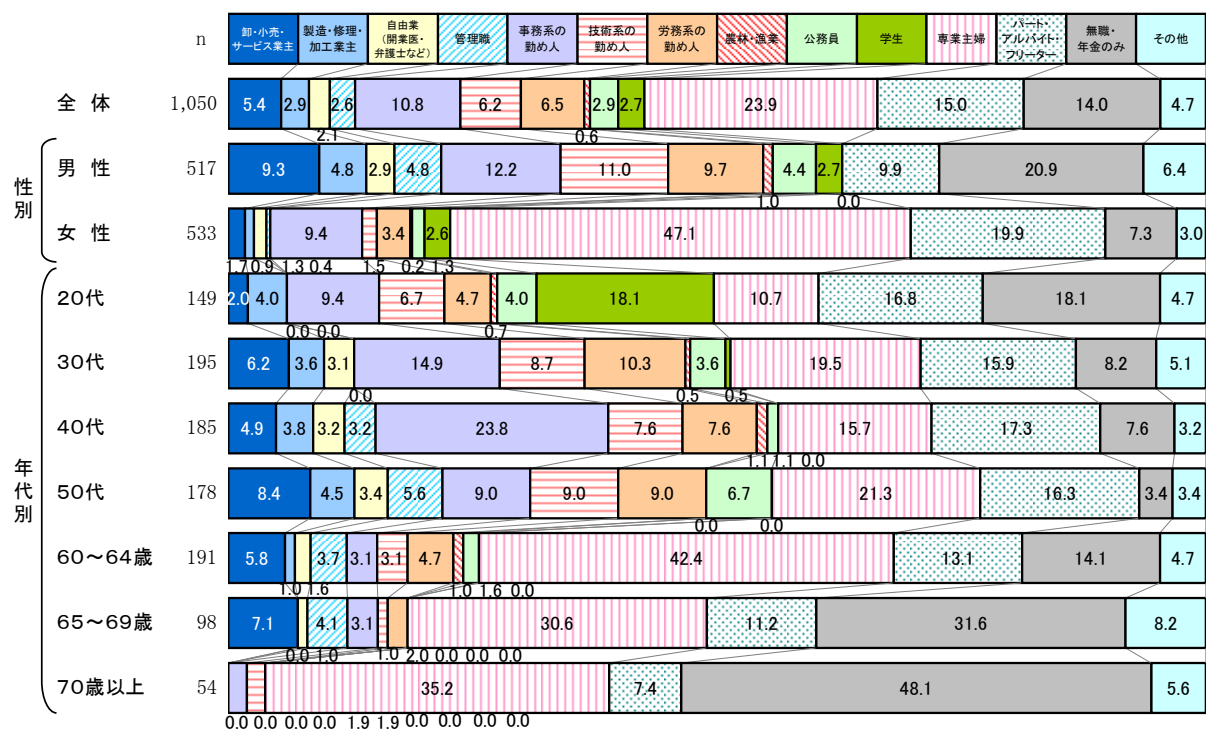


図表 200 年代【F 2】



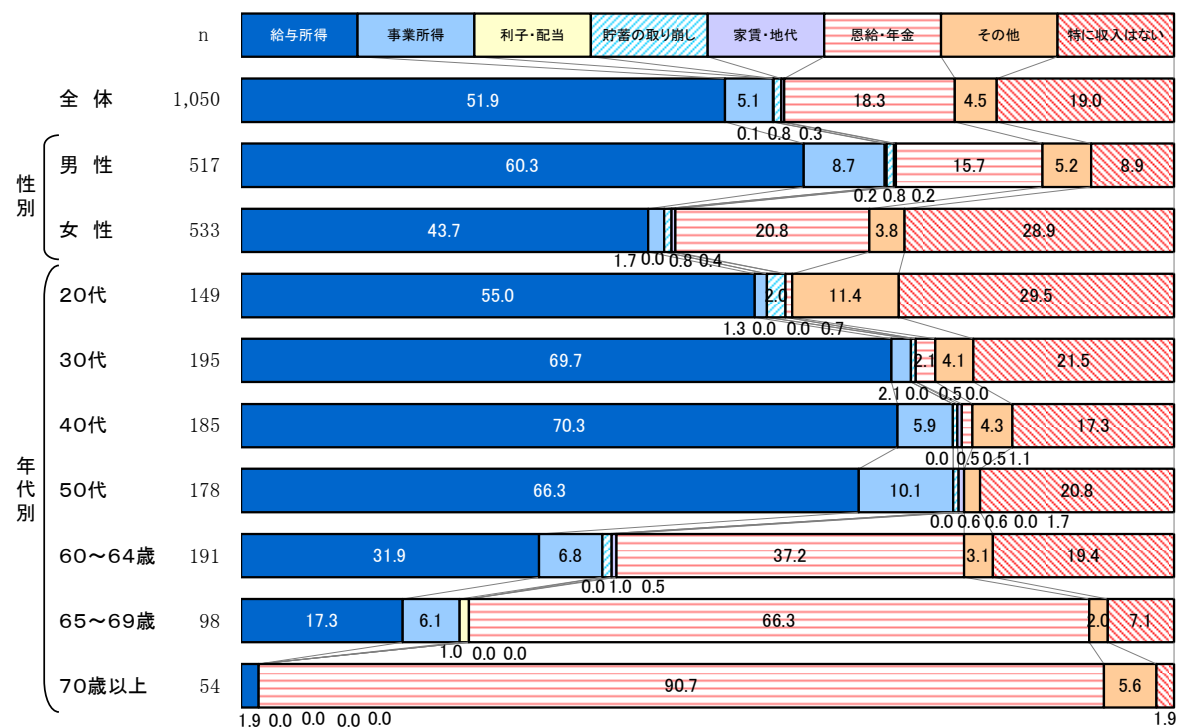
(2) 職業

図表 201 職業【F 3】



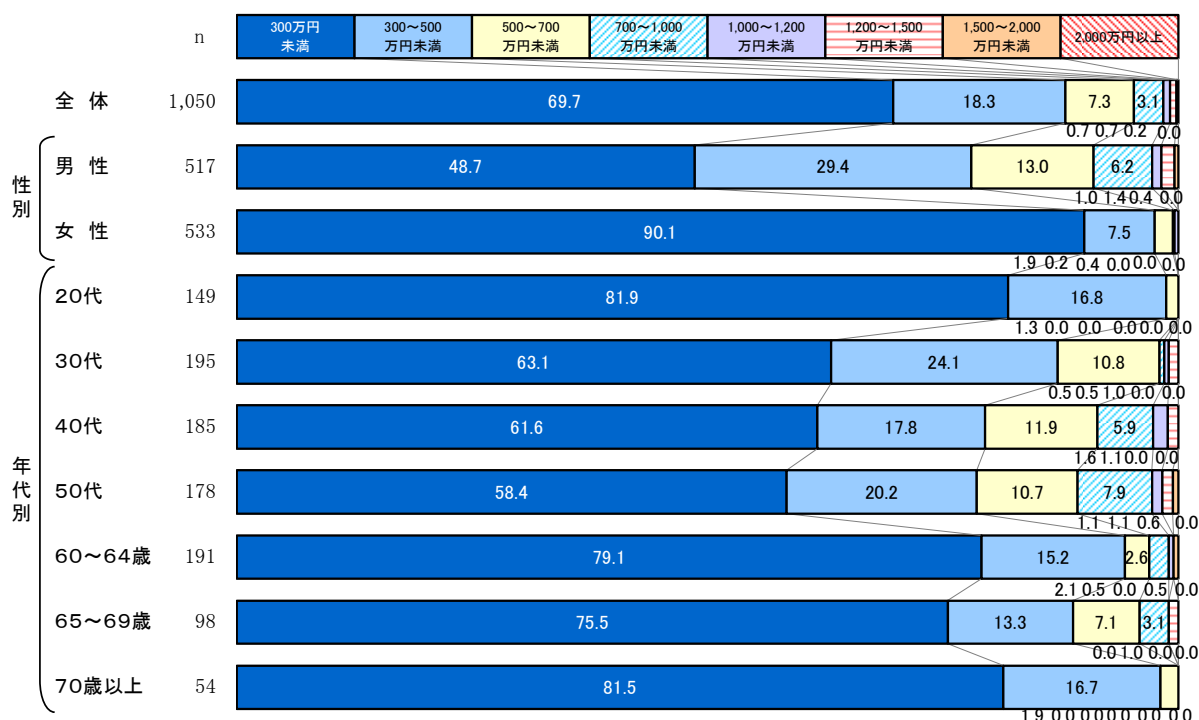
(3) 自身の収入源

図表 202 自身の収入源【F 4】



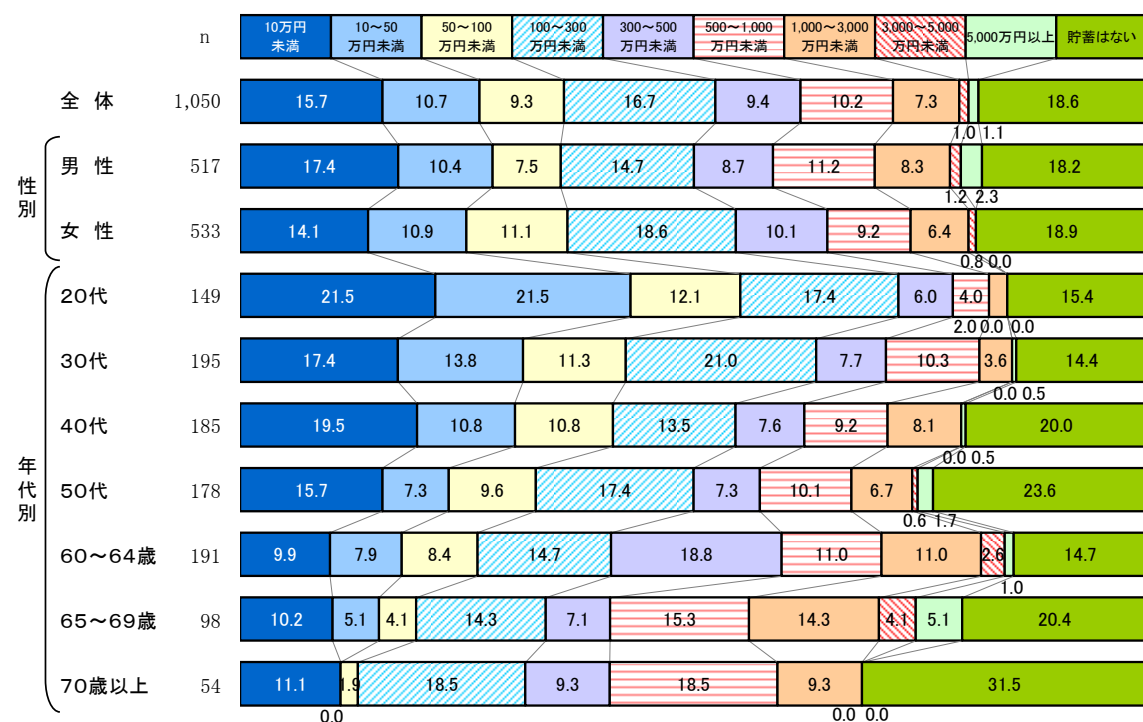
(4) 自身の年収

図表 203 自身の年収【F 5】



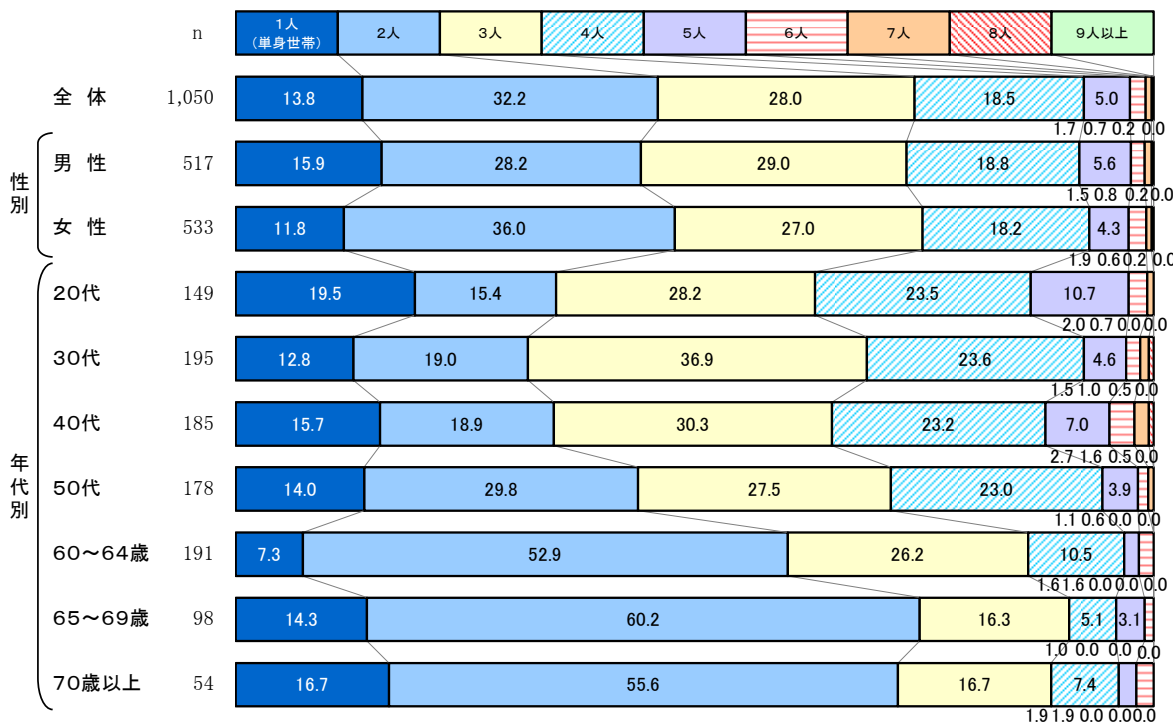
(5) 自身の貯蓄額

図表 204 自身の貯蓄額【F 6】



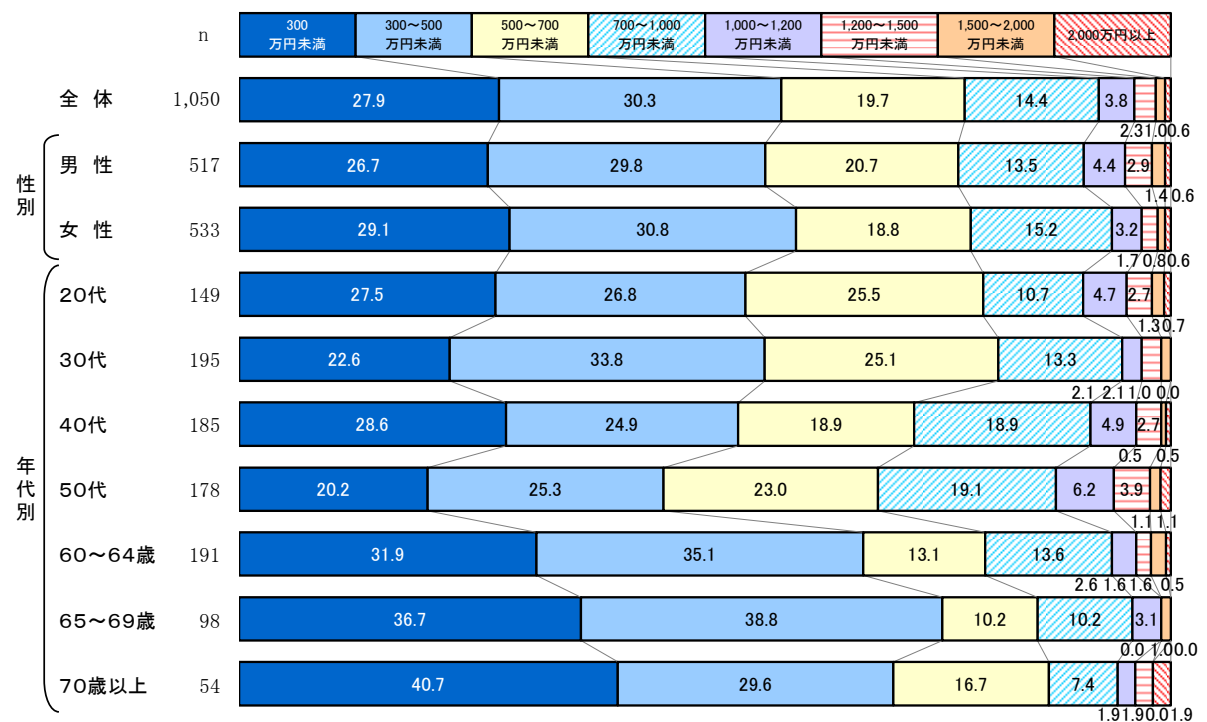
(6) 家族人数

図表 205 家族人数【F 7】



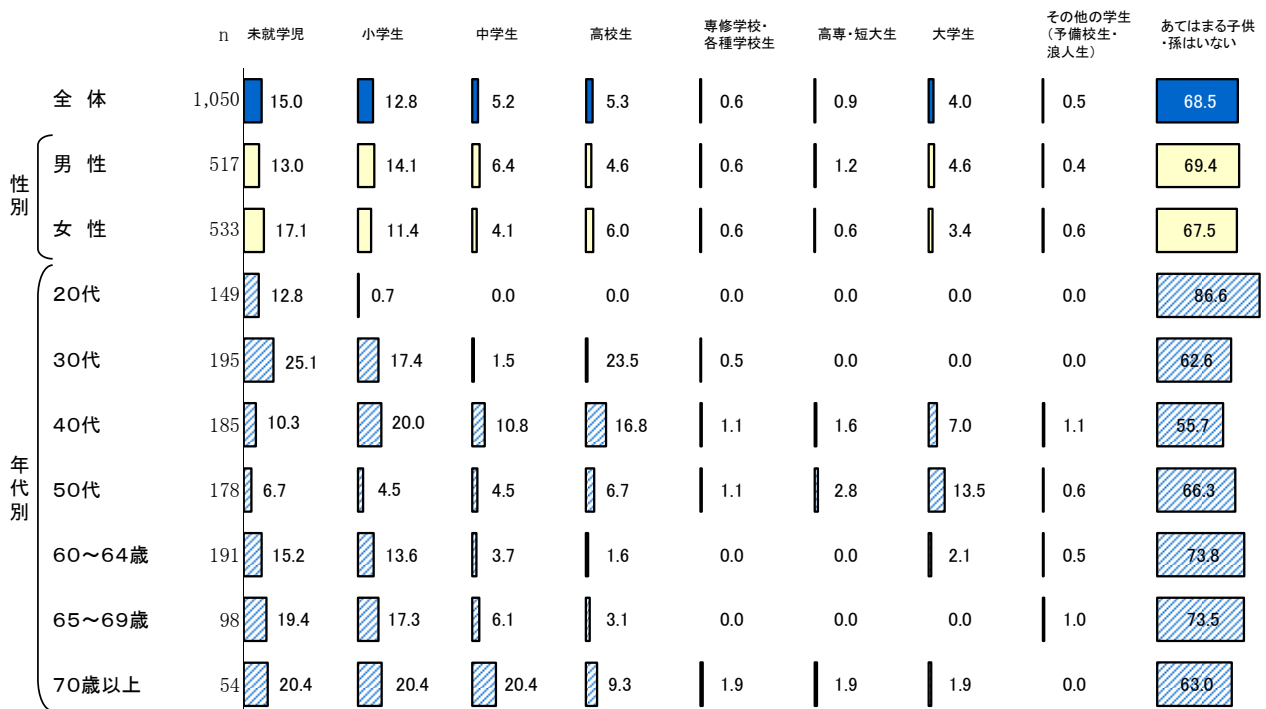
(7) 世帯年収

図表 206 世帯年収【F 8】

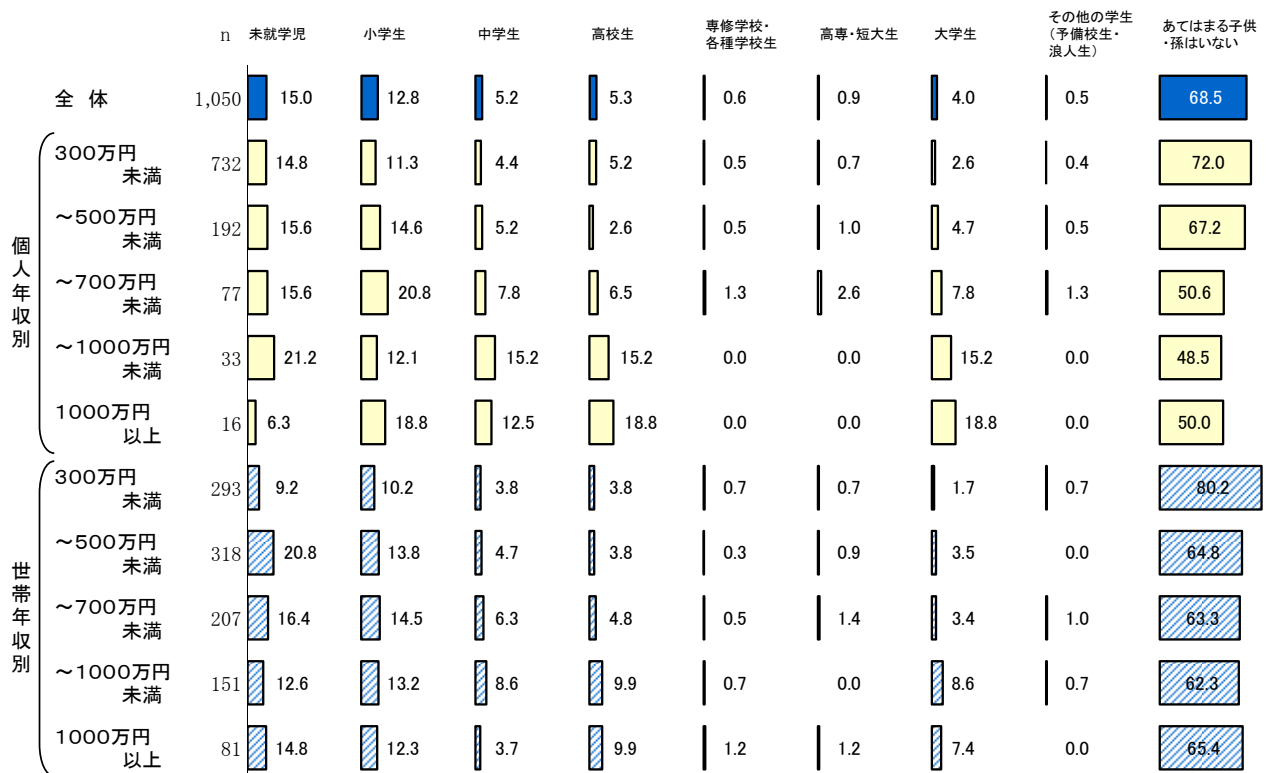


(8) 子供・孫の有無

図表 207 子供・孫の有無(同居問わず)-性・年代別(複数回答)【F9】



図表 208 子供・孫の有無(同居問わず)-個人年収・世帯年収別(複数回答)【F9】



投資未経験者に対する調査
調査票

＜金融商品等についてのお考えについてお伺いします。＞

【全員にお伺いします。】

問 1 現在貯蓄（銀行預金、郵便貯金、財形貯蓄など）を行っていますか。当てはまるものをお答えください。（いくつでも） **【n=1,050】**

1	毎月の給与から行っている	30.6
2	ボーナスから行っている	13.0
3	年金から行っている	6.8
4	不定期だが行っている	34.2
5	貯蓄は行っていない	30.5

問 2 貯蓄の目的は何ですか（問 1 で「貯蓄は行っていない」を選んだ方は貯蓄をするとした場合をお考えください。）。当てはまるものをお答えください。（いくつでも） **【n=1,050】**

1	教育資金を蓄えるため	12.8
2	老後が不安なため	49.7
3	急な疾病等に備えるため	29.5
4	住宅取得のため	3.5
5	自家用車の購入のため	7.0
6	特に目的はない	35.0
7	その他	1.9

問 3 金融商品のリスクと資産形成についてどのように考えますか。当てはまるものをお答えください。（いくつでも） **【n=1,050】**

1	ローリスクな金融商品を購入するよりも、ハイリスクな金融商品に投資したほうが資産を形成できると思う	2.7
2	ハイリスクな金融商品を購入するよりも、ローリスクな金融商品に投資したほうが資産を形成できると思う	10.1
3	毎月積立方式でローリスクな金融商品を購入し続ければ、長期的には資産を形成できると思う	16.7
4	毎月積立方式である程度ハイリスクな金融商品を購入し続ければ、資産を形成できると思う	1.1
5	ローリスク・ハイリターンな金融商品でなければ資産を形成できない	3.0
6	現時点では特に考えていない	73.2

問4 株式や投資信託、国債などの有価証券への投資を行わない理由は何ですか。当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 【n=1,050】

1	ギャンブルのようなものだと思うから	39.2
2	なんとなく怖いから	33.6
3	収入が高い人がやるものだと思うから	15.0
4	まとまった資金がないから	35.6
5	投資についての知識がないから	30.4
6	一度始めるとしつこく勧誘されそうだから	7.3
7	証券会社は敷居が高いように思うから	7.4
8	お金がないと金融機関に相手にされなさそうだから	16.7
9	その他	1.6

問5 今後、株式や投資信託、国債などの有価証券への投資を考えるとしたら、どのような場合が想定されますか。当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 【n=1,050】

1	老後や教育などの将来に備え、お金が必要だと感じたとき	14.6
2	定期預金が満期となったとき	8.2
3	退職金を受け取ったとき	4.5
4	証券会社の敷居が高いと思わなくなったとき	9.8
5	投資を考えることはない	69.8

問6 今後、株式や投資信託、国債などの有価証券への投資を考えるとしたら、どのような基準で金融機関を選びますか。当てはまるものをお答えください。(いくつでも)

【n=1,050】

1	投資情報などのサービスの質、量	26.4
2	魅力ある商品の有無	35.4
3	取引に関するコスト(手数料など)の安さ	32.1
4	取引金融機関に対する信頼性	32.3
5	社員の対応(アフターケアなど)	12.6
6	家や職場からの距離	8.0
7	オンライン取引サイトの使いやすさ	17.5
8	その他	6.7

<NISA（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明1】NISA（ニーサ）について

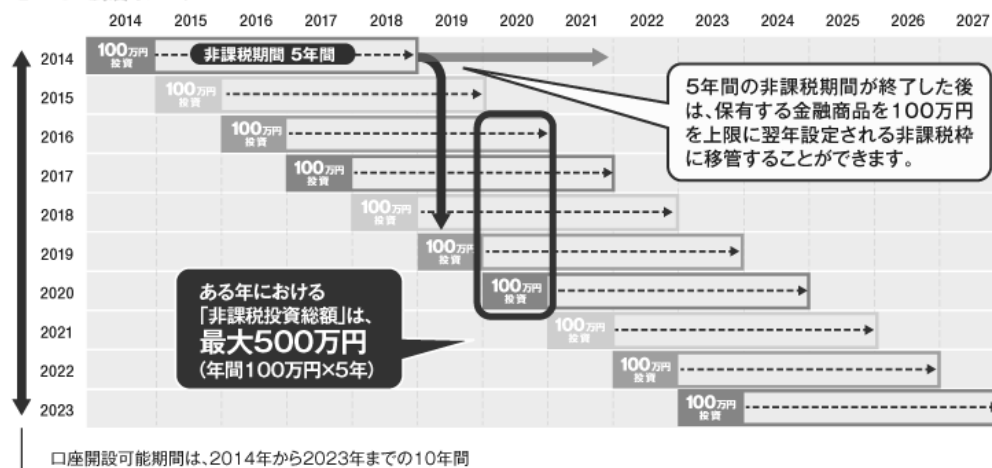
【NISAの概要】

NISAは、平成26年1月から導入された少額投資非課税制度です。平成26年～35年の10年間、NISA口座を開設することができ、年間100万円（非課税投資額）まで上場株式・ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）、株式投資信託等への投資による配当金・分配金や売買益が5年間非課税となります。※

【NISAの特徴】

- ・日本国内にお住まいの20歳以上の方はどなたでも開設できます。
- ・NISA口座の開設は1人1口座のみです。
- ・現在証券会社などの口座で保有されている上場株式などは、NISA口座に移管することはできません。
- ・年間投資可能額は100万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・口座の開設には、証券会社や銀行、郵便局などの金融機関に対し、所定の手続書類や住民票の写しを提出する必要があります。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3年間の損失の繰越控除はできません。

○NISA制度イメージ



※「投資信託」は、一言でいえば投資家から集めたお金をひとつの大きな資金としてまとめ、運用の専門家が株式や債券などに投資・運用する商品で、その運用成果が投資家それぞれの投資額に応じて分配される仕組みの金融商品です。

「ETF」は、証券取引所に上場し、株価指数などに代表される指標への連動を目指す投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。

「REIT」は、「Real Estate Investment Trust」の略で、集めた資金を使ってオフィスビル、住宅、商業施設、物流施設、ホテル、インフラ施設等の不動産を購入し、賃貸収益や売却益などを投資家に分配する投資信託です。

【全員にお伺いします。】

問7 NISAをご存知ですか。当てはまるものをお答えください。（1つだけ）【n=1,050】

- | | | |
|-------------------------------|------------------|------|
| 1 名前も内容も知っている。 | } 1、2に○をつけた方は問8へ | 16.9 |
| 2 名前は聞いたことがあるが、内容までは知らない。 | | 58.8 |
| 3 知らない。 ⇒ 3に○をつけた方は問9へお進みください | | 24.4 |

【問7 で「1」「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問8 NISAをどのような媒体でお知りになりましたか。当てはまるものをお答えください。
(いくつでも) 【n=794】

1	テレビで見た	75.1
2	ラジオで聞いた	4.0
3	新聞で読んだ	30.0
4	雑誌で読んだ	7.6
5	インターネットで見た	31.5
6	金融機関の窓口、営業担当者から聞いた	6.9
7	家族、友人、知人から聞いた	5.4
8	その他	0.9

【全員にお伺いします。】

問9 NISAを利用して、少額から積立方式（毎月、指定する日に、指定した額で購入する方式）で株式や投資信託等を購入できることをご存知ですか。当てはまるものをお答えください。
(1つだけ) 【n=1,050】

1	毎月1万円程度から積立可能な金融商品があることは知っている	31.8
2	知らない	68.2

【全員にお伺いします。】

問10 もしNISAを利用して、積立方式（毎月、指定する日に、指定した額で購入する方式）で株式や投資信託等を購入するとした場合、毎月いくらぐらいから始めたいですか。当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【n=1,050】

1	1,000円以上、5,000円未満から	59.9
2	5,000円以上、1万円未満から	20.8
3	1万円以上、3万円未満から	15.0
4	3万円以上、5万円未満から	1.8
5	5万円以上、10万円未満から	0.7
6	10万円以上、15万円未満から	0.5
7	15万円以上から	1.4

【全員にお伺いします。】

問 11 N I S A の上記説明を読んで、N I S A を利用したいと思いますか。（1 つだけ）【n=1,050】

1	利用したいと思う	} 1、2、3に○をつけた 方は問 12 へ	3.6
2	どちらかと言えば利用したい		6.0
3	上記説明以外にも情報を集めて検討してみたい		11.7
4	今後証券投資はするかもしれないが、N I S A は利用しないと思う	} 4、5、6に○をつけた 方は問 17 へ	1.4
5	わからない		25.6
6	証券投資自体しないと思う		51.6

【問 11 で「1」「2」「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 12 もし N I S A 口座を開設するとすれば、どこの金融機関に口座を開設しますか。
（1 つだけ）【n=224】

※N I S A では上場株式・投資信託等が購入できますが、上場株式は証券会社での取り扱いとなります。

1	証券会社（インターネット証券会社を除く）	21.4
2	インターネット証券会社	30.8
3	都市銀行	12.9
4	地方銀行	11.6
5	郵便局（ゆうちょ銀行）	19.2
6	信託銀行	0.9
7	信用金庫・信用組合	3.1
8	その他	-

【問 11 で「1」「2」「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 13 もしNISA口座を申し込む場合、申込金融機関を決めるに当たっての選択のポイントは何か。（いくつでも）【n=224】

1	すでに取り引している金融機関	53.6
2	給与振込口座がある金融機関	16.5
3	NISAについて詳しく説明してくれる	31.7
4	商品の品揃えが豊富	14.3
5	自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利	14.7
6	インターネット取引ができる	28.1
7	手数料などのコストが安い	40.6
8	友人・知人等と相談して決める	4.9
9	キャンペーン（キャッシュバック・住民票取得代行サービス等）がある	13.8
10	株式投資を行いたい	6.3
11	その他	0.9

【問 11 で「1」「2」「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 14 もしNISAを利用して投資を始める場合、どのような投資のタイミング及び金額で投資をされますか。（1つだけ）【n=224】

1	投資時期を見計らい、ある程度まとまった金額で一括して投資をすると思う	22.8
2	積立投資サービスを活用する等により、少額ずつ定期的に投資をすると思う	44.6
3	わからない	32.6

【問 11 で「1」「2」「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 15 もしNISAを利用して投資を始める場合、どのような投資スタンスで投資をされますか。（いくつでも）【n=224】

1	どちらかといえば値上がり益重視の投資	21.9
2	どちらかといえば配当・分配金重視の投資	39.3
3	どちらかといえば株主優待重視の投資	24.1
4	どちらかといえばリスクの低さを重視しての投資	26.8
5	それ以外	-
6	わからない	17.9

【問 11 で「1」「2」「3」に○をつけた方へお伺いします。】

問 16 もしNISAを利用して投資を始める場合、どのぐらいの投資期間で投資をされますか。(1つだけ) 【n=224】

1	可能な限り長期保有し、非課税のメリットを享受しようと思う	38.4
2	非課税の期間にかかわらず、一定の目標に達したら売却と思う	32.6
3	短期的な値上がりを追求すると思う	8.0
4	わからない	21.0

【全員にお伺いします。】

問 17 NISAについて、今後どういった点を改善していけばよいと思いますか(問 11 で「今後証券投資はするかもしれないが、NISAは利用しないと思う」を選んだ方は今後どういった点が改善されればNISAの利用を考えますか)。(いくつでも) 【n=1,050】

1	非課税期間 5 年間（現行では、取得価額の洗替えやロールオーバーの仕組みなど、非課税期間終了時の取扱いがわかりづらく長期投資が行いづらい）の延長、または恒久化	12.2
2	開設可能期間（現行では、平成 26 年～35 年の 10 年間）の延長、または恒久化	8.0
3	年間の非課税投資額（現行では、年間 100 万円）の拡大	8.0
4	NISA口座開設の際の住民票の写しの提出を不要とすること	5.9
5	NISA口座で上場株式等の売買を繰返しできるようにすること	5.1
6	NISA口座で投資できる商品の拡大 （現行では、上場株式、株式投資信託等に限定されている）	4.1
7	その他	0.4
8	改善点は特にない	18.0
9	わからない	59.2

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明2】確定拠出年金について

【確定拠出年金制度の概要】

確定拠出年金制度（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立を行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度です。確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金のない企業に勤めていて、かつ、この制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型】の2種類があります。

【確定拠出年金制度の特徴】

- 専業主婦などの被扶養配偶者や公務員は加入することができません。
- 毎月の掛金の額が課税所得から控除されるなどの税制上の優遇がありますが、その代わりに「年金」という性格上、積立金は原則 60 歳になるまで引き出せません（死亡時や一定期間一定以上の障害状態になった時などを除く）。
- 毎月の掛金の拠出額（マッチング拠出分を含む）に制限があり、加入しているのが【企業型】か【個人型】かなどの条件により、その上限額が 2.3 万円から 6.8 万円と異なります。
- 【企業型】については、加入者である従業員自身が自己の資金を追加の掛金として企業の掛金に上乗せ拠出（マッチング拠出）ができます。マッチング拠出には、上限が設けられており、企業の掛金を加入者本人の掛金が上回ることはできません（例えば、企業の掛金が 1 万円の場合、マッチング拠出ができる金額は 1 万円以下となります）。

【全員にお伺いします。】

問 20 現在、確定拠出年金に加入していますか。（1 つだけ）【n=1,050】

1	【企業型】に加入している	⇒ 1 に○を付けた方は問 21 へ	4.9
2	【個人型】に加入している	} 2、3、4 に○をつけた方は問 22 へ	3.6
3	加入していない		71.6
4	わからない		17.2

(NA:2.7)

【問 20 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 21 「マッチング拠出」を利用していますか。（1 つだけ）【n=51】

1	利用している	9.8
2	利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」制度を導入していないため、利用できない	7.8
3	利用していない（または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない）	21.6
4	わからない	60.8

【全員にお伺いします。】

問 22 確定拠出年金制度について、今後どういった点を改善したほうがよいと思われますか。
(いくつでも) 【n=1,050】

1	加入資格を公務員まで拡大する	2.9
2	加入資格を専業主婦まで拡大する	8.0
3	毎月の拠出限度額を引き上げる	4.2
4	マッチング拠出ができる金額を制限しない（マッチング拠出上限額の撤廃）	2.9
5	60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出しやすくする	9.7
6	その他	0.4
7	改善してほしい点は特にない	22.5
8	わからない	58.4

<社会保障・税番号制度（マイナンバー）についてお伺いします。>

【説明 3】平成 25 年 5 月 24 日、いわゆるマイナンバー法が成立しました。平成 28 年 1 月から、社会保障及び税分野における利用がまず開始されますが、将来的には、金融商品間の損益通算や確定申告の簡素化などが図られるほか、その利用範囲の拡大が予想されます。

【全員にお伺いします。】

問 23 平成 27 年 10 月から国民 1 人ひとりにマイナンバーが通知され、平成 28 年 1 月から、マイナンバーの利用が開始されますが、これを知っていますか。(1 つだけ) 【n=1,050】

1	知っている	28.6
2	知らない	71.4

あなたの状況に関してお伺いします。

F 1 あなたの性別は。(1つだけ)【n=1,050】

1 男性	49.2	2 女性	50.8
------	------	------	------

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ)【n=1,050】

1 20～24 歳	5.0	5 40～44 歳	9.0	9 60～64 歳	18.2
2 25～29 歳	9.1	6 45～49 歳	8.7	10 65～69 歳	9.3
3 30～34 歳	8.3	7 50～54 歳	9.3	11 70 歳以上	5.1
4 35～39 歳	10.3	8 55～59 歳	7.6		

F 3 あなたのご職業は。(1つだけ)【n=1,050】

1 卸・小売・サービス業主	5.4	6 技術系の勤め人	6.2	11 専業主婦	23.9
2 製造・修理・加工業主	2.9	7 労務系の勤め人	6.5	12 パート・アルバイト・フリーター	15.0
3 自由業(開業医・弁護士など)	2.1	8 農林・漁業	0.6	13 無職・年金のみ	14.0
4 管理職	2.6	9 公務員	2.9	14 その他	4.7
5 事務系の勤め人	10.8	10 学生	2.7		

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。(主なものを1つだけ)【n=1,050】

1 給与所得	51.9	4 貯蓄の取り崩し	0.8	7 その他	4.5
2 事業所得	5.1	5 家賃・地代	0.3	8 特に収入はない	19.0
3 利子・配当	0.1	6 恩給・年金	18.3		

F 5 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどのくらいでしょうか。(1つだけ)【n=1,050】

1	300 万円未満	69.7	4	700 万円	7	1, 500 万円	
2	300 万円			～1, 000 万円未満	3.1	～2, 000 万円未満	0.2
	～500 万円未満	18.3	5	1, 000 万円	8	2, 000 万円以上	－
3	500 万円			～1, 200 万円未満	0.7		
	～700 万円未満	7.3	6	1, 200 万円			
				～1, 500 万円未満	0.7		

[投資未経験者に対する調査]<調査票>

F 7 あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ）※ご自身を含めてお答えください。

【n=1,050】

1	1人 (単身世帯)	13.8	3	3人	28.0	5	5人	5.0	7	7人	0.7	9	9人以上	-
2	2人	32.2	4	4人	18.5	6	6人	1.7	8	8人	0.2			

F 8 それでは、あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の1年間の税込み収入（＝世帯年収）はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。（1つだけ）

【n=1,050】

1	300万円未満	27.9	4	700万円 ～1,000万円未満	14.4	7	1,500万円 ～2,000万円未満	1.0
2	300万円 ～500万円未満	30.3	5	1,000万円 ～1,200万円未満	3.8	8	2,000万円以上	0.6
3	500万円 ～700万円未満	19.7	6	1,200万円 ～1,500万円未満	2.3			

F 9 あなたには、次に当てはまる **20歳未満のお子様・お孫様** がいらっしゃいますか。

同居の有無を問わず、当てはまる方をすべてお答えください。（いくつでも）【n=1,050】

1	未就学児	15.0	5	専修学校・ 各種学校生	0.6	8	その他の学生 (予備校生、浪人生等)	0.5
2	小学生	12.8			0.9	9	「1」～「8」に当てはまる 20歳未満の子供・孫はいない (または子供・孫はいない)	68.5
3	中学生	5.2	6	高専・短大生	4.0			
4	高校生	5.3	7	大学生				

～～～ ご協力ありがとうございました ～～～

平成 26 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成 26 年 10 月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

TEL03-3667-8482

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 2-7-1

TEL03-6667-3156（営業企画 2 部）

☒ 禁無断転載

14.10.10
